

地場産業から地域密着型産業へ

木村雅則

《目次》

緒言

第1章 中小企業と地域経済

1. 中小企業政策の変質
2. 地域中小企業の概況

第2章 地場産業の特徴と構造

1. 地場産業の概観
2. 主な地場産業都市ないし地域密着型産業都市
3. 地場産業都市ないし地域密着型産業都市の構造的特徴

第3章 地場産業の沿革・形成過程

1. 地場産業の事例
2. 地域密着型地方工業都市

第4章 地場産業の衰退と地域密着型産業の再生

1. 地場・産地産業の衰退
2. 地域密着型産業としての再生の途

結語

緒言

昨今、頻発する世界的な大規模で深刻な厄災、天変地異（それも人災的要素が強いが）を前に多くの人々は立ち竦み、不安、動揺は人々の心も蝕んでいるようにみえる。

グローバリズムの悲惨ともいえる負の側面が顕在化し、露骨なナショナリズムが横行し、自閉的なローカリズムも表出している。

世界を席卷した新自由主義も、慎みなき自由の自己主張は他者の自由を抑制せざるを得ないというそれ自身の内在的矛盾のゆえに癒えることのない不満、憎悪や社会内部の埋めがたい亀裂を醸成している。

強権的国家主義もまたその大衆的存立基盤が脆弱なゆえに、権力を維持するためには一層強権を強めねばならぬというジレンマに陥っている。

残念ながら現存の「国家」も「地方自治体」も「国際機関」もほとんどは信頼に足る社会機構とはなっていない。

我々は改めて自分たちの生活基盤の足元を見つめなおす時期に来ているのではなかろうか。深刻且つ全面的な社会の危機に対応するためには余力 **redundancy** と回復力 **resilience** が不可欠である¹。

¹ Cf. 小磯修二『地方が輝くために』柏艸舎、2013

極限までの効率追求や権限の集中及び過度の他者依存はその両者を失わせるものである（コロナ禍への対応と医療体制の現状はそれを如実に示している）。非常時に対応するためには各地域社会の一定の自立性とそれらのネットワークによる連携・協調が不可欠であろう²。

そこで我々は地域経済及びそこにおけるモノづくりの原点、つまり地場産業を主たる担い手とした地域経済の在り様に立ち戻ってみたいのである。そうした研究はまた発展途上国にとっても有意な参考材料となり得よう。

第1章 中小企業と地域経済

1. 中小企業政策の変質

まずは主に『中小企業白書』により地域経済における中小製造業の位置づけについて簡単に検討しておこう。

旧中小企業基本法（1963）に基づく政策は、開放経済体制への移行期に、中小企業の多い業種を対象として設備を近代化し、業種全体の生産性の向上を図ることによって二重構造を解消し、日本経済の体質を強化することを目的とした、基本的に業種を単位とする近代化政策であった。その後の中小企業政策も不況地域（産地及び企業城下町）、不況業種を対象とした、事業環境の変化に伴う中小企業の苦境への支援、事業転換の助成などであった³。

だが高度成長時代から安定成長もしくは成熟期への移行が進むにつれて、単に苦境にある中小企業の支援に留まらず、より積極的な地域経済再生の課題が浮かび上がってくる。そこにおいて、中小企業は重要な位置づけを与えられることになる。例えば、1977年11月に閣議決定された「第三次全国総合開発計画」（三全総）は限られた国土資源を前提として地域特性を活かしつつ、歴史的伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備することを基本的目標として、これを実現するため定住圏構想を推進していくことを謳った。工業の再配置を進めるに当たっては地域社会との調和を図ることが重要である、大都市の住工混在地区に立地している中小工場は、その多くが災害に対して脆弱な過密市街地にあるので、集团的移転、協業化、共同化を進める、更に、地方都市においては地場産業の振興を図り、伝承工業等特殊技術を有する工業については地域固有の文化の発展の一環として技術の保存と育成を図ることとしており、地域に根づいた産業の育成にも配慮している⁴。地域定住圏構想の中に地場産業も位置付けられたのである。

但し、1977年の三全総は地方における定住環境の総合的整備を基本目標としているが、各官庁は従来、独自に策定してきた構想を強引に反映させようと権限争いを繰り返し、地方自治体が自主的に計画作りに取り組むというという方針は形骸化し、中央政府主導の縦割り行政の枠に嵌め込まれた。1980～82年に各定住圏で実施された公共事業は工業団地の造成や道路整備など補助率が高く、補助金額が多い大型土木工事に集中した⁵。

² Cf. 奥野信宏『地域は「自立」できるか』岩波書店、2008；関満博『地域産業に学べ！』日本評論社、2008

³ 伊藤正昭『新地域経済論—産業の地域化を求めて』学文社、2011、91—3頁。

⁴ 1979年版『中小企業白書』第2章第1節

⁵ Cf. 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』（改訂版）有斐閣、2002、

1979年版『中小企業白書』は地域経済の担い手としての中小企業の役割を高く評価していた。

中小企業は、従来から産地の形成や地域的な下請企業集団の形成等に典型的にみられるように、その存立基盤を地域に大きく依存するとともに、地域経済の担い手として大きな役割を果たしてきたばかりでなく、社会的、文化的にも欠くことのできない機能を果たしてきた、と述べる⁶。実際、日本の製造業において、中小製造業は1976年には事業所数の99.5%、従業者数の71.3%、付加価値額の55.9%、出荷額の51.4%と大きな地位を占めていた⁷。

1980年代に入ると中小企業に対する政策姿勢の本格的見直しがなされるようになる。80年代通産政策ビジョンでは中小企業を「活力ある多数」と捉え、中小企業を地域社会の担い手として積極的に位置づけた。1980年版や1981年版『中小企業白書』は地場産業を重視し、1節を割いて詳しく検討している〔後述〕。

1982年版及び1983年版『中小企業白書』では地域別の中小企業の景気動向や産地の業種別動向の叙述はあるが、地域産業の分析はない。1984年版『中小企業白書』では中小企業を産地、企業城下町及び地場・産地産業に属さない地域中小企業に分けて地域経済における活動を分析している。1985年版『中小企業白書』では地場・産地産業と地域中小企業を区分し、1986年版『中小企業白書』では地域中小企業のなかに地場・産地産業を含めている。この辺りは概念上の混乱が感じられる。

1987年版『中小企業白書』では中小製造業における産業構造の観点から産地組織構造と下請組織構造が分析されている。地域経済の視点は薄くなる。1988年版『中小企業白書』も同様である。

1987年の四全総は地域主導型の地域開発を建前として、規制緩和と民活の導入による内需拡大型経済構造の形成を目指し、地域間を交通・情報・通信体系の整備によって結びながら交流人口を拡大していくことを意図し、大都市圏の再開発と地方農山漁村のリゾート開発を進めた。だが実際には、首都圏での地価高騰、都心住民の流出、職住分離、都市型商工業の転廃業、海外への生産拠点移転などが生じた。他方、地方ではリゾート・フィーバーが起こり、自然環境の破壊や第一次産業の衰退が進んだ⁸。

254頁。

⁶ 1979年版『中小企業白書』第2章第3節。

⁷ 1979年版『中小企業白書』第2章第1節。因みに中小企業とは、中小企業基本法第2条の規定によれば、中小企業者は①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）では資本金3億円以下、常時雇用する従業員300人以下 ②卸売業ではそれぞれ1億円以下、100人以下③サービス業では5,000万円以下、100人以下、④小売業では5,000万円以下、50人以下。うち小規模企業者は①常時雇用する従業員20人以下、②5人以下、③5人以下、④5人以下。

⁸ 中村剛治郎は日本の地域政策における国家主導の開発主義、国土計画優位、集権的性格を批判する。多軸型国土の形成を目指した1998年の五全総も依然、大規模交通公共事業が中心であり、中村は福祉国家の地方支援縮小と問題地域の切り捨て、地方分権の名による自前の地域自立の要求を示唆していると懸念する。1998年の五全総に至る地域開発政策のより詳細な経緯と包括的な評価については中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004、129-130頁；岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』（改訂版）有斐閣、2002、第3章参照。

1987年の四全総の評価については清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987、38-42頁。

1989年版『中小企業白書』以降は地域産業としての地場・産地産業への言及もほとんどなくなる。中小製造業の先端技術取り込み、ソフト機能充実、産地の商品・デザイン開発などの企画力強化、下請企業の技術力増強を求めている。明らかに経済のグローバル化の進展の下での個々の中小企業の競争力強化に重点が置かれるようになる。

以後の『中小企業白書』も産地型集積による競争力向上や地域資源の活用による中小製造業の成果や地域貢献型事業（コミュニティ・ビジネス）を求めることはあっても、とってつけたような提言にしか見えない。地域経済発展の課題は後景に退いた。ただ、2000版、2005年版、2006年版及び2007年版『中小企業白書』において地域産業集積による地域社会の再生・成長が謳われたことはあったが、主に創業や経営革新を促進するという観点からである。また2015年版『中小企業白書』では地域資源を活用した地域の活性化という課題が提起されている。そして「まちおこし」や「むらおこし」の真摯な努力もある。だがそれらが個別的試みに留まる限りは地域社会全体の発展には結びつかない。

こうした変化にたいし後追的に1999年、中小企業基本法が全面改正された。中小企業政策の目標を「大企業との格差の是正」から「独立した中小企業の多様で活力ある成長・発展」に変更し、新たな産業と雇用を創出する担い手である中小企業が、厳しい経営環境を克服し、活力ある成長発展を遂げられるよう、各企業の成長段階や経営課題に応じた、多様な施策を展開していく⁹ものとした。

このように中小企業政策の要は中小企業自身の経営強化、イノベーションの加速、ITの集中的な導入など自助努力の支援であり、事業環境の制度的整備であって、地域経済そのものの再生・発展については看過されるか、精々、地元の個々の中小企業の成長の結果としてしか考えられてはいなかった⁹。

それ故に、一部中小企業は中堅企業あるいは大企業に成長を遂げ、世界市場に雄飛した企業もあったとはいえ、地域経済そのものは多くが衰微し、益々、経済力は大都会、とりわけ首都圏に集中していったのである。大都会のけばけばしい虚飾の「繁栄」と、それと対照的な地域社会の「疲弊」をみるにつけ、地域密着型産業に主導された地域経済発展に曙光あれと願うばかりである。無論、そうした地域の人々が不幸というわけではない。多くの人々は人情に溢れ、穏やかな暮らしを営んでいる。ただ、そうした暮らしが脅かされつつあるのも現実である。その危機意識が本研究の出発点である。

2. 地域中小製造業の概況

改めて、地域における中小企業の在り様をみてみよう。

1979年版『中小企業白書』によれば中小製造業の地域における集積形態には3つのタイプがある。

第1は産地産業の形成である（同一の立地条件の下で、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて、製品を製造、販売しているいわゆる産地と呼ばれる企業集団）。

第2は特定の大企業の下請企業集団の形成である。

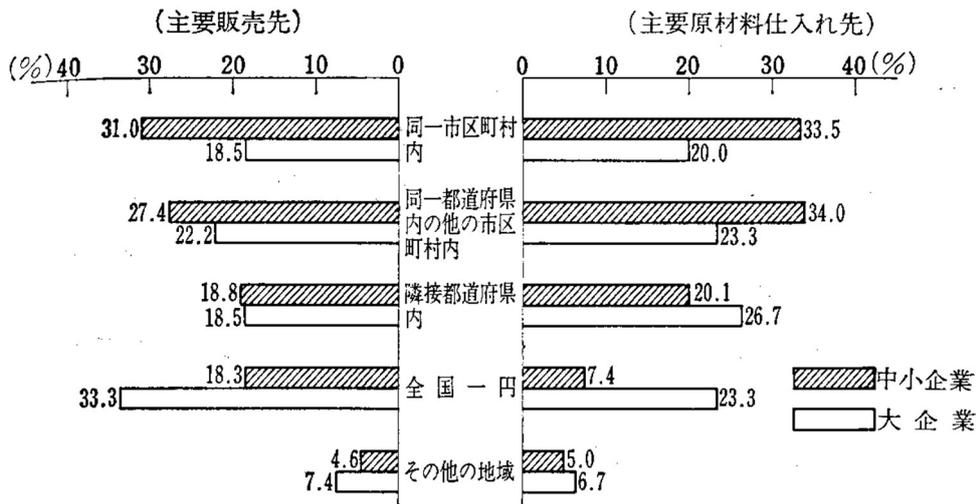
⁹ 中小企業庁による産地概況調査も2005年をもって廃止された。『平成27年度産地概況調査結果』は経済産業省による委託研究である。ただ個々の自治体による産地調査は散見される。

第3に、[その他の] 中小企業の多くは食料品製造業の一部や、小売業、対個人サービス業、住宅建設業等に典型的にみられるように、地域の住民から生じる需要に応えつつ地域社会の中に広く存在している。

中小製造業がどのような地域に立地しているかをみると、「住宅と工場が混在している地域」とする企業が最も多く30%を占め、次いで、「主に住宅の多い地域」(23%)、「住宅と商店が混在している地域」(10%)の順となっている。このように、中小製造業の多くはその周辺や近隣に住宅や商店の多い地域に立地しており、特に小規模企業においてはその割合が高い。

次に、中小製造業が販売及び原材料仕入れにおいてどの地域の企業と取引しているかをみると、自企業の所在地と同一都道府県内の企業と主として取引を行っている企業が多く、特に、「同一市区町村内」に主たる取引先が多いとする企業が販売では31% (同一都道府県内と合わせると58.4%)、原材料仕入れでは33.5% (同じく67.5%) となっている。これは、大企業が総じて主に全国的な取引を行っているのに対し、中小企業においては、その立地している地域の企業との取引が多いことを示すものである。中小企業は取引面において地域内の企業と相互に密接な関係を持ちながら活動を行っている。

図1-1 地域別主要取引先 (製造業)



資料：中小企業庁「地域問題実態調査」53年11月
 (注) 四捨五入のため合計は必ずしも100にならない。

出典：1979年版『中小企業白書』第2章第3節

更に中小企業が従業員を主としてどの地域から採用しているかを「地域問題実態調査」によりみると、自企業の所在地の市区町村内からとする企業の割合が73%に上り、大企業(39%)に比べ高くなっている。また、全従業員に対する同一市区町村内から採用した従業員の割合をみても、「100%」とする企業の割合が42%であり、これに「80%以上100%未満」とする企業を加えると全体の約2/3を占めており、中小企業は雇用関係を通じて地域と密接な結びつきをもっているとともに、地域における雇用機会の提供に大きな役割を果たしている¹⁰。

このように中小企業はそもそも地域との繋がりが大きいことは分かる。だが大企業の下請企業集団に留まる限りは系列化され一般には従属的立場にあり、技術力や生産性向上の努力はあっても、そこからの地域経済の内発的な発展はまず望めない。また「産地産業」は特定の業種に限ら

¹⁰ 1979年版『中小企業白書』第2章第3節。

れるから、地域経済を構成する産業としては狭すぎるカテゴリーである。地域経済の発展にとっては「産地産業」よりも三全総の中に記されていた地方都市の地場産業の方がより重要であろう。

1980年版『中小企業白書』によれば地場産業は「地元資本により一定の地域に集積しつつ、地域の経営資源(原材料、技術、労働力等)を活用して製品を生産し、その販売先を地域内のみならず地域外にも求める産業」を意味する。

中小企業庁の地場産業実態調査等事業実施要領の定義も同様である。①地元資本をベースとする中小企業が一定の地域(概ね県内)に集積し、②地域内に産出する物産などを主原料として、または蓄積された経営資源(技術、労働力、資本など)を活用して他地域から原材料を移入し、③それらを加工し、④その製品の販路として地域内のみならず地域外需要をも指向する¹¹。

1981年版『中小企業白書』もほぼ同様の定義であるが、地場産業が地域の経済社会において果たす大きな役割を次のように述べている。

すなわち、第1に、地場産業それ自体が地域経済の中核的担い手であるばかりでなく、産業連関的に他の製造業だけでなく1次産業、3次産業まで経済的波及効果をもたらす。第2に、こうした地場産業は地域の雇用機会を単に当該産業だけでなく、波及的に拡大している。第3に、地場産業に蓄積された経営や生産面の技術、ノウハウが、当該産業の発展だけでなく新規の産業を生み出す源泉となる。第4に、地場産業において投入される原材料、産出される付加価値等の地域内循環が比較的大きい¹²。この限りでは地場産業は特定業種の単なる「産地」ではなく地域経済との密接な繋がりにおいて捉えられているのである。

山崎充は地場産業研究の先駆者の一人であるが、山崎は地場産業の5つの特性を挙げている。

- ①特定の地域に起こった時期が古く伝統のあること(歴史性)。
- ②特定の地域に同一業種の中小零細企業が地域的企業集団を形成して集中立地していること(産地性)。その地域が地場産業の生成・発展にとって必要な原材料、水利・気候・風土などの自然的条件、豊富で低廉な労働力や地元資本、伝統的な技術、外部経済などが存在すること。
- ③生産・販売構造が社会的分業体制をとっていること。
- ④その地域の独自の「特産品的な消費財」を生産している(特産品生産)。
- ⑤市場を広く全国や海外に求めて製品を販売する。この点で地域の住民や企業から生ずる局地的な需要を市場とする「地域産業」とは異なる¹³。

だが地場産業が伝統や歴史性をもつとしても、特産品に限定する必要はない。人材を含む地域の何らかの資源に依存しており、地域社会に密着した産業であることが肝要である。特定の業種の集積した産地産業と地場産業とは同義ではない。他地域へ移・輸出できるのも必要条件ではない。だから市場が局地的である産業をあえて「地域産業」として、地場産業と区別する理由もない。また社会的分業は非常に広い概念であるから地域内の企業間分業を特に「社会的分業」と名付けるのも適当ではない。工場内分業と社会的分業の区別は相対的ではあるが、地場産業地域での分業の特徴は生産工程が細分化されて中小規模の企業がそれぞれ分担する所にあるのであって、産業別の分業とは異なる。

更に山崎は以下のような地場産業の類型化を試みている。

¹¹ 『新潟県地場産業実態調査報告書』4頁：『京都府地場産業実態調査報告書』30頁など参照。

¹² 1981年版『中小企業白書』第1部第2章第3節。

¹³ 山崎充『日本の地場産業』ダイヤモンド社、1977、6-8頁。

- ①歴史からみた類型：伝統型—現代型 (*現代型は明治期以降)。
- ②市場からみた類型：輸出型—内需型
- ③立地からみた類型：都市型—地方型
- ④生産形態からみた類型：社会的分業型—工場—貫生産型
- ⑤地域的分業からみた類型：産地完結型—非産地完結型¹⁴

山崎はここで、「非産地完結型」を製品の企画、製品化などに関するリーダーシップが産地外に本拠をもつメーカー、問屋の手に握られ、タテ構造のもとに地域的分業が形成されているものと考えている。そして、更にそれを産地を完全に系列化している場合と産地問屋を通じて組織化している場合の2つのタイプに分けている。だが、地域外の資本に支配されているとすれば、それはもはや本来的な地場産業とは言えまい。「非産地完結型」はそれが地場産業である限りは産地の外部まで分業関係が広がっているものと考えたい。産地形成のリーダーシップはあくまでも産地内の中核的企業(有力メーカーや「製造問屋」など)に求められねばなるまい。

中村秀一郎は山崎充に従って、地場産業の特徴を纏めているが、類型は伝統型と近代型、都市型と地方型にとどめる¹⁵。

また単一業種型と複合業種型のタイプ分けも可能である。

表1-1 地場産業都市の類型

単一業種型都市			複合業種型都市	
都市名	地場産業の業種	出荷額割合	都市名	地場産業の業種
稚内	水産加工	78(%)	能代	家具・木製品, 金属, 機械
多治見	陶磁器関連	74	蒲郡	綿スフ織物, 縫製, 染色整理, 繊維ロープ, インテリア, 油脂, 製粉, 水産加工
一宮	織 維	59	鯖江	繊維, 眼鏡枠, 漆器
豊岡	か ば ん	52	加茂	電気機械, 繊維, 家具・装備品
熊野町	筆	99	府中	木製品, 金属, 綿スフ織物, 縫製品, 味噌
伊予三島	紙・パルプ	88	八女	仏壇, 和紙, 石灯籠, 提灯, 茶
日田	家具・木製品	55	都城	製材, 家具, 木刀, 弓, 茶, 焼酎, 絹織物
大川	家具・木製品	90		

資料：中小企業庁「地域中小企業実態調査」54年11月

(注) 単一業種型都市の出荷額割合は、当該都市の全工業出荷額において地場産業の占める割合を示す。数値は各都市の試算による。

出典：1980年版『中小企業白書』第3章第4節

地場産業都市は、主として単一の業種に属する中小製造業が集積している「単一業種型都市」と、複数の業種に属する中小製造業の集積がみられる「複合業種型都市」に大きく分けることができる。単一業種型都市は産業基盤の広がりが少ないため、地場産業をベースとした関連周辺分

¹⁴ 山崎充『日本の地場産業』24-47頁。

¹⁵ 中村秀一郎『挑戦する中小企業』岩波書店、1985、113-7頁。

野への波及には限度があり、一部の都市においては、モノカルチャ型経済構造からの脱皮を図る動きもみられる。場合によっては外部からの新たな産業の導入が必要かもしれない。

また、複合業種型都市においては、地場産業の振興を基礎としつつ、更に、関連産業の幅を広げ、農林畜産業、商業、サービス業の振興をも図られており、バランスのとれた都市基盤形成を目指す都市も多くみられる¹⁶。

例えば、群馬県では前橋市は典型的な複合業種型工業地域を形成しており、各種の地場産業に適した気象、立地条件を備えている。とくに工場一貫生産型をとる家具の産業集積が大きい。他方、桐生市は伝統的工芸品に指定されている桐生織の産地であり、生産工程別に「地域内」分業が構築されている。地域産業としては繊維がほぼ単業種型産業地域を形成しているが、刺繍などは他業種との関連が大きい。また桐生市内に事業所を有する機械・金属工業は誘致企業ではなく、地元資本を主体として生成してきたものであり、複合業種型地域へと転換を図ってきた¹⁷。七尾市も複合業種型都市の代表例である¹⁸。

地場産業といわれるものは全国に3千から5千あるとされているが、「地場産業問題調査」によれば、製造業に占める比率は、出荷額で約2割、従業者数で約3割を占めているとされている¹⁹。

その中で、市場を広く全国あるいは海外にまで求め、地域特化の程度の高いものは特に産地と呼ばれている²⁰。「『産地』とは、中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団である」²¹。

イタリアの産地産業は有名だが、イタリアの法律2005年第266号によれば、生産産地とは、一定の地域にあり相互関係をもつ、企業同士の自由な集合体で、補完性原理に基づく垂直型、水平型の組織や生産の効率向上を通し、また事業組合との協力関係を築きながら、地域や活動する産業の発展を目的とするものである。ISTATは2001年に実施した国勢調査の結果として発行したレポートの中で、全国156カ所を産地として挙げている。この根拠として「住民が同地域の企業労働者となっている社会的な集合体で、域内の企業は同一の主力産業に従事し、その製品や製品の一部、または生産工程に特化している。一般的に企業規模はあまり大きくなく、その数は多数で、大企業を例外とはしないが、その規模があまりにも大きく成長した場合、地域の特性が変化する可能性がある」としている²²。より明確な規定である。

1984年版『中小企業白書』第2部第5章第1節ではまず産地と企業城下町の区分が行われている。第2節では一応、地場産業と産地とを区別しているが、次いでは両者を事実上、同一視し、「地場・産地産業」という範疇を使う。

¹⁶ 1980年版『中小企業白書』第3章第4節。

¹⁷ 『群馬県地場産業実態調査報告書』207、279-80頁。

¹⁸ 『石川県地場産業実態調査報告書』226-7頁。

¹⁹ 1981年版『中小企業白書』第1部第2章第3節。

²⁰ 1980年版『中小企業白書』第3章第4節。

²¹ 日本総合研究所(株)『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』平成28年3月。

²² 『イタリア産地の変容』日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部、2014年3月、32頁。

「地域においては、地元の経営資源(資本,技術,労働力,原材料等)を活用して独自の企業活動を展開している中小企業が多数存在している。地域によっては、これらの中小企業が一定地域内に集積し、地場産業と呼ばれる一群の中小企業群を形成している。さらに、地場産業のうち、特定の業種に属する中小企業が多数集積し、産地が形成されている。

こうした「地場・産地産業」においては、生産工程の一部を相互に多数の企業で分担し合っている場合が多く、その周辺に流通部門,輸送部門等の多くの関連業者を抱えているのが通例である。また、これらの地場・産地産業は、広く全国、さらに海外までを市場として企業活動を行っているものが多く、地域経済の中できわめて重要な役割を果たしている²³。

また地場・産地に属していない中小企業も存在しており(地域中小企業:地方圏に立地する中小企業)、こうした中小企業においても、地域経済との結びつきがきわめて強く、地域経済の活力の源泉ともなっている²⁴。ここでは「地場・産地産業」と「地域中小企業」とは区別されている。ところが1984年版『中小企業白書』第2部第5章第3節 図2では地域中小製造業に産地産業を含めており、概念上の混乱がある。

1985年版『中小企業白書』も同様に産地産業を地域中小製造業に含めている。同白書によれば、地域中小製造業に占める産地産業の地位をみると、産地産業は、中小製造業の事業所数のうち約27%、従業者数の約14%、生産額の約14%を占める位置づけにある。

地場・産地産業は、原材料や労働力といった地元の諸資源を活用し、地域に根づいた経済活動を展開しており、地方財政への寄与や就業機会の提供など経済面のみならず、地域文化の維持発展や伝統技術の承継など地域経済活動の中心として多面的な役割を担っている。地場・産地産業においては、中高年層や婦人層等を含め、多様な労働力の雇用により地域社会に貢献している。生産活動の面に着目すると、地場・産地産業は原材料やサービスの購入、調達を通し、あるいは産出した付加価値を地域内で消費することにより地域内に一つの経済循環をもたらしており、この地域内の経済循環の高まりが地域の経済基盤の向上を積極的に推し進めている一因となっている²⁵。

第3節では地場・産地産業とは別に地域中小企業が下請取引関係など先端技術産業との間で交流を行うケースが増加してきており、先端技術産業の地方展開による技術波及や新たな事業機会を拓く可能性がある、地域においては、需要の多様化・高度化が進むなかで、先端技術の利用、地域の豊富な原料・資源の有効活用や地域に伝統的に蓄積している独自の技術の洗練・高度化により成功している中小企業があり、地域経済の発展の一翼を担っている²⁶、と述べる。だが、このことは地場産業の発展と別個に扱うことではあるまい。

1986年版『中小企業白書』でも地場・産地産業は地域中小企業の一部とされている。

地域においては、多数の中小企業が地域内の原材料、労働力、技術等の経営資源を活用し、生産・販売活動を行っており、これらの中小企業が一定の地域に集積し地場産業を形成している。

こうした地場産業のうち、特定業種に属する中小企業が多数集積して産地を形成しており、産地の企業の多くは市場を全国もしくは海外にまで求めた活動を展開している。

²³ 1984年版『中小企業白書』第2部第5章第2節。

²⁴ 1984年版『中小企業白書』第2部第5章第3節

²⁵ 1985年版『中小企業白書』第2部第5章第2節。

²⁶ 1985年版『中小企業白書』第2部第5章第3節。

表1-2 中小企業のうち下請企業の割合

1966年	53.3%
1976年	60.4%
1981年	65.5%
1987年	55.9%
1998年	47.9%

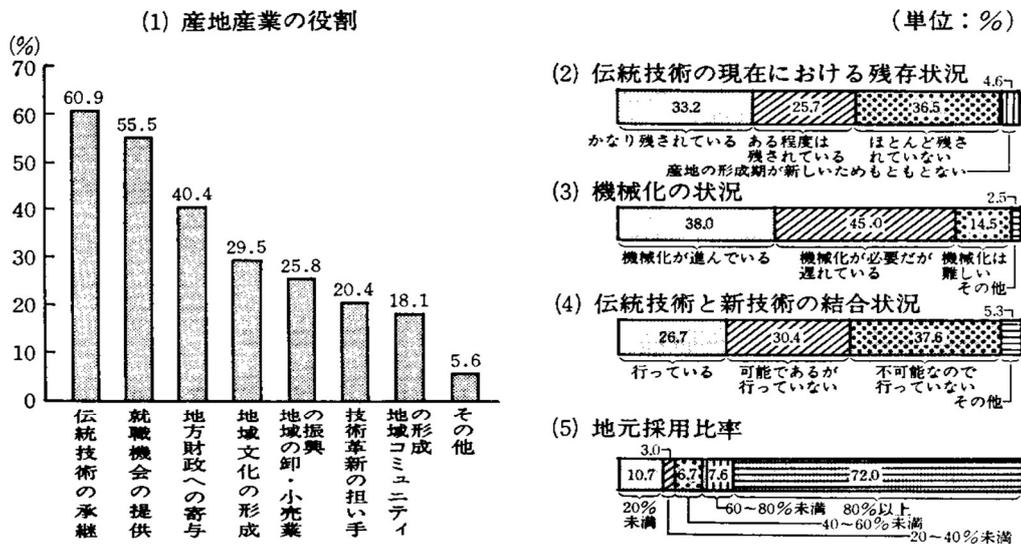
出典：伊藤正昭『新地域産業論』140頁。

1987年版『中小企業白書』では製造業における中小企業の産業構造の一つとして下請組織と並べて産地組織の構造が検討されている。下請組織を構成する下請中小企業は、中小製造業のなかで3分の2にも達している²⁷。他方、産地とは、特定の地域に同一業種に属する製品を生産し、販売している多数の企業が集中立地し、地域的企業集団を形成しているものであ

る。この多数の企業が多様な工程等を専門的に分業し、相互に補完しつつ、最終的に特定の種類の製品を生産している。細分化された生産工程の各部分を専門に担当する多数の小規模な専門業者および家庭内職者を統括する立場に産地問屋、元請メーカー等が位置するという地域内工程分業が大半の産地組織の構造的特徴となっている。

産地の歴史は古く、長い間に培われた伝統的技術が継承されている。その反面として、生産工程に機械では困難な熟練工の手作業に頼らざるを得ない工程が多いこと等から、産地の生産設備は、産地によって違いはあるものの、総体的に機械化が遅れており、伝統的な技術と新技術の結合も進んでいるとはいえない面もある。しかし、労働集約的である産地は、地元採用者の比率が高く、地元の雇用吸収に大きな役割を果たしているといえる。産地組織は、伝統的技術の継承や就業機会の提供等を通じて、地域経済に貢献してきた²⁸、と『白書』は述べる。

図1-2 産地産業の役割および技術の結合



資料：中小企業庁調べ，中小企業庁「産地企業実態調査」62年12月

(注) (1)については，複数回答のため，合計は100を超える。

出典：1987年版『中小企業白書』第2部第2章第2節ここでは中小企業は下請けと産地に分類され、且つ産地と地場産業は同一視され、しかも伝統的技術の労働集約的な産地産業に限定されている。中小企業庁の「地場・産地産業」の概念は狭すぎる。とはいえ、なお産地・地場産業と地域経済の係わりは一応意識されてはいる。

²⁷ 1987年版『中小企業白書』第2部第2章第1節。表参照

²⁸ 1987年版『中小企業白書』第2部第2章第2節。同1988年版第2章も同様の内容である。

だが、その後の中小企業政策においては地域経済発展という視点が希薄となっていく。今や中小企業政策の中心は各中小企業が独自に特色のある製品・技術を開発し、国際競争力を身に付けていくことを支援しようというものになる。その「産地」すらネグリジブルなものになっていく。

改めて地場産業の意味を確認してみよう。それは地域における人材、そこに蓄積された技能、文化的伝統、地元の資源、自然的条件を活用し、ひとまずは地元のニーズに応える形で製品を産み出していく産業といえるであろう。その製品が地域固有性を超えるものであれば、地域外にも販売されることになる。これはもともとの原点ともいえる定義である。決して伝統工芸品とか特産品のような狭い概念ではない。産業の発展の歴史の中で、海外から近代的工業が移植されると共に既存の地元の産業が前近代的な遅れた産業として観念されるようになったのである。

この本来の定義に従えば、地場産業はより広い意味で捉えるべきである。ここでは地元資本を中心とし、地域を基盤として、地域に密着した多様な業種の中小企業の集積を地域密着型産業 **Region-based Industry** と呼ぼう。域内経済循環が形成され、大半の所得が域内に滞留するならば、狭い市町村に限定せず、より広域の経済圏でも地域密着型産業と規定できる²⁹。

かりに進出企業や誘致企業であっても地域に密着し、地元で雇用し、原材料その他を基本的に地元で調達し、地域への社会的貢献度が高ければ、地域産業に加えてもよいと思う。例えば、朝鮮や中国から連れてこられた陶工などの職人が地場産業の起源になることがあるし、戦時の疎開工場などがその地域に定着することもある。大企業からスピニングアウトして所在地域で新しい企業を立ち上げることもある。とはいえ外部の企業を受け入れうるにはそれ相応の条件が必要となる。インフラや自然環境、一定の産業的基盤、新しい産業に適応できる職人層や商人層の存在、地域の勤労者の新しい技術を理解しうる教育水準の高さなどである。地場産業関連の地方工業都市に限らず、大都市でも、もともとは狭義の伝統的な地場・産地産業だけでなく多種多様な中小企業の集積地が形成されていた。その産業的基盤の上に近代的な大工業も発展しえたのである。だから地場産業の研究は狭い「産地」に限定することなく広く域内経済循環を担う製造業中小企業群の生成過程や構造を分析するものでなければならない。それは相対的に自立した、開放系の地域経済圏形成にとって参考になるに違いない。

中小企業の産業集積の類型に触れておこう。地方工業都市の分類の際に問題となる。2000年版『中小企業白書』は「産地型集積」、「企業城下町型集積」、「都市型集積」の3類型及び進出工場型集積を挙げている。

従来の典型的な「集積」としては、1)特定の地域に同一業種に属する企業が集中立地し、その地域内の原材料、労働力、技術等の経営資源が蓄積され、極めて地場産業的色彩が強い「産地型集積」、2)特定の大企業の量産工場を中心としてその周辺地域に多数の部品等を提供する下請企業群が集積している「企業城下町型集積」、3)都市部を中心に部品、金型、試作品等を製造する製造業が集積した「都市型集積」が挙げられる。このような集積は、工業化時代に対応した域内分業型の生産拠点としての性格を濃く持つものであった。また、地方においては、1)誘致された中核

²⁹ 山形県は地場産業の範疇を幅広くとっている。地元資本が事業所数で過半数を占め、当該製品分野で地域的に特色ある産地形成をしている業種を指す（『山形県地場産業実態調査報告書』22頁）。佐賀県は、県内の工業の事業所から誘致事業所に係る分を除いた事業所を地場産業と規定している（『佐賀県地場産業実態調査報告書』第I分冊51頁）。広く地元企業と捉えているのである。

企業の下請企業等が集中的に同じ地域に進出する、2)都市型集積等で関連のあった複数企業が同じ地域に分工場を作る、3)機械など同業種や関連のある業種の企業が同じ地域に進出する、等により、岩手県の北上川流域などの一部の地域では、進出工場型集積が形成されてきた。

しかし、集積においても、量产品中心の工業生産から、機械工業等においては、エンジニアリング、ソフトウェア等、ものづくりと一体となった「開発」に比重を置く方向、生活用品産業においては、デザインを重視する方向に転換してきており、また、情報通信や高速交通ネットワーク等産業インフラが整備されてきており、集積の地理的広がりにも変化が見られる。例えば、集積内のネットワークとともに、集積外とのネットワークの比重も高まっているため、集積の広域化、集積同士のネットワーク化等が生じている。

企業間の関係としては、異なる業種との連携、新たな技術導入に向けた産学官連携の展開、デザイン、エンジニアリング等の企業の創業や、ファブレス型でもものづくりを行う企業の創業等により、垂直的な分業に代わる「パートナーシップ型ネットワーク」の比重が高まっている。大学、産業支援機関等の研究開発支援機能が、コア技術等の経営資源を提供することで形成された集積や、産業団地、企業入居施設等にインキュベータ機能が用意され、企業が誘致されて自治体主導で形成された集積もある。

大都市が持つ情報力、マーケットへの近さを活用して、デザイン、エンジニアリング、コンピュータソフトウェア開発や、ものづくりと密接に関わりのある知識財を提供する産業群が、大都市に集積を形成するようになってきている。

そうした状況に踏まえて『白書』は以下のように産業集積をタイプ分けする。

①産地型集積

②企業城下町型集積のうち、(ア)大企業がアウトソーシングを重視していて企業間の結びつきが強いタイプ(自動車産業、家電製品等)と(イ)大企業の内製率が高くて企業間の結びつきが弱いタイプ(造船重機、基礎素材等)がある。

③都市型集積のうち、(ア)大都市工業型集積(太田、東大阪等)(イ)地方都市型集積(浜松、諏訪、岡谷等)(ウ)都市産業型集積(原宿・青山、秋葉原、神保町等)

④進出工場型集積(岩手県の北上川流域等)

⑤広域ネットワーク型集積

⑥産学連携・支援施設型集積³⁰

だが②の(イ)は集積といえない。③は3タイプに分ける必要は特にない。④は進出した企業群が域内でどのような関係を形成するかが問題であり、それ自身が一つのタイプというわけではない。⑤は既にある集積を前提にした取引関係の広域化もしくはネットワーク化である。⑥はいずれの集積タイプであれ、可能であれば実現しようとするものであって、産業集積のタイプというわけではない。

それ故、2006年版『中小企業白書』第2部第4章第1節では①企業城下町型集積、②産地型集積、③都市型複合集積、④誘致型複合集積の4類型に留めている。

だが、②の「地域内の原材料や蓄積された技術を相互に活用することで成長してきた」産業は地域消費財などの特定業種に限定されるわけではないので、地場産業とした方がより包括的である。③も「戦前からの産地基盤や軍需関連企業、戦中の疎開工場などを中心に、関連企業が特定

³⁰ 以上、2000年版『中小企業白書』第1部第2章第2節。

地域に集中立地することで集積を形成し、……集積内での企業間分業、系列を超えた取引関係が構築されている」とすれば地場産業関連都市とみることができよう。④も「誘致企業」が「集積外部の系列に属」さず、「集積内部での連携が進んでい」れば、地域密着型産業とみなしてよい。そうでなければ地域外の大資本の系列会社ということになって①に含まれよう。

結局、中小企業の集積地域は当該地域の地元資本が多いか（誘致した企業でも地域に溶け込んでいるならばこのタイプとなる）、大企業に依存しているか（地域外に本社機能のある場合も含め）、という区分に帰着する。前者を地場産業関連都市または地域密着型産業都市（地域）、後者を大企業関連都市と名付けよう。前者は地元の人材、資源を活用しつつ、付加価値は地域に滞留する。後者では地域内外の支配的資本が下請企業群を域内に据えて、安い労働力を利用するか、現地の資源を利用して利益を上げ、本社に吸い上げられる。

より細かい類型化も可能ではあるが、本稿の問題視角に従って、①地場産業関連都市、より広くは地域密着型産業都市（経済圏）、②大企業関連都市の2類型に限定して考察することにする³¹。

第2章 地場産業の特徴と構造

³¹ 宮本憲一らは地方工業都市を2つの類型にまとめている。[大都市を除く]

一つは自生的あるいは内発的地場産業都市である。伝統性や企業の零細性を特徴とし、消費財が多い。特定産業に特化しつつもデザイン、新製品開発・試作、原材料加工、産地問屋、金融など当該産業と関連する多様な業種が集積している。

もう一つは誘致・外来型工業都市である。資源立地型、重厚長大型、組立加工型がある。支配的資本は域外資本もしくは少数の大企業であり、下請企業として多数の中小零細企業が組織されている。多くが生産財や耐久消費財を生産し、地域外とくに海外市場を主な対象としている。デザイン、新製品開発・試作、販売部門は中央もしくは本社にある（宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、280-2頁）。

簡明な分類であるが、前者は特定の業種に特化するとは限らない。多様且つ複合的な業種が集積しうる。後者も域内の大企業が支配的である場合もあるとすれば外来型という名称は適当ではない。地域の発展類型として内発的か、外来的かという区分は可能である。

1. 地場産業の概観

まずは地場産業の全体像をみておこう。但し、地場産業全体のデータは十分ではないので、以下では主に産地産業のデータを使う。

1981年時点で地場産業といわれるものは全国に3千から5千あるとされているが、中小企業庁が各都道府県を通じて実施した「地場産業実態調査」(1981年3月)によれば、地場産業は、全製造業の事業所数の47.8%、従業者数の31.6%、出荷額の19.0%を占めている³²。

表2-1 地域における地場産業の地位 (55年)

地域名	事業所数		従業者数(百人)		出荷額(十億円)		加工型業種の地場産業出荷額(十億円)	地場産業の出荷額に占める加工型業種の割合(%)	加工型特化度
	地場産業	製造業に占めるシェア(%)	地場産業	製造業に占めるシェア(%)	地場産業	製造業に占めるシェア(%)			
北海道	5,756	40.6	950	38.0	1,321	29.7	225	17.0	0.38
東北	30,227	49.9	4,190	43.7	3,543	33.6	1,584	44.7	0.99
関東	20,737	29.3	1,541	14.5	1,245	7.6	514	41.3	0.92
関西	77,186	45.6	6,242	24.9	6,319	12.9	4,226	66.9	1.49
東海	58,723	46.1	5,509	30.3	6,128	18.9	2,435	39.7	0.88
北陸	23,196	73.7	1,973	52.6	1,558	35.1	510	32.7	0.71
近畿	37,048	76.6	2,411	51.0	2,439	33.6	797	32.7	0.73
近畿	39,006	35.4	3,775	24.5	4,899	17.1	2,135	43.6	0.97
山陽	19,553	60.6	2,581	41.0	2,722	20.3	1,670	61.3	1.36
山陰	2,593	43.3	574	50.4	421	40.3	197	46.8	1.04
四国	9,608	43.3	1,357	40.1	1,351	26.8	639	47.3	1.05
九州	29,439	62.8	3,242	41.1	3,085	27.0	858	27.8	0.62
合計	353,072	47.8	34,354	31.6	35,061	19.0	15,790	45.0	1.00

資料：中小企業庁「地場産業県別実態調査の総括調査」57年3月

(注) 1. 地域区分は九州を除き第5-1-9図に同じ。沖縄県は九州に含む。

2. 加工型業種の分類は第1-1-11図(注)1に同じ。

$$3. \text{加工型特化度} = \frac{\frac{\text{当該地域の加工型業種の地場産業の出荷額}}{\text{当該地域の地場産業全体の出荷額}}}{\frac{\text{全国の加工型業種の地場産業の出荷額}}{\text{全国の地場産業全体の出荷額}}}$$

出典：『中小企業白書』1982年版第2部第5章第2節。

また、地場産業の出荷額比率が高い業種を同調査によってみると、主として地元資源に依存しているもの(木材・木製品、食料品)、地元資源と技術力に依存しているもの(家具・装備品、窯業・土石製品)、主として地元の技術力と販売力に依存しているもの(繊維関係、機械関係、雑貨等)など多岐に

³² 1981年版『中小企業白書』第1部第2章第3節。

亘っている。また把握可能であった産地(526)に限定すれば、1984年、産地の企業数は約10万、従業者数は約100万人、生産額は約15兆円に達している。これは中小製造業全体の中では企業数で27.1%、従業者数で13.5%、生産額で13.7%となっている³³。但し、全ての産地を把握できているわけではないから、正確な数値ではない。

表2-2 都市類型別中小製造業の集積状況

都市類型	項目 規模	出荷額 (%)		従業者数 (%)	
		中小事業所	大事業所	中小事業所	大事業所
	年				
大都市	45	52.4	47.6	66.7	33.3
	52	54.1	45.9	70.1	29.9
大企業関連工業都市	45	19.8	80.2	40.0	60.0
	52	19.8	80.2	40.9	59.1
地場産業都市	45	85.9	14.1	88.4	11.6
	52	88.0	12.0	91.4	8.6
全国	45	48.9	51.1	67.5	32.5
	52	51.8	48.2	71.7	28.3

資料：通商産業省「工業統計表」

(注) 大都市……政令指定都市及び県庁所在都市

大企業関連工業都市……室蘭, 苫小牧, 釜石, 日立, 鹿島町, 豊田, 門真, 姫路, 相生, 加古川, 玉野, 倉敷, 笠岡, 大竹, 呉, 徳山, 防府, 新居浜, 西条, 大牟田, 佐世保, 延岡

地場産業都市……能代, 秩父, 羽生, 十日町, 見附, 燕, 栃尾, 五泉, 輪島, 鯖江, 関, 羽島, 瀬戸, 泉大津, 和泉, 豊岡, 三木, 桜井, 田辺, 井原, 直方, 大川, 伊万里, 日田, 都城, 枕崎

出典：1980年版『中小企業白書』第3章第4節

表2-3 産地形成期産地数

	江戸時代またはそれ以前	明治時代	大正時代	昭和年代(20年以前)	昭和年代(20年以降)	計
産地数	196	138	38	37	131	540
比率(%)	36.3	25.6	7.0	6.9	24.2	100

出典：中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表』4表

産地形成時期は江戸時代以前が最も多く、次いで明治期ではあるが、戦後も24%強を占め、比較的新しい産地もある。従って、大都会から移転または誘致され、地元に着したケースも少なくはない。

³³ 1985年版『中小企業白書』第2部第5章第2節。

知りえた限りで地場産業の就業構造を全国製造業のそれと比較してみよう。個人事業主と家族従業者の比率は1987年に全国では13.5%であった。地場産業の場合、それより6～7年早い時期のデータだが、数% (多くて11%) であったから、多いというわけではない³⁴。非正規については正確な数字は得られないが、北海道を除いて多くはないようだ。なお常用従業者は常用雇用者と個人事業主・家族従業者を指す。

表2-4 全国製造業の就業構造

全国製造業就業者	総数【千人】	自営業主【千人】	家族従業者【千人】	雇用者【千人】	民間の役員【千人】	民間の役員を除く雇用者【千人】	うち正規の職員・従業者【千人】	うちパート【千人】	うちアルバイト【千人】
1987年	14,699	1,432	555	12,711	777	11,934	9,848	1,589	236
		9.7%	3.8%	86.5%	5.3%	81.2%	67.0%	10.8%	1.6%
		13.5%						12.4%	
1982年	製造業	正規以外の就業者 15.0%							
2002年	製造業	正規以外の就業者 23.6%							

出典：昭和62年就業構造基本調査 全国編 (平成4年様式に組替)：『平成20年 労働経済の分析』厚生労働省

表2-5 地場産業の就業構造

地場産業	全従業者	常用従業者	常用雇用者	個人事業主・家族従業者	臨時従業者	備考	出典
北海道		26,312		586	5290	1978年のデータ	56頁。
				2.2%	16.7%		
青森県		21918	20117	1801	—		88頁。
			91.8%	8.2%			*常用従業者中比率
岩手県	76830	70237	66285	3952	6593		210-1頁。
		91.4%	86.3%	5.1%	8.6%		
宮城県		57711	52667	5044	未調査		59頁。
				8.7%			*常用従業者中比率
群馬県	10341	98.6%	87.1%	11.5%	1.4%		
富山県	50417		85.5%	7.2%	7.3%		79頁。
和歌山県			79.8%	8.1%	8.0%	不明 4.01	119頁。
奈良県			75.9%	10.4%	9.3%		75頁。

³⁴ 石倉三雄は地域産業としての地場産業というよりは伝統的工芸品産業を重視しており、その生産基盤構築の根幹となる家族経営という個々の経営単位の集積により、地域生活共同体を形成し、当該地域経済樹立のための枢要な一翼を担っている、と考える (石倉三雄『地場産業と地域経済』295頁)。そして伝統的工芸品産業において用いられる「人間の顔を持った技術」を機械文明に対比させている (同上第7章)。だが、家族経営の比重はさして多くはない。また地場産業で用いられる技術は「人間の顔を持った技術」というよりは「半ば作り手の顔がみえる、使う側の顔もみえる」というべきではなろうか。あまり狭い地域社会を対象を絞るべきではない、と思う。より開かれた広域の地域社会を構築すべきであろう。

大阪府	106003		87.3%	5.0%		パート 7.7%	その1,112-4頁。
島根県			96.1%	4.5%	? 3.9%		75頁。
徳島県	36584	33131	31106	2025	3453		46頁。
		90.6%	85.0%	5.5%	9.4%		
佐賀県		89.91%	80.90%	9.01%	5%	パート 5.1%	II 70頁。
宮崎県		37757	34400	3357	不明		108頁。
				8.9%			
沖縄県	10341	98.60%	87.1%	11.5%	1.4%		61頁。

注記：臨時従業者の正確な数字の算出は困難である。概ね推定値である。

出典：各県地場産業実態調査報告書。頁数のみ記す。

産地における中小企業群の集積は、企業間の分業構造を有するところに特徴があり、この産地内の分業が集積の利益を生む一つの背景となっている。こうした分業構造は、業種によって異なり、形態は様々だが、原料から完成品に至るまでの加工工程の各段階ごとに企業群が分かれるもの(玩具、漆器など)、完成品に組み立てられる各部品ごとに分かれるもの(双眼鏡、眼鏡など)が代表的な分業形態である。

このような特徴をもった産地の生産能力と生産機能は、技術の指導、工程の管理、需要に即した生産計画の作成などのほか、販売機能を有する製造問屋や産元(産地元卸商)などの問屋群によって統合されてきた³⁵。産地問屋は広汎かつ複雑な分業関係のオルガナイザーの役割を果たしている。

だが1980年代中頃には、需要構造の変化、競争の激化など経営環境の変化が急速に進む中で、産地問屋の地位に変動が生じており、刃物、陶磁器、鋳物など日用雑貨では、産地問屋を経由せず消費地卸に直接に販売するケースも多くみられるようになってきている。また、繊維産地にみられるように、大手メーカー、大商社と産地の中堅企業が直結する方向を強めているものもある。「産地組合活動実態調査」によれば、産地問屋を利用しているもののうち、54%が産地問屋の機能・役割の低下を指摘しており、その最大の理由は「販売機能の低下」(64%)となっている³⁶。後にみるように、こうした傾向は近年、更に強くなっている。

また地場産業はその豊かな地域性によっても特徴づけられる。

産地の産品、とりわけ伝統工芸品に関して言えば、その産地の所在する広域の地方で特に好まれている。ほかに幾つか例を挙げれば益子焼(栃木県)、鎌倉彫は首都圏で、信楽焼(滋賀県)は近畿で、備前焼(岡山県)、香川漆器は中国・四国で、伊万里・有田焼(佐賀県)、琉球漆器は九州・沖縄で、それぞれ購入が多い³⁷。

表2-6 代表的な伝統的工芸品の産地包括地域における所有率

品目名	産地包含地域	所有率 (%)
九谷焼(石川県)	北陸	71.3
博多人形(福岡県)	九州	64.8

³⁵ 1981年版『中小企業白書』第1部第2章第3節。

³⁶ 1984年版『中小企業白書』第2部第5章第2節。

³⁷ 石倉三雄『地場産業と地域経済』276頁。

南部鉄器 (岩手県)	東北	42.7
西陣織 (京都府)	京阪神	42.6
京焼・清水焼 (京都府)	京阪神	46.0
本場大島紬 (鹿児島県・宮崎県)	九州	45.7
輪島塗 (石川県)	北陸	52.5
博多織 (福岡県)	九州	55.2

出典：石倉三雄『地場産業と地域経済』276頁。

地場産業の大きな役割の一つはその活動が域内の資源、産業、サービスに依存しているため産業連関による他の産業部門への波及効果であった。その事例が下表である。個別の地域、業種における波及効果については後述する。

表2-7 都市の経済基盤形成に果たす地場産業の役割
(地場産業の産業連関構造)

都市	業種	第1次産業との関連	第2次産業との関連	第3次産業との関連
能代	木材加工	○林業との関連	○住宅構造の変遷により、従来の木製品、家具等から金属との併合製品の開発に進み、金属加工業を振興	○原材料(原木)輸送のための運送業の発達
稚内	水産加工	○漁業との密接な関連	○前処理、塩干、調味、練り製品、珍味加工の開発 ○造船修理、漁網、燃油、魚函業界の振興	○運送業界の振興
秩父	絹人絹織物	○養蚕業の振興	○関連業種(捺染業、整理業、木製織機製造業)の振興	○商業の発展に大きく寄与
多治見	陶磁器	○陶土採掘業者の育成	○ダンボール等包装材料業者の振興	○産地卸の発展
日田	一般製材 木製はきもの 木工家具	○杉、檜の人工林を主とした豊富な林産資源を活用	○木工技術活用による家具工業の発達	○産地卸の発展

資料：中小企業庁「地域中小企業実態調査」54年11月

出典：1980年版『中小企業白書』第3章第4節。

また産地内の中小企業の組織化がなされることにより、情報交流や共同事業が推進されている。産地組合の共同研究開発の活動をみてみよう。

産地組合のなかで半数を超える53%の組合が共同研究開発事業を実施している。業種別にみると、窯業・土石(63%)、雑貨(58%)、繊維(56%)においてその割合が高くなっている。共同研究開発事業を実施した動機としては、「消費需要の多様化・高度化への対応」をあげる組合が約8割と圧倒的に多く、とりわけ繊維では9割に達している。次いで「製品の安全性、品質向上の要請へ

の対応」(52%)や「他産地との競合への対応」(52%)となっている。実際に共同研究開発に取り組むに際しどのような点に主眼をおいているかをみると、「新製品の開発」(75%)、「生産・加工技術の改良・開発」(62%)、「デザインの開発」(52%)等が中心をなしている。共同研究開発事業の成果をみると、およそ半数の組合が、現在事業を推進中のため成果は判明しないとしているものの、所期の目的を達成し大いに効果がでているとする組合も23%ある³⁸。

もう少し最近のデータを見てみよう。

以下の表は中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表』による。但し、産地産業と地場産業は同義ではないから、地場産業ないし地域密着型産業の実態を正確に示すものではない。また全ての産地を把握できているわけでもない。それでも大凡の傾向は分かる。

表2-8 産地の形態別構成

	産地数	企業数	従業者数 (人)	年間総生産額(億円)	輸出額 (億円)	輸出比率 (%)
産地全体	540 (100)	46,687 (100)	519,631 (100)	96,141 (100)	3,294 (100)	3.4
中小製造業全体に占める割合(%)	—	14.8	5.9	3.4	4.8	
輸出型産地	22 4.1	2,598 5.6	40,554 7.8	4,501 4.7	1,902 57.7	42.3
中小製造業全体に占める割合(%)	—	0.8	0.5	0.2	2.7	
内需型産地	518 95.9	44,089 94.4	479,077 92.2	91,640 95.3	1,392 42.3	1.5
中小製造業全体に占める割合(%)	—	14.0	5.4	3.2	2.0	

- (注記) 1. 平成13年において生産額がおおむね5億円以上の産地を対象にした。
 2. 輸出型産地とは、輸出比率が20%以上のものをいい、内需型産地とは、輸出比率が20%未満のものをいう。
 3. 産地数、企業数および従業者数については、平成14年9月末時点の数字、生産額および輸出額は平成13年の実績値である。
 4. 中小製造業全体の企業数、従業者数、年間総生産額は「工業統計表」平成13年(速報)の事業所数、従業者数及び出荷額を用いた。また、中小製造業全体の輸出額は中小企業庁「中小企業庁調査月報」平成13年の中小企業製品の輸出額を用いた。
 5. 各項目の母数は異なる。(企業数465、従業者数510、年間生産額494、輸出額540)
 6. 下段は構成比。

出典：『平成14年度産地概況調査結果表』1表

このように産地産業の中小製造業に占める比重は少なく、2002年、従業者数の5.9%、年間生産高の3.4%に過ぎない。

表2-9 従業者規模別企業数

	5人以下	6人~20人	21人~50人	51人~100人	101人~300人	301人以上	計	集計産地数

³⁸ 1985年版『中小企業白書』第2部第5章第2節。

食料品	41.7%	32.1%	12.7%	5.4%	7.5%	0.5%		79
	1,665	1,282	507	216	301	21	3,992	
繊維	77.7%	15.3%	4.8%	1.4%	0.7%	0.1%		112
	10,231	2,021	628	187	92	8	13,167	
衣服・その他の繊維製品	32.5%	42.1%	13.7%	6.4%	3.7%	1.6%		28
	790	1,025	334	156	90	38	2,433	
木工・家具	62.3%	25.9%	8.5%	2.1%	1.1%	0.1%		77
	2,499	1,038	341	85	44	5	4,012	
窯業・土石	71.0%	16.6%	9.2%	2.3%	0.7%	0.2%		58
	3,043	710	393	99	32	7	4,284	
機械・金属	40.0%	30.7%	16.4%	6.8%	4.6%	1.4%		49
	1,289	990	529	218	148	46	3,220	
雑貨・その他	60.5%	28.0%	7.5%	2.3%	1.1%	0.4%		88
	3,312	1,533	413	128	62	23	5,471	
合計	62.4%	23.5%	8.6%	3.0%	2.1%	0.4%	100.0%	491
	22,829	8,599	3,145	1,089	769	148	36,579	

出典：中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表』5表

みられるように従業者20人以下の小規模事業所が約85%を占める。5人以下も60%強である。1974年時点では地場・産地産業企業のうち従業者20人以下の企業数の割合は繊維で89.6%、雑貨で84.8%、食料品で83.8%であったから、依然、圧倒的に小規模企業が多い³⁹。

表2-10 産地の企業形態別企業数

	食料品	繊維	衣服・その他繊維製品	木工・家具	窯業・土石	機械・金属	雑貨・その他	合計
独立メーカー	80.9%	35.9%	26.8%	62.1%	84.6%	58.2%	58.0%	53.2%
	3,495	5,739	742	2,615	4,037	1,904	3,451	21,983
下請 合計	6.2%	59.5%	38.2%	24.3%	3.6%	29.5%	15.8%	33.8%
	267	9,517	1,058	1,025	173	965	941	13,946
産地内メーカーの 一次下請	5.3%	14.9%	22.4%	10.0%	2.4%	13.1%	7.4%	11.2%
	231	2,385	619	423	113	427	442	4,640
産地外メーカーの 一次下請	0.7%	25.2%	5.6%	2.0%	1.1%	3.4%	1.1%	11.0%
	30	4,029	154	84	53	112	63	4,525
産地内商社、問屋 の一次下請		11.4%	0.3%	8.6%	0.0%	4.2%	6.3%	6.5%
	0	1,818	7	361	1	136	373	2,696
産地外商社、問屋 の一次下請		3.0%	5.6%	2.2%	0.1%	0.6%	0.4%	1.9%
	0	476	155	93	6	18	25	773
二次以下の 下請	0.1%	5.1%	4.4%	1.5%		8.3%	0.6%	3.2%
	6	809	123	64	0	272	38	1,312

³⁹ Cf.山崎『日本の地場産業』15-6頁。

製造卸	12.8%	2.9%	27.7%	8.1%	5.6%	3.3%	19.0%	8.8%
	554	460	768	343	268	108	1,127	3,628
卸売業	0.0%	1.8%	7.3%	5.4%	6.1%	9.0%	7.2%	4.2%
	2	285	201	228	292	293	428	1,729
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%
	4,318	16,001	2,769	4,211	4,770	3,270	5,947	41,286
集計産地数	85	115	30	78	60	54	95	517

出典：中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表』6表

1980年代に初めにすでにみられた地場・産地産業の脱問屋の傾向は20年後には顕著である。独立メーカーが過半を占めており、下請は33%強に留まる。従ってまた産地製品の消費者への直接販売も多い。

表2-11 産地製品の消費者への直接販売

	回答数	組合等でも 企業単位で も実施	組合等 のみ実施	企業単位 でのみ実 施	実施して いない	無回答	合計
合計	528	153	15	237	123	8	536
%	100	29	2.8	44.9	23.3		
業 種 別							
食料品	86	18	2	60	6	2	88
%	100	20.9	2.3	69.8	7		
繊維・衣服合計	152	34	5	56	57	0	152
%	100	22.4	3.3	36.8	37.5		
繊維	119	30	5	40	44	0	119
%	100	25.2	4.2	33.6	37		
衣服・他の繊維製品	33	4	0	16	13	0	33
%	100	12.1	0	48.5	39.4		
木工・家具	78	26	1	41	10	3	81
%	100	33.3	1.3	52.6	12.8		
窯業・土石	59	27	0	24	8	1	60
%	100	45.8	0	40.7	13.6		
機械・金属	57	16	2	15	24	0	57
%	100	28.1	3.5	26.3	42.1		
雑貨・その他	96	32	5	41	18	2	98
%	100	33.3	5.2	42.7	18.8		

出典：『平成14年度産地概況調査結果表』27表

2. 主な地場産業関連都市または地域密着型産業都市（地区）

代表的な地場産業関連都市もしくは地域密着型産業都市の選択基準は次のようである。

1980年頃に地場産業都市とされており、一定程度の都市機能をもち(製造業就業者が2~3千人以上)、その製造業中地場産業の比重が高かった都市、もしくは地域の企業が外部に本社のある企業ではなく地域密着型企业が多い都市を選んだ。単独の都市または町では実態の見えない場合は工業地区を選んだ。

選ぶにあたっては各都道府県地場産業実態調査結果報告書、『全国の産地 平成17年度産地概況調査結果』及び『平成14年度産地概況調査結果表』、『中小企業白書』(1980年度、1981年度、1982年度、1984年度)を参考にした。

北海道

北海道では従業者規模300人未満で、事業所を地域に基盤を置く地場産業とみなし、これらを地場中小工業として分類し、そのうちに本来の地場産業を含めた。1978年工業統計によれば、地域中小工業は全製造業のうち事業所数で99.6%、従業者で84.8%、製造品出荷額で71.9%を占めた。本来の地場産業はそれぞれ11.5%、10.3%、6.1%であった⁴⁰。

支庁別にみれば製造業の従業者に占める地場産業のシェアが多いのは空知(24.5%)、後志(19.4%)、十勝(16.5%)、上川(14.3%)である。留萌、宗谷、根室はとくに少ない。出荷額でシェアの多いのは十勝(17.9%)、空知(15.7%)、上川(11.6%)、網走(10.4%)、石狩(8.0%)、後志(7.1%)である。業種別の立地状況でみれば、石狩は金属製品が最も多く、次いで家具装飾品、一般機械器具、食料品の順である。上川は家具装飾品が最も多く、次いで食料品、金属製品である。十勝は一般機械器具が多く、食料品、家具装飾品、金属製品がこれに次ぐ。後志は衣服その他の繊維製品が多く、次いで家具装飾品、金属製品、食料品、一般機械器具の順である。網走は食料品(特に味噌・醤油)、家具装飾品、金属製品が多い。宗谷のシェアは少ないが水産食料品に特化している⁴¹。

青森県

青森県では製造業に占める地場産業の比重は高い。なかでも八戸市は地場産業事業所全体の21%、青森市は19%、弘前市は16%を占める。八戸市では地場産業は市内の製造業事業所のうち84.0%、製造業従業者数のうち72.8%、製品出荷額のうち63.0%を占める。青森市における地場産業の比重はそれぞれ77.7%、71.8%、67.0%である。弘前市のそれはそれぞれ70.8%、67.9%、81.3%である。業種では水産加工、一般製材、建具、建設用金属が多い⁴²。

岩手県

岩手県は9つの広域生活圏から構成されている。それぞれの地場産業の位置、主な業種を見ておこう。おしなべて食料品製造事業所が多い。事業所数は製造業全体の4,345に対し、地場産業は4,213、従業者数はそれぞれ91,580人に対し、70,237人、製造品出荷額は9,672億円に対し、5,484億円である。

表2-12 地場産業の製造業中比重(%)

広域生活圏	事業所シェア	従業者シェア	出荷額シェア	主な業種
-------	--------	--------	--------	------

⁴⁰ 『地場産業実態調査報告書：北海道編』23頁。

⁴¹ 同上25、30-33頁。

⁴² 『青森県地場産業実態調査報告書』40-1、88頁。

盛岡	96.4 (19.9)	74.4 (19.3)	59.7 (22.2)	食料品、木材、家具、出版、窯業、金属
岩手中部	95.2 (16.0)	65.9 (16.3)	51.8 (16.8)	食料品、家具、木材、電機、機械(精密機械が多い)、衣服
胆江	96.3 (14.1)	86.5 (13.7)	69.7 (9.5)	金属(鋳物業者群の集積がある)、食料品、鉄鋼、電機、木材、衣服、機械
両磐	97.1 (11.3)	83.2 (15.4)	67.0 (13.6)	食料品、木材、電機、窯業、衣服
気仙沼	98.2 (9.0)	83.2 (8.5)	50.7 (8.7)	食料品、木材、家具
釜石	96.8 (8.5)	55.4 (7.5)	26.9 (7.4)	食料品、木材、家具
宮古	98.4 (11.5)	79.4 (8.3)	64.9 (10.9)	食料品、木材、輸送(漁業用船舶)
久慈	99.5 (4.5)	99.5 (5.1)	99.5 (4.3)	食料品、木材
二戸	99.1 (5.2)	96.9 (5.9)	92.2 (6.6)	食料品、木材
県全体	97.0	76.7	56.7	

『岩手県地場産業実態調査報告書』24-5、34-40頁。

注記：()内は地場産業全体の中の比重

宮城県

県全体として製造業に占める地場産業の比重は1979年、事業所では72.2%、従業者数で43.1%、製造品出荷額で30.6%であった。なかでも気仙沼市は水産加工を始めとして地場産業の比重は高い。市内の製造業中、事業所数で76.9%、従業者数で65.3%、製品出荷額で74.4%を占める。

鳴子町も地場産業の比重は非常に高い(2006年に古川市などと合併して大崎市となった)。石巻市も同様に水産加工、木工を中心に地場産業は盛んであった⁴³。

秋田県

地場産業としては、県内の豊かな天然資源を利用した木材・木製品製造や、パルプ製造、非鉄金属製造、清酒製造などが盛んである⁴⁴。

代表的な地場産業関連都市として秋田市のほか能代市や湯沢市などが挙げられる。湯沢市は川連漆器の産地である⁴⁵。

山形県

県全体では製造業に占める地場産業の比重は1978年、事業所では43.4%、従業者数で40.0%、製造品出荷額で28.8%であった⁴⁶。

表1-13 主な地場産業関連都市における製造業中の地場産業のシェア(%)と主要業種

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	年間売上高シェア	主な業種
酒田市	32.1	33.6	20.0	木材・木製品

⁴³ 『宮城県地場産業実態調査報告書』145、195頁。

⁴⁴ 秋田市HP

⁴⁵ 『1981年版中小企業白書』など参照。

⁴⁶ 『山形県地場産業実態調査報告書』27頁。

鶴岡市	40.7	31.3	23.1	食料品、電機
寒河江氏	56.4	41.8	31.1	繊維
山形市	44.0	42.1	34.5	家具装備品、繊維、金属、食料品
米沢市	58.0	48.0	46.9	繊維
長井市	48.3	36.1	22.1	繊維、電機

『山形県地場産業実態調査報告書』30-33頁。

米沢市は戦時中に疎開した企業、事務所が戦後も企業活動を展開し、下請企業群の育成を行った。その基盤の上に企業誘致も進めた⁴⁷。

栃木県

足利市の地場産業はメリヤス染色、糸染、織物手加工などで知られている。

宇都宮市は工業都市ではあるが、内陸型製造産業が中心であり、地域社会との密着度は高い。地場産業もあるが、米菓や大谷石採掘・細工など、規模は小さい⁴⁸。

群馬県

表2-14 製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	年間売上高シェア	主な業種
前橋市	22.13	12.13	8.89	木工
桐生市	59.76	61.72	70.36	繊維、衣服
太田市	41.25	20.25	8.33	木工

『群馬県地場産業実態調査報告書』17-8、25頁。

前橋市はシェアからみて地場産業都市とは言えないが、地域密着型の都市ではある。当市は「典型的な複合業種型地域を形成しており、各種の地場産業に適した気象、立地条件を備えている。とくに工場一貫生産型をとる家具の産業集積は大きい」。桐生市は伝統的工芸品に指定されている桐生織の産地であり、生産工程別に地域内分業が行われている⁴⁹。

埼玉県

1979年、地場産業のシェアは事業所数で26.2%、従業者数で16.4%、年間売上高で10.0%である。全製造業中分類20業種のうち、特に地場産業の構成割合が高い12業種についてみれば、それぞれ42.8%、31.3%、20.0%となる。地場産業関連業種は食料品、繊維、衣服、家具、パルプ・紙、ゴム製品、なめし皮、窯業・土石(瓦)、鉄鋼(銑鉄鋳物)、非鉄金属(アルミ鋳物)、一般機械、その他(人形)である⁵⁰。

⁴⁷ 一言憲之・安田直道『地域経済の再構築戦略』新評論、1993、168-77頁。

⁴⁸ 宇都宮市公式サイト『うつのみや産業振興ビジョン』

[https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sangyo/sangyo/...](https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sangyo/sangyo/)

⁴⁹ 『群馬県地場産業実態調査報告書』207頁。

⁵⁰ 『埼玉県地場産業実態調査報告書』15頁。

表2-15 地場産業の地域分布

地域	産地数	構成比	主な産地名
県南中央部	9	13.4%	川口鋳物、埼玉アルミ、上尾機械ほか
県南東部	11	16.4%	草加煎餅、春日部桐ダンス、岩槻人形ほか
県南西部	17	25.4%	川越米菓、狭山茶、所沢織物、小川和紙、飯能建具、東松山機械ほか
県北部	20	29.8%	羽生被服、行田被服、深谷瓦、熊谷捺染ほか
秩父地域	5	7.5%	秩父石灰、秩父織物ほか
県一円	5	7.5%	埼玉酒造、埼玉メリヤス他

『埼玉県地場産業実態調査報告書』20頁。

千葉県

千葉県の地場産業は地域的に産地化しているものは少ない。製造業の全事業所のうち、地場産業のシェアは事業所数の43.7%、従業者数の20.6%、製品出荷額の9.3%に留まる⁵¹。ここでは野田市と共に醤油の伝統的な産地である銚子市を取り上げる。他に長生地域は天然ガスを、産出し、電機、一般機械、化学工業の比重も高いのだが、豊かな自然に恵まれ、産業の業種間バランスも良く、地域内充足度が高い。地域内の雇用による職住接近と相俟って「調和のとれた町」となっているようだ⁵²。

新潟県

表2-16 生活圏別製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

生活圏	事業所数シェア	従業者数シェア	年間売上高シェア	主な業種
三条・燕園	43.4	45.9	42.2	金属製品、一般機械、家具
うち加茂市	54.9		54.0	繊維、家具・建具、金属製品
五泉圏	62.3	65.7	67.8	繊維
十日町圏	80.6	71.5	78.5	繊維

出典：『新潟県地場産業実態調査報告書』4-7頁。

富山県

1979年、富山県の製造業に占める地場産業の比重は事業所数の46.27%、従業者数の32.78%、製造品出荷額の19.77%であった。

表2-17 主な地場産業関連都市における製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	年間売上高シェア	主な業種

⁵¹ 『千葉県地場産業実態調査報告書』42頁。

⁵² 同上368頁。

富山市	31.34	22.93	14.54	医薬品、プラスチック製品、水産練製品
高岡市	55.14	41.30	24.23	銅合金、漆器、横編メリヤス、アルミサッシ、捺染
魚津市	49.25	43.72	34.74	水産加工品
氷見市	52.72	41.40	32.87	水産加工品
滑川市	45.40	44.33	41.94	水産加工品

『富山県地場産業実態調査報告書』21, 32, 43頁。

富山・高岡地区は明治以降、外来型開発を進めてきたが、機械、アルミ加工、医薬品などの分野で技術・開発力を持つ地元企業は多数育ってきた。地元の本拠をもつ中堅・中小企業の発展がみられる⁵³。

石川県

表2-18 主な都市における製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	出荷額シェア	主な業種
金沢市	40.3	38.9	34.3	繊維、食料品、家具、金属製品
七尾市	58.7	52.9	43.2	家具、窯業
小松市	78.9	52.6	23.9	繊維、窯業
輪島市	76.0	75.5	69.7	漆器
珠洲市	72.5	72.3	67.4	窯業
加賀市	73.3	51.2	47.6	繊維、漆器、窯業
羽咋市	89.7	77.7	71.5	繊維

『石川県地場産業実態調査報告書』18-9頁。

福井県

福井県の地場産業は製造業の全事業所中のシェアは事業所数で99.0% (9,977)、従業者数で78.5%、年間売上高では64.6%を占める。うち福井市には2,071の事業所があり、業種は主に繊維、食料品、金属、一般機械、家具・木材が多い。次に事業所の多いのが鯖江市であり(1,809)、業種は主に精密機械、眼鏡、繊維である⁵⁴。

静岡県

表2-19 主な都市における製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

⁵³ 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、185-6頁。

⁵⁴ 『福井県地場産業実態調査報告書』10、14-5頁。

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	出荷額シェア	主な業種
静岡市	61.9	52.4	59.8	木工、家具、ゴム製品、一般機械
浜松市	42.5	35.7	22.0	繊維、金属製品、一般機械、木工
焼津市	63.9	60.6	40.9	水産加工
沼津市	44.6	50.2	30.8	金属製品、一般機械
富士市	41.7	46.4	55.6	パルプ・紙、一般機械
掛川市	58.6	43.4	55.0	食料品
天竜市	63.1	47.9	54.0	製材

出典：『静岡県地場産業実態調査報告書』14、16-7、20-22頁。

静岡県は比較的、地場産業の比重が高い。県の製造業中の地場産業のシェア（％）は事業所数で51.5％、従業者数で36.6％、出荷額で32.3％である。地場産業関連都市も多い。それらのうち、静岡市、焼津市、天竜市について検討する。

愛知県

瀬戸市（陶磁器）や蒲郡市（綱、綿スフ織物）などが代表的である。

岐阜県

岐阜市（繊維）、高山市（家具・建具、漆器）、多治見市（陶磁器）、関市（利器工匠具）、美濃（和紙）、羽島市（繊維）が代表的である。

三重県

伊勢市が代表的である。地場産業の主要9業種は市全体の製造業事業所（807。伝統工芸品は除く）のうち事業所で29.6％、従業者の27.9％、製品出荷額の33.5％を占める。特に船舶関連が最も比重が高い。船舶製造・修理業は古い伝統をもち、関連業種も集積し、従業者の90％は市内居住者である⁵⁵。

滋賀県

産地として代表的なものは長浜の「浜ちりめん」、彦根の「バルブ」、「縫製」、「仏壇」、信楽の「陶器」、高島の「綿織物」、湖東の「麻織物」、甲賀・日野の「菓」である⁵⁶。

京都府

表2-20 主な都市における製造業中の地場産業のシェア（％）と主要業種

⁵⁵ 『三重県地場産業実態調査報告書』192、206頁。

⁵⁶ 滋賀県『県内地場産業経営実態調査報告書』42頁。

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	年間売上高シェア	主な業種
宮津市	83.1	78.8	81.0	繊維
福知山市	57.6	34.3	13.8	繊維
舞鶴市	48.9	38.1	25.8	繊維、木工
綾部市	60.9	61.4	61.5	繊維、紙
京都市	実数 16,966	83.7	70.8	繊維、木工、窯業、印刷、金属、機械
宇治市	53.0	25.8	12.9	食料品、木工、窯業

『京都府地場産業実態調査報告書』43-5頁。

京都市がダントツに多いが、地場産業関連都市というにはあまりに大都市である。

大阪府

1978年に、大阪の地場産業の全製造業に占める比重は事業所数の35.4%、従業者数の27.5%、出荷額の22.3%であった。地場産業の所在地として多いのは大阪市地域が12,346、泉州地域6,158（うち堺市1,228）、東大阪地域5,306（うち東大阪市2,768）である。大阪市地域は大都会には一般的であるが、衣服や家具、日用雑貨に至るまで実に多種多様な業種が集まっている。泉州地域は繊維関係が多く（泉大津市や和泉市など）、東大阪地域は機械・金属関係が多い。東大阪市の事業所の多くは大阪市から移転してきたものである⁵⁷。

兵庫県

表2-21 主な都市における製造業中の地場産業のシェア（%）と主要業種

都市	事業所数シェア	従業者数シェア	生産金額シェア	主な業種
神戸市	15.1	21.6	19.4	清酒、衣服、家具、ゴム製品、皮革
三木市	88.6	75.1	56.9	金属製品
姫路市	28.5	13.0	7.6	皮革、鎖、マッチ
豊岡市	36.2	36.9	47.8	杞柳製品、鞆

『兵庫県地場産業実態調査報告書』21、25頁。

神戸市や姫路市は大工業都市ではあるが、地場産業も古くから食料品、家具、革製品、金属製品などを中心に発達しており、大工業発展の素地を作り出していた⁵⁸。

奈良県

奈良県の製造業全体に対する地場産業の比重は事業所数の64.7%、従業者数の68.0%、年間売上高の70.7%である。中でも地場産業が多いのは奈良市、橿原市、桜井市である。奈良市は39業種のうち、一刀彫、漆器など9業種において県内トップシェアである。橿原市は機械金属、プラスチックなど5業種において、桜井市は製材、素麺など4業種において県内トップシェアである⁵⁹。

⁵⁷ 『大阪の地場産業 その1』8、16-7頁。

⁵⁸ 『兵庫県地場産業実態調査報告書』、33、282-3頁。

⁵⁹ 『奈良県地場産業実態調査報告書』22、169頁。

和歌山県

和歌山市は地場産業26業種のうち14業種において県内で事業所シェアが最も多く、1割以上のシェアを占めるのは3業種である。但し、外来大企業の比重が高い。田辺市はトップシェアが3業種、1割以上のシェアが3業種であり、1割未満が6業種である⁶⁰。

鳥取県

鳥取県では米子市（食料品）について検討する。鳥取市に比べて誘致企業が少なく、地域に根付いた産業が多い⁶¹。

島根県

表2-22 地域別地場産業のシェア

地域	事業所	シェア	従業者数	シェア	出荷額	シェア	主な業種
松江	579	43.9	9862	43.1	602	26.0	製材、窯業、水産練製品、清酒、縫製品、農機具、算盤
出雲	312	37.0	7018	42.6	411	32.7	製材、縫製品、水産練製品、清酒、窯業、農機具
大田	173	48.6	3459	56.4	182	50.0	粘土瓦、縫製品、木工、水産練製品、清酒
浜田	259	51.2	5740	59.5	450	54.3	粘土瓦、水産練製品、清酒、縫製品
益田	148	42.4	3265	45.2	269	38.3	清酒、製材、縫製品
隠岐	34	37.0	286	59.3	18	75.4	製材
計	3465	43.4	29693	47.3	1933	35.2	

注記：1979年のデータ。シェアは製造業全体に対する%。出荷額は億円

出典：『島根県地場産業総合実態調査結果報告書』64-81頁。

岡山県 (特記しない限り1979年のデータ)

表2-23 主な都市及び圏域の地場産業

業種		岡山市	倉敷市	津山市	井原市	笠岡市	備前市	合計	備考
水産練製品	事業所							34	
	従業者							816	
	製造高		70%						
菓子製造	事業所							260	
	従業者							3217	
麺類	事業所				井笠圏域 170			288	
	従業者							1822	
擦糸	事業所							*668	*うち581社は従業員3人以下
	従業者							2096	
綿スフ織物	事業所		79		190			313	

⁶⁰ 『和歌山県地場産業実態調査報告書』238頁。

⁶¹ Cf.安達義通「鳥取県の工業構造に関する分析」『国際交通安全学会誌』Vol.34、No.1 (2009)

	従業者		1566		1287			3899	
メリヤス (1978年)	事業所		34					184	
	従業者		410					4331	
染色整理業 (1978年)	事業所		28		8			44	
	従業者		647		249			1236	
細幅織物業 (1978年)	事業所		92					101	
	従業者		665					720	
縫製品 (1978年)	事業所	138	913		129			1979	
	従業者	3,794	10,601		2052			30,966	
一般製材業	事業所							288	
	従業者	○			○			3539	○は主な所在地
家具製造	事業所							141	
	従業者							1696	
建具製造 (1978年)	事業所							341	
	従業者	35.2%	18.8%	8.2%				1572	
段ボール箱	事業所							45	
	従業者	43.7%	23.9%					751	
	出荷額	56.4%	15.3%						
紙器	事業所							49	
	従業者	35.7%	29.0%					268	
	出荷額	39.2%	33.9%						
ゴム製履物・同付属品	事業所							54	
	従業者	38.1%	31.3%					1545	
	出荷額	49.4%	35.7%						
工業用ゴム製品	事業所							40	
	従業者	37.9%	39.0%					2299	
	出荷額	39.3%	47.3%						
袋物製造業	事業所			18				41	
	従業者			51.4%				347	
	出荷額			54.5%					
コンクリート製品	事業所							136	
	従業者	10.4%	16.0%	6.2%		4.5%		2359	
	出荷額	7.8%	21.2%	6.0%		6.1%			
その他のセメント製品 (石綿セメント板、波型石綿スレート他)	事業所	11	17					75	
	従業者	15.9%	33.7%					946	
	出荷額	17.9%	52.8%						
粘土瓦 (1978年)	事業所	10		3				39	
	従業者	29.9%		40.2%				361	
	出荷額			58.9%					

陶磁器・同関連製品	事業所					82	108	
	従業者					413	476	
耐火煉瓦 (1978年)	事業所					18	23	
	従業者					3996	5193	
	出荷額					75.3%		
石膏品 (石材、建材、墓石など)	事業所	19				93	146	
	従業者	15.3%				66.6%	886	
	出荷額	13.9%				71.5%		
鈳物・土石の粉碎等処理業(クレー)	事業所					16	39	
	従業者					19.9%	842	
	出荷額					29.9%		
石灰製造業	事業所						11	新見市7
	従業者						589	53.6%
鋳物製造業 (1978年)	事業所	29	18	7			71	34.9%
	従業者	662	298	134			1697	
	出荷額	44.0%	20.6%	4.6%				
鋳鉄鋳物	事業所	15	11				39	
	従業者	31.8%	23.3%				853	
	出荷額	31.4%	34.2%					
非鉄金属鋳物	事業所	14					30	
	従業者	46.8%					803	
	出荷額	54.7%						
建設用金属製品 (1978年)	事業所	49	39	19			217	
	従業者	21.1%	14.0%	10.7%			1554	
	出荷額	17.5%	19.4%	10.0%				
製缶板金業 (1978年)	事業所	51	42				160	
	従業者	22.2%	31.9%				1507	
	出荷額	16.9%	46.6%					
農業用機械 (1978年)	事業所	111					197	
	従業者	67.6%					3485	
	出荷額	72.2%						
金属工作機械 (旋盤、ボール盤他)	事業所	5	3				11	
	従業者	43.8%	18.7%				808	
	出荷額	52.4%	18.2%					
金属加工機械・機械工具	事業所						25	
	従業者						235	
金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品	事業所	23	16				52	
	従業者	0.404	0.259				354	
	出荷額	0.472	0.27					

繊維機械	事業所						47	
	従業者						720	
金型・同部分品と付属品 (1978年)	事業所	21	10			9	59	
	従業者	21.0%					558	
	出荷額	19.2%	5.4%					
内燃機関電装品	事業所	7					29	
	従業者	15.6%					886	
	出荷額	27.1%						
電機音響機械器具	事業所		6		3		42	
	従業者			17.8%	19.0%		2062	
	出荷額				45.0%			
自動車部分品・付属品	事業所							
	従業者							
	出荷額							
船舶製造・修理業 (1978年)	事業所	11	20				92	玉野市 28
	従業者	1.0%	7.1%				8953	88.5%
	出荷額	1.0%	10.5%					85.2%
船舶用機関 (1978年)	事業所	36	25				117	
	従業者	13.0%	54.2%				2285	
	出荷額	9.9%	72.7%				80	
玩具・運動競技用具 (1978年)	事業所	11	15	10			1029	
	従業者	95	216	70				
プラスチック製品 (1978年)	事業所	79	65				270	
	従業者	23.2%	23.6%				4032	
	出荷額	20.0%	29.6%					
畳製造業 (1978年)	事業所	443	633				*1445	*うち 1223 社は従業員 3 人以下
	従業者	26.7%	42.5%				3954	
	出荷額	19.8%	41.9%					

出典：『岡山県地場産業実態調査報告書』その1、その2。

なお、備前市は窯業を中心とした地場産業都市であったが、東京や大阪を本社とする耐火材、ファインセラミックスや一般機械の大企業が進出しており、産業構造の偏りが大きく、むしろ大企業依存都市といえるかもしれない。地域経済の観点からは東備地区の一部とみなす方がより実態を示す。

広島県

備後地区（福山市が中心。綿スフ織物、金属製品）、府中市（家具、合板）が代表的である。

徳島県

1978年、地場産業の比重は事業所数では製造業の全事業所の47.2%、従業者数の44.9%、製造品出荷額の26.3%である。

表2-24 主な地場産業関連都市における製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (百万円)	主な業種
徳島市	712 (55.8)	9,088人 (46.5)	66,633 (29.9)	家具、金属、機械、衣服、木材、食料
鳴門市	202 (53.7)	2,536人 (35.5)	11,365 (13.3)	衣服、食料、金属・機械
阿南市	164 (41.3)	3,017人 (43.9)	15,724 (17.6)	食料、衣服、家具、金属

注記：() 内はシェア (%)

『徳島県地場産業実態調査結果報告書』19、21頁。

香川県

1979年10月1日現在の地場産業の比重は事業所数では製造業の全事業所の52.3%、従業者数の41.9%、製造品出荷額の21.9%である。

表2-25 主な地場産業関連都市における製造業中の地場産業のシェア (%) と主要業種

	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (百万円)	主な業種
高松市	851 (41.8)	9,014人 (34.6)	76,227 (23.0)	一般機械、家具装備品、食料品、衣服、窯業土石
善通寺市	52 (36.9)	1,240人 (46.0)	6,696 (22.6)	衣服
観音寺市	137 (41.3)	2,594人 (43.1)	26,309 (46.3)	食料品、衣服

注記：() はシェア (%)

他に、大川郡は手袋など皮革製品、ボタンなどの有力産地である。地場産業の事業所は832、従業者6,130人、出荷額57,562百万円を数える⁶²。

愛媛県

今治市は中小造船業とタオルを中心とする繊維産業が集積している⁶³。

福岡県

代表的な地場産業都市は大川市 (家具) や八女市 (仏壇、和紙など) などである。

大分県

⁶² 『香川県地場産業実態調査結果報告書』26-9頁。

⁶³ 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、290-1頁。

日田市（木製品、家具など）が代表的である。

佐賀県

佐賀県は県の工業統計から誘致企業を除外して地場産業の比重を推計した。広く地元資本を地場産業とみなしている。誘致企業のウェイトは事業所数の4.5%、従業者数の29.4%、出荷額の半数を占める。

表2-26 地場産業のシェア

	事業所数	シェア (%)	従業者数	シェア (%)	製品出荷額	シェア (%)
全県	3299	95.5	46826	70.6	3959	50.0
地域別						
佐賀圏域	1458	93.8	21424	65.3	2176	42.8
唐津・伊万里圏域	1096	97.0	16487	77.4	1131	62.0
武雄・鹿島圏域	770	96.8	8915	72.9	652	63.9

出典：『佐賀県地場産業実態調査結果』3、51、61頁。

注記：シェアは製造業中の比重。出荷額の単位は億円。1979年のデータ。

熊本県

熊本市（食品が多い）と八代市（金属製品）を取り上げる。

宮崎県

宮崎県の地場産業は製造業の全事業所中のシェアは事業所数で85.7%（3,021）、従業者数で59.8%、年間売上高では51.6%を占める。業種としては水産加工などの食料品、木工、窯業が多い。代表的地場産業関連都市としては都城市、小林市などがある⁶⁴。

鹿児島県

鹿児島市（木製品など）と枕崎市（水産加工）を取り上げる。

沖縄県

地場産業は事業所数1,934、従業者数22,688人、年間出荷額5,435億円である。業種としては食料品、窯業、金属製品の比重が高い⁶⁵。

那覇市は第3次産業が圧倒的に多く、2010年には製造業の従業者は2000人に満たない。うち過半は食品産業である。那覇市の地域経済循環で問題なのは地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得が地域外へ多く（18.1%）流出している点である。またその他所得（内部留保、配当等）の多く（GRPに対し12.5%）が、本社等へ吸い上げられている（数字は2013年）。他面、観光収入など地域外からの流入への依存度は少なくない⁶⁶。

3. 地場産業関連都市ないし地域密着型産業都市の域内生産波及

⁶⁴ 『宮崎県地場産業実態調査報告書』31頁。

⁶⁵ 『沖縄県地場産業実態調査報告書』16頁。

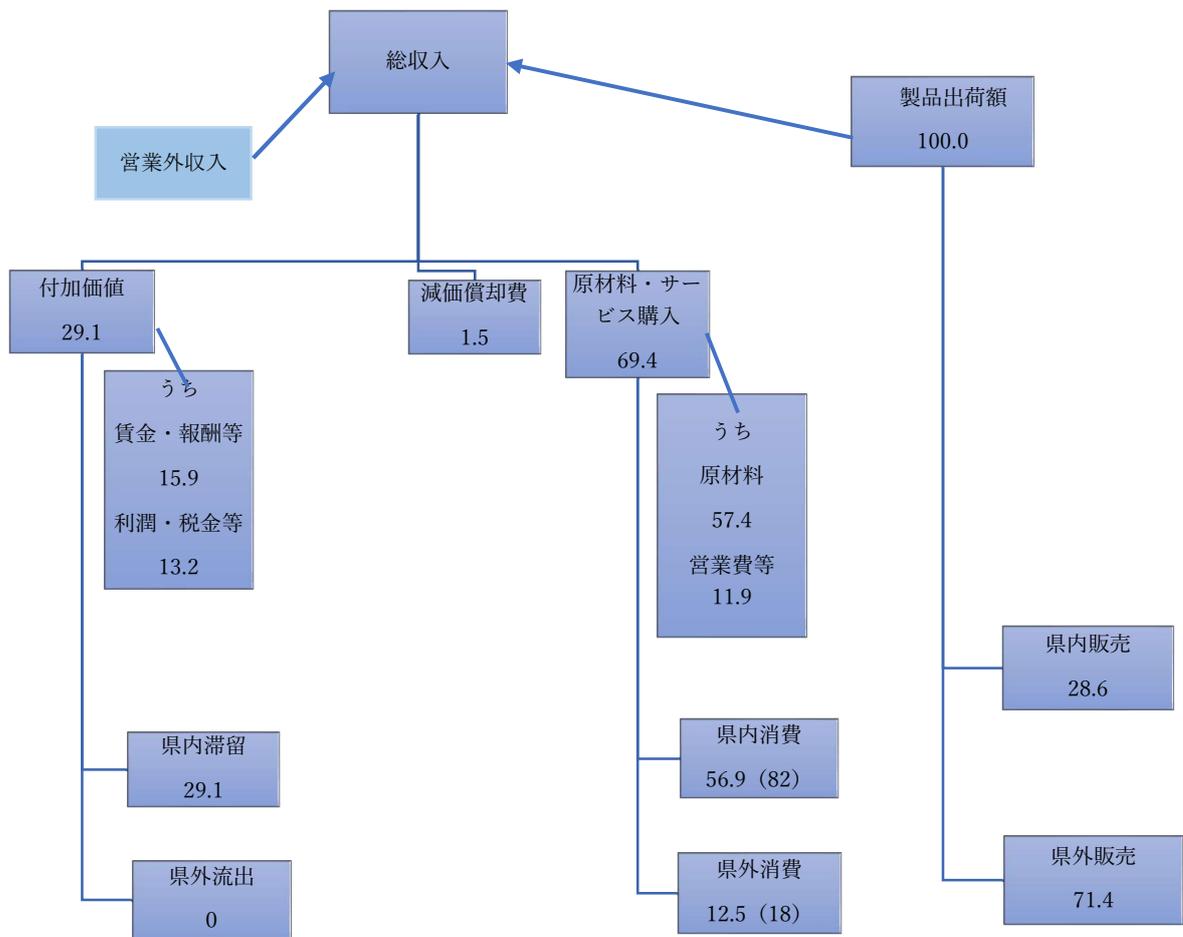
⁶⁶ 『工業統計調査』：『那覇市の地域経済循環分析』2018

以上より代表的な地場産業関連都市ないし地域密着型産業都市の構造的特徴を検討する。対照群として代表的な大企業関連都市、かつて企業城下町と言われた24都市を検討する。

まずは地場産業の取引関係や地域経済への影響を検討してみよう。

例証として群馬県、都城市、湯沢市の取引関係、地域経済への波及、経済的地域内循環を図示しておこう。凡その循環構造はイメージできる。次いで、各地域及び地域の各業種の地場産業について、都道府県別の地場産業実態調査報告書から知りえた限りのデータを表にしてみた。聊か冗長ではあるが、全国の地場産業の実態についてかなりの情報を得ることはできる。

図2-1 群馬県内地場産業の経済波及フロー (単位は%)



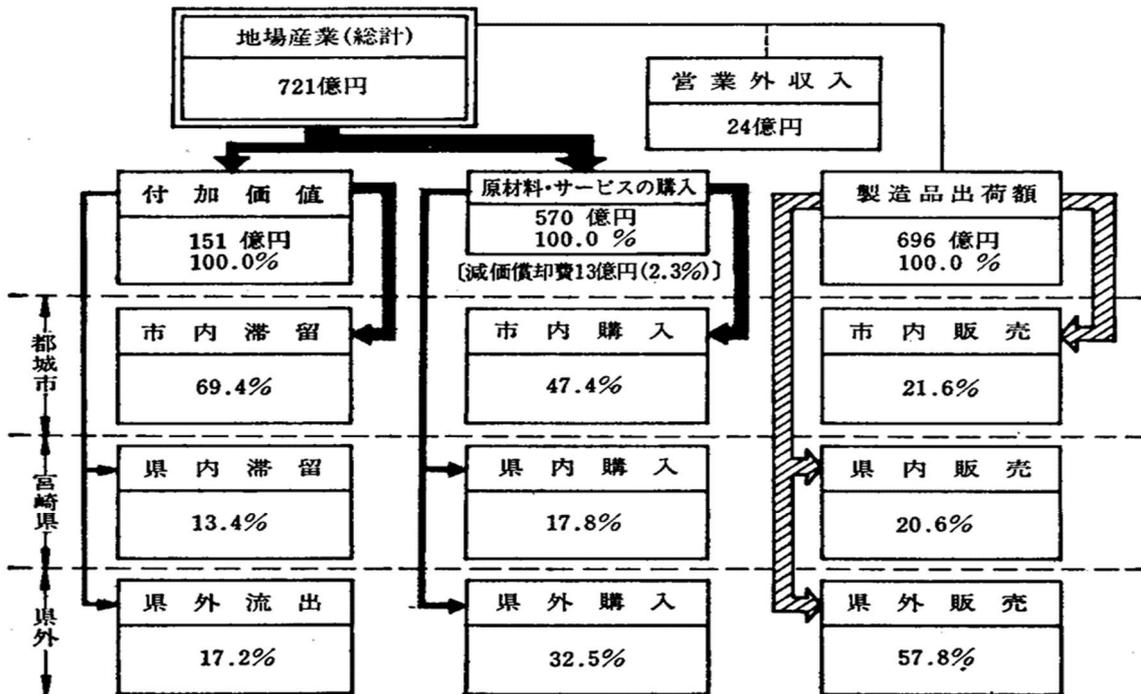
出典：都通一夫『群馬の地場産業とその活路』経済往来社、1984、55頁。但し、図表は変更した。

注記：1. 県地場産業実態調査（サンプル調査）から作成。瓦（藤岡）、家具（前橋）、漬物（藪塚）、刺繍（桐生）、蒟蒻精粉（下仁田）、磯部せんべい（安中）の6業種の平均。

2. ()内は原材料・サービス購入額中の比重。

3. 販売は販売先企業の割合。

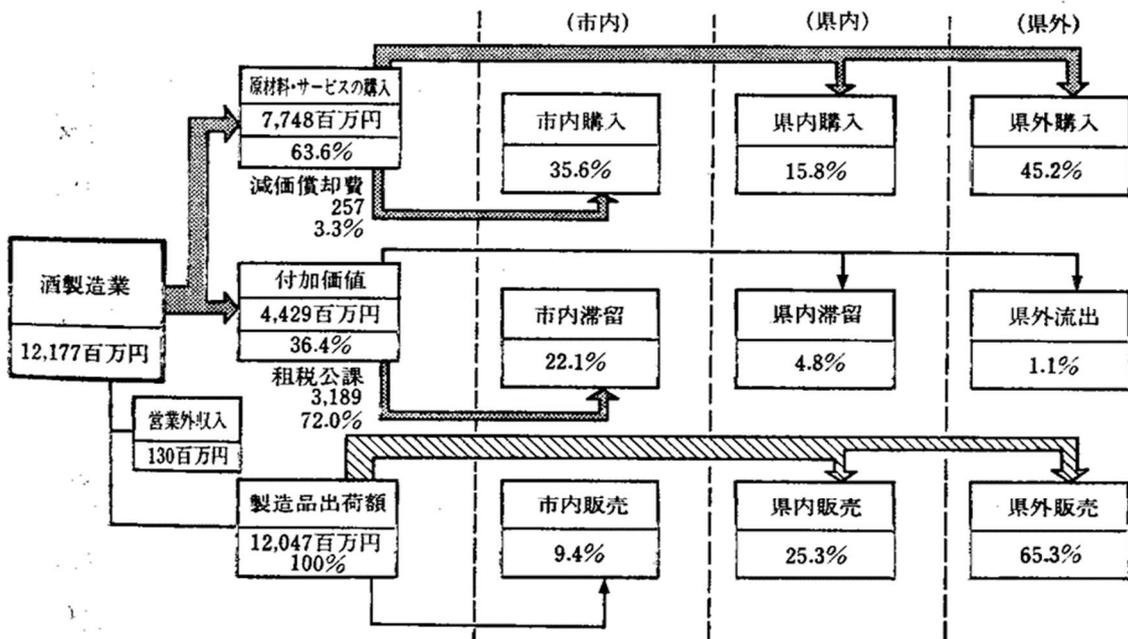
図2-2 地場産業をめぐる地域内循環の大きさ (都城市の例)



資料：中小企業庁委託調査「地場産業問題調査」(委託先：(財)日本地域開発センター)55年3月
 (注) 市内、県内、県外の各比率は、付加価値、原材料・サービスの購入、製造品出荷額のそれぞれに対する割合を示す。

出典：1981年版中小企業白書

図2-3 地場産業をめぐる地域内循環の大きさ (湯沢市の例)



資料：秋田県「湯沢・雄勝地域地場産業振興ビジョン」57年3月
 (注) 市内、県内、県外の各比率は、原材料・サービスの購入、付加価値、製造品出荷額のそれぞれに対する割合を示す。

出典：1981年版中小企業白書

表2-27各地の生産波及フロー (データは主に1979年のもの。アンケート調査による)

北海道の地場産業						
地域	業種		市内	上川圏内	道内	道外
旭川市	木製家具製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の62.6%のうち)	50.7	6.7	0.2	3.8
		製品出荷先(100%)	54.8		12.7	32.5
		付加価値 ((支出総額の37.4%のうち)	27.5	1.4	2.0	6.5
	暖房機器製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の55.8%)	33.4		18.2	1.4
		製品出荷先	10		90	
		付加価値 (支出総額の44.2%)	43.4		0.2	0.6
	農業用機械製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の59.9%)	41.5		15.1	
		製品出荷先	15		83	2
		付加価値 (支出総額の40.1%)	37.5	0.9	1.1	0.6
	味噌・醤油製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の84.7%)	22.3		59.9	0.5
		製品出荷先	3		72.7	24.3
		付加価値 (支出総額の15.3%)	13.7		1.2	0.5
	野菜漬物製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の82.8%)	77.6		4	
		製品出荷先	66	10	24	
		付加価値 (支出総額の17.2%)	14.1		3.1	
			市内	十勝圏内	道内	道外
帯広市	農業用機械製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の62.7%)	49.8		5.4	5.6
		製品出荷先	53.2		34.9	11.9
		付加価値 (支出総額の37.3%)	28.2		6.9	2.2
	木製家具製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額の76.5%)	29.6		31.8	13.8
		製品出荷先	10		85	5
		付加価値 (支出総額の23.5%)	22.9		0.2	0.5

出典：『地場産業実態調査報告書：北海道編』112-125, 136-9頁。

青森県の地場産業

地域	業種		県内 (%)	県外 (%)	備考
県全体	家具	原材料・サービス調達先	60	40	
		販売先	97	3	
		付加価値			全てが圏域内に滞留
	建具	原材料・サービス調達先	60	40	
		販売先	100	0	
		付加価値			全てが圏域内に滞留
	味噌	原材料・サービス調達先	78	22	
		販売先	25	75	県外では北海道、岩手、秋田が多い
		付加価値			
	醤油	原材料・サービス調達先	78	22	
		販売先	40	60	県外では北海道、岩手、秋田が多い
		付加価値			
	建設用金属製品	原材料・サービス調達先	85	15	
		販売先	91	9	県外では岩手、秋田が多い
		付加価値			
船修理・舟艇製造修	原材料・サービス	42	58		
	販売先	93	7	県外では北海道が多い	
	付加価値			ほとんどが県内に滞留	

出典：『青森県地場産業実態調査報告書』39、127-131頁。

岩手県地場産業の取引先			県内 (%)	県外	国外	製品出荷額(単位:億円)	備考
県全体	食料品	原材料の仕入れ先	51.5	25.3	23.2		
		製品の最終出荷先	78.7	21.3	—	1,843	
	メリヤス	原材料の仕入れ先	12.8	72.9	14.3		
		製品の最終出荷先	33.3	66.7	—	149	
	衣服その他	原材料の仕入れ先	19.7	72.7	7.6		
		製品の最終出荷先	30.1	69.9	—	184	
	木材・木製品	原材料の仕入れ先	77.1	5.5	17.4		
		製品の最終出荷先	62.6	37.4	—	787	
	家具・装飾品	原材料の仕入れ先	42.7	10.5	46.8		
		製品の最終出荷先	98.6	1.4	—	73	
	パルプ・紙	原材料の仕入れ先	30.8	69.2	—		
		製品の最終出荷先	61.5	38.5	—	124	
	出版・印刷	原材料の仕入れ先	24.4	75.6	—		
		製品の最終出荷先	99	1	—	149	
	窯業・土石	原材料の仕入れ先	72.7	20.3	7		
		製品の最終出荷先	88.6	11.4	—	540	
	鉄鋼業	原材料の仕入れ先	50.8	49.2	—		
		製品の最終出荷先	50	*50	—	169	*工芸鉄器
	金属製品	原材料の仕入れ先	39.2	56.6	4.2		
		製品の最終出荷先	91.9	8.1	—	247	
	一般機械器具	原材料の仕入れ先	31	69	—		
		製品の最終出荷先	67.7	30.8	1.5	192	
	電気器具	原材料の仕入れ先	24.2	75.8	—		
		製品の最終出荷先	39.7	57.5	2.8	630	
	輸送用機器	原材料の仕入れ先	30.3	69.7	—		
		製品の最終出荷先	*75	25	—	152	*県内の船舶の製造・修理がほとんど
	精密機器	原材料の仕入れ先	19	81	—		
		製品の最終出荷先	52.9	44.1	3	105	
	その他					138	
	うち漆器	原材料の仕入れ先	50	50	—		
製品の最終出荷先		*100	—	—		*但し、県内業者を通じて県外消費	
畳	原材料の仕入れ先	51.5	*48.5	—		*藁の県内調達 は難しくなりつ つある。	
	製品の最終出荷先	*100	—	—		*但し、県内業者を通じて県外消費	

出典：『岩手県地場産業実態調査結果報告書』25、212-225頁。

宮城県 の 地場産業							
地域	業種	(%)	地元市町村	県内他市町村	国内	海外	備考
県全体	17業種	原材料の過半数を仕入れる地域	39.3	35.8	13.1	1.8	無回答、業種不明の回答及びいずれの地域にも過半数になっていない企業を含む。
		製品の過半数を販売する地域	38.4	20.8	13.4	0.3	
気仙沼市	造船業	原材料・サービス購入先	82.9	17			
		製品出荷先	15	85			
		付加価値	87	13			
		従業員の居住地割合	79.3	7.2	13.5		県外居住者のほとんどは岩手県
	船舶機関製作修理業	原材料・サービス購入先	22.1	77.9			
		製品出荷先	40.1	59.9			
		付加価値	86.1	13.9			
		従業員の居住地割合	77.1	14.4	8.5		
	水産加工業	原材料・サービス購入先	47.4	52.6			
		製品出荷先	14.4	85.6			
		付加価値	49.2	50.8			
		従業員の居住地割合	85.1	7.4	7.5		
	製氷・冷凍冷蔵業	原材料・サービス購入先	66.8	33.2			
		製品出荷先	5.5	94.5			
		付加価値	83.3	16.7			
		従業員の居住地割合	68.7	31.3	—		

地域	業種		町内	町外	
			鳴子町	こけし製造業	
		製品出荷先	66.3	33.7	観光客向けが多い
		付加価値	97	3	
	漆器製造業	原材料・サービス購入先	100		
		製品出荷先	—	—	
		付加価値	99.9		

出典：『宮城県地場産業実態調査報告書』32-3、155-63、191-2頁。

秋田県 の 地場産業

地域	業種		市内	県内	県外
湯沢市	酒製造業	原材料・サービスの購入先	35.6	15.8	45.2
		製造品の出荷先	9.4	25.3	65.3
		付加価値(支出総額の36.4%)	22.1	4.8	1.1

出典：『昭和55年版 中小企業白書』38頁。

山形県 の 地場産業

地域	業種		県内(内陸)	県内(庄内)	東北他県	首都圏	中部圏	その他の国内	海外
県全体	消費財17業種	原材料仕入れ先の地域	58	23.3	18.1	19.5	2.5	3.5	1.8
		製品販売先の地域	51.7	17.4	15.3	25.3	3.7	23.9	—

- 注記 1. 仕入れ比率、販売比率が10%以上の企業の比重である。
 2. アンケート調査 サンプル数1393。全回答数を100%としている。
 3. プラスチック製品の事業所には該当する質問がなかった。

地域	業種		市内	県内	県外
寒河江市	食品缶詰工業	原材料・サービスの購入先(支出総額の86.8%)	28.9	19.5	30.6
		製造品出荷先	2.6	16.8	80.6
		付加価値(支出総額の13.2%)	7.5	5.7	
	ニット製造業	原材料・サービスの購入先(支出総額の78.6%)	41.5	38.1	1.5
製造品出荷先		0.8	3.6	95.5	
付加価値(支出総額の21.4%)		17.7	3.7		

出典：『山形県地場産業実態調査結果報告書』138-9、377-380頁。

群馬県の地場産業			市内	県内	県外	うち	
						関東	その他
前橋市	家具製造業	原材料・サービス購入先 (支出総額中71.2%のうち)	33.1	30.7	5.2	0.6	1.2
		製品出荷先	15	5.5	79.5	18.4	32
		付加価値 (28.8%)	28.6	0.2	0		
		従業員の居住地割合	ほぼ地元				
桐生市	刺繍製造業	原材料・サービス購入先 (73.1%のうち)	57.6	0.2	15.2	6.2	7.7
		製品出荷先	1.4	8.6	90	20	65
		付加価値 (26.9%)	25.5	1.4	0		
		従業員の居住地割合	95	5			
藤岡市	瓦製造業	原材料・サービス購入先 (61.7%のうち)	25.9	11.2	24.6	24.6	0
		製品出荷先	6	34	60	40	0
		付加価値(38.3%)	36.7	1.6	0		
		従業員の居住地割合	80	20			
安中市	磯部煎餅製造業	原材料・サービス購入先(60.3%)	31.5	15.2	8.9	4.3	0
		製品出荷先	15	74.9	10.1	0	10.1
		付加価値(39.7%)	38.1	0.9	0		
		従業員の居住地割合	100				
下仁田町	蒟蒻製造業	原材料・サービス購入先 (73.7%)	11.1	44.8	16.4	16.4	
		製品出荷先	0	0	100	11.4	81
		付加価値 (26.3%)	25.1	1.2	0		
		従業員の居住地割合	ほぼ地元				
藪塚本町	漬物製造業	原材料・サービス購入先 (75.9%)	40	9.2	26.8	11.3	0
		製品出荷先	0	19.1	80.9	48.3	3.4
		付加価値 (24.1%)	22.5	1.6	0		
		従業員の居住地割合	100				

出典：『群馬県地場産業実態調査報告書』262-73、176頁。

埼玉県地場産業

			県内	東京都	東京都を除く 県外	合計	
県全体	25業種	原材料と商品の仕入れ先 (件数)	49.5%	38.5%	12.2%	877件	
		製品の販売先(金額)	35.7%	34.8%	29.5%	2028億円	
			市内	県内	県外	うち	
						隣県	その他
行田,羽生, 加須市	縫製業4業種*	原材料・サービスの購入先 (支出総額の78.1%)	13.3	6.9	56.9	37	19.6
		製品の販売先(金額)	1.7	56.1	42.2	17	0
		付加価値 (21.9%)	19.7	1.3	0.9	0.1	0.5
		従業者の居住地	78.2	10.7	11.1	東京都 0.9	6.3

*4業種は男子服、婦人・子供服、作業服、学校服。

注記：1980年のデータ

出典：『埼玉県地場産業実態調査報告書』182-196頁。

千葉県			当市町村内	近隣市町村	その他県内	県外
県全体	地場産業関連14業種	原材料の入手地域	18.1	19.5	14.3	46.6
		製品の販売地域	20.3	30.2	7.1	42
長生地域	電気機械器具	原材料の入手地域	12社 (24%)			
		製品の販売先	56%		受注先は親メーカーが46社 (92%)	
		従業員の出身地	83.6%			
	一般機械器具	原材料の入手地域	40%			35%
		製品の受注先	12社 (63%) が親企業			
		従業員の出身地	83%			
	食料品	原材料の入手地域	37% [?]			
		製品の販売先	70%			
		従業員の出身地	82%			

出典：『千葉県地場産業実態調査結果報告書』39-40、362-5頁。

新潟県の地場産業

	地場産業全体	原材料・サービス購入先 (76.6%)	市町内	県内	県外	うち		
						北陸	関西	その他
加茂市		製品出荷先	8.8	11.7	79.5	1.5	24.2	9.4
		付加価値 (23.4%)	18.7	3.8	1.0			
	安田町	粘土瓦製造業	原材料・サービス購入先 (56.5%)	28.5	15.1	5.8		
製品出荷先			7.0	93.0	0			
付加価値 (43.5%)			33.6	9.9				

出典：『新潟県地場産業実態調査報告書』46、50頁。

富山県の地場産業

県全体	(件数の割合)	市町村内	県内	県外	備考
地場産業全体	原材料調達先	47	32	21	特に市町村内依存度が高いのは銅合金、アルミ鋳物、仏壇、織物機械染色、アルミ建材、木工木地、木彫刻など
	製品販売先	47	26	27	特に県外販売が多いのは米菓、絹人絹織物、経編メリヤス、織物機械染色、手漉き和紙、医薬品など
	常用従業者の居住地	70	28	2	

注記：ある企業について相対的に多い地域を1件として計上。

出典：『富山県地場産業実態調査報告書』81、84-6頁。

石川県の地場産業

七尾市	8業種*	市内	県内		県外	備考
			能登地域	加賀地域	富山県	
	原材料購入先	33.7	0.6	42.7	3.0	金沢市を中心とした加賀地域への依存度は高い。
	外注工賃	91.9	0.5	7.6		
営業外収入9億円	金融・保険	100				
	諸経費 (福利厚生等)	55.9	0.7	36.1	6.4	
	販売・営業費	34.3		27.7		
	設備維持費	95.9	4.1			
製品出荷額249億円	営業費	63.6	2.3	30.6		
	製造品出荷先	22.1	5.4	11.7	7.8	
付加価値は26.3%	付加価値中の賃金・報酬**	90.1	6.1			付加価値はほかに税、利益などを含む。

* 8業種：水産練製品、撚糸、絹・人絹織物、縫製、製材、仏壇、建具、珪藻土・耐火煉瓦(七尾仏壇下織を除く)

** 賃金報酬の9割は市内居住者に支払われる、ということになる。

輪島市		市内	県内	県外
漆器製造業 (製造品出荷額115.7億円)	原材料・サービス購入先 (支出総額の60%)	44	9	4
	製品出荷先	27	5	68
	付加価値(支出総額の40%)	35	1	4
	従業員居住地	ほぼ市内		

出典：『石川県地場産業実態調査報告書』277、320-1頁。

静岡県の地場産業

		市内	県内	県外	うち		
					中京	北陸	
天竜市	製材業	原材料仕入れ先	8.3	23.5	65.6	40.2	15.1
		その他の物品・サービスの調達先	80.8				
		製品の出荷先	10.9	23.5	65.6	1.7	
		付加価値滞留	79.9	19.5			
		従業員の居住地割合	72.1	27.6	0.3		
焼津市	水産加工業	原材料仕入れ先	70.6	22.0	7.4		
		その他の物品・サービスの調達先	72.0				
		製品の出荷先	9.3	15.9	74.8	5.4	
		付加価値滞留	78.9	14.9			
		従業員の居住地割合	79.3	15.7	6.3		

出典：『静岡県地場産業実態調査報告書』264-5、293-4頁。

三重県の地場産業

		市内	県内	県外	
伊勢市	船舶製造業	原材料仕入れ先	58.3	14	27.7
		製品販売先	0	6.7	93.3
		付加価値	97.3	2.5	0.1
		従業員の居住地	90		
	木工機械製造業	原材料仕入れ先	33.5	44	22.5
		製品販売先	1.3	2.3	96.4
		付加価値	77.4	14.2	8.4
		従業員の居住地	83		
	水産食品製造業	原材料仕入れ先	0	4.5	95.5
		製品販売先	35	2.5	62.5
		付加価値	89.4	2.9	7.7
		従業員の居住地	ほぼ100		
貴金属製品製造業	原材料仕入れ先	75.6	4.2	20.2	
	製品販売先	7.3	0.9	91.8	
	付加価値	86.2	5.5	8.3	
	従業員の居住地	市内及び近隣			

出典：『三重県地場産業実態調査報告書』205-12頁。

京都府の地場産業

		(販売業者基準)	府内	府外	備考
京都府	地場産業全体	原材料調達先	73	27	府外が多いのは非鉄金属、金属製品
		製品販売先	65	35	府外が多いのは金属製品、一般機械器具、精密機械器
		府外ではいずれも近畿が圧倒的に多い。次いで関東			

出典：『京都府地場産業実態調査報告書』38頁。

大阪府の地場産業

		(アンケート回答総数2233)	工場と同じ区・市内	大阪市	大阪市以外の大阪府	大阪府以外の近畿	NA	備考
大阪府	地場産業全体	得意先の所在地	22	41.7	9.2	8.1	7.2	
		原材料仕入れ先の所在地	22.7	51.3	11.6	5.4	5.4	
		工場の主な外注下請先	35.6	18.7	16.7	5.7	8.2	外注下請先なしが10.9%
		家庭内職の発注先	25.8	6.8	5.1	1.7	17.9	内職者利用せずが42.5%
		従業員の通勤範囲	52.2	同一市区町村内	隣接市町村	その他大阪府内	大阪以外の近畿	1.7

出典：『大阪の地場産業 その1』120-125頁。

兵庫県の地場産業

市町村	産業	地域				輸出	備考
		市内	県内	県外			
姫路市	鎖製造業	原材料・設備・サービスなどの購入先 (84.9%のうち)	37.3	23	22.7		近畿製鎖協同組合加盟48社のデータ
		製品販売先	20.3	5.9	56.9	16.9	
		付加価値	98.7	0.4	1.5		
		従業員居住地	ほぼ市内				
			市内	但馬地域	その他県内	県外	
豊岡市	鞆製造業	原材料仕入れ先	87.2		0.6	2.2	
		外注戸数	*59.3	33.1	2.1	5.5	*原文は9.3%
		製品販売先	**66.4		33.57		**うち60.8%は地元産地問屋、5.6%は地元製造業者
		付加価値					
		従業員居住地	77.3	市外 22.7			

出典：『兵庫県地場産業実態調査報告書』382、444-8頁。

奈良県の地場産業

注記：()内は所在地。構成比。但し、合計は必ずしも100%ではない。不明部分がある。県外への販売については東京都、愛知県などが多い場合は全国的とした。

業種	項目	地域					備考	
		同一市町村	隣接市町村	その他県内	県外	国外		
1. 製材	原材料仕入れ	30	9	21	42		県外では大阪府が多いが、外材を市場を通して購入しているケースが多い。	
	[回答企業数101、以下同様]	物品・サービス購入	60	12	9	16		
	機械購入・修理	21	12	13	14			
	従業員	63	19	10	4			
	外注・下請け	83	2	1	11			
	家庭内職							
	製品販売	23	5	8	64			
2. 集成材	原材料仕入れ	6	7	28	59		県外は外材の購入分が多い。	
	[15]	物品・サービス購入	41	8	8	40		
	機械購入・修理	16	8	9	60			
	従業員	48	24	11	10			不明7%
	外注・下請け	1	39	60				
	家庭内職							
	製品販売	4	5	6	71			不明15%
3. 箸	原材料仕入れ	32	23	44				
	[50]	物品・サービス購入	46	40	3	5		
	機械購入・修理	10	28	13	27			
	従業員	93	6					
	外注・下請け	97						
	家庭内職	85	14					
	製品販売	47	40	8	3			
4. 奈良漬	原材料仕入れ	23		3	24	46	国外では台湾が多い。	
	[10]	物品・サービス購入	30	4	30	36		
	機械購入・修理	8		2	60			
	従業員	85	7	2	6			
	外注・下請け							
	家庭内職	80	20					
	製品販売	20	17		24			
5. 機械金属	原材料仕入れ	2	3	8	86	1	県外では大阪府が多い。	
	[50]	物品・サービス購入	28	11	9	52		
	機械購入・修理			2	75			
	従業員	50	24	19	5			
	外注・下請け	12	28	5	55			
	家庭内職	43	23	31	3			
	製品販売	3	2	6	77	12		県外では大阪府、兵庫県への出荷が多い。
6. 鋳物	原材料仕入れ	1	6	3	86	4	県外では大阪府が多い。	
	[16]	物品・サービス購入	18	14	9	58		1
	機械購入・修理	2	7	3	75			
	従業員	44	27	19	3			
	外注・下請け	11	46	13	29			
	家庭内職							
	製品販売	3	12	26	57			県外では大阪府がほとんど。

7. 靴下	原材料仕入れ	7	17	6	69	県外は全国的。
[77]	物品・サービス購入	7	40	7	45	
	機械購入・修理	7	19	7	55	
	従業員	66	16	11	7	
	外注・下請け	33	34	22	10	
	家庭内職	61	29	8		
	製品販売	2	4	2	92	県外は全国的。
8. 靴下仕上げ (下請加工)	原材料仕入れ	44	19	37		
[26]	物品・サービス購入	37	6	7		
	機械購入・修理	4	6	3	25	
	従業員	75	23	2		
	外注・下請け	23	23	53		
	家庭内職	78	19	4		
	製品受注	49	6	6	5	県内がほとんど。
9. 織物	原材料仕入れ	5		2	91	不明2%。県外は大阪府や東京都が多い。
[44]	物品・サービス購入	16	9	4	71	
	機械購入・修理	2	13	15	22	
	従業員	77	11	4	7	不明2%。
	外注・下請け	30	25	28	18	
	家庭内職	19	81			
	製品販売	2	2	3	90	3 県外は全国的。
10. ニット	原材料仕入れ	1		2	97	県外は全国的。
[42]	物品・サービス購入	16	9	15	60	
	機械購入・修理	18	9	2	15	
	従業員	57	19	11	13	比較的広域から雇用。
	外注・下請け	29	17	15	36	
	家庭内職	60	33	6	2	
	製品販売			1	99	県外は大阪府、京都府が多い。
11. 染色	原材料仕入れ	18	18	16	48	県外はほとんど大阪府。
[29]	物品・サービス購入	38	25	13	26	
	機械購入・修理	11	6	7	53	
	従業員	54	25	10	2	
	外注・下請け	32	28	28	12	
	家庭内職					
	製品受注	8	11	16	64	1 県外は大阪府が多い。
12. 衛生帯	原材料仕入れ	12	7	8	70	4
[14]	物品・サービス購入	30	9	28	32	
	機械購入・修理	31	12	22	12	
	従業員	59	11	21	8	
	外注・下請け	25	11	17	46	
	家庭内職	93				
	製品販売	2	2	2	94	県外では大阪府、東京都。
13. 紳士靴	原材料仕入れ	16	11		73	県外は大阪府が多い。
[16]	物品・サービス購入	25	51		24	
	機械購入・修理				44	6
	従業員	61	7	9	8	
	外注・下請け	98	2			
	家庭内職	97	3			
	製品販売	4	8		88	県外は全国的。
14. セーム皮・毛皮 (笄田野町うたのちょう)	原材料仕入れ	1			85	13 県外は大阪府、兵庫県が多い。
[42]	物品・サービス購入	44	8	19	29	1
	機械購入・修理	6	3	9	36	
	従業員	90	5	1		
	外注・下請け	25	29		46	
	家庭内職	60	36	4		
	製品販売	2		1	96	県外は全国的。
15. スポーツシューズ	原材料仕入れ	7	6	4	83	県外は大阪府が多く、県内は産地同業者同士の取引が多い。
[21]	物品・サービス購入	16	12	34	38	
	機械購入・修理	2	5	3	75	
	従業員	69	18	12	1	
	外注・下請け	28	28	26	24	
	家庭内職	30	31	39		
	製品販売	6	1		93	県外は全国的。

16. グローブ・ミット	原材料仕入れ	1	1	1	91	6	県外は主として大阪府。
[51]	物品・サービス購入	29	6	32	22		
	機械購入・修理			10	34	2	
	従業員	86	8	8	2		
	外注・下請け	54	17	28			
	家庭内職	67	18	9			
	製品販売				99		県外は主として東京都、大阪府。
17. ヘップサンダル	原材料仕入れ	18	5	8	69		県外は大阪府、神戸市が多く、県内は産地同業者同士の取引が多い。
[51]	物品・サービス購入	31	24	5	8		
	機械購入・修理	26	11	9	15		
	従業員	78	17	1	1		
	外注・下請け	54	26	1	16		
	家庭内職	70	16	8	4		
	製品販売	2	3	13	78		県外は全国的。
18. 軽装履 (三郷町)	原材料仕入れ	58		17	27		県外では大阪府が多い。
[4]	物品・サービス購入	65			35		
	機械購入・修理			25	25		
	従業員	95	6				
	外注・下請け		99		1		
	家庭内職	100					
	製品販売			1	99		県外は全国的。
19. 革靴・副食品 (橿原市)	原材料仕入れ	21	2		77		県外では大阪府が多い。
[10]	物品・サービス購入	26	6	2	65		
	機械購入・修理	1	8		81		
	従業員	96		2			
	外注・下請け	84	9		1		
	家庭内職	98	2				
	製品販売	6			91	3	県外では大阪府、東京都が多い。
20. 桐材加工 (御所市)	原材料仕入れ	2	2		38	57	県外は東北地方。
[7]	物品・サービス購入	37	3	6		13	
	機械購入・修理	14		19	39		
	従業員	68	15		17		
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	1	3	8	89		
21. 製菓	原材料仕入れ	4	8	12	75		県外は全国的。
[74]	物品・サービス購入	28	18	19	34		
	機械購入・修理	5	4	5	77		
	従業員	49	28	15	8		
	外注・下請け	22	13	6	59		
	家庭内職	95	5				
	製品販売	7	7	11	71	1	(不明3%) 県外は全国的。
22. プラスチック	原材料仕入れ	3	5	2	90		県外では大阪府が多い。
[12]	物品・サービス購入	7	2	11	80		
	機械購入・修理	2			72		
	従業員	60	32	6	2		
	外注・下請け	21	15	41	15		
	家庭内職	86	8				
	製品販売		6	12	72	10	県外では大阪府が多い。
23. 縫製	原材料仕入れ	2	2	4	92		県外は大阪府が多い。
[32]	物品・サービス購入	10	9	16	65		
	機械購入・修理	22	8	16	19		
	従業員	57	14	8	4		
	外注・下請け	3	3	27	67		
	家庭内職	31	20	39	9		
	製品販売	1			96		県外は東京都、大阪府が多い。
24. 素麺 (桜井市、月ヶ瀬村)	原材料仕入れ	82	4	3	8		(不明3%)
[49]	物品・サービス購入	90	1				
	機械購入・修理	48	2	4	14		
	従業員	99	1				
	外注・下請け	100					
	家庭内職	90					
	製品販売	75	3	11	11		産地問屋が形成され、また消費者への直接販売が多い。県外は大阪府。

25. フライビンズ	原材料仕入れ	1			60	39	県外は兵庫県が多い。
[11]	物品・サービス購入	45	12	11	23		
	機械購入・修理	5	1		57		
	従業員	83	9	3	5		
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	4	3	4	89		県外は全国的。
26. 貝釦	原材料仕入れ	7	42	9	27	15	県内では産地同業者間の取引が多い。県外は大阪府、兵庫県が多い。
[30]	物品・サービス購入	29	49	21			
	機械購入・修理	13	30	14	10		
	従業員	86	10	4			
	外注・下請け	61	11	28			
	家庭内職	13	82		5		
	製品販売	5	16	12	58		(不明9%) 県外では大阪府、東京都が多い。
27. 金剛砂(香芝町)	原材料仕入れ	75		2	22		県外は大阪府、長野県が多い。
[5]	物品・サービス購入	35	6		44		
	機械購入・修理			50	30		
	従業員	78	13	3			
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	3		1	76		
28. 蚊帳・食卓覆い	原材料仕入れ	8	3	2	87		県外では大阪府、福井県が多い。
[16]	物品・サービス購入	21	1	18	60		
	機械購入・修理	13	6	5	26		
	従業員	70	10	10	10		
	外注・下請け	49	19	16	17		
	家庭内職	86	6			8	
	製品販売	9	4	6	81		県外は全国的。
29. 筆(奈良市)	原材料仕入れ	39		4	57		県外では広島県、大阪府が多い。一部は中国から輸入。
[16]	物品・サービス購入	89			11		
	機械購入・修理	6					
	従業員	50	15	5	24		(不明6%)
	外注・下請け	28			72		
	家庭内職	100					
	製品販売	16	6	4	74		県外は全国的。
30. 墨(奈良市)	原材料仕入れ	34	13	11	40		県外は大阪府、徳島県、三重県、広島県など。
[15]	物品・サービス購入	27	7		50		
	機械購入・修理	25	13	2	14		
	従業員	71	13	8	14		
	外注・下請け	74	7		6		
	家庭内職	100					
	製品販売	3		3	87	5	販売先は全国。
31. 一刀彫(奈良市)	原材料仕入れ	72	1	5	19		県外では京都府、大阪府が多い。
[20]	物品・サービス購入	46	3	9	7		
	機械購入・修理	17	5	18			
	従業員	77			18		
	外注・下請け		11		63		
	家庭内職						
	製品販売	30	6	9	52		県外は大阪府、東京都、京都府が多い。
32. 漆器(奈良市)	原材料仕入れ	69		3	28		県外は大阪府が多い。
[12]	物品・サービス購入	95			2		
	機械購入・修理				17		
	従業員	72	21	7			
	外注・下請け	58	8	23	12		
	家庭内職						
	製品販売	26	1	1	71		県外は大阪府、東京都が多い。
33. 赤膚焼(奈良市、大和郡山市)	原材料仕入れ	35	9	3	53		県外は京都府、滋賀県が多い。
[6]	物品・サービス購入	27	19	16	34		
	機械購入・修理				32		
	従業員	66	3	19			
	外注・下請け				100		
	家庭内職						
	製品販売	21	15	16	49		県外では大阪府、東京都が多い。

34. 茶笥 (生駒市)	原材料仕入れ	49	1	2	44		県外では京都府、兵庫県が多い。
[34]	物品・サービス購入	79	6	1	11		
	機械購入・修理	2	4				
	従業員	81	14		3		
	外注・下請け	54	9		7		
	家庭内職	59	9		23		
	製品販売	5	1		93		県外は主に京都、東京、大阪
35. 和紙 (吉野町)	原材料仕入れ	9			85		(不明6%) 県外は高知県、北海道が多い。
[19]	物品・サービス購入	45			10		
	機械購入・修理	42			11		
	従業員	91			9		
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	82	5	6			90%は産地問屋に販売。
36. 工業用手袋 (桜井市、御所市)	原材料仕入れ	2	2		97		県外は主に大阪府、兵庫県。一部は韓国、台湾から輸入。
[12]	物品・サービス購入	18	1	1	22		
	機械購入・修理	8	12		22		
	従業員	73	4	3	17		(不明3%) 県外では大阪府からの雇用もある。
	外注・下請け	22	12	40	6	17	
	家庭内職	46	1		2		
	製品販売	1		2	97		県外は大阪府、東京都、兵庫県等。
37. 研磨布紙 (当麻町、香芝町)	原材料仕入れ	2	7	5	83	3	県外では大阪府、東京都が多い。
[12]	物品・サービス購入	24	27	6	39		
	機械購入・修理	3	35	23	15		
	従業員	65	12	18	5		
	外注・下請け	21	23		56		
	家庭内職	100					
	製品販売	3	10	2	71	14	県外では大阪府、東京都が多い。
38. 三宝・神具 (下市町)	原材料仕入れ	0	24	39	37		県外では和歌山県、宮崎県、三重県等。
[10]	物品・サービス購入			38	55		
	機械購入・修理				59		
	従業員	84		2			
	外注・下請け	100					
	家庭内職	100					
	製品販売	7	28	23	40		(不明2%) 県外は全国的。

出典：『奈良県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月、175-213頁。

和歌山県の地場産業

注記：()内は所在地(全県で企業数において最もシェアの多い市町村)。構成比。但し、合計は必ずしも100%ではない。回答が無かった場合があるからであろう。データ不測の所は省略。

		同一市町村	隣接市町村	県内	県外	国外	備考	
1. 繊維機械 (和歌山市)	原材料仕入れ	49	2		49		県外は大阪府等	
	[回答企業数13。以下同様]	物品・サービス購入	72	16	1	12		
		機械購入修理	55			21		
		従業員	82	8	8	2		
		外注・下請け	93			7		
		家庭内職						
製品販売	9			32	25			
2. 鋳物 (和歌山市)	原材料仕入れ	54			46		県外は大阪府の間屋・商社を経由	
	[7]	物品・サービス購入	66			34		
		機械購入・修理	34			66		県外は主に大阪府
		従業員	86	9	4	2		
		外注・下請け	65		12	23		
		家庭内職						
製品販売	37		3	58	2	県外は大阪府など		
3. 染料・中間物 (和歌山市) [22]	原材料仕入れ	43	2		50	4		
		物品・サービス購入	72	1	2	25		
		機械購入・修理	43			39		
		従業員	55	12	15	4		
		外注・下請け	52		48			
		家庭内職						
製品販売	17	1		52	30			

4. 殺虫剤 (有田市)	原材料仕入れ	15		6	77	1	主として大阪府、東京の材料メーカー
[9]	物品・サービス購入	60	17	11	12		
	機械購入・修理	50	3	27			
	従業員	56	10	13	4		
	外注・下請け	8	3	20	70		
	家庭内職						
	製品販売	2	1	2	74	20	
5. 製材 (和歌山市)	原材料仕入れ	25	4	21	29	19	
[132]	物品・サービス購入	46	36	14	11		
	機械購入・修理	14	7	15	31		
	従業員	72	18	3	2		
	外注・下請け	36	30	10	23		
	家庭内職						
	製品販売	18	10	7	60		
6. 家具 (和歌山市)	原材料仕入れ	46	21	10	24		
[53]	物品・サービス購入	37	4	1	3		
	機械購入・修理	42	6	2	22		
	従業員	79	8	5	1		
	外注・下請け	14	4	1	3		
	家庭内職	100					
	製品販売	27	10	10	50		
7. 建具 (和歌山市)	原材料仕入れ	47	16	18	18		県外は奈良県や大阪府等
[47]	物品・サービス購入	44	23	2	25		
	機械購入・修理	38	4	6	12		
	従業員	80	10	2	3		
	外注・下請け	82	8	10			
	家庭内職	60	40				
	製品販売	23	8	9	60		県外は主に京阪神
8. 襖材 (和歌山市)	原材料仕入れ	84	1	4	11		県外はほとんど奈良県
[17]	物品・サービス購入	87		1	3		
	機械購入・修理	26			3		
	従業員	98	1		1		
	外注・下請け	100					
	家庭内職	100					
	製品販売	3	2		95		
9. へら竿 (橋本市)	原材料仕入れ	26	5	12	50		
[57]	物品・サービス購入	43	1	10	41		
	機械購入・修理	5		2	4		
	従業員	92	2				
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	3	2		94		
10. 漆器 (海南市)	原材料仕入れ	66	3	13	16		
[100]	物品・サービス購入	74	6	6	12		
	機械購入・修理	19	1	2	5		
	従業員	71	10	3	1		
	外注・下請け	89	5	6	1		
	家庭内職	73	26				
	製品販売	32	1	1	53	6	
11. 和雑貨 (海南市)	原材料仕入れ	22	16	5	53	3	県外では大阪府が多い
[96]	物品・サービス購入	67	12	4	17		
	機械購入・修理	19	13	1	19		
	従業員	61	17	7	8		
	外注・下請け	37	25	16	22		
	家庭内職	82	16	1			
	製品販売	13	5	2	77	3	
12. 釘 (田辺市)	原材料仕入れ	4		1	96		
[10]	物品・サービス購入	37		4	59		
	機械購入・修理	41	7		28	5	
	従業員	67	31		3		
	外注・下請け	89	10				
	家庭内職	100					
	製品販売	2			77	21	

13. メリヤス (和歌山市)	原材料仕入れ	5	1	2	93		県外は主に大阪の商社
[38]	物品・サービス購入	71	1	1	6	10	
	機械購入・修理	27	3	3	44	5	県外は大阪府、兵庫県が多い
	従業員	72	14	6	1		
	外注・下請け	73	17	6	3		
	家庭内職	95	3	3			
	製品販売	3	1		91	5	県外は主に大阪の商社
14. 織物 (和歌山市)	原材料仕入れ		4		96		県外では大阪府が多い
[34]	物品・サービス購入	45	30	2	22		
	機械購入・修理	4	18		29		
	従業員	84	15	1			
	外注・下請け	47	21		14		
	家庭内職	3	34				
	製品販売	12	8		76		県外では京阪地方が多い。
15. 作業手袋 (有田市)	原材料仕入れ	1	9	13	76		県外では大阪府が多い
[11]	物品・サービス購入	3		73	24		
	機械購入・修理	15	8	40	10		
	従業員	92	7	1			
	外注・下請け	15	8	40	10		
	家庭内職	27	42		31		
	製品販売	5	1	9	82		
16. 染色整理 (和歌山市)	原材料仕入れ	91		1	9		
[12]	物品・サービス購入	86			14		
	機械購入・修理		8		46		
	従業員	84	4	8	2		
	外注・下請け	92			8		
	家庭内職						
	製品販売	5	1		95		
17. 縫製 (和歌山市)	原材料仕入れ	13	1	2	85		県外では大阪府、京都府が多い
[26]	物品・サービス購入	59	4	8	22		
	機械購入・修理	56	5	12	2	2	
	従業員	81	6	8	5		
	外注・下請け	80	8	4	1		
	家庭内職	85	13	3			
	製品販売	3	1	1	95		
18. 特殊織物 (高野口町)	原材料仕入れ	2	1		92	4	県外では大阪府が多い
[54]	物品・サービス購入	45	14	6	31	4	
	機械購入・修理	17	8	1	31	4	
	従業員	49	21	1	2		
	外注・下請け	55	30	1	14		
	家庭内職	92	8				
	製品販売	1			86	12	
19. なめし皮 (和歌山市)	原材料仕入れ	10		4	81	5	県外では兵庫県、大阪府が多い
[24]	物品・サービス購入	47			51		
	機械購入・修理	43			12		
	従業員	71	3	4	2		
	外注・下請け	94			7		
	家庭内職						
	製品販売	2			78	18	
20. 醤油 (湯浅町)	原材料仕入れ	12		19	69	1	県外は大阪府、岡山県、滋賀県
[5] (原文23)	物品・サービス購入	33	10	55	2		和歌山市が多い
	機械購入・修理	46	12		42		
	従業員	88	12				
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	29	2	38	30		県外へは主に大阪の間屋に販売

2 1. 水産加工 (田辺市)	原材料仕入れ	37	7	4	52		県外では主に大阪府、三重県など
[38]	物品・サービス購入	45	14	4	29		
	機械購入・修理	20		13	6		
	従業員	77	8	1	3		
	外注・下請け						
	家庭内職						
	製品販売	26	12	10	26		県外へは主に大阪の問屋に販売
		同一市町村	隣接市町村	県内	県外	国外	
2 2. 梅干 (田辺市)	原材料仕入れ	16	7	14	10	53	台湾からの輸入が多い
[20]	物品・サービス購入	49	15	3	7	26	
	機械購入・修理	19	17	2	47		
	従業員	73	16	5			
	外注・下請け	25	75				
	家庭内職	100					
	製品販売	2	1	4	93		

出典：『和歌山県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月、242-259頁。

島根県の地場産業

地場産業全体 (1979年のデータ)		県内	県外	中国地方	近畿	九州	関東	その他
原材料調達先 (%)		40	60	28	22	3	1	6
製品販売先 (%)		34	66	18	29	2	7	10
		市町村内	市町村外					
常用従業員の居住地		80.6%	19.4%					

出典：『島根県地場産業総合実態調査結果報告書』77,90頁。

地域・業種別の生産波及効果		圏内	県内	県外
出雲地域の製材業	原材料・サービスの購入先	99.8	0.2	
	製造品出荷先	92.3	2.4	5.3
	付加価値	97.1	2.9	
益田地域の製材業	原材料・サービスの購入先	94	1.8	4.2
	製造品出荷先	93.1	0.9	6
	付加価値	97.9	2.1	
大田地域の石州瓦製造業	原材料・サービスの購入先	81.1	15.3	3.6
	製造品出荷先	7.9	26.7	65.4
	付加価値	97.8	2.3	
浜田地域の石州瓦製造業	原材料・サービスの購入先	98.4	1.6	
	製造品出荷先	6.2	12.3	81.5
	付加価値	97.8	2.2	

出典：『島根県地場産業総合実態調査結果報告書』153-75頁。

岡山県の地場産業

業種	工場所在市町村	その他県内	県外	備考		
				うち中国地方	その他国内	国外
県全体	原料の主要調達地 (事業所数)	2	3	3		
	販売地域 (販売額中比率)	72.3	9.2	18.5	1.5	6.8
	常用従業者の居住地 (人数)	185	17	0		
菓子製造	原料の主要調達地 (事業所数)	17	16	3		
	販売地域 (販売額中比率%)	59.5?	14.5		3.5	36.8?
	常用従業者の居住地 (人数)	582	113	6		
麺類	原料の主要調達地 (事業所数)	12	23	8		
	販売地域 (販売額中比率%) 乾麺	2.3	20.4	77.3	52.3	18.5
	販売地域 (販売額中比率%) 乾麺以外	9.9	15.8	74.3	31.2	19.4
惣糸	原料の主要調達地 (事業所数)	4		7		
	販売地域 (販売額中比率%)	7.1	24.4	68.5		40.7
	常用従業者の居住地 (人数)	366	10	2		
綿スフ織物	原料の主要調達地 (事業所数)	2	6	20		主に大阪
	販売地域 (販売額中比率%)	14.4	10.6	75	9.3	7
	常用従業者の居住地 (人数)	1297	175	50		8.7

岡山県	メリヤス	原料の主要調達地 (事業所数)	1	5	6		主に大阪		
		販売地域 (販売額中比率%)	6.2	10.5	83.3	2.8	36.5	0.9	
		常用従業員の居住地 (人数)	1331	395	170				
染色整理業	原料の主要調達地 (事業所数)	3	4	5	福山市 3				
	販売地域 (販売額中比率%)	27.3	2.7	70	1.7	0.7	0.9		
	常用従業員の居住地 (人数)	433	31	25					
細幅織物業	原料の主要調達地 (事業所数)	6	10	4					
	販売地域 (販売額中比率%)	5.8	4	90.2	3.1	37.8	0		
	常用従業員の居住地 (人数)	286	20	2					地元雇用率92.8%
縫製品									
①男子服	原料の主要調達地 (事業所数)	2	6	10		主に大阪			
	販売地域 (販売額中比率%)	12.4	6.4	81.2	5	41.6	0		
	常用従業員の居住地 (人数)	1278	88	32					
②婦人・子供服	原料の主要調達地 (事業所数)								生産委託者が51%
	販売地域 (販売額中比率%)	5.7	12.7		4.6	18			
	常用従業員の居住地 (人数)	2192	208	26					地元雇用率90.4%
③作業服	原料の主要調達地 (事業所数)	9	21	32		大阪が多い			
	販売地域 (販売額中比率%)	4.6	16.9	78.5	5.3	54.1	1		
	常用従業員の居住地 (人数)	3678	414	211					地元雇用率85.5%
④学生服	原料の主要調達地 (事業所数)	2	4	12		主に大阪			
	販売地域 (販売額中比率%)	5.3	2.2	92.5	7	66.4			
	常用従業員の居住地 (人数)	1479	140	238					地元雇用率79.6%
⑤中衣・下着・補整着	原料の主要調達地 (事業所数)	1	4	12		主に大阪			
	販売地域 (販売額中比率%)		11.6	88.4	5.4	20.1			
	常用従業員の居住地 (人数)	717	93	6					地元雇用率87.9%
一般製材業	原料の主要調達地 (事業所数)	17	26	12					7
	販売地域 (販売額中比率%)	33.6	19.3	47.1	10.4	19.1			
	常用従業員の居住地 (人数)	1315	219	2					
木材チップ製造	原料の主要調達地 (事業所数)	6	2						
	販売地域 (販売額中比率%)	0	2.5	97.5	89.2	1.3			
	常用従業員の居住地 (人数)	74	8						
家具製造	原料の主要調達地 (事業所数)	0	5	9					
	販売地域 (販売額中比率%)	5.9	5.7	88.4	10	30.9			
	常用従業員の居住地 (人数)	398	78	3					
建具製造	原料の主要調達地 (事業所数)	10		5	県内外併用 5				
	販売地域 (販売額中比率%)	61.1	12.4	26.5	1.6				
	常用従業員の居住地 (人数)	235	33						
紙器	原料の主要調達地 (事業所数)	4	9	2					
	販売地域 (販売額中比率%)	47.7	32.8	19.5	8.3	10.7			
	常用従業員の居住地 (人数)	337	58	4					
ゴム製履物・同付属品	原料の主要調達地 (事業所数)		2	5		主に神戸市			
	販売地域 (販売額中比率%)	1.3	2	96.7	14.5	58.5			
	常用従業員の居住地 (人数)								
工業用ゴム製品	原料の主要調達地 (事業所数)	5	2	5		主に神戸市			
	販売地域 (販売額中比率%)	27.8	2.3	63	2.6	0.2			
	常用従業員の居住地 (人数)								
袋物製造業	原料の主要調達地 (事業所数)								1 生産委託者が4
	販売地域 (販売額中比率%)	4.2	0.2			55.5	15.6		
	常用従業員の居住地 (人数)	127	0	2					
コンクリート製品	原料の主要調達地 (事業所数)	4	24	6					セメント
	販売地域 (販売額中比率%)	15.3	46.1	38.6	16.7	0.1			
	常用従業員の居住地 (比率)	75%							
その他のセメント製品 (石綿セメント板、波型石綿スレート他)	原料の主要調達地 (事業所数)	6	9	1					セメント
	販売地域 (販売額中比率%)	23.8	21.6	54.6	8.8	34			
	常用従業員の居住地 (比率)	87%							
粘土瓦	販売地域 (販売額中比率%)	17.5	65.3	17.2	15.5	0.9			

岡山県	陶磁器製置物	原料の主要調達地 (事業所数)	9						
		販売地域 (販売額中比率%)	38.4	38.2	23.4	6.7	12.2		
		常用従業員の居住地 (比率)	92.6%						
耐火煉瓦以外の耐火物 (耐火モルタルなど)	原料の主要調達地 (事業所数)	38.7		46.5				14.8	
	販売地域 (販売額中比率%)					県外は主に京阪神。その70%以上が鉄鋼メーカー向け			
	常用従業員の居住地 (比率)	65.6%							
石膏品 (石材、建材、墓石など)	原料の主要調達地 (事業所数)	主に笠岡市						一部	
	販売地域 (販売額中比率%)	26	16	58	7.8	13.2			
	常用従業員の居住地 (人数)	161	14						
鉱物・土石の粉碎等処理業 (クレー)	原料の主要調達地 (事業所数)	4		8				中国など	
	販売地域 (販売額中比率%)	38.3	30	31.7	6.7	9.5			
	常用従業員の居住地 (人数)	148	37	4				地元雇用率78.3%	
鋳物製造業	原料の主要調達地 (事業所数)	2	5	1				銃鉄	
	販売地域 (販売額中比率%)	4	21.4	74.6	31.4	6.1			
	常用従業員の居住地 (人数)	522	89	56				地元雇用率78%	
建設用金属製品	原料の主要調達地 (事業所数)	15	10	5					
	販売地域 (販売額中比率%)	29.9	26.7	43.4	20.2	4.4	5.4		
製缶板金業	原料の主要調達地 (事業所数)	親会社から支給される以外は県内の卸商、鋼材問屋、材料メーカーから調達							
	販売地域 (販売額中比率%)	71.9	14.9	13.2	2	7.1			
農業用機械	原料の主要調達地 (事業所数)	11	6	11				主に大阪	
	販売地域 (販売額中比率%)	11	5.8		4.5	47.1	13.9		
	常用従業員の居住地 (人数)	991	338	71				地元雇用率70.8%	
金属工作加工機械	原料の主要調達地 (事業所数)	5	6	4				主に大阪	
	販売地域 (販売額中比率%)	5.9	3		4.2	27.6	40.5		
	常用従業員の居住地 (人数)	417	267	29				地元雇用率58.5%	
金型・同部分品と付属品	原料の主要調達地 (事業所数)	1	3	6				主に大阪	
	販売地域 (販売額中比率%)	56.8	21.2	22	2.1	9.5			
	常用従業員の居住地 (人数)	253	56					地元雇用率81.9%	
電機音響機械器具	原料の主要調達地 (事業所数)			10				主に大阪	
	販売地域 (販売額中比率%)	19.4	0.4	80.2	3.1	0.5	29.8	はじつと県内外の親会社から支給	
	常用従業員の居住地 (人数)	916	243	78				地元雇用率74.1%	
電子機器用及び通信機器用部品	販売地域 (販売額中比率%)				6	1.8	1.8		
	常用従業員の居住地 (比率)	81.30%							
自動車部分品・付属品	原料の主要調達地 (事業所数)	大部分、親会社から支給							
	販売地域 (販売額中比率%)	9.9	73.6		2	10.6	0.4		
	常用従業員の居住地 (人数)	2097	1127	54				地元雇用率64%	
船舶製造・修理業	原料の主要調達地 (事業所数)	15%			18%	47%		鋼材	
	販売地域 (販売額中比率%)	20			20	40			
船舶用機関	原料の主要調達地 (比率)	3	8	5				主に大阪	
	販売地域 (販売額中比率%)	56.4	9.1	34.5	2.4	15.6	1.6		
	常用従業員の居住地 (人数)	609	198	4				地元雇用率75.1%	
玩具・運動競技用具	原料の主要調達地 (事業所数)	0	2	8				主に京阪神	
	販売地域 (販売額中比率%)	0.5	2.8	96.7	10.7	54.5	2.8		
	常用従業員の居住地 (人数)	295	23	12					
プラスチック製品	原料の主要調達地 (事業所数)	3	9	19	主に大阪、三重、一部海外				
	販売地域 (販売額中比率%)	15	10.3	74.7	9.7	18.6	1.8		
	常用従業員の居住地 (人数)	874	183	24					
畳製造業 (畳・畳床)	原料の主要調達地 (事業所数)		7					藁	
	販売地域 (販売額中比率%)	89.6	10		0.4				
	常用従業員の居住地 (人数)	69	2						

岡山県地域別

			郡内	県内	県外	備考
真庭郡	製材業	原材料・サービス購入先 (87.8%のうち)	46	21.9	18.7	
		製品出荷先	56.6	21.2	22.2	製品出荷額 203億円
		付加価値 (12.2%のうち)	11.6	0.5	0.1	
		従業員居住地	ほぼ郡内			
			市内	県内	県外	
井原市	織物・縫製・捺糸業	原材料・サービス購入先 (87.8%のうち)	25.9	5.8	47.9	県外への依存度が高いのは備後地区との
		製品出荷先	25.9	15.3	68.2	製品出荷額 363億円
		付加価値 (20.4%のうち)	17.5	1.1	1.7	
		従業員居住地	87	13		
		圏域内	県内	県外		
津山圏域	製材業	原材料・サービス購入先 (85.8%のうち)	42.5	16.4	25	
		製品出荷先	47.7	11.5	40.8	製品出荷額 129億円
		付加価値 (20.4%のうち)	13.1	0.7	0.4	
		従業員居住地	97	3		

注記：アンケート調査。回収率は概ね10～30%。特記なき限りは1979年のデータ

出典：『岡山県地場産業実態調査報告書』80-1、118-127、198-9頁。

徳島県の地場産業

			県内	四国地方	中国地方	近畿地方	関東地方	その他国内	国外
県全体	地場産業全体	原材料仕入れ先 (%)	84.7	20.2	5.1	39.2	7.4	3.9	1.8
		製品の販売地域	75.9	39.6	17.1	50	22.1	21.9	1.4

注記：アンケート調査による。サンプル数1,029社。回答は複数。

出典：『徳島県地場産業実態調査報告書』52、56頁。

			市内	県内	県外	備考
徳島市	家具製造業	原材料・サービスの購入先 (支出総額の65.4%)	47.6	0.2	16.5	
		製造品出荷先	4.3	0.2	95.5	大阪、東京を中心とした一円地域が多い。
		付加価値 (支出総額の34.6%)	24.2	10.1	0.3	
		下請先	鏡台では市内の小・零細企業が多い。			
		就業者の居住地	7割近くが市内。他は周辺町村。			

出典：『徳島県地場産業実態調査報告書』354-365頁。

香川県の地場産業

			県内	四国3県	京阪神 (近畿)	山陽 (中国地方)	その他の国内	海外
県全体	消費財分野の地場産業	原材料の仕入れ先地域 (%) *	50.1	4.3	22.1	3.4	3	1.6
		製品の販売先地域 (%) **	33.1	7.3	30.1	4.2	7.5	0.7
県全体	機械金属分野の地場産業 (原材料の仕入れ先地域						
		製品の販売先地域 (%) **	70.1	15.6	11.9	3.1	5.1	—

*仕入比率30%以上の企業の比率

**販売比率30%以上の企業の比率

注記：アンケート調査。消費財分野のサンプル数は670、機械金属分野のサンプル数は160、サンプル数には無回答の企業も含まれる。

佐賀県の地場産業

			同一市郡内	その他の県内	福岡県	熊本県	その他の九州地域	九州以外の国内	外国	
県全体	地場産業	原材料の地域別仕入先 (仕入額中比重%)	3.1	4.9	15.4	0.5	1.1	72.8	1.5	
		製品の地域別出荷先 (出荷額中比重%)	13.1	13.4	21.3	3.8	7.5	31.2	2.7	
		建物の発注先 (事業所数。合計)	291	171	70 (うち福岡・長崎は63)			19		
		機械の発注先 (事業所数)	135	230	396 (うち福岡・長崎は351)			220		
		常用従業員の居住地	66.2%	28.5%	県外5.3%					

注記：アンケート調査。仕入れについては有効回答数1337、出荷については1381。従業員の居住地については1483、1980年のデータ。建物・機械の発注先については1977～9年の実績。建物は合計551事業所、機械は984。

出典：『佐賀県地場産業実態調査結果報告書』第1分冊102-3、108-9、122-3、134-5頁。

佐賀県の地場産業 (続き)

			同一市郡内	その他の県内	福岡県	長崎県	その他の九州地域	その他の国内	外国	
県全体	鉄鋼業	原材料の仕入れ地域 (%)	78.3	1.9	10.9	0.1	—	7.9	—	
		製品出荷先 (%)	8.3	6.2	40.5	23	5.5	11.4	—	
		常用従業員の居住地 (%)	53.6	44.4	県外2.0					
	金属製品	原材料の仕入れ地域 (%)	3.4	4.8	31.2	0.6	3.2	53.2	—	
		製品出荷先 (%)	6.9	11.7	25.6	2.5	10.8	38.1	—	
		常用従業員の居住地 (%)	56.1	31.2	県外12.7					
	一般機械	原材料の仕入れ地域 (%)	5.8	11.1	58.2	9.9	1.1	12.2	—	
		製品出荷先 (%)	5.6	11.2	34.7	10.3	5.4	24	3.5	
		常用従業員の居住地 (%)	60.7	34.7	県外4.6					
	電気機器	原材料の仕入れ地域 (%)	19.7	3.2	12.7	0.6	2	60.3	0.9	
		製品出荷先 (%)	7.8	3.7	5	2.5	5	69.3	5	
		常用従業員の居住地 (%)	64.2	33.5	県外2.3					
	輸送機器	原材料の仕入れ地域 (%)	4.8	2.7	6.1	7.9	0	78.3	0.2	
		製品出荷先 (%)	3.9	5.4	1.8	6.2	0.3	23.3	58.8	
		常用従業員の居住地 (%)	72.6	20.7	県外6.6					

注記：1979年アンケート調査。仕入れ及び出荷は金額ベース。また本来の地場産業ではない企業も含む。特に大規模企業。

出典：『佐賀県地場産業実態調査結果報告書』第II分冊84-92頁。

佐賀県の地場産業 (続き)

			同一市郡内	その他の県内	福岡県	長崎県	その他の国内	外国			
県全体	海苔加工業	原材料の仕入れ地域 (%)	1	52	2	0	36	—			
		製品出荷先	販売組織はほとんど他県の業者に依存。								
	水産練製品	原材料の仕入れ地域 (%)	21	35	29	10	4	—			
		製品出荷先 (%)	45	18	15	21	1	—			
	水産加工業 (塩干、素干等)	原材料の仕入れ地域 (%)	62	14	5	7	11	—			
		製品出荷先 (%)	13	1	12	4	59	—			
	海産物漬物	原材料の仕入れ地域 (%)	11	0	52	4	31	0			
		製品出荷先 (%)	11	39	23	8	10	0			
	陶磁器製造業										
	窯元	原材料の仕入れ地域 (%)	22.4	29.2	4.1	23.8	18.9				
		製品出荷先 (%)	14.4	11.6	9.2	22.1	38.1				
		建物の購入先	61.5	32.3	6.2						
		機械の購入先	37.1	38.1	14.4			10.3			
		従業員の居住地									
		男	57.5	36.7	県外5.9						
	女	70.1	26.7	県外3.2							

佐賀県	業種別		同一市郡内	その他の県内	福岡県	熊本県	その他の九州地域	その他の国内	外国
			陶土業	原材料の仕入れ地域 (%)	1	2.8	0.1	74	20.6
製品出荷先 (%)	5.9	33.9		1.3			0.2		
従業員の居住地	男子の90%、女子の96、4%が同一市町村								
木地業	原材料の仕入れ地域 (%)	32.4	66.2	0.3		0.8			
	製品出荷先 (%)	63.8	20.4	2.8					
	従業員の居住地	全て地元							
錦付業(赤絵)	原材料の仕入れ地域 (%)	64.6	30.7				4.7		
	製品出荷先 (%)	57	28.4				1.3	3	
	従業員の居住地	男	96.6	0	県外3.4				
		女	87.5	10	県外2.5				
木材・木製品及び家具製造業	原材料の仕入れ地域 (%)	14.7	17.9	20.4	0.4	4.1	5.6	34.9	
	製品出荷先 (%)	18.2	17.9	31.5	3.5	9.7	16.4		
	従業員の居住地	男	72.6	18.9	県外8.5				
		女	77.7	18.2	県外4.1				

注記：1979年アンケート調査。仕入れ及び出荷は金額ベース。

出典：『佐賀県地場産業実態調査結果報告書』第Ⅱ分冊128-183頁;第Ⅲ分冊陶磁器製造業及び木材・木製品製造編。

宮崎県の地場産業 (件数の比率%)

県全体	業種別		市町村内	経済圏内	県内	県外	県外の主な地域
食料品	原材料調達先	22.8	4.9	61.5	10.8	全国	
	製品の販売先	41.6	9.3	25.5	23.6	全国	
繊維工業製品	原材料調達先	2.5	1.2	24.7	71.5	全国	
	製品の販売先	10.7	1.6	17.2	70.5	全国	
衣服その他の繊維製品	原材料調達先	4.2	0.8	15.8	79.2	全国	
	製品の販売先	19.7	0.8	33.9	45.6	全国	
木材・木製品	原材料調達先	35.7	4.7	38.3	21.3	全国、海外	
	製品の販売先	22.9	2.7	23.9	50.5	全国	
家具・装備品	原材料調達先	35.3	3.9	35.3	25.5	九州、近畿	
	製品の販売先	39.4	5.7	23.6	31.3	全国	
パルプ・紙・紙加工	原材料調達先	25.8		27.3	46.9	大阪、九州、四国	
	製品の販売先	37.3	14.5	18.1	30	九州、近畿	
出版・印刷・同関連品	原材料調達先	45.5	3.6	26.4	24.5	九州、大阪	
	製品の販売先	62.2	5.6	24.3	7.9	九州	
化学工業製品	原材料調達先	12.5		25	62.5	大阪、福岡	
	製品の販売先	8.7		5.8	85.5	九州	
窯業・土石製品	原材料調達先	30.8	10	37.9	21.3	全国、アメリカ	
	製品の販売先	41.3	9.6	42	7.1	山口、九州	
鉄鋼	原材料調達先	33.3	5.2	49	12.5	福岡、大阪	
	製品の販売先	57.4	9.4	20.6	12.6	大阪、鹿児島	
金属製品	原材料調達先	43.8	2	28.6	25.6	福岡、大阪	
	製品の販売先	44.1	5.5	22.9	27.5	九州、東京	
一般機械器具	原材料調達先	30.7	9.6	40.4	19.3	福岡、大阪	
	製品の販売先	42.3	9.9	21.1	26.7	九州	
輸送用機械器具	原材料調達先	19.5		43.9	36.6	福岡、広島	
	製品の販売先	34.1	9.8	34.1	22	鹿児島	

注記：経済圏域は県北、中部、県西、県南。

出典：『宮崎県地場産業実態調査報告書』35-7頁。

宮崎県	地域別		市内	県内	県外	(うち九州ブロック)	(その他)
延岡市	20業種	原材料・サービス購入先 (67.1%のうち)	41	8.8	15.4	9.3	6.1
	製品出荷額247億円 (市の工業出荷高の11.5%)	製品販売先 (100%)	55	11.7	33.2	18.3	14.9
		付加価値 (32.9%のうち)	30.5	1.4	1	0.1	0.9
		従業員居住地	94.4	5	0.6	0.6	

小林市	6業種*	原材料・サービス購入先 (80.7%のうち)	13.2	6.3	59.4	28.8	30.6		
	製品出荷額 7.4 億円	製品販売先 (100%)	15.4	7.6	77	36.4	40.6		
		付加価値 (19.3%のうち)	17.6	1	0.7	0.1	0.6		
		従業員居住地	95.2	5					
		*漬物、製茶、製材、建具、セメント製品、竹製品							
出典：『宮崎県地場産業実態調査報告書』224-269頁。									
沖縄県の地場産業									
沖縄県			市町村内	経済圏内*	県内	県外			
	地場産業全体	原材料調達先	62.1	23.9	7	7.1			
	(件数の割合)	製品販売先	51.7	38.4	8.2	1.7			
*経済圏とは北部、中部、南部、宮古、八重山地域。									
出典：『沖縄県地場産業実態調査報告書』17頁。									

以上、各県レベルの地場産業調査報告書に基づいて地場産業の取引関係、地域経済への波及フロー、就業者の居住地について、知りうる限りのデータを集めてみた。みられるようにまず、以下の類型が検出されるであろう。

- ① 域内調達中心／域内販売中心
- ② 域内調達中心／域外販売中心
- ③ 域外調達中心／域内販売中心
- ④ 域外調達中心／域外販売中心

統計上の不統一や不正確さがあり、また地域別、業種別が混在して集計してあるため、有意な分析結果を検出することは難しいが、集計できた限りでの類型の凡その割合はわかる。なお域内には県内を含め、広域を加えることもある。ここで広域とは九州、中国、近畿、中部、関東、東北などの地方経済圏を指す。

①のタイプは約28%、広域を加えると約39%、②は約18%、広域を加えて約29%である。③は少なく、広域を加えても約9%である。原材料調達も製品販売も域外に依存する④は約22%である。特に海外への依存度が高いのは調達面で4ケース、販売面では1ケースである。従って、地場産業の多くは調達面では域内への依存度が高い。沖縄や北海道はその地理的条件からして①のタイプである。②のタイプはその所在地域の資源に依存している場合である。①や②は地域経済への波及効果が大きいことはいままでの間もない。また取引関係はかなり広域化している。④のタイプも多いが、その発展は域内の関連産業の生成を促す。いずれも地場産業では労働力や技術・経営知識などは域内に所在し、蓄積されたものである。ともあれ、地場産業集積地域では付加価値がほとんど域内に滞留し、地元で雇用を生み出していることは間違いない。

地場産業は当該存立地域における生産販売活動から生じる地域経済への波及効果は大きく、とくに生産所得に占めるその存立地域への滞留部分がかなり大きい⁶⁷。

例えば、青森県・八戸圏域の代表的地場産業は水産加工業や鉄骨・製缶業であるが、付加価値はほとんどが圏域内に滞留している⁶⁸。地場産業の振興による生産波及により地域内の関連企業が育つことになり、これが就業機会の増加や所得の向上に結び付いている⁶⁹。

⁶⁷ 石倉三雄『地場産業と地域経済』ミネルヴァ書房、1989、57頁。

⁶⁸ 『青森県地場産業実態調査報告書』124頁。

⁶⁹ 同上133頁。

これに対し、誘致企業の場合には地域経済への生産波及効果は低く、付加価値も域内にはあまり滞留しない。工場で生産される付加価値が外部の本社部門の所得として吸収されていくのである。実際、本社機能等による所得移転をみると、1975年には東京に約2兆円が移転し、愛知、大阪を除く他の地域はほぼマイナスとなっている。1983年には東京への移転額は5兆円強となっている。愛知や大阪ですらマイナスである⁷⁰。1997年には全国の法人所得金額の42%が東京に集中していた。東京都の純移出額は21兆円であり、うち本社部門が15兆円である。これは本社機能によるサービスを東京域外の地方の支社、支店、分工場に提供したことの代価とされる⁷¹。

誘致企業の地域内取引も少ない。

例えば、佐賀県の製造業では誘致企業の比重が高いが（事務所数では4.5%に過ぎないが、従業員の29.4%、製品出荷額では50%を占める）、「誘致工場は県内工場内にあまり営業部門を持たず、本社ないしグループ内の販売担当企業に製品流通を一括して依存するというタイプが多い。大規模企業は原材料、製品市場いずれにおいても7割程度が遠隔地取引である」⁷²。

かなり後のデータではあるが、鳥取県の誘致企業と地元企業の取引関係を比較してみれば、明らかに誘致企業は受注先についても、仕入れに関しても地域外（特に関西）への依存度が高い。

表2-28 鳥取県の誘致企業と地元企業別取引先の地理的立地（単位：%）

県全体	機械系企業								
		地域内	県内	中国地方	関西圏	関東圏	その他国内	海外	
誘致企業	受注先（15）	10.3	0.1	3.7	54.9	11.3	5.1	14.7	
	外注先（14）	46.4	12.9	1.8	18.6	7.9	5	7.5	
	仕入れ先（14）	7.5	6.6	7.9	47	10.5	7.1	13.4	
地元企業	受注先（64）	41.4	7	14.8	19.6	19.6	7.3	2.2	
	外注先（52）	56.1	12.2	10.5	14.8	1.4	3	2	
	仕入れ先（63）	42.7	10.6	14.8	23.5	3	3.3	2.1	

注記：1.（ ）内の数字は有効サンプル数

2. アンケート実施時期は2007年。発送件数257社（事業所）、回収98（回収率38.1%）。

3. 業種は鉄鋼、非鉄金属、金属、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品、デバイス、輸送用機械、精密機械の9業種

出典：安達義通「鳥取県の工業構造に関する分析」『国際交通安全学会誌』Vol.34、No.1（2009）

とはいえ、誘致企業であっても地域社会と密着して活動するようになれば、地域型産業に加えることもできよう。

例えば、佐賀県の機械金属工業では誘致企業の比重は高いが、地域に特徴のある異業種（特に農業、石炭工場）との繋がりをもって独自の発展を遂げてきた経緯があり、一定の地域内分業関係によって地域の企業間の結合がみられ、また地域住民の就業の場として重要なものの一つとな

⁷⁰ 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、1238-140頁。

⁷¹ 植田和弘ほか編『グローバル化時代の都市』岩波書店、2005、55-6頁。

⁷² 『佐賀県地場産業実態調査報告書』第Ⅱ分冊、95、122頁。

っている。そして近年の発展の中で工場集団化や協業体制を進めた経験もあり、古いタイプの地場産業とは異なる地域産業としての纏まりをもっている⁷³。

域外の企業が積極的に地域社会に溶け込もうとするケースもある。

例えば、熊本県大津町に進出した本田技研熊本製作所の経営政策は次のようであった。

工場に塀を作らない、社宅団地を作らない、生協を作らない、病院を作らない、下請企業を町内に集中させない、地域住民を優先的に雇用する、福利厚生施設を地域住民に開放し、工場周辺の緑化に努める、等々。要するに地元の既存の産業を温存して企業城下町化を避け、住環境問題にも配慮したのである⁷⁴。

こうした地域に密着した誘致企業も含め、地元に基づ盤を持つ産業が大きな役割を果たしている都市を地域密着型産業型都市または地場産業関連都市とみなす。

次に、この地場産業関連都市の産業構造の特性を検討することにしよう。まずは分厚い地場産業の集積のあった倉敷市を取り上げる。但し、一部大工業部門の比重も高く、地場産業関連都市とは言えない。

『工業統計 市町村編』によれば2000年における倉敷市の製造業の構造は次の表のようである。

表2-29 倉敷市の産業構造 (2000年)

倉敷市	事業所数			従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	従業者10人以上の有形固定資産 年末現在高 (万円)
	計	内従業者 10人～ 299人	内従業者 300人以上						
合計	1,162	545	18	40,978	22,489,429	196,517,915	300,951,529	80,957,614	87,934,347
食料品製造業	102	52	-	3,381	1,056,549	4,871,571	7,383,691	2,416,191	2,527,213
飲料・たばこ・飼料製造業	21	15	-	352	180,922	2,679,540	3,498,081	775,263	738,967
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	117	57	-	2,162	772,715	1,271,473	3,053,754	1,714,972	1,160,036
衣服・その他の繊維製品製造業	314	123	2	6,302	2,025,273	6,138,075	12,470,346	6,077,183	2,415,766
木材・木製品製造業(家具を除く)	14	6	-	177	61,404	136,055	235,361	94,489	93,581
家具・装備品製造業	30	10	-	282	89,019	120,319	260,222	136,333	99,705
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	6	-	292	115,183	220,291	397,566	169,282	100,976
出版・印刷・同関連産業	36	18	-	639	253,168	367,590	936,678	549,329	564,696
化学工業	32	25	4	4,513	3,496,566	35,486,726	57,838,245	21,529,084	19,303,982
石油製品・石炭製品製造業	8	1	2	1,058	878,388	51,820,289	80,359,454	7,255,309	15,082,222
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	25	-	824	313,423	866,768	1,824,425	934,098	291,024

⁷³ 『佐賀県地場産業実態調査報告書』第Ⅱ分冊、122頁。

⁷⁴ 清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986、54頁。

ゴム製品製造業	21	11	2	1,660	694,202	1,756,325	3,221,947	1,402,393	766,356
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	-	0	x	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	36	21	-	761	347,922	1,294,817	3,084,349	1,713,013	1,887,100
鉄鋼業	30	21	2	5,480	5,407,848	29,864,101	54,124,657	23,537,723	31,399,002
非鉄金属製造業	6	3	-	96	38,801	121,896	212,140	86,771	161,268
金属製品製造業	68	28	-	977	402,166	1,032,476	2,005,107	943,102	730,513
一般機械器具製造業	94	46	-	1,435	760,186	1,511,703	2,757,009	1,205,942	1,505,941
電気機械器具製造業	37	26	-	1,361	459,261	2,070,070	3,334,785	1,210,435	281,903
輸送用機械器具製造業	73	35	5	7,813	4,503,454	54,575,207	62,413,779	8,016,875	8,041,136
精密機械器具製造業	4	1	1	831	489,269	105,194	1,080,946	946,588	x
その他の製造業	53	14	-	0	x	x	x	x	139,844

この表をもとに倉敷市の製造業の特性を析出しよう。まず製造業の各部門（工業統計での中分類）の構成比率を従業員数によって計算する。次にそれを全国の製造業の構成比率で除して特化係数とする（通常、特化係数は製造高で示されることが多いが、ここでは従業員数によって計算する。地域経済を考える場合には雇用問題が特に重要だからである）。次いで全国の構成比率を基準として、それからの倉敷市の製造業の各部門の構成比率の偏差を絶対値で表す。その値の合計値をバランス度とする。つまり、バランス度は倉敷市の産業構造がどれだけ偏っているかを示すのである。従ってその合計値がゼロに近いほどバランスが良く、数値が大きくなるほど偏っているということになる。日本全国の構成比率は必ずしも理想型というわけではないが、一応、それに準ずるものとしておこう。特化度は標準となる構成比率を超える分についての合計値である。これに付加価値率と労働分配率を加える。

以上に踏まえた上で倉敷市の産業特性を計算すれば、次表のようになる。

表2-30 倉敷市の産業構造の特性 (2000年)

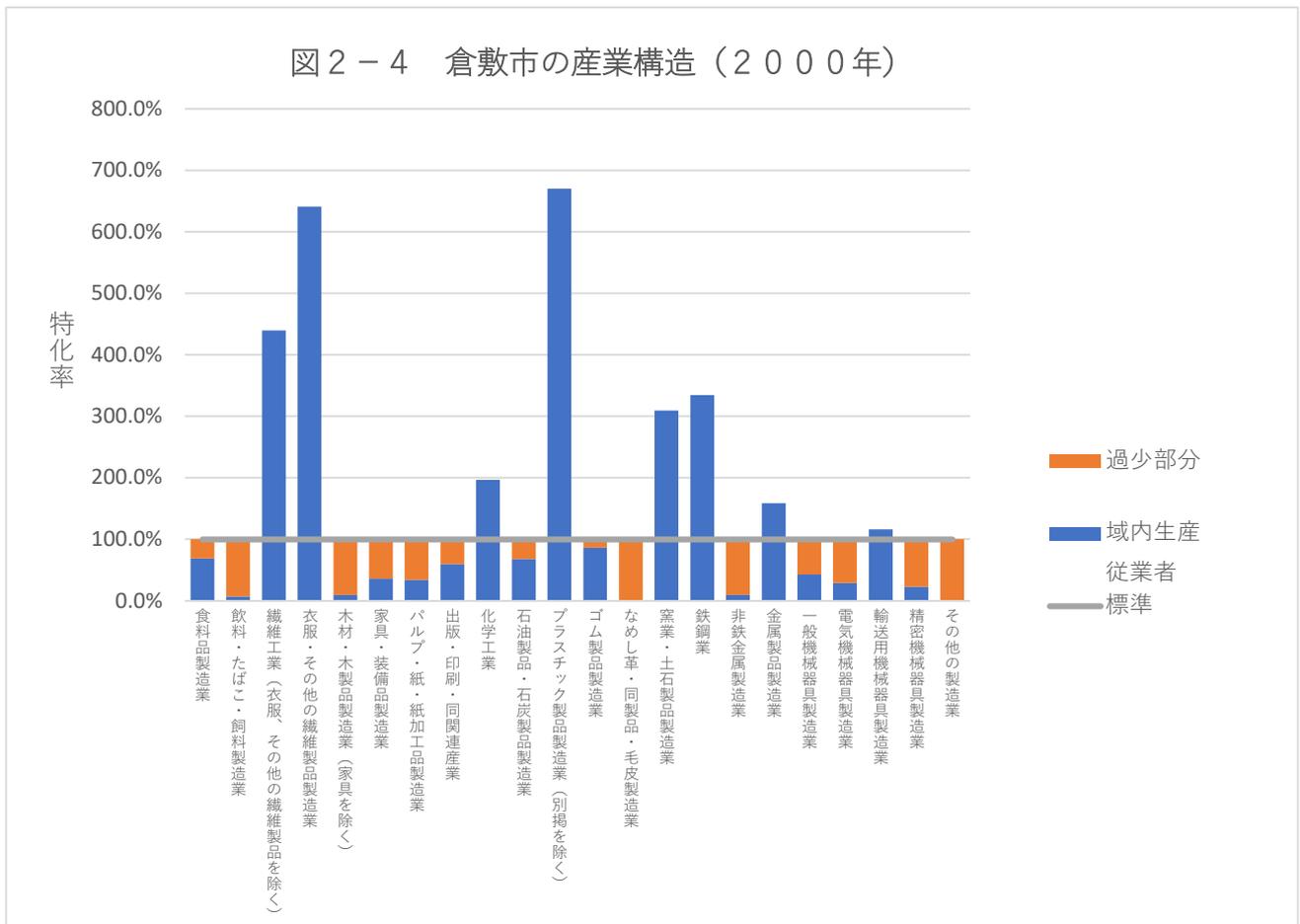
	付加価値率	構成比率	特化係数	偏差	全国の構成比率	特化度	労働分配率
食料品製造業	0.327	0.083	0.671	0.040	0.123		
飲料・たばこ・飼料製造業	0.222	0.009	0.716	0.003	0.012		
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	0.562	0.053	2.638	0.033	0.02	0.033	
衣服・その他の繊維製品製造業	0.487	0.154	3.662	0.112	0.042	0.112	
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.401	0.004	0.240	0.014	0.018		
家具・装備品製造業	0.524	0.007	0.382	0.011	0.018		
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.426	0.007	0.274	0.019	0.026		
出版・印刷・同関連産業	0.586	0.016	0.284	0.039	0.055		
化学工業	0.372	0.110	2.753	0.070	0.04	0.070	
石油製品・石炭製品製造業	0.090	0.026	8.606	0.023	0.003	0.023	
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.512	0.020	0.428	0.027	0.047		

ゴム製品製造業	0.435	0.041	2.894	0.027	0.014		
なめし革・同製品・毛皮製造業		0.000	0.000	0.005	0.005		
窯業・土石製品製造業	0.555	0.019	0.464	0.021	0.04		
鉄鋼業	0.435	0.134	5.143	0.108	0.026		
非鉄金属製造業	0.409	0.002	0.156	0.013	0.015		
金属製品製造業	0.470	0.024	0.302	0.055	0.079		
一般機械器具製造業	0.437	0.035	0.307	0.079	0.114		
電気機械器具製造業	0.363	0.033	0.194	0.138	0.171		
輸送用機械器具製造業	0.128	0.191	2.050	0.098	0.093	0.098	
精密機械器具製造業	0.876	0.020	1.067	0.001	0.019		
その他の製造業		0.000	0.000	0.021	0.021	0.000	
全体	26.9%			バランス 度 0.975		0.335	27.8%

出典：『工業統計 市町村編』

注記：偏差の絶対値の合計値がバランス度を示す。

これを図示すれば、図2-4のようである。



基準となる構成比率を100とし、それに満たない割合を橙色で表した。青色は域内生産の従業員の比率の全国の構成比率に対する割合を示す。100を超える部分の合計が特化度を示し、そ

れと過少部分の数値の合計がバランス度を示す。倉敷市の場合、代表的な地場産業である繊維産業や窯業などの比重も高いが、鉄鋼業、化学工業などの大工業の比重が高く、かなり偏りのある産業構造といえよう（バランス度は0.957）。

同様の計算を代表的な地場産業関連都市ないし地域密着型産業都市について行う（一部は工業地区）。バランス度、特化度、付加価値率、労働分配率を算出し、それに給与水準（平均値）と給与格差を加えて、検討する。給与格差は個々の給与格差ではなく、業種の平均給与の最上位と最下位の格差である（倍率で示す）。また従業者100人にも満たないような少人数の業種の給与は原則として除外した。

対照群としての大工業関連都市についても同様の数値を算出して比較してみる。

一定の時系列的変化をみるために時期は1980年、1986年、1993年、2000年、2007年、2014年とする。

但し、業種によって就業者数が不明の場合は総数と判明している就業者数との差、及び他年度の数値を考慮して推計した。また大幅な赤字を計上している場合は、付加価値率や労働分配率は前年度か次年度の数値で代用した。

なお『工業統計調査』の注意書によれば、工業統計調査は、従業者4人以上の製造業事業所が調査対象である。従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。ここで個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。常用労働者には、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」を含む。現金給与総額は、雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。だからリストラのある場合などは急増する。その場合は給与格差の計算に際し、除外するか、前後年度の数値を参考にした。産業分類は時期によって変遷を辿るが、2014年の工業統計調査の分類関係資料によれば、「その他の業種」には貴金属、装身具、楽器、玩具、事務用品、漆器、畳や団扇などの生活雑貨などを含む（2002年より武器製造業も「その他」に加えられ、時計や眼鏡も2008年より精密機器から「その他」に移された）。

以下、出典は『工業統計 市町村編』及び『工業統計 工業地区編』である。

表2-31 地場産業関連都市または地域密着型産業都市（1980年）

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.473	0.949	233	3.60	36.2%	45.0%
稚内市	0.668	1.354	173	1.59	23.1%	43.6%
青森市	0.534	1.094	192	2.57	39.1%	43.9%
弘前市	0.358	0.719	154	2.34	37.2%	48.4%
八戸市	0.525	1.058	185	5.60	24.3%	32.1%

盛岡市	0.252	0.916	200	2.37	51.1%	40.5%
宮古市	0.505	1.016	192	3.34	26.3%	41.3%
石巻市	0.599	1.210	217	3.01	23.5%	37.3%
気仙沼市	0.459	0.923	152	2.07	30.0%	40.5%
秋田市	0.406	0.813	266	3.09	31.4%	41.5%
能代市	0.609	1.227	175	4.26	33.9%	47.4%
湯沢市	0.575	1.185	146	2.44	40.2%	35.0%
山形市	0.215	0.434	201	1.97	42.0%	43.4%
米沢市	0.387	0.788	169	1.68	37.9%	45.2%
寒河江市	0.46	0.957	147	2.24	33.4%	45.7%
長井市	0.481	1.008	184	2.08	47.4%	44.0%
福島市	0.303	0.612	224	2.69	39.3%	40.8%
会津若松市	0.472	0.947	178	2.93	47.4%	26.5%
水戸市	0.369	0.691	209	2.53	37.8%	43.2%
宇都宮市	0.226	0.465	247	2.23	43.0%	32.5%
足利市	0.409	0.819	228	2.06	39.2%	35.4%
前橋市	0.234	0.468	230	2.05	33.5%	40.6%
桐生市	0.386	0.772	210	1.93	40.4%	44.3%
川口市	0.342	0.685	285	2.37	38.9%	45.7%
行田市	0.357	0.721	240	2.70	33.8%	38.5%
秩父市	0.432	0.870	221	2.88	39.0%	36.6%
羽生市	0.392	0.827	237	2.18	35.9%	40.3%
銚子市	0.561	1.129	212	2.39	33.1%	37.0%
山武・長生・夷隅						
三条市	0.452	0.965	181	2.21	41.2%	41.1%
加茂市	0.373	0.762	196	2.43	38.6%	52.1%
十日町市	0.699	1.429	192	4.39	37.0%	42.1%
見附市	0.662	1.371	175	2.22	37.2%	44.2%
燕市	0.658	1.332	185	2.00	35.0%	36.7%
五泉市	0.787	1.622	168	2.25	39.1%	43.6%
富山市	0.271	0.543	270	2.99	35.4%	39.3%
高岡市	0.421	0.855	250	3.85	42.2%	28.6%
金沢市	0.337	0.684	232	2.34	44.8%	42.6%
七尾市	0.381	0.767	192	1.98	32.0%	48.3%
輪島市	0.635	1.279	126	2.69	48.2%	39.9%
福井市	0.406	0.828	219	1.97	47.2%	41.3%
鯖江市	0.616	1.232	195	1.97	46.3%	36.4%
甲府市	0.314	0.632	209	1.75	41.8%	39.9%
松本市	0.288	0.577	225	2.44	36.9%	44.6%

飯田市	0.44	0.884	204	1.87	54.3%	38.2%
諏訪市	0.586	1.182	253	2.07	29.5%	44.4%
上田・更埴	0.249	0.558	226		36.5%	43.8%
岐阜市	0.339	0.684	210	2.90	38.4%	42.8%
高山市	0.401	0.855	184	1.93	40.0%	47.8%
多治見市	0.747	1.500	182	2.02	48.5%	41.1%
関市	0.501	1.035	202	2.17	43.8%	35.9%
美濃市	0.455	0.944	200	2.60	41.9%	40.2%
羽島市	0.499	1.023	225	1.56	35.7%	39.3%
静岡市	0.437	0.663	228	2.13	40.3%	34.1%
焼津市	0.485	1.019	209	1.96	43.6%	21.9%
瀬戸市	0.679	1.360	198	1.56	47.9%	39.3%
蒲郡市	0.506	1.019	221	2.64	33.8%	41.3%
伊勢市	0.343	0.695	218	2.36	31.8%	43.0%
彦根市	0.295	0.727	255	2.35	36.2%	33.8%
長浜市	0.466	0.940	236	2.38	34.1%	32.8%
福知山市	0.275	0.575	234	3.89	45.7%	24.9%
舞鶴市	0.474	0.973	235	2.80	38.5%	41.6%
綾部市	0.482	0.978	217	3.31	40.7%	53.1%
宇治市	0.357	0.720	289	2.44	27.2%	44.2%
泉州地区	0.468	0.935	241	3.38	27.1%	37.1%
東大阪市	0.323	0.647	272	1.84	38.0%	41.6%
豊岡市	0.422	0.893	163	3.07	35.7%	44.5%
三木市	0.518	1.045	215	2.19	56.3%	25.5%
奈良市	0.370	0.754	251	2.57	33.6%	32.9%
桜井市	0.439	0.907	199	2.04	31.2%	35.2%
田辺市	0.508	1.026	184	2.04	36.1%	46.1%
米子市	0.343	0.706	212	2.96	35.5%	39.3%
松江市	0.403	0.763	197	2.27	42.6%	42.3%
岡山市	0.264	0.529	246	2.28	38.5%	35.2%
津山市	0.273	0.569	188	1.93	41.1%	43.2%
井原市	0.467	0.955	195	2.01	31.5%	42.1%
東備地区	0.463	0.931	255		35.6%	33.1%
真庭郡	0.426	0.918	157		32.9%	46.0%
福山市	0.342	0.684	270	2.57	35.6%	33.1%
府中市(広島県)	0.502	1.107	251	1.82	33.7%	40.0%
徳島市	0.488	0.978	217	2.87	41.9%	35.8%
高松市	0.203	0.409	225	2.65	35.2%	44.5%
今治市	0.548	1.130	191	2.33	40.0%	32.2%

八女市	0.557	1.151	153	1.35	37.6%	44.5%
大川市	0.835	1.688	176	1.55	36.0%	49.6%
佐賀市	0.231	0.53	207	2.36	43.3%	43.1%
唐津市	0.503	1.08	173	1.92	39.7%	40.5%
伊万里市	0.557	1.167	185	2.23	22.4%	71.6%
熊本市	0.321	0.671	201	1.96	38.8%	41.0%
八代市	0.323	0.855	241	4.49	26.6%	40.6%
日田市	0.491	1.031	150	1.91	33.7%	44.6%
宮崎市	0.458	0.922	172	2.85	38.0%	41.5%
都城市	0.469	0.992	163	2.31	30.2%	46.2%
小林市	0.396	1.14	146	1.26	29.7%	44.5%
鹿児島市	0.455	0.914	193	2.22	29.5%	31.1%
枕崎市	0.722	1.480	129	1.81	34.8%	26.1%
平均	0.446	0.920	206	2.44	37.4%	40.4%

表2-32 大企業関連都市 (1980年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
室蘭市	0.539	1.133	362	2.94	24.4%	32.5%
苫小牧市	0.484	0.974	304	3.18	23.6%	21.4%
釜石市	0.654	1.378	371	4.98	39.9%	43.9%
日立市	0.524	1.063	309	2.56	32.0%	41.0%
鹿嶋町			366		31.9%	14.0%
君津市	0.716	1.506	381	2.90	34.9%	16.8%
府中市(東京都)	0.62	1.244	328	2.95	33.2%	40.7%
豊田市	0.645	1.291	347	2.54	17.7%	36.7%
四日市市	0.401	0.813	284	4.23	22.8%	27.4%
門真市	0.480	0.96	325	2.69	41.9%	35.0%
相生市	0.608	1.244	293	3.37	*	*
加古川市	0.543	0.942	285	2.54	28.7%	26.7%
玉野市	0.566	1.17	279	3.28	32.2%	41.5%
笹岡市	0.371	0.748	192	3.34	31.9%	34.9%
呉市	0.448	0.898	296	4.08	33.2%	39.9%
大竹市	0.646	1.332	282	4.03	27.9%	26.3%
防府市	0.481	0.972	251	1.91	36.5%	32.4%
周南市(旧徳山市)	0.49	1.144	349	3.57	17.3%	21.7%
新居浜市	0.534	1.069	301	4.82	27.5%	26.9%

西条市	0.213	0.625	212	2.50	27.6%	31.3%
大牟田市	0.419	0.881	280	3.51	33.1%	34.6%
長崎市	0.345	0.694	343	4.80	41.7%	51.2%
佐世保市	0.369	0.776	187	2.33	30.1%	55.1%
大分市	0.337	0.679	282	3.20	28.0%	16.8%
延岡市	0.425	0.853	271	3.34	38.3%	33.8%
平均	0.494	1.016	299	3.32	30.7%	32.6%

注記：

- 1) 四日市市の石油関連業種の給与額については1986年の数値から推定。
- 2) 相生市の輸送用機器業種は付加価値額より現金給与総額の方が多い。大幅赤字。
- 3) 長崎市の付加価値率と労働分配率は1979年の数字。

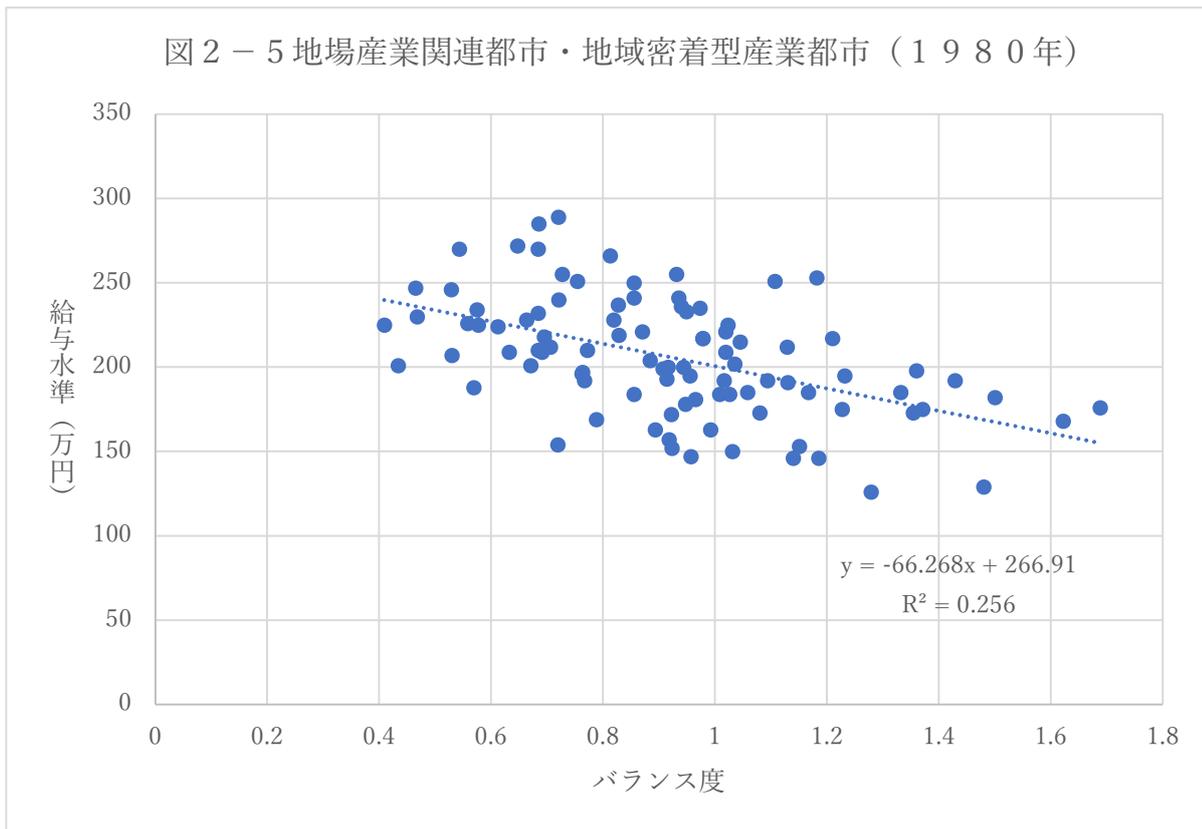
みられるように、地場産業関連都市または地域密着型産業都市と大企業関連都市とを比較すると、特化度やバランス度は後者の方が高く、給与水準も高いが、給与格差はかなり大きい。通常、大企業の給与が突出しているからである。

付加価値率や労働分配率は前者の方が高い。

次にバランス度と給与水準の相関関係を図式化して見てみよう。

明らかに地域密着型産業都市の場合にはバランス度と給与水準とは逆相関の関係がある。つまりバランスが良いほど（数値が低いほど）、給与水準は高い。

それに対し大企業関連都市の場合には順相関の関係となり、特定の産業に特化して偏りが大きいほど給与水準は高い。



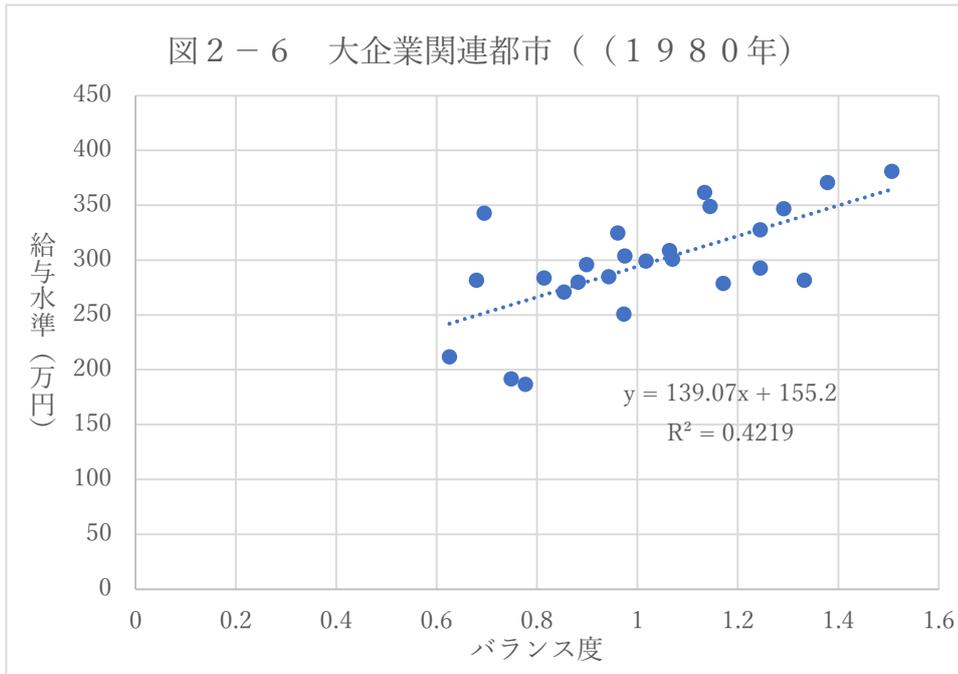


表2-33 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (1986年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.477	0.960	277	4.06	40.3%	42.6%
稚内市	0.687	1.394	220	1.92	29.0%	37.0%
青森市	0.553	1.141	244	3.31	42.2%	42.0%
弘前市	0.391	0.791	194	2.44	45.3%	36.7%
八戸市	0.504	1.026	242	3.07	30.7%	32.2%
盛岡市	0.522	1.078	288	3.06	29.6%	50.7%
宮古市	0.466	1.007	211	3.51	30.5%	42.3%
石巻市	0.529	1.062	273	4.22	28.9%	30.4%
気仙沼市	0.472	0.955	210	2.07	30.7%	43.8%
秋田市	0.317	0.634	282	3.89	40.1%	39.4%
能代市	0.524	1.095	193	2.55	41.9%	49.6%
湯沢市	0.521	1.064	202	2.83	46.4%	40.3%
山形市	0.192	0.386	260	3.11	42.7%	42.5%
米沢市	0.381	0.769	238	2.55	29.1%	47.1%
寒河江市	0.432	0.905	212	2.45	36.9%	47.8%
長井市	0.398	0.875	242	2.12	49.3%	42.8%
福島市	0.307	0.614	298	2.38	40.3%	42.7%
会津若松市	0.507	1.015	250	2.94	45.7%	30.4%
水戸市	0.332	0.665	311	3.79	29.5%	53.1%

宇都宮市	0.189	0.378	339	2.58	38.0%	34.5%
足利市	0.387	0.781	301	2.30	42.5%	38.3%
前橋市	0.205	0.426	306	2.17	34.5%	44.0%
桐生市	0.339	0.677	299	2.08	38.5%	41.2%
川口市	0.307	0.614	346	2.85	42.4%	45.1%
行田市	0.291	0.609	316	2.42	38.1%	36.7%
秩父市	0.407	0.862	284	3.60	41.5%	49.0%
羽生市	0.334	0.690	290	1.92	44.2%	29.6%
銚子市	0.561	1.125	271	2.39	36.6%	33.4%
三条市	0.450	0.954	233	1.98	43.3%	39.9%
加茂市	0.359	0.747	251	2.20	42.0%	47.7%
十日町市	0.545	1.147	223	2.29	42.8%	45.6%
見附市	0.615	1.247	221	1.89	46.5%	39.9%
燕市	0.651	1.306	241	2.14	38.1%	43.1%
五泉市	0.784	1.623	223	2.64	41.6%	45.5%
富山市	0.417	0.492	338	2.85	44.3%	37.6%
高岡市	0.450	0.900	310	2.65	45.5%	29.8%
金沢市	0.338	0.667	321	2.22	41.7%	49.2%
七尾市	0.388	0.786	247	2.59	33.7%	46.2%
輪島市	0.627	1.270	173	2.20	49.9%	48.2%
福井市	0.385	0.771	292	2.34	47.9%	42.9%
鯖江市	0.591	1.182	274	1.80	49.0%	43.8%
甲府市	0.274	0.562	282	2.35	48.1%	37.9%
松本市	0.291	0.583	297	2.04	44.6%	36.2%
飯田市	0.383	0.769	261	2.15	39.0%	44.5%
諏訪市	0.494	0.997	371	1.88	59.7%	26.2%
上田・更埴	0.261	0.571	308	2.19	35.1%	54.3%
岐阜市	0.387	0.776	271	2.14	39.3%	44.5%
高山市	0.411	0.848	241	2.43	43.2%	42.5%
多治見市	0.719	1.446	248	2.71	47.3%	45.7%
関市	0.440	0.904	266	2.66	43.2%	38.8%
美濃市	0.469	0.967	260	2.88	38.0%	44.4%
羽島市	0.549	0.929	291	2.54	36.9%	38.5%
静岡市	0.348	0.696	305	2.55	45.0%	32.7%
焼津市	0.401	0.808	268	3.98	50.7%	19.7%
瀬戸市	0.614	1.234	276	2.05	50.1%	39.2%
蒲郡市	0.490	0.990	290	2.80	38.4%	42.9%
伊勢市	0.304	0.636	283	2.34	39.0%	44.5%
彦根市	0.291	0.701	347	2.95	44.1%	31.2%

長浜市	0.441	0.899	331	2.62	40.5%	32.5%
福知山市	0.295	0.623	299	3.53	47.6%	26.9%
舞鶴市	0.487	0.982	303	3.09	54.6%	31.2%
綾部市	0.420	0.856	258	3.10	43.5%	44.2%
宇治市	0.281	0.561	352	2.68	36.3%	29.2%
泉州地区	0.415	0.830	303	3.10	34.0%	38.9%
東大阪市	0.311	0.622	342	2.37	42.7%	42.5%
豊岡市	0.405	0.924	226	2.17	37.9%	47.9%
三木市	0.421	0.927	275	2.41	50.5%	28.9%
奈良市	0.250	0.778	293	1.92	42.1%	28.5%
桜井市	0.478	0.974	250	3.03	33.6%	37.1%
田辺市	0.499	1.019	208	3.39	41.3%	44.9%
米子市	0.394	0.428	308	4.68	28.8%	42.5%
松江市	0.313	0.663	266	2.27	48.8%	42.8%
岡山市	0.228	0.456	323	2.63	44.7%	31.0%
津山市	0.244	0.514	273	2.36	36.7%	35.4%
井原市	0.431	0.891	271	2.31	35.2%	36.8%
東備地区	0.357	0.719	307	2.81	36.3%	47.6%
真庭郡	0.416	0.835	197	2.35	37.8%	42.4%
福山市	0.318	0.637	328	2.63	46.3%	29.5%
府中市(広島県)	0.438	1.046	305	2.35	46.2%	29.9%
徳島市	0.489	0.979	285	3.64	51.9%	29.9%
高松市	0.250	0.502	282	2.82	34.4%	46.6%
今治市	0.566	1.166	236	2.10	45.6%	31.4%
八女市	0.561	1.170	193	1.67	44.4%	43.7%
大川市	0.834	1.677	218	1.50	42.7%	43.3%
佐賀市	0.310	0.625	271	3.18	45.7%	46.0%
唐津市	0.560	1.160	212	1.76	49.2%	31.2%
伊万里市	0.490	1.007	248	4.36	38.0%	48.4%
熊本市	0.382	0.664	259	2.51	33.2%	42.1%
八代市	0.450	0.902	272	3.53	38.2%	34.7%
日田市	0.437	0.878	201	2.03	37.7%	42.3%
宮崎市	0.515	1.039	228	4.23	41.1%	46.2%
都城市	0.522	1.083	216	2.25	27.4%	42.7%
小林市	0.478	1.040	169	1.94	31.4%	49.6%
鹿児島市	0.483	0.970	267	2.53	30.3%	31.1%
枕崎市	0.727	1.486	170	1.95	35.1%	27.6%
平均	0.433	0.880	267	2.64	40.7%	39.7%

表2-34 大企業関連都市 (1986年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
室蘭市	0.533	1.136	571	3.36	25.1%	62.5%
苫小牧市	0.416	0.834	375	2.91	34.2%	18.1%
釜石市	0.616	1.250	382	4.38	37.3%	59.4%
日立市	0.480	0.962	414	3.57	34.7%	45.7%
鹿島町			474		40.6%	19.1%
君津市	0.668	1.393	462	3.91	44.3%	21.7%
府中市(東京都)	0.588	1.192	419	2.59	34.2%	25.1%
豊田市	0.609	1.220	455	2.42	23.8%	27.6%
四日市市	0.368	0.750	365	3.29	41.3%	21.5%
門真市	0.461	0.923	433	2.76	43.4%	37.9%
相生市	0.675	1.383	431	4.65	*	*
加古川市	0.458	0.952	352	2.75	33.9%	32.0%
玉野市	0.464	0.983	474	3.86	46.8%	41.9%
笹岡市	0.344	0.696	262	3.28	39.9%	32.8%
呉市	0.424	0.852	399	4.11	45.2%	29.9%
大竹市	0.646	1.315	363	4.54	46.4%	19.4%
防府市	0.442	0.888	345	2.78	31.7%	19.4%
周南市(旧徳山市)	0.427	1.013	423	4.31	39.9%	13.7%
新居浜市	0.442	0.886	369	4.15	41.8%	26.3%
西条市	0.358	0.729	307	4.16	32.7%	25.3%
大牟田市	0.399	0.824	323	2.98	35.0%	42.7%
長崎市	0.362	0.726	401	4.69	37.3%	55.5%
佐世保市	0.359	0.764	270	2.85	23.5%	69.8%
大分市	0.299	0.601	365	3.57	39.9%	21.1%
延岡市	0.403	0.816	328	3.58	46.8%	36.3%
平均	0.468	0.962	390	3.56	37.5%	33.5%

*輸送用機器業種で給与総額が付加価値額を大幅に上回っている。

やはりバランス度と給与水準の相関関係を図式化してみよう。

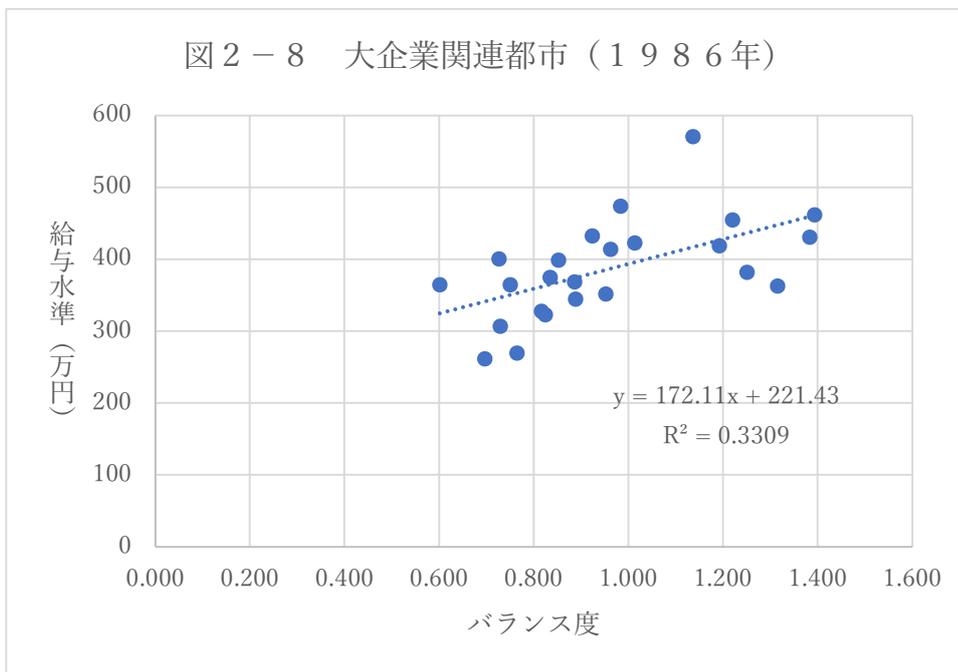
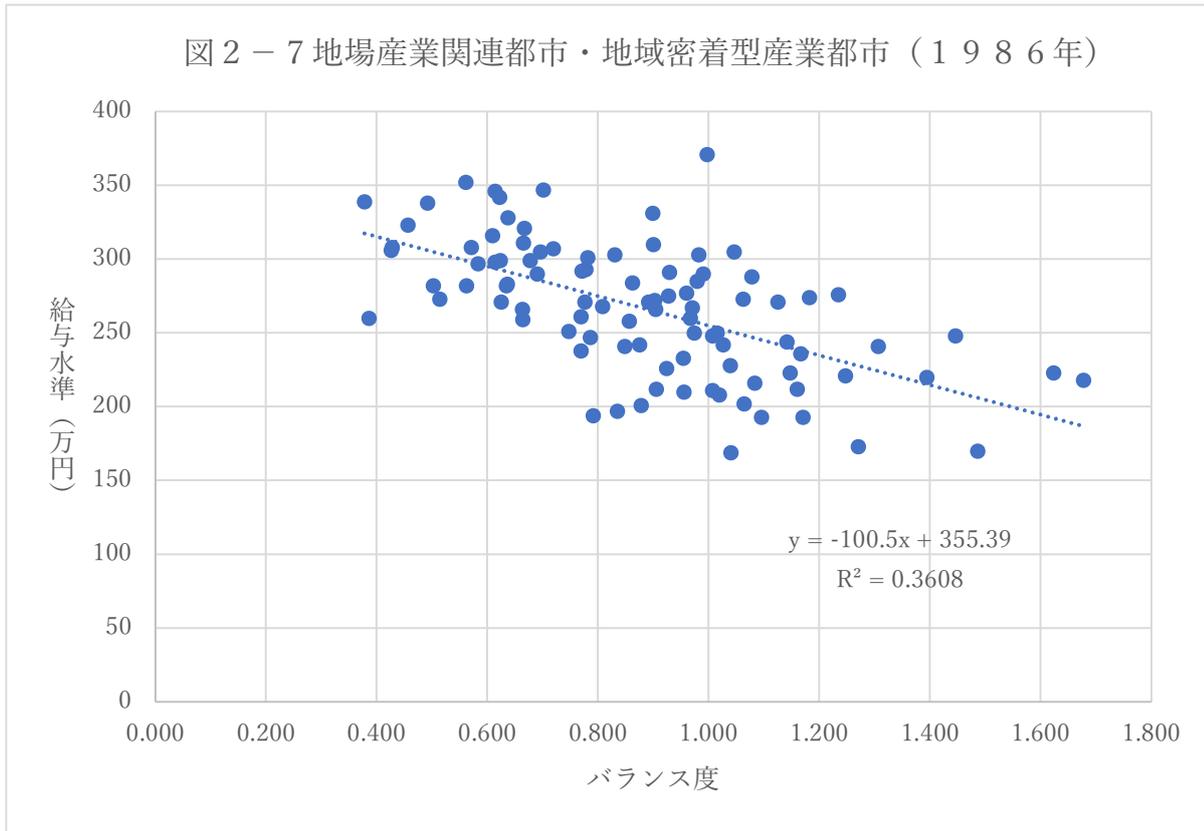


表2-35 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (1993年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.438	0.876	327	3.18	43.2%	46.0%
稚内市	0.695	1.451	277	1.96	30.9%	36.9%

青森市	0.464	0.949	290	2.75	45.5%	46.1%
弘前市	0.337	0.701	244	1.81	41.8%	43.6%
八戸市	0.451	0.915	309	3.03	33.7%	36.6%
盛岡市	0.476	0.995	335	2.90	38.1%	29.5%
宮古市	0.374	0.764	267	3.39	33.0%	48.7%
石巻市	0.520	1.047	343	3.46	29.8%	39.3%
気仙沼市	0.485	0.965	265	2.52	34.4%	45.0%
秋田市	0.254	0.512	361	3.34	43.3%	38.3%
能代市	0.486	0.996	287	3.01	45.5%	52.4%
湯沢市	0.553	1.141	272	2.52	43.5%	47.5%
山形市	0.190	0.385	353	2.29	46.2%	45.0%
米沢市	0.382	0.773	325	1.82	31.7%	39.9%
寒河江市	0.362	0.745	289	1.97	40.0%	45.1%
長井市	0.313	0.748	323	1.99	56.4%	40.7%
福島市	0.281	0.563	400	2.39	40.6%	42.4%
会津若松市	0.482	0.973	360	2.99	43.5%	35.9%
水戸市	0.295	0.605	373	2.77	50.0%	46.3%
宇都宮市	0.179	0.357	454	2.75	41.9%	29.7%
足利市	0.381	0.782	403	2.38	45.7%	38.0%
前橋市	0.226	0.451	399	2.37	39.8%	42.1%
桐生市	0.382	0.763	389	2.01	37.9%	37.9%
川口市	0.303	0.605	437	2.88	47.6%	45.6%
行田市	0.316	0.635	409	2.00	37.1%	42.1%
秩父市	0.400	0.815	357	2.13	50.9%	31.5%
羽生市	0.318	0.644	378	1.91	40.4%	36.3%
銚子市	0.554	1.110	329	2.13	43.0%	33.7%
山武・長生・夷隅	0.198	0.395	395	3.32	33.2%	50.3%
三条市	0.408	0.816	324	1.77	45.6%	38.3%
加茂市	0.412	0.837	339	1.95	42.7%	52.3%
十日町市	0.487	1.025	300	2.20	46.0%	52.8%
見附市	0.617	1.264	290	1.77	44.3%	44.7%
燕市	0.606	1.216	338	1.70	44.5%	45.1%
五泉市	0.760	1.575	311	1.96	45.3%	49.8%
富山市	0.262	0.520	438	2.89	44.6%	42.7%
高岡市	0.447	0.896	406	2.94	56.6%	23.6%
金沢市	0.310	0.621	393	2.05	43.9%	44.9%
七尾市	0.393	0.793	310	2.25	36.2%	44.7%
輪島市	0.592	1.196	248	1.81	50.1%	49.8%
福井市	0.372	0.754	395	2.36	50.7%	45.6%

鯖江市	0.582	1.195	366	2.01	48.6%	44.5%
甲府市	0.311	0.626	392	2.34	42.1%	39.5%
松本市	0.277	0.562	383	2.15	38.6%	33.5%
飯田市	0.369	0.740	347	2.14	31.6%	51.7%
諏訪市	0.431	0.874	502	2.07	60.9%	35.8%
上田・更埴	0.285	0.574	400	1.49	37.9%	43.6%
岐阜市	0.382	0.764	359	2.05	44.1%	45.5%
高山市	0.424	0.877	316	1.85	44.9%	43.4%
多治見市	0.688	1.387	327	2.73	49.4%	47.7%
関市	0.375	0.764	362	2.34	45.8%	40.6%
美濃市	0.490	1.025	369	2.56	47.6%	38.0%
羽島市	0.389	0.829	375	2.02	41.0%	41.7%
静岡市	0.307	0.618	407	2.14	49.1%	31.7%
焼津市	0.415	0.870	367	2.57	42.3%	31.5%
瀬戸市	0.449	0.903	385	2.13	51.3%	33.8%
蒲郡市	0.469	0.949	372	2.72	41.3%	43.6%
伊勢市	0.221	0.565	362	1.80	36.8%	43.7%
彦根市	0.382	0.778	451	3.19	49.3%	26.9%
長浜市	0.350	0.723	434	1.91	30.9%	38.4%
福知山市	0.311	0.648	395	3.04	49.3%	26.6%
舞鶴市	0.449	0.908	389	3.86	60.9%	19.3%
綾部市	0.349	0.780	353	3.27	43.3%	46.6%
宇治市	0.268	0.537	476	3.13	35.7%	18.9%
泉州地区	0.415	0.830	303	3.10	34.0%	38.2%
東大阪市	0.324	0.544	439	1.94	46.5%	43.0%
豊岡市	0.366	0.799	310	2.19	45.4%	40.4%
三木市	0.402	0.834	382	2.36	51.6%	32.2%
奈良市	0.361	0.736	396	2.34	34.3%	37.0%
桜井市	0.491	0.990	308	2.83	38.4%	39.1%
田辺市	0.522	1.089	286	2.38	43.6%	42.0%
米子市	0.360	0.742	343	3.34	26.0%	43.2%
松江市	0.349	0.732	347	3.11	51.1%	36.0%
岡山市	0.221	0.441	414	3.13	42.3%	38.9%
津山市	0.253	0.529	360	2.24	44.5%	37.4%
井原市	0.427	0.871	347	2.19	40.1%	32.1%
東備地区	0.350	0.703	405	2.59	41.7%	44.6%
真庭郡	0.380	0.776	273	2.60	42.0%	42.3%
福山市	0.302	0.606	438	2.99	52.8%	28.2%
府中市(広島県)	0.449	1.051	390	2.04	50.5%	26.5%

徳島市	0.486	0.974	396	2.95	52.3%	28.4%
高松市	0.259	0.519	392	3.56	38.8%	40.0%
今治市	0.535	1.070	314	2.25	45.2%	34.3%
八女市	0.399	0.972	264	2.19	38.7%	48.3%
大川市	0.843	1.699	303	1.73	40.3%	45.6%
佐賀市	0.323	0.645	352	3.63	46.6%	44.6%
唐津市	0.539	1.117	283	2.78	47.6%	33.9%
伊万里市	0.351	0.440	322	2.48	42.7%	40.3%
熊本市	0.318	0.653	343	2.60	35.1%	44.0%
八代市	0.372	0.827	356	3.06	46.7%	31.0%
日田市	0.456	0.921	280	2.10	41.7%	35.1%
宮崎市	0.499	1.003	321	2.68	45.6%	50.8%
都城市	0.501	1.016	276	2.07	28.2%	45.8%
小林市	0.569	1.100	223	2.28	30.1%	49.7%
鹿児島市	0.457	0.922	345	2.32	33.9%	34.0%
枕崎市	0.674	1.405	230	2.65	40.3%	31.5%
平均	0.409	0.836	351	2.48	42.7%	39.9%

表2-36 大企業関連都市 (1993年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
室蘭市	0.430	0.908	501	3.53	40.4%	32.9%
苫小牧市	0.318	0.637	433	5.97	39.3%	20.5%
釜石市	0.378	0.786	400	5.62	36.8%	71.6%
日立市	0.515	1.029	551	3.68	37.1%	39.1%
鹿島町			577		44.9%	18.9%
君津市	0.676	1.434	603	3.59	43.6%	26.2%
府中市(東京都)	0.606	1.224	612	2.53	24.5%	37.8%
豊田市	0.620	1.240	570	2.44	17.6%	37.4%
四日市市	0.337	0.704	498	2.78	39.7%	30.0%
門真市	0.419	0.838	549	2.53	43.9%	42.0%
相生市	0.474	0.976	525	3.33	35.8%	54.4%
加古川市	0.444	0.914	453	3.14	45.1%	29.4%
玉野市	0.498	1.019	491	2.52	49.4%	36.5%
笹岡市	0.258	0.515	355	2.82	46.2%	35.3%
呉市	0.415	0.834	502	4.65	37.6%	40.1%
大竹市	0.570	1.419	483	4.02	42.8%	26.4%
防府市	0.447	0.906	435	2.77	30.6%	26.5%

周南市(旧徳山市)	0.453	1.005	527	3.85	48.1%	11.3%
新居浜市	0.413	0.829	436	3.60	38.8%	29.2%
西条市	0.336	0.699	387	2.99	40.7%	25.3%
大牟田市	0.352	0.718	387	5.32	46.1%	33.6%
長崎市	0.392	0.787	559	4.99	40.3%	48.4%
佐世保市	0.346	0.771	371	3.36	36.7%	57.0%
大分市	0.288	0.577	464	3.27	48.1%	20.3%
延岡市	0.387	0.777	362	2.97	49.0%	37.3%
平均	0.432	0.898	481	3.59	40.1%	34.7%

図2-9 地場産業関連都市・地域密着型産業都市 (1993年)

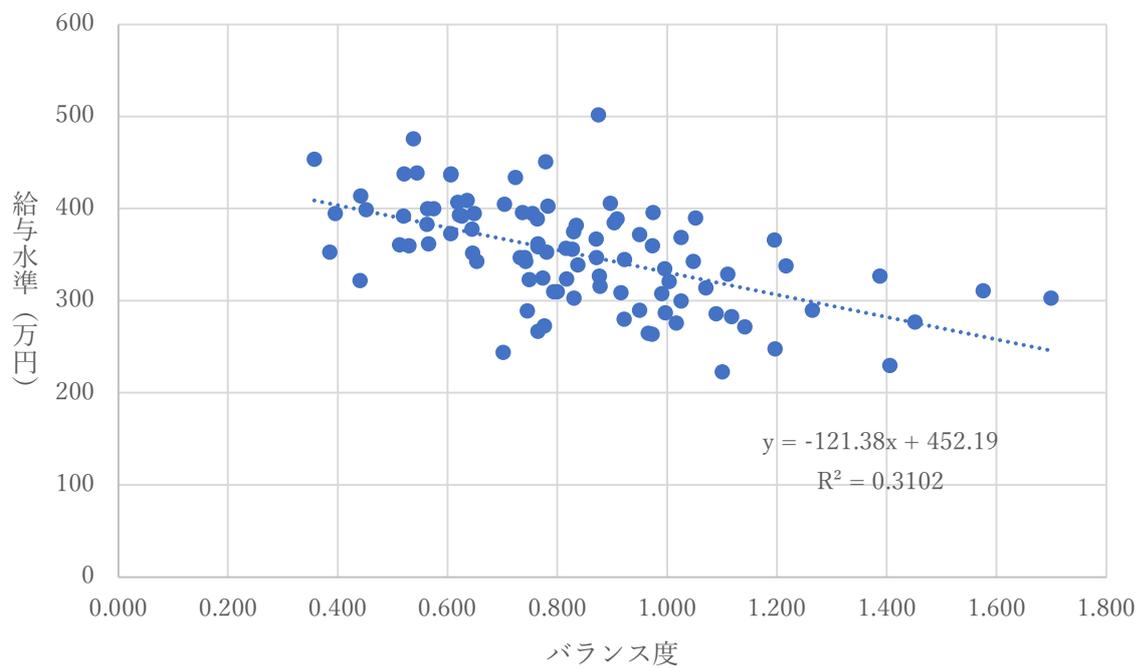


図2-10 大企業関連都市 (1993年)

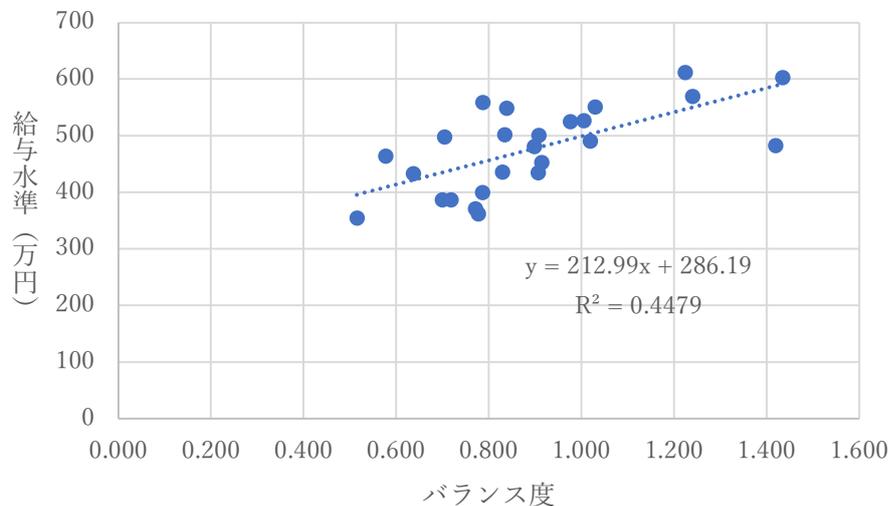


表2-37 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (2000年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.413	0.831	347	3.51	47.7%	40.7%
稚内市	0.679	1.398	302	1.97	30.4%	40.7%
青森市	0.170	0.895	330	3.04	49.2%	46.2%
弘前市	0.359	0.723	291	1.88	35.1%	44.5%
八戸市	0.416	0.837	333	3.05	36.5%	32.7%
盛岡市	0.539	1.096	363	2.79	35.5%	29.2%
宮古市	0.371	0.808	291	3.16	37.6%	42.6%
石巻市	0.545	1.099	357	3.56	36.7%	32.4%
気仙沼市	0.602	1.220	289	2.10	34.5%	41.5%
秋田市	0.277	0.577	386	2.82	41.9%	36.8%
能代市	0.480	1.011	290	2.45	47.9%	50.6%
湯沢市	0.563	1.166	301	2.52	50.3%	45.0%
山形市	0.184	0.382	381	2.08	44.7%	38.7%
米沢市	0.385	0.780	386	2.25	21.1%	41.0%
寒河江市	0.318	0.699	323	1.78	43.4%	36.8%
長井市	0.368	0.794	374	2.69	46.7%	44.0%
福島市	0.276	0.576	443	2.63	38.4%	35.4%
会津若松市	0.496	1.007	417	3.60	52.2%	31.0%
水戸市	0.285	0.605	402	4.16	46.9%	49.2%
宇都宮市	0.199	0.400	529	3.17	42.8%	27.8%
足利市	0.336	0.676	400	2.71	45.4%	37.2%
前橋市	0.209	0.429	449	2.62	41.7%	42.2%
桐生市	0.380	0.770	432	2.45	42.9%	36.1%
川口市	0.316	0.633	431	3.57	49.6%	40.7%
行田市	0.322	0.652	455	2.65	39.4%	40.1%
秩父市	0.456	0.931	408	2.45	38.8%	53.2%
羽生市	0.283	0.579	406	1.90	48.2%	22.9%
銚子市	0.607	1.220	375	2.45	47.5%	28.1%
山武・長生・夷隅	0.186	0.367	444	3.21	34.7%	41.0%
三条市	0.407	0.880	350	2.28	47.7%	41.6%
加茂市	0.424	0.866	450	2.67	43.8%	63.2%
十日町市	0.458	1.014	309	2.16	51.1%	54.1%
見附市	0.514	1.048	308	2.29	44.0%	49.3%
燕市	0.556	1.165	354	1.38	47.3%	44.9%
五泉市	0.634	1.407	349	1.43	50.2%	52.2%
富山市	0.230	0.465	485	3.39	44.5%	43.4%

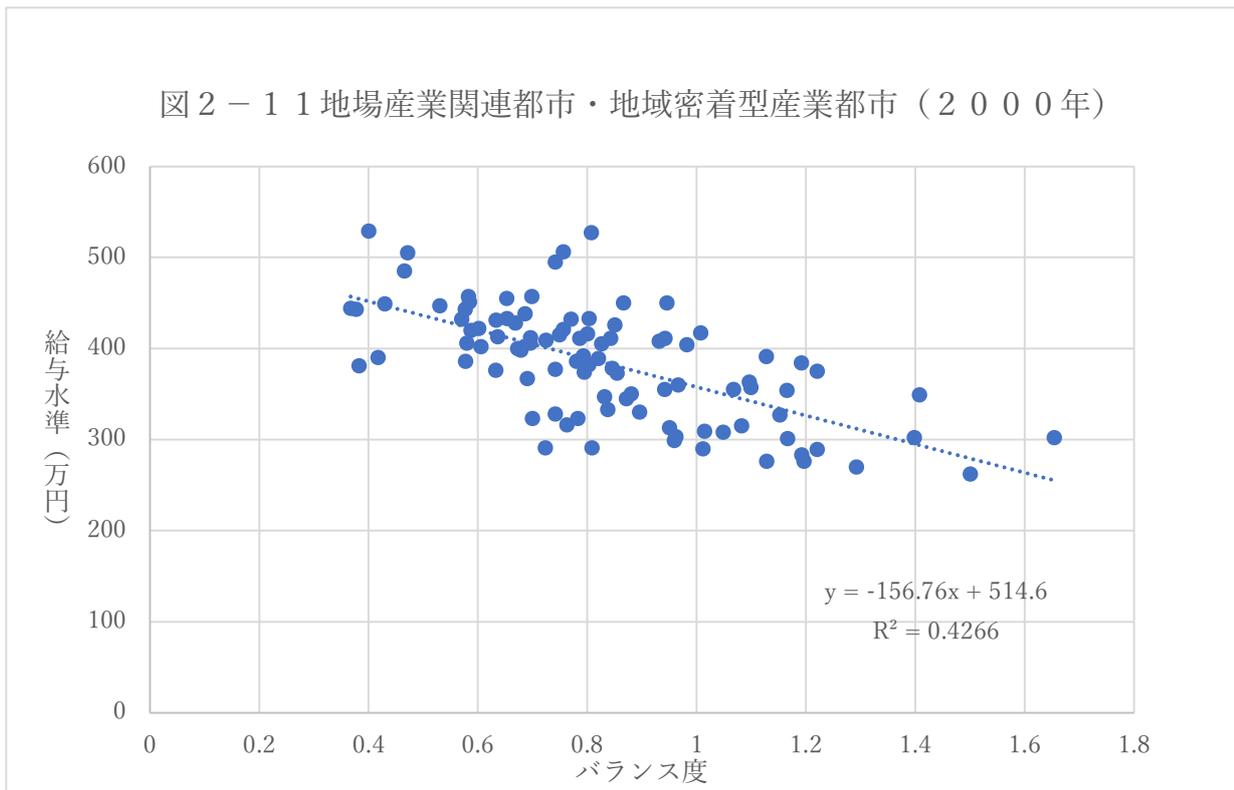
高岡市	0.418	0.842	411	2.47	56.1%	24.0%
金沢市	0.305	0.636	413	2.20	39.8%	49.7%
七尾市	0.364	0.741	328	1.80	42.9%	49.7%
輪島市	0.576	1.192	283	2.49	36.5%	67.5%
福井市	0.378	0.756	421	1.94	50.8%	44.4%
鯖江市	0.594	1.191	384	2.07	47.9%	47.7%
甲府市	0.323	0.668	428	2.45	54.7%	28.2%
松本市	0.280	0.530	447	2.52	36.7%	35.1%
飯田市	0.353	0.724	409	1.88	41.8%	44.8%
諏訪市	0.397	0.807	527	2.15	51.8%	54.7%
上田・更埴	0.290	0.584	451	1.89	39.1%	40.6%
岐阜市	0.343	0.690	367	2.37	46.5%	44.7%
高山市	0.242	0.871	345	2.54	44.3%	46.7%
多治見市	0.565	1.152	327	3.22	49.8%	47.7%
関市	0.387	0.802	382	2.79	50.1%	36.8%
美濃市	0.462	0.982	404	3.32	41.8%	38.3%
羽島市	0.361	0.749	415	2.55	44.8%	48.6%
静岡市	0.262	0.570	432	2.78	48.2%	32.8%
焼津市	0.376	0.820	389	1.96	48.1%	28.3%
天竜市	0.286	0.845	378	3.06	27.7%	46.0%
瀬戸市	0.547	0.803	433	3.07	48.4%	34.0%
蒲郡市	0.467	0.942	411	2.63	44.2%	42.6%
伊勢市	0.289	0.587	420	3.95	36.8%	45.6%
彦根市	0.343	0.756	506	3.31	50.1%	23.9%
長浜市	0.362	0.741	495	2.12	29.5%	37.9%
福知山市	0.242	0.686	438	2.81	46.0%	29.2%
舞鶴市	0.415	0.850	426	3.44	60.0%	20.2%
綾部市	0.295	0.672	400	2.78	46.6%	43.8%
宇治市	0.235	0.471	505	3.05	32.5%	25.6%
泉州地区	0.348	0.696	412		35.3%	37.6%
東大阪市	0.326	0.653	433	2.19	47.4%	45.0%
豊岡市	0.343	0.762	316	2.32	42.4%	46.5%
三木市	0.391	0.800	416	3.35	51.3%	32.7%
奈良市	0.370	0.786	411	2.42	31.7%	47.7%
桜井市	0.458	0.950	313	1.88	42.5%	37.7%
田辺市	0.218	1.082	315	2.38	40.1%	47.5%
米子市	0.389	0.792	392	2.86	26.1%	34.7%
松江市	0.327	0.695	406	2.31	53.4%	48.0%
岡山市	0.188	0.377	443	2.80	45.5%	38.8%

津山市	0.294	0.601	422	2.81	53.9%	32.9%
井原市	0.408	0.826	405	2.04	50.3%	31.4%
東備地区	0.346	0.698	457	3.82	46.2%	35.5%
真庭郡	0.350	0.782	323	1.75	37.9%	41.6%
福山市	0.290	0.582	457	3.23	56.5%	23.0%
府中市(広島県)	0.550	1.127	391	1.80	54.5%	23.2%
徳島市	0.469	0.945	450	4.03	54.3%	31.1%
高松市	0.206	0.417	390	2.77	39.4%	40.5%
今治市	0.467	0.941	355	2.13	44.1%	38.9%
八女市	0.515	1.128	276	1.75	46.8%	42.0%
大川市	0.816	1.654	302	1.39	40.9%	50.9%
佐賀市	0.302	0.632	376	2.58	44.1%	50.3%
唐津市	0.573	1.196	276	1.86	46.1%	35.4%
伊万里市	0.367	0.741	377	1.88	43.1%	32.7%
熊本市	0.336	0.678	398	2.47	42.8%	38.1%
八代市	0.422	0.854	373	2.99	49.1%	27.6%
日田市	0.468	0.959	299	2.56	42.7%	31.0%
宮崎市	0.494	1.067	355	2.55	50.6%	49.4%
都城市	0.430	0.962	303	2.09	28.4%	45.7%
小林市	0.578	1.292	270	1.96	32.6%	55.8%
鹿児島市	0.479	0.966	360	2.82	37.4%	32.6%
枕崎市	0.705	1.500	262	2.59	40.7%	29.0%
平均	0.394	0.833	384	2.57	43.6%	39.9%

表2-38 大企業関連都市(2000年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
室蘭市	0.327	0.959	516	4.34	19.6%	48.4%
苫小牧市	0.408	0.821	495	4.40	43.9%	14.9%
釜石市	0.324	0.772	374	5.22	47.4%	40.5%
日立市	0.475	0.939	631	6.21	38.1%	41.0%
鹿嶋市	0.824	1.388	508	3.51	47.5%	14.4%
君津市	0.623	1.351	653	3.85	44.6%	25.2%
府中市(東京都)	0.615	1.250	690	1.98	13.8%	56.6%
豊田市	0.638	1.268	663	3.83	26.7%	26.0%
四日市市	0.299	0.600	594	4.05	34.0%	28.8%
門真市	0.383	0.767	595	3.16	41.4%	46.2%

相生市	0.419	0.891	602	4.29	52.3%	23.6%
加古川市	0.254	0.551	470	3.21	46.2%	27.8%
玉野市	0.478	1.017	478	3.04	55.1%	25.4%
笹岡市	0.259	0.527	393	2.93	36.0%	36.9%
呉市	0.385	0.818	578	4.14	46.9%	28.5%
大竹市	0.686	1.401	554	4.69	46.8%	27.4%
防府市	0.458	0.936	472	3.69	31.4%	31.2%
周南市(旧徳山市)	0.567	1.148	582	3.74	31.8%	15.1%
新居浜市	0.371	0.760	472	3.58	39.4%	23.0%
西条市	0.356	0.765	479	2.62	29.2%	30.0%
大牟田市	0.384	0.777	422	4.28	47.1%	30.0%
長崎市	0.388	0.783	612	4.31	45.3%	40.5%
佐世保市	0.362	0.750	381	3.47	29.0%	69.9%
大分市	0.278	0.570	517	4.61	42.0%	19.8%
延岡市	0.284	0.573	450	5.01	51.7%	34.9%
平均	0.434	0.895	527	3.93	39.5%	32.2%



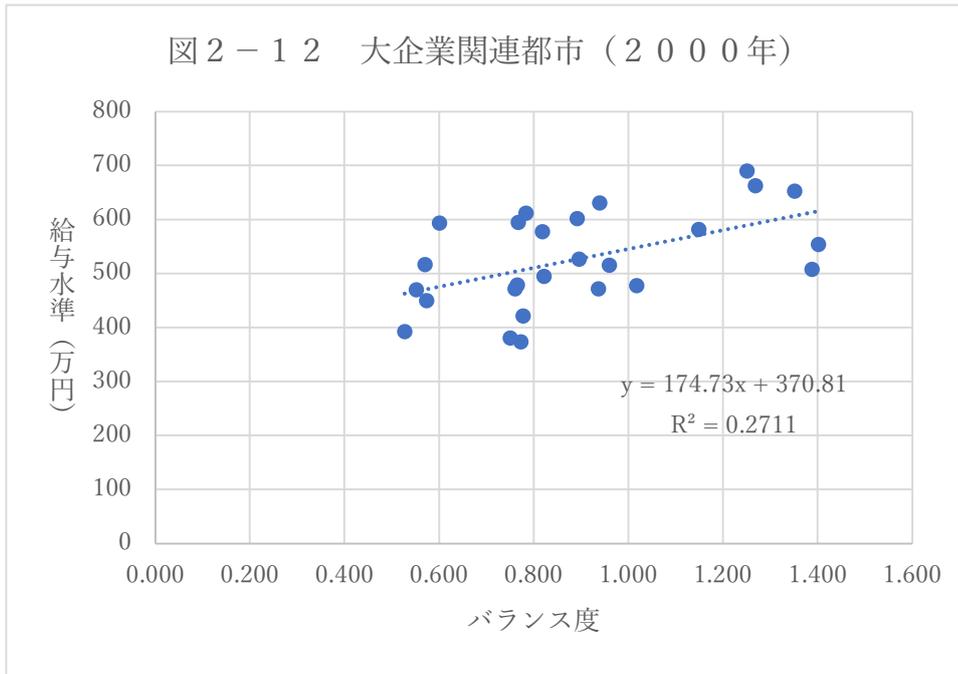


表2-39 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (2007年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.437	0.874	306	2.17	43.4%	35.6%
稚内市	0.693	1.387	284	1.83	28.4%	34.4%
青森市	0.515	1.029	258	3.42	40.8%	45.8%
弘前市	0.462	0.924	288	2.09	26.8%	68.0%
八戸市	0.383	0.767	358	3.47	33.6%	26.0%
盛岡市	0.495	0.989	307	4.39	37.0%	24.7%
宮古市	0.476	0.953	278	3.81	31.6%	35.2%
石巻市	0.454	0.908	338	3.35	33.2%	32.1%
気仙沼市	0.654	1.308	249	1.73	38.4%	30.3%
秋田市	0.331	0.662	353	3.36	37.8%	35.9%
能代市	0.496	0.992	262	3.35	55.7%	23.0%
湯沢市	0.524	1.048	267	2.58	40.9%	47.7%
山形市	0.268	0.536	337	2.00	40.4%	44.8%
米沢市	0.406	0.812	381	2.73	31.1%	22.5%
寒河江市	0.333	0.666	336	2.39	35.2%	36.6%
長井市	0.321	0.642	333	2.28	45.7%	50.4%
福島市	0.314	0.628	423	3.41	38.4%	27.2%
会津若松市	0.542	1.083	419	2.89	46.4%	32.3%
水戸市	0.367	0.734	450	3.64	42.1%	54.9%
宇都宮市	0.204	0.409	491	2.49	29.3%	34.9%

足利市	0.265	0.531	387	2.09	39.2%	41.9%
前橋市	0.174	0.348	428	3.26	38.8%	37.7%
桐生市	0.358	0.716	401	2.17	33.6%	49.9%
川口市	0.323	0.645	408	2.10	47.2%	42.5%
行田市	0.320	0.640	437	2.67	35.2%	37.0%
秩父市	0.475	0.897	371	2.12	37.8%	40.8%
羽生市	0.325	0.650	415	2.35	43.1%	25.3%
銚子市	0.675	1.350	367	3.19	43.3%	25.8%
山武・長生・夷隅	0.223	0.446	436	3.37	27.3%	44.2%
三条市	0.443	0.887	354	2.71	40.1%	40.1%
加茂市	0.457	0.915	399	3.12	37.7%	55.7%
十日町市	0.443	0.886	270	2.14	43.4%	49.9%
見附市	0.395	0.790	311	2.23	35.6%	48.9%
燕市	0.450	0.900	376	1.50	39.2%	36.9%
五泉市	0.517	1.034	342	1.90	41.6%	49.8%
富山市	0.292	0.583	437	4.36	39.7%	33.1%
高岡市	0.444	0.888	405	2.31	41.3%	32.3%
金沢市	0.294	0.589	384	2.40	36.4%	40.4%
七尾市	0.401	0.801	309	1.59	37.0%	47.3%
輪島市	0.654	1.307	304	2.10	39.2%	56.4%
福井市	0.356	0.711	392	3.16	42.2%	39.5%
鯖江市	0.595	1.214	346	2.32	42.9%	44.6%
甲府市	0.394	0.788	440	3.42	35.5%	41.5%
松本市	0.275	0.550	438	2.35	37.6%	31.0%
飯田市	0.383	0.765	388	2.13	37.1%	37.5%
諏訪市	0.363	0.726	433	1.81	40.4%	48.4%
上田・更埴	0.297	0.594	442	2.13	36.8%	41.4%
岐阜市	0.349	0.699	357	2.82	40.5%	42.3%
高山市	0.422	0.843	323	2.05	48.0%	29.5%
多治見市	0.522	1.043	303	3.43	40.0%	42.3%
関市	0.333	0.666	378	2.77	43.5%	40.6%
美濃市	0.517	1.034	386	1.94	40.4%	38.7%
羽島市	0.382	0.764	380	2.63	42.5%	46.7%
静岡市	0.262	0.525	449	2.29	40.3%	30.6%
焼津市	0.340	0.680	389	1.96	39.2%	35.3%
瀬戸市	0.385	0.769	399	2.55	40.4%	35.5%
蒲郡市	0.430	0.859	388	2.93	40.2%	39.2%
伊勢市	0.226	0.531	411	2.20	40.9%	33.9%
彦根市	0.480	0.960	460	3.20	41.4%	23.8%

長浜市	0.386	0.773	404	3.29	33.5%	30.2%
福知山市	0.344	0.688	436	3.37	44.6%	25.4%
舞鶴市	0.426	0.853	424	4.85	59.9%	14.6%
綾部市	0.340	0.680	428	2.75	44.9%	44.4%
宇治市	0.281	0.562	453	4.76	37.6%	15.9%
泉州地区	0.291	0.583	397	3.27	35.8%	31.3%
東大阪市	0.336	0.673	408	2.01	40.2%	44.2%
豊岡市	0.221	0.577	333	3.07	40.7%	45.3%
三木市	0.388	0.776	371	2.24	44.9%	34.7%
奈良市	0.472	0.359	370	2.41	30.2%	47.2%
桜井市	0.510	1.021	308	2.09	47.2%	35.9%
田辺市	0.549	1.098	253	2.16	43.8%	43.6%
米子市	0.393	0.787	345	3.45	18.7%	53.4%
松江市	0.256	0.512	344	3.29	46.6%	42.4%
岡山市	0.213	0.426	417	2.82	38.1%	32.8%
津山市	0.316	0.633	428	3.60	49.6%	28.6%
井原市	0.407	0.813	398	2.26	51.8%	30.4%
東備地区	0.417	0.835	496	4.78	37.3%	36.5%
真庭市	0.412	0.824	337	1.83	39.7%	36.7%
福山市	0.242	0.484	456	3.75	29.5%	34.2%
府中市(広島県)	0.523	1.047	408	2.17	53.7%	24.5%
徳島市	0.473	0.947	447	3.01	63.8%	16.9%
高松市	0.253	0.506	364	2.21	39.3%	44.9%
今治市	0.396	0.792	386	2.32	12.5%	34.8%
八女市	0.468	0.936	296	1.95	38.4%	35.4%
大川市	0.818	1.635	278	1.81	40.4%	48.6%
佐賀市	0.396	0.791	331	2.11	38.9%	36.6%
唐津市	0.526	1.051	274	2.34	36.9%	40.3%
伊万里市	0.528	1.055	399	2.93	51.7%	15.3%
熊本市	0.451	0.903	355	2.92	47.1%	39.6%
八代市	0.331	0.662	383	3.67	33.2%	35.2%
日田市	0.552	1.104	272	2.87	37.6%	34.7%
宮崎市	0.358	0.716	318	2.94	44.8%	52.2%
都城市	0.460	1.001	294	1.70	34.8%	32.4%
小林市	0.635	1.269	236	1.18	41.7%	39.7%
鹿児島市	0.784	1.143	301	2.55	30.8%	39.4%
枕崎市	0.744	1.488	254	1.79	43.8%	17.1%
平均	0.415	0.822	366	2.68	39.7%	37.5%

表2-40 大企業関連都市 (2007年)

	特化度	バランス 度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値 率	労働分配 率
室蘭市	0.544	1.089	618	4.78	32.4%	26.9%
苫小牧市	0.492	0.984	482	3.90	17.0%	31.3%
釜石市	0.467	0.404	349	3.94	38.6%	30.6%
日立市	0.537	1.074	590	4.77	29.6%	40.4%
鹿嶋市	0.142	1.035	674	5.75	31.5%	17.2%
君津市	0.752	1.503	665	3.74	33.5%	17.1%
府中市(東京都)	0.577	1.132	651	2.77	22.1%	43.8%
豊田市	0.607	1.215	667	3.03	30.6%	18.0%
四日市市	0.354	0.708	503	3.48	24.5%	25.0%
門真市	0.433	0.866	686	4.25	37.7%	65.6%
相生市	0.378	0.755	497	3.09	30.0%	37.1%
加古川市	0.392	0.783	460	4.33	32.4%	26.7%
玉野市	0.471	0.941	506	2.32	38.2%	27.8%
笹岡市	0.273	0.546	420	2.66	34.5%	33.7%
呉市	0.380	0.760	485	2.88	48.3%	17.2%
大竹市	0.705	1.410	554	2.79	35.0%	22.0%
防府市	0.470	0.940	485	3.52	24.8%	21.5%
周南市(旧徳山市)	0.556	1.111	610	3.57	26.5%	13.6%
新居浜市	0.366	0.732	534	5.12	33.6%	18.6%
西条市	0.352	0.703	462	3.34	17.3%	34.1%
大牟田市	0.403	0.806	406	2.74	34.8%	26.2%
長崎市	0.405	0.809	527	3.92	35.7%	34.6%
佐世保市	0.325	0.694	346	3.36	31.9%	47.0%
大分市	0.346	0.693	478	4.46	26.4%	17.5%
延岡市	0.324	0.267	376	3.24	43.9%	24.1%
平均	0.442	0.878	521	3.67	31.6%	28.7%

図2-13 地場産業関連都市・地域密着型産業都市 (2007年)

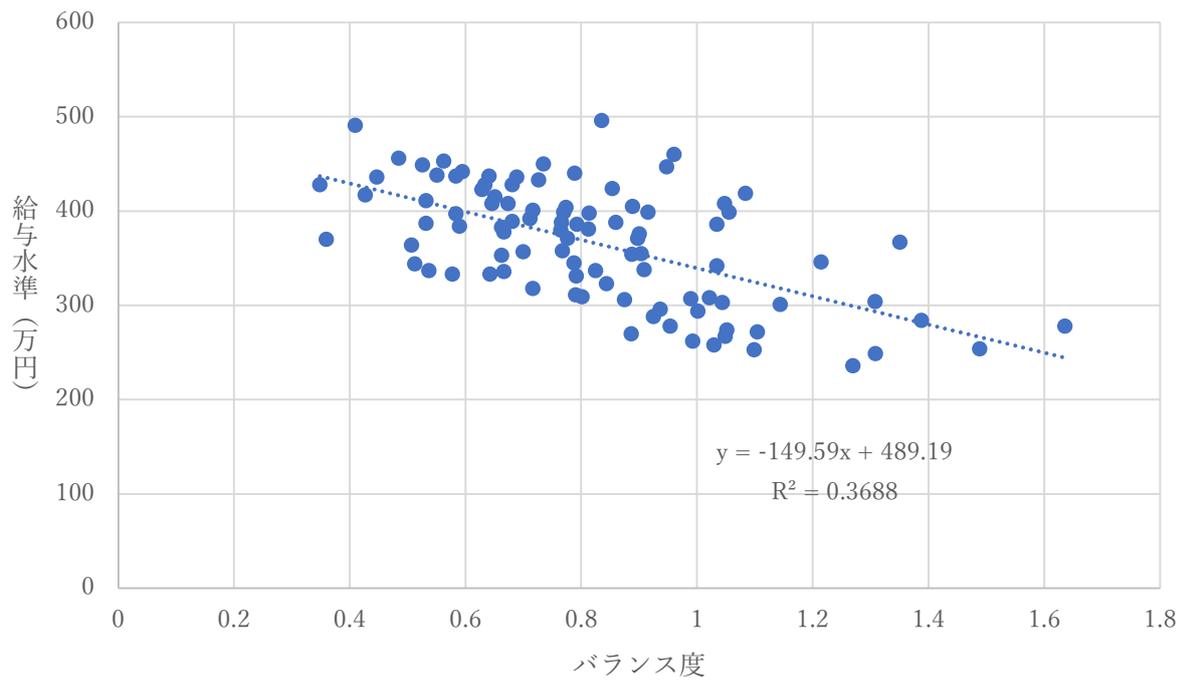


図2-14 大企業関連都市 (2007年)

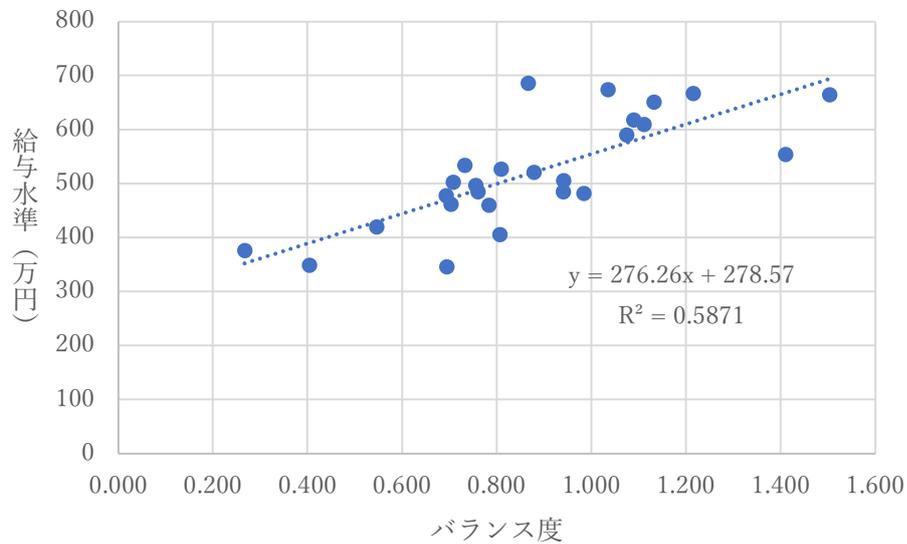


表2-41 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (2014年)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
旭川市	0.395	0.789	326	1.79	37.4%	36.8%
稚内市	0.670	1.340	306	1.47	27.8%	34.6%

青森市	0.440	0.880	278	2.10	31.0%	46.5%
弘前市	0.538	1.076	334	2.20	35.2%	38.7%
八戸市	0.384	0.768	360	2.61	26.4%	35.8%
盛岡市	0.453	0.905	297	3.29	41.7%	40.5%
宮古市	0.499	0.998	286	2.86	28.7%	37.6%
石巻市	0.406	0.813	352	2.79	30.3%	28.2%
気仙沼市	0.516	1.033	270	1.98	34.3%	40.5%
秋田市	0.371	0.743	376	3.19	37.3%	37.6%
能代市	0.474	0.948	285	2.57	61.2%	18.1%
湯沢市	0.541	1.082	329	2.76	41.6%	54.4%
山形市	0.319	0.638	328	2.02	38.6%	46.1%
米沢市	0.392	0.784	408	2.85	24.1%	33.5%
寒河江市	0.368	0.736	355	2.35	37.0%	35.8%
長井市	0.404	0.808	321	2.45	48.6%	51.1%
福島市	0.323	0.646	412	2.43	33.3%	34.2%
会津若松市	0.515	1.029	382	2.93	30.4%	50.4%
水戸市	0.414	0.829	395	3.93	37.1%	51.6%
宇都宮市	0.180	0.360	504	2.45	30.6%	25.2%
足利市	0.233	0.466	367	2.18	37.7%	41.6%
前橋市	0.238	0.476	408	2.77	32.2%	41.8%
桐生市	0.388	0.775	372	2.69	34.1%	47.6%
川口市	0.301	0.601	405	1.92	42.4%	46.2%
行田市	0.342	0.684	404	3.37	31.5%	41.2%
秩父市	0.357	0.713	378	2.94	32.9%	52.2%
羽生市	0.368	0.736	445	2.82	38.5%	26.8%
銚子市	0.682	1.364	356	1.92	40.9%	24.3%
山武・長生・夷隅	0.230	0.459	433	2.87	24.7%	53.3%
三条市	0.510	1.019	340	2.52	37.8%	42.1%
加茂市	0.494	0.988	404	3.25	34.0%	51.5%
十日町市	0.397	0.794	265	2.16	36.8%	50.9%
見附市	0.436	0.871	299	1.89	31.6%	44.9%
燕市	0.457	0.913	362	2.26	32.5%	43.3%
五泉市	0.543	1.085	347	2.71	46.1%	38.1%
富山市	0.330	0.661	433	1.99	39.5%	37.2%
高岡市	0.471	0.941	386	2.29	38.2%	35.6%
金沢市	0.335	0.670	383	2.14	38.5%	45.0%
七尾市	0.462	0.924	300	2.22	38.8%	48.7%
輪島市	0.617	1.237	297	2.49	37.7%	58.0%

福井市	0.388	0.777	385	2.70	43.5%	40.0%
鯖江市	0.629	1.258	352	2.24	40.0%	48.2%
甲府市	0.445	0.890	397	2.42	37.9%	37.4%
松本市	0.261	0.523	399	2.40	41.9%	27.2%
飯田市	0.399	0.798	375	2.02	34.9%	35.3%
諏訪市	0.380	0.759	393	2.15	50.2%	43.9%
上田・更埴	0.287	0.574	436	2.30	39.2%	39.6%
岐阜市	0.333	0.666	352	2.43	37.1%	41.3%
高山市	0.502	1.004	369	1.86	50.0%	31.4%
多治見市	0.502	1.004	315	3.78	37.0%	42.5%
関市	0.327	0.653	394	1.85	41.7%	42.4%
美濃市	0.491	0.981	388	2.67	39.0%	35.6%
羽島市	0.377	0.753	374	3.69	41.9%	52.7%
静岡市	0.276	0.552	434	2.35	39.8%	27.9%
焼津市	0.386	0.772	362	2.27	33.0%	34.1%
瀬戸市	0.365	0.730	421	2.50	36.4%	30.7%
蒲郡市	0.402	0.805	425	2.36	35.5%	42.0%
伊勢市	0.241	0.498	431	2.01	32.9%	33.2%
彦根市	0.495	0.989	530	2.17	41.9%	21.4%
長浜市	0.406	0.812	440	2.64	34.1%	34.3%
福知山市	0.326	0.652	424	4.23	41.9%	26.7%
舞鶴市	0.387	0.774	502	5.20	51.2%	21.5%
綾部市	0.326	0.651	411	2.70	47.4%	35.5%
宇治市	0.308	0.615	459	2.78	50.3%	18.2%
泉州地区	0.307	0.612	408	2.02	24.4%	34.0%
東大阪市	0.328	0.657	386	2.20	38.8%	46.2%
豊岡市	0.349	0.699	337	2.81	44.1%	36.9%
三木市	0.344	0.689	373	3.56	40.8%	35.9%
奈良市	0.393	0.785	386	2.19	33.6%	33.8%
桜井市	0.467	0.934	291	2.30	40.5%	37.3%
田辺市	0.563	1.127	265	2.41	41.7%	42.2%
米子市	0.423	0.849	357	2.26	32.8%	46.4%
松江市	0.340	0.680	340	3.59	38.2%	45.9%
岡山市	0.235	0.469	404	2.11	37.6%	30.5%
津山市	0.333	0.666	409	3.07	43.9%	27.5%
井原市	0.446	0.893	402	2.77	52.8%	27.7%
真庭市	0.437	0.874	375	1.94	40.5%	34.2%
福山市	0.293	0.586	440	2.65	23.2%	35.5%
府中市(広島県)	0.514	1.027	427	2.45	38.0%	47.2%

徳島市	0.469	0.938	446	4.22	69.2%	12.5%
高松市	0.275	0.550	357	2.33	39.1%	40.6%
今治市	0.442	0.883	374	1.71	15.1%	44.3%
八女市	0.514	1.027	277	2.22	36.9%	28.1%
大川市	0.805	1.610	282	1.59	44.7%	38.9%
佐賀市	0.450	0.900	334	3.16	35.4%	39.6%
唐津市	0.516	1.031	302	2.59	45.6%	28.8%
伊万里市	0.443	0.888	412	2.75	42.7%	22.8%
熊本市	0.330	0.660	352	*	41.9%	40.4%
八代市	0.333	0.673	394	3.82	36.8%	30.1%
日田市	0.471	0.941	323	2.61	42.4%	27.8%
宮崎市	0.342	0.683	322	2.83	43.0%	41.1%
都城市	0.475	0.950	310	1.91	38.7%	24.5%
小林市	0.564	1.128	234	1.96	29.5%	42.0%
鹿児島市	0.502	1.003	282	2.29	26.3%	36.9%
枕崎市	0.746	1.492	254	1.66	34.4%	22.3%
平均	0.416	0.831	367	2.55	38.0%	37.6%

*熊本市の給与データは半分近く欠けてるため給与格差は省略。

表2-42 大企業関連都市 (2014)

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
室蘭市	0.575	1.149	499	2.77	12.1%	24.6%
苫小牧市	0.549	1.097	496	3.00	29.9%	32.4%
釜石市	0.559	1.117	371	3.00	30.3%	34.4%
日立市	0.598	1.197	630	3.53	31.3%	48.3%
鹿嶋市	0.729	1.459	583	4.71	11.7%	28.6%
君津市	0.736	1.472	605	4.85	17.5%	30.3%
府中市(東京都)	0.638	1.277	652	2.69	24.4%	39.6%
豊田市	0.605	1.209	679	3.36	29.0%	119.0%
四日市市	0.422	0.844	563	2.73	32.5%	17.6%
門真市	0.479	0.959	546	3.74	40.4%	59.3%
相生市	0.412	0.825	490	2.22	22.2%	60.9%
加古川市	0.389	0.778	450	4.01	22.6%	35.3%
玉野市	0.463	0.926	510	2.57	37.5%	34.2%
笹岡市	0.271	0.541	413	2.53	30.6%	37.1%
呉市	0.392	0.783	457	2.69	35.7%	24.9%
大竹市	0.709	1.418	543	2.90	33.7%	21.2%
防府市	0.510	1.019	487	2.74	34.1%	17.1%

周南市(旧徳山市)	0.578	1.156	540	3.18	39.1%	11.6%
新居浜市	0.409	0.818	551	2.99	28.4%	23.8%
西条市	0.399	0.779	437	3.35	20.6%	22.2%
大牟田市	0.443	0.887	435	2.97	36.7%	29.1%
長崎市	0.442	0.883	490	3.20	*47.7%	*29.9%
佐世保市	0.319	0.639	332	3.52	29.7%	48.6%
大分市	0.401	0.802	488	3.69	18.6%	18.9%
延岡市	0.291	0.782	400	3.35	42.8%	23.1%
平均	0.493	0.993	506	3.21	28.8%	35.1%

*2016年の数値

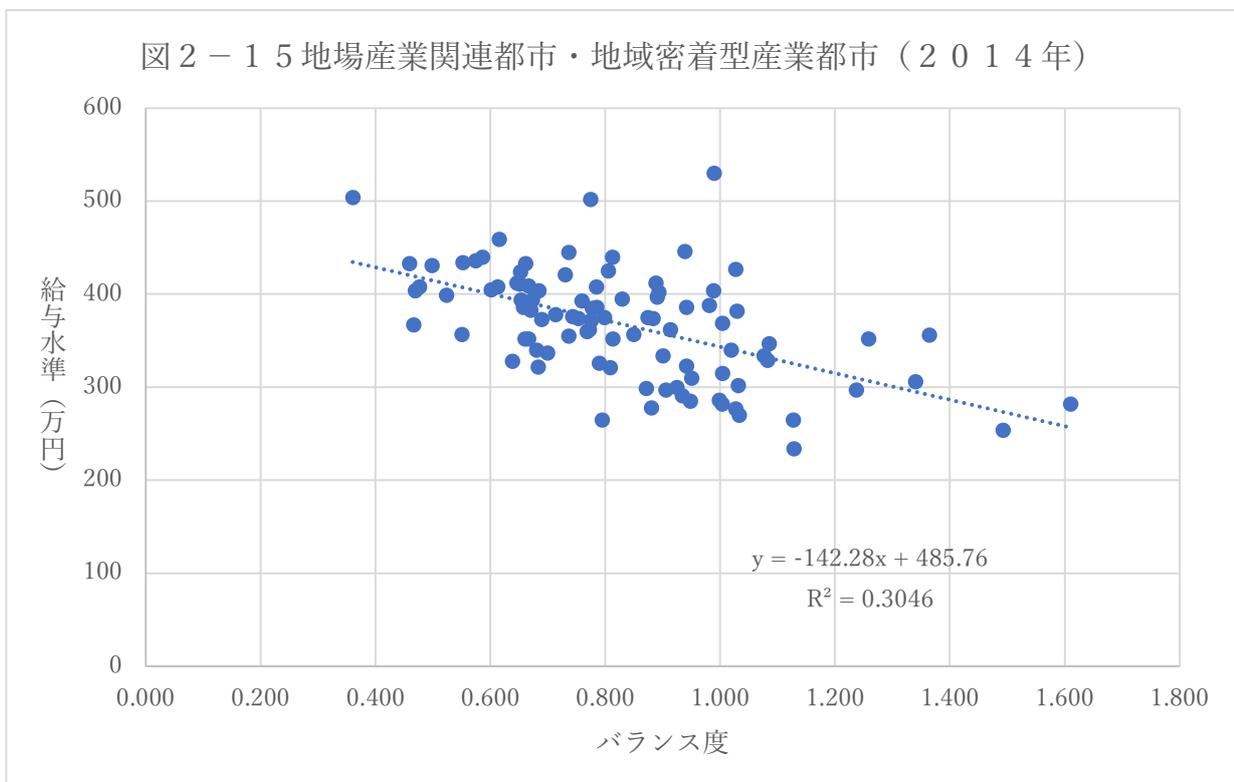
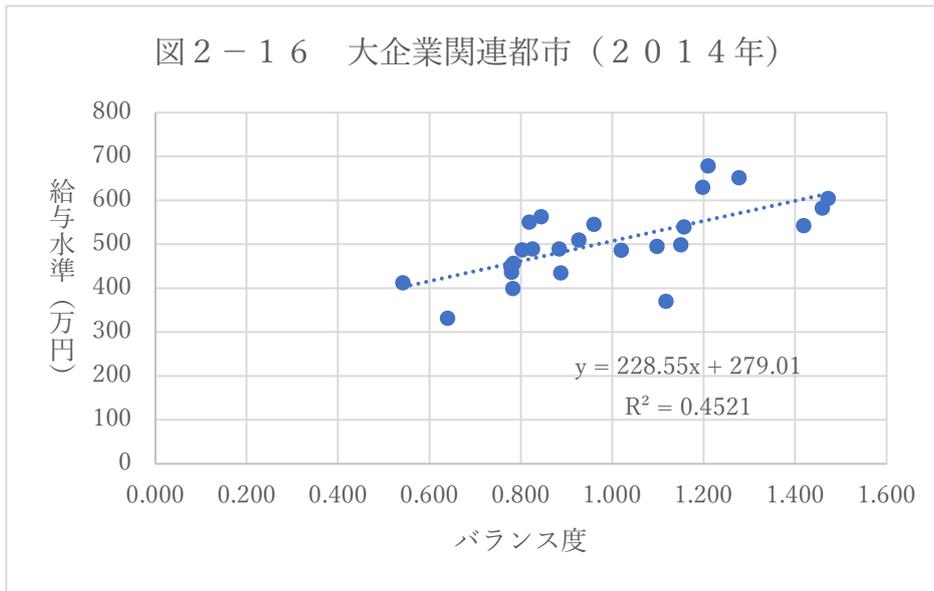


図2-16 大企業関連都市 (2014年)



確かに、大企業関連都市の製造業の給与水準はかなり高い。だが、給与格差は明らかに、地場産業関連都市ないし地域密着型産業都市の方が少ない。付加価値率も労働分配率も大企業関連都市の方が低い。何より地場産業関連都市ないし地域密着型産業においては産業構造のバランス度が良いほど、従って多様な業種がバランス良く配置されているほど給与水準が高く、一部業種に偏っているほど低い。逆に大企業関連都市は産業構造の偏りが大きいほど給与水準が高い。このことは地場産業ないし地域密着型産業に主導された地域経済が発展していくためには、多くの産業業種を集積していく必要があることを示している。異業種間のシナジー効果、協力関係、補完関係が、適度な競争も伴いながら地域社会に活気を与え、格差を縮小し、雇用を守り、全体としての地域経済を向上させていくに違いない。

実際、地域経済の内発的発展により成長を遂げた地方都市の好例としては宇都宮市、前橋市、金沢市、松本市、静岡市、岡山市などが挙げられるが、いずれもバランスのとれた産業構造になっている。生活環境も概ね良好のようだ⁷⁵。

時期的にみれば、背景には安定成長や停滞傾向があり、また各業種の事業転換や多角化などの変化があり、それらを反映しているには違いないが、1980年以降、現在まで産業構造のバランスと給与水準の相関関係については大きな変化はない。

参考のため大都市の製造業をみておこう。無論、これら大都市は、とりわけ東京がそうであるが、本社機能、金融、商業を集中しているため、産業全体の所得水準は地方都市よりはかなり高い。またいわゆる都会型地場産業も定着しているが、多くは大消費地のニッチ市場むけの小規模産業である。大手百貨店などが地元のテーラーや靴屋などと契約して顧客から受けたオーダーメイドを委託する、といった形の共存・協力形態はある。また新製品の開発・試作に特化した中小企業の集積地（例えば、東京都・大田区など）もある。いずれにせよ産業中、製造業自身の比重は少ない。

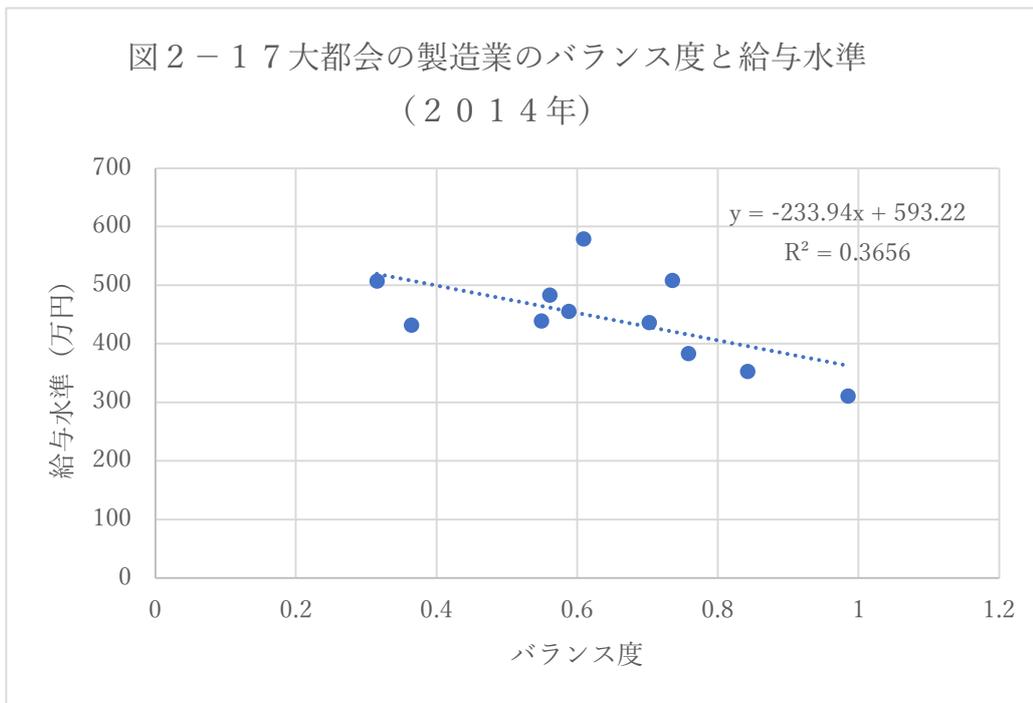
⁷⁵ 例えば、館山市の成長の秘訣は特定の業種に特化するのではなく、様々な業種がバランスよく集まったオールラウンドな「産業」の魅力にある（松本裕二『「豊かな地域」はどこが違うのか』筑摩書房、2013、187頁）。[実際の数値は違うが]。田園都市のように自然と共生することが経済的な持続性につながる。また災害時に自給自足が可能となる（同157-60頁）。

ここでは、比較だけが目的なので2014年のデータのみを示す。やはりバランス度の数値が低いほど、給与水準は高い。従って大都会でも多様な業種がバランス良く配置されている都市ほど製造業の給与は高い傾向がある。また産業構造の偏りが大きい方が給与格差も大きいという傾向もある。

図2-43 大都市の製造業 (2014年)

	特化度	バランス度	平均給与	給与格差	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
札幌市	0.492	0.985	311		38.7	41.9
仙台市	0.379	0.758	383	3.57	15.5	35.1
横浜市	0.157	0.315	507	2.88	24.6	43.1
川崎市	0.304	0.609	579	2.70	20.5	29.9
名古屋市	0.182	0.364	432	2.20	34.8	35.1
京都市	0.294	0.588	455	2.25	39.4	34.2
大阪市	0.268	0.549	439	2.33	33.3	34.7
広島市	0.281	0.561	483	3.24	36.2	26.5
北九州市	0.368	0.735	508	3.90	33.2	34.5
福岡市	0.421	0.842	353	3.36	34.0	33.8
東京23区	0.352	0.702	436	2.48	43.3	47.4
東京都	0.258	0.515	479	2.58	39.1	40.5

出典：各都市の工業統計



続いて、地場産業関連都市の1970年代末から2003年にかけての就業者一人当たりの製造高の水準、就業者数の変化率及び変動幅指数や給与水準を計算して、大企業関連都市と比較することにしよう。2003年までに限定したのはその頃からいわゆる「平成の大合併」が行われ、データの連続性が失われるからである。2003年に合併が行われた都市（静岡市、周南市）はその年を除いたデータである。

まずは全国の製造業の出荷高及び就業者数変化率と給与水準のデータを見ておこう。明らかに1990年代に入ってから停滞が目立つ。給与水準も90年代後半から伸びていない。また給与水準が比較的安定的であるのに対し、製造高変化率と従業者数変化率は一定のタイムラグを伴いながら連動している。とくに90年代以降、そうである。これは景気変動に対し主に賃金ではなく雇用量で調整したことを示している。そして、それは言うまでもなく、非正規雇用が増大したことと関係している。景気変動のバッファーとなっていたのである。

以下でみるように、この点で地場産業関連都市ないし地域密着型産業都市と大企業関連都市とは大きな差がある。雇用も製造高も前者の方がより安定的なのである。

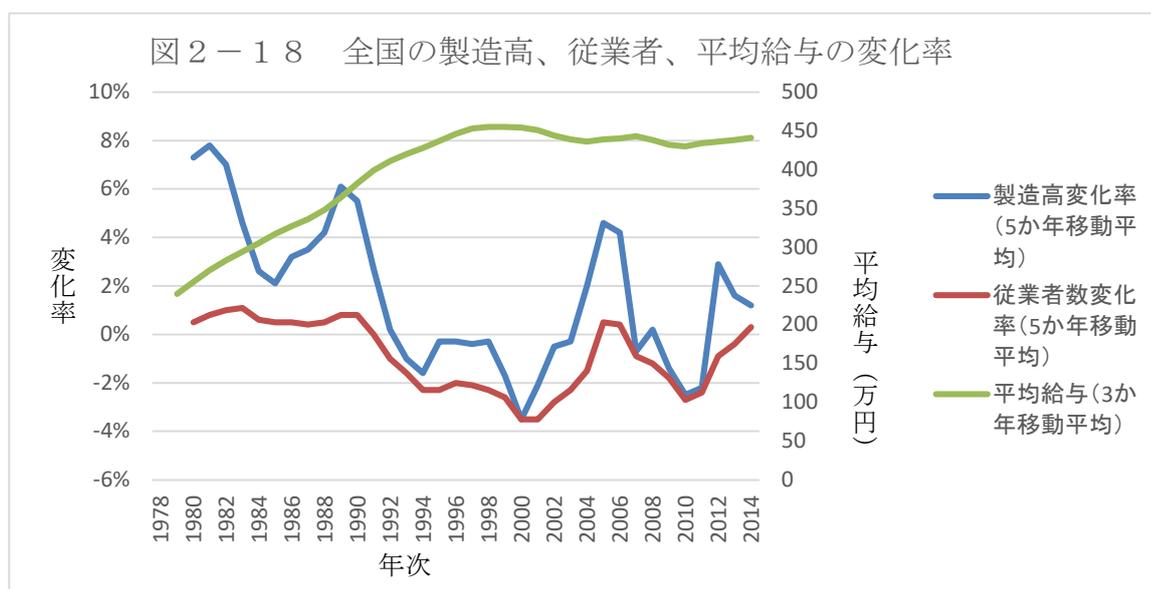


表 2-44 地場産業関連都市または地域密着型産業都市 (1979~2003年)

	給与水準 ¹⁾ (全国=100)	就業者数年平均 変化率(%)	就業者数変動幅 指数 ²⁾	一人当り製造高 指数 (全国=100)	製造高変動幅指 数 ³⁾
旭川市	81.5	-1.59	0.663	61.1	3.98
稚内市	66.1	-2.71	0.715	82.3	5.08
青森市	70.1	-1.13	0.934	55.3	3.70
弘前市	59.9	-1.02	1.161	51.0	6.27
八戸市	73.8	-0.80	0.744	96.4	5.12
盛岡市	80.2	0.73	1.558	122.5	7.59
宮古市	63.8	-0.98	0.941	76.2	5.80
石巻市	81.1	-0.69	0.801	121.5	4.18

気仙沼市	61.3	-0.89	0.669	69.3	4.82
秋田市	86.1	-0.50	0.866	90.8	5.86
能代市	62.5	-2.21	1.307	47.3	5.75
湯沢市	62.8	1.08	1.453	71.5	6.40
山形市	80.9	-1.33	0.907	58.9	6.40
米沢市	75.8	0.26	0.578	89.7	7.88
寒河江市	65.7	0.40	0.582	55.9	5.56
長井市	76.2	-0.58	0.923	48.1	7.31
福島市	93.7	-0.53	0.526	88.0	8.50
会津若松市	82.6	-1.12	0.535	90.9	8.53
水戸市	87.6	-0.81	0.691	73.5	7.46
宇都宮市	107.9	0.01	0.635	125.4	5.84
足利市	92.3	-1.18	0.538	78.6	5.06
前橋市	95.2	-0.95	0.455	90.1	4.59
桐生市	91.5	-1.90	0.702	86.3	7.91
川口市	103.0	-1.90	0.702	80.8	6.11
行田市	97.4	-1.03	0.466	91.8	6.12
秩父市	86.7	-1.67	0.610	77.0	5.78
羽生市	92.7	0.93	0.624	93.9	5.46
鉾子市	82.2	-1.94	0.610	82.8	4.12
三条市	74.3	-0.99	0.397	76.2	5.19
加茂市	79.5	-2.90	0.787	51.2	7.80
十日町市	70.4	-1.71	0.751	52.6	4.68
見附市	68.8	-1.27	0.545	49.7	6.35
燕市	76.5	-1.86	0.353	119.7	4.97
五泉市	71.7	-1.85	0.542	66.2	3.65
富山市	105.2	-0.95	0.463	115.5	5.37
高岡市	95.0	-1.99	0.453	114.0	5.51
金沢市	92.9	-1.41	0.499	67.0	6.07
七尾市	73.9	-1.16	0.483	72.1	5.31
輪島市	57.3	-2.86	0.793	45.6	5.82
福井市	89.9	-1.32	0.369	60.7	4.56
鯖江市	83.6	-0.76	0.405	56.0	5.96
甲府市	89.8	-2.01	0.760	83.6	6.89
松本市	94.2	-1.34	0.487	93.8	5.30
飯田市	83.2	1.27	0.795	70.1	6.37
諏訪市	113.8	-3.01	0.909	74.5	10.84
坂城町	105.5	0.12	0.713	87.6	9.79

岐阜市	82.6	-2.62	0.619	63.3	5.45
高山市	73.6	-2.05	0.683	71.5	6.32
多治見市	74.2	-2.91	0.596	67.7	5.49
関市	83.3	1.28	0.590	74.5	5.06
美濃市	84.3	0.56	0.623	68.8	6.32
羽島市	89.0	-1.47	0.697	74.7	7.78
静岡市	94.0	-1.99	0.456	199.2	4.61
焼津市	85.6	-0.36	0.610	149.3	5.02
瀬戸市	88.0	-1.12	0.416	67.5	5.50
蒲郡市	88.4	-1.11	0.475	71.8	3.90
伊勢市	88.1	-1.26	0.428	115.5	7.31
彦根市	105.3	-0.79	0.493	114.9	5.54
長浜市	101.7	-1.32	0.640	233.0	5.72
福知山市	93.8	0.13	0.476	107.1	5.64
舞鶴市	95.8	-2.57	0.627	104.5	9.55
綾部市	85.4	-0.79	0.731	57.8	7.29
宇治市	109.7	-0.80	0.629	165.8	8.78
泉大津市	97.6	-2.97	0.869	83.9	4.77
和泉市	72.5	-1.88	0.660	65.7	4.62
東大阪市	102.2	-1.26	0.653	75.1	5.64
豊岡市	70.1	-0.48	0.489	106.1	5.55
三木市	88.3	0.25	0.642	82.3	5.70
奈良市	90.5	-0.35	1.178	112.7	9.25
桜井市	73.8	-1.47	0.546	73.8	4.21
田辺市	68.3	-0.66	0.601	56.5	4.40
米子市	85.5	-0.77	0.811	110.2	6.34
松江市	82.9	-0.99	0.723	108.1	5.69
岡山市	97.5	-1.48	0.457	105.1	5.28
津山市	84.8	-0.61	0.610	83.2	7.27
井原市	82.3	-0.44	0.597	91.4	6.62
東備地区	98.3	-0.99	0.483	75.6	9.93
真庭市(旧真庭郡)	64.3	-2.09	0.744	91.7	4.71
福山市	104.5	-0.67	0.564	123.4	5.89
府中市(広島県)	94.0	-2.05	0.492	98.5	5.81
徳島市	90.9	-1.62	0.539	82.4	4.53
高松市	89.4	-2.76	0.580	97.0	4.98
今治市	74.6	-2.55	0.464	157.9	6.21
八女市	60.9	-0.29	0.615	62.1	4.43

大川市	68.0	-2.84	0.642	50.0	5.70
佐賀市	83.0	-0.66	0.504	94.7	3.68
唐津市	66.3	-0.57	1.174	83.0	4.12
伊万里市	76.3	-0.38	0.562	66.4	7.85
熊本市	80.5	-1.30	0.478	92.5	7.59
八代市	88.0	-0.59	0.645	103.7	4.29
日田市	62.7	-1.34	0.558	65.8	10.04
宮崎市	71.4	-1.83	0.790	143.1	5.56
都城市	66.1	0.36	0.524	85.8	5.64
小林市	55.4	-1.33	0.828	59.0	6.29
鹿児島市	79.7	-1.46	0.598	105.5	5.27
枕崎市	54.3	-1.67	0.734	68.1	4.94
平均	82.6	-1.14	0.662	87.3	6.00

表2-45 大企業関連都市 (1979~2003年)

	給与水準 ¹⁾ (全国=100)	就業者数年平均 変化率(%)	就業者数変動幅 指数 ²⁾	一人当り製造高 指数 (全国=100)	製造高変動幅指 数 ³⁾
室蘭市	132.3	-2.83	0.971	164.7	8.94
苫小牧市	111.4	0.01	0.777	223.6	8.35
釜石市	101.5	-1.76	1.097	68.8	7.12
日立市	131.0	-2.21	0.589	126.5	6.09
鹿嶋市	143.0	-1.26	1.152	271.8	7.97
君津市	146.1	-1.95	0.682	223.3	8.01
府中市(東京都)	137.4	-1.72	0.688	224.7	9.36
豊田市	141.1	0.93	0.450	301.5	5.35
四日市市	114.9	-1.22	0.486	180.9	5.55
門真市	132.3	-1.22	1.261	106.0	9.91
相生市	128.1	-3.63	1.852	100.7	18.66
加古川市	108.0	-1.36	0.609	134.0	5.98
玉野市	118.9	-2.54	0.664	102.1	10.73
笹岡市	82.9	0.62	0.980	84.6	8.52
呉市	119.8	-2.54	0.664	279.5	5.84
大竹市	118.1	-1.61	0.577	157.2	6.60
防府市	106.1	1.10	0.940	195.1	17.74
周南市(旧徳山市)	130.3	-1.64	0.429	594.9	8.13
新居浜市	109.2	-2.52	0.971	155.5	6.71
西条市	93.7	0.26	1.012	219.8	9.88

大牟田市	98.0	-2.47	0.860	96.1	6.10
長崎市	133.9	-2.21	0.646	116.3	15.05
佐世保市	83.2	-2.83	0.933	76.4	9.72
大分市	112.1	-0.29	0.492	222.8	8.19
延岡市	93.8	-1.51	0.477	83.4	5.26
平均	117.1	-1.46	0.810	180.4	8.79

出典：『工業統計調査』

注記

- 1) 給与水準は全国の製造業の給与の3か年移動平均値にたいする比率。
- 2) 従業者数変動幅指数は全国の従業員数の変化率の5か年移動平均値に対する偏差の絶対値の合計
- 3) 製造高変動幅指数は1980～2003年の製造高の年平均変化率に対する各年度のデータの絶対偏差の平均。

みられるように、労働生産性も給与水準も大企業関係都市の方がかなり高い。だが、就業者の年平均変化率も、絶対偏差でみた就業者数の変動幅も、製造高の変動幅も地場産業ないし地域密着型産業都市の方が少ない。つまり、それだけ雇用も生産も安定的なのである。

第3章 地場産業の沿革・形成過程

本章では、主に各自治体が行った地場産業実態調査に基づいて、地場産業がどのように生成したかを検討する。ここで特に問題になるのは、その担い手、人材であり、その形成に適していた自然環境、立地条件、資源の賦存状態である。何らかの地場産業が新たな産業分野の生成を促し、また異業種との相互作用を通じて、多角的、複合的な産業の展開を齎し、もってその地域特有の多種多様な産業集積を形成する。そうしたダイナミックな産業展開に失敗すれば衰退は免れない。

尤も、ほとんどの大工業都市も多かれ少なかれ地場産業からスタートしているには違いない。そこからは外生的な発展、つまり外部からの産業の移植によって発展する場合もあれば、内生的に発展する場合もある。但し、前者の場合もその受け入れを可能とするような産業的基盤や人材が存在していなければならない。後者の場合は地域資源を活かすうる能動的な人材と技術の蓄積が前提となる。

以下、地場産業の事例をみてみよう。

1. 地場産業の事例

北海道

北海道の工業は北海道開拓使により、その農林水産資源などを活用するために、官営工場として発足したものが多く。例えば、水産物缶詰の製造は開拓使により明治10年、石狩町に官営工場が設立されたのが始まりであり、鮭、蟹などの当地特産物を原料とする季節的産業であった。明治20年頃には石狩町のほか、別海町、厚岸町などにあった官営工場が民営事業に移行し、その後の需要拡大を背景に発展を遂げた。第2次大戦直後は戦時の缶詰統制が引き継がれたことや、漁場の喪失、漁労施設の破壊により壊滅的打撃を受けたが、昭和27年の対日講和発効によって北海母船漁業が再開され、大手水産会社の缶詰進出も始まった。そのことはしかし、地元企業との水産資源獲得競争を激化させた。そのため地元企業は秋刀魚、鯖などの未利用の雑缶詰生産を拡大したり、農産物缶詰などの多角的生産へ移行し、特に中小パッカー（packer：缶詰業者。梱包業者）においては経営の近代化を図ったり、企業合同も進められた。

製材工業は明治時代の屯田兵入植による公共建築物や兵舎などの建設のため機械化木挽工場を設置した時から誕生する。製材企業の創業も明治時代から始まり、戦前には現在の企業の3割程度が生産活動を開始していた。

木製家具の製造も明治5年、開拓使が札幌に官営木工場を設立したのが始まりである。旭川では明治36～37年頃、兵舎建設のため道外から多数の建具師、指物師たちを集めたが、その大半が兵舎完成後も当地に留まり、開拓民の家具・建具を生産したことが始まりといわれる。産地の形成は昭和30年代で比較的新しいが、それには優れた指導者の努力が与って力があつた。昭和29年、産地問屋の北島吉光やメーカーの岡音清次郎がリーダーシップを発揮して生産業者と販売業者が参画する「旭川木工振興協会」が設立され、これを契機にそれまでの生産業者の零細規模の非近代的経営体質から脱皮し、業界独力による豊岡木工団地の設立によって集積効果を実現し、家具の流れ作業によるロット生産方式の導入、接合の加工精度や量産化を高めるダボ構造の採用といった技術革新を実現した。昭和34年に設立された旭川木工芸指導所も業界の技術

力向上を後押しした。昭和45年には木材人工乾燥室、共同利用・配送可能な倉庫を備えた旭川家具センターが完成した。こうして地場資源立地型家具産地が確立された⁷⁶。産地形成が成功したのは関連企業や諸組織の立地がある程度進んでいたことによる。原材料及び設備供給者に限っても木材業者、合板業者、突板業者、塗料業者、鏡・ガラス業者、梱包資材業者、布地・皮革業者、金具業者、接着業者など、数多い。それ故、地域内での経済循環過程で多くの所得と雇用を生み出すのである⁷⁷。

青森

八戸経済圏

鋳物工業の勃興は足利時代に遡る。豊富な砂鉄を利用し、茶の湯釜類、鍋釜類を鋳造したのが始まりである。発展の兆しがみえたのは大正年間以降であり、漁業の発展に伴う漁船関係の機械部品の修理需要が増えた。製品種類は異形管、水道関係部品、漁船用船舶部品や下請けによる機械部品など、多種少量生産で長年、手込手式による生型乾燥により造形してきた⁷⁸。

こうして地場産業の振興による生産波及により地域内の関連企業が育つことになり、これが就業機会の増加と所得の向上に結び付いてきた⁷⁹。

岩手県・宮古市

宮古では、江戸時代から豊富な漁業資源を利用した水産加工が盛んであった。水産加工業は、宮古を代表する伝統的な地場産業であり、現在でも事業者数、従事者数が多く、地域の基幹産業のひとつになっている。

宮古の近代化工業は、1936年のラサ工業田老鉱山所、1939年のラサ工業宮古精錬所の操業から始まる。田老鉱山から産出される鉱石を原料として、1942年には、宮古精錬所は国内第7位の精錬所になった。また宮古精錬所では、銅や硫酸を利用した肥料を生産した。戦後は、肥料生産の拡大を図るとともに、石膏プラスターの製造を開始するなど、ラサ工業、宮古吉野石膏、コープケミカル等の小山田コンビナートを形成した。

1937年には、刈屋地区で岩手林産加工販売利用組合が、東北で初の合板工場として操業した。1968年の神林木材港の完成を契機に、磯鶏地区や藤原埠頭工業団地への合板企業の集積が始まった。その後、ホクヨープライウッド、カリヤ、宮古ボード工業、岩手県合板事業協同組合、北星などの合板企業や、桐製品製造の丸石商事などの企業が集積し、東北で有数の生産拠点になっている。

1974年以降、電気機械組立産業の立地が始まり、宮古マランツ、ウエーブクレストなどが立地した。1974年に、コネクター製造最大手のヒロセ電機の子会社として、東北ヒロセ電機が赤前地区で操業を開始した。東北ヒロセ電機の立地以降、宮古地域には、和田工業、モルデック、ジュピター工業、エムアイテイー、富士工業、エム・アイ・エスなどの企業が立地し、また、宮古パンチ工業、日立ケーブルプレジジョン、多加良製作所、ノバセイコーなど金型部品製造の企業も立地した。さらに、コネクターと金型の分野では、エフビー、中村電子、菊地電子、

⁷⁶ 『地場産業実態調査報告書：北海道編』38-41頁。『北海道地場産業の地域内生化に関する研究』1983年、94-95頁。『北海道の特性を生かした産業の展開』1994年、62-3頁。

⁷⁷ 『北海道地場産業の地域内生化に関する研究』285頁。

⁷⁸ 『青森県地場産業実態調査報告書』69頁。

⁷⁹ 同上133頁。

エムデーなどの新規創業をする地元企業も相次ぎ、コネクターと金型の分野で、大きな産地に成長してきた。

こうして、宮古市では、水産加工業を中心とする食料品産業、合板産業を中心とする木材産業、微細金型と微細加工を得意とするコネクター・金型産業を中心とする電子部品・デバイス製造業が、地域の主力産業となっている⁸⁰。

秋田県

角館の樺細工産地

樺細工は桜皮(かば)を材料として使用した工芸品である(茶器、菓子器、盆類など)。角館がほぼ唯一の産地である。城下町産業として江戸時代から、武士の内職として発達してきた。明治末期までは原料立地型性格が強かった。明治期に問屋制家内工業として現代の生産システムの基礎が作られた。戦後、昭和40年代の民芸ブームに乗って活況を見るが、バブル崩壊後、沈滞した。産地の販売額は1981年度の14億6千万円から2000年には11億1千万円に減少した。現在の生産・流通構造も職人が生産を行い、問屋が販売するという形態が続いている。木地製作や文様付けを除くと地域内分業は進んでいない。製作者はほとんど1~2人で生産しており、零細な個人事業である。基本的に問屋の注文に応じて生産しており、見込み生産はほとんどない。産地問屋は自社工場を所有している所もあるが、多くは10~70の事業所に外注し、社内で検品と包装を行って出荷している。販売先は県内向けが三分の一から半数であり、次いで東北、関東の順である。主要な原材料は桜皮だが、安定的供給は確保できていない。1973年から町内で植林事業も始めたが、不十分である。ほとんどは県外(岩手、宮城、福島、栃木産が大半)である。各問屋は2~3の桜皮採取業者(農家の副業が多い。一部は製材所)から購入している。従来は産地問屋が職人を抱え込んで賃加工形態をとっていたが、10年ほど前から取引先を複数化する職人が増えた。系列構造が緩んだのである。とはいえ、依然、職人は産地問屋に対する従属的地位を脱してはいない。高柳長直はその理由として次の3点を挙げる。第1に、樺細工は原料仕入れから代金回収まで長期間掛かり(すくなくとも1年半)、職人にはそれをしのぐ資本力がない。第2に、分業が進んでおらず、職人の一貫生産が基本的である。製作工程は大きく段取り、細工、仕上げに分けられるが、それぞれの工程が専門の事業者によって営まれることは皆無である。従って規模を拡大してもそのメリットを享受できない。第3に販売先が多数で多岐に亘るため、職人が顧客管理を行うことは困難である。こうした状況からの脱却のためには職人たちが協同して、新商品を開発したり、地元の農林業と連携して植林事業を拡大する必要がある、と提言する⁸¹。

山形県

米沢織物

米沢の紡織工業は安永5年(1776年)、当時の米沢藩主、上杉鷹山が凶作による民間経済の疲弊と藩財政の窮迫を打開するため、養蚕を奨励すると共に、縮布織技術を越後小千谷より移入し

⁸⁰ 宮古市 HP『宮古の工業の歴史』：『宮古市 モノづくりができる、人づくり』

⁸¹ 高柳長直「景気低迷期における地場産業の産地構造—秋田県角館における樺細工産業の事例—」『農業研究』第97号(2003)、43-53頁。2001年12月から02年3月にかけて行われた27事業者、5社の問屋及び協同組合に対する聞き取り調査に基づく研究。

て藩士たちに伝習させ、麻糸を原料とする織物の製造をその手内職にさせたことに始まる。その後、天明2年に横麻袴地、寛政3年に絹竜紋の製造に成功し、絹織産地としての基礎が築かれ、更に享和2年、糸織を創設し、これが米織として知られるものになった。

明治維新後、秩禄公債証書の下付を受けた士族の一部は証書を売却して、これを元手に、従来の家内工業ないし手内職から、近郷の零細農家を労働力の供給源とする近代企業への転換の第一歩を踏み出した。明治25年には米織同業組合を結成して品種管理を実施し、政策的支援もあって産地として発展してきた。

第2次大戦中は原糸統制、貿易閉鎖、民需抑制により生産は低下したが、戦後、同産地の特質であるジャガード技術による多品種生産による流行物への素早い転換、流通機構における買継の支えによって、立ち直った。昭和30年以降は、新しい原糸（合成繊維）の供給を通ずる賃織系列が漸次的に浸透していった。昭和50年代半ばには、当産地は呉服（先染）を主力部門に広幅部門（服地、インテリア等）との複合産地を形成し、正絹の高級呉服を始め、丹前、帯、八掛に至るまで、多品種少量生産という産地構造を形成している。流行の変化にも柔軟に適応できる多角化、高級化路線に進んだのである⁸²。

ニット

山形県のメリヤス工業は戦前における軍手、軍足の製造業者が転換し、発展してきたものである。戦後、主原料の綿糸が不足したため、それを原料とした軍手、軍足の製造を止め、毛羽（ラップ）を原料とした足踏紡毛を材料とした衣料品を作るようになった。この転換が可能になった要因は3つある。一つは宮宿町にメリヤスの職人が疎開しており、また山辺町附近が機業地であったこと。一つは戦時中、金井村（現山形市南山形）に疎開した工場で、航空機部品を製造していた三星製作所が、戦後すぐにメリヤス編み機の研究を始め、試作成功したこと。一つは戦時中、村山地区を中心として綿羊の飼育が盛んであったことから、佐藤繊維株式会社が昭和17年頃に足踏み式による紡毛糸でホームスパンを製造したこと、である。メリヤス業は毛羽を原料とするよりも、紡毛糸を原料とする方が、品質・価格面で有利と考え、次第に紡毛糸を使用するようになった。原糸メーカーも本格的に紡毛糸の生産に転換し、梳毛設備の拡充などを図り、セーターの関連産業としての基盤が確立していった。

こうした要因に支えられて山形市を中心に毛メリヤス工業が発展していった。昭和30年頃には販売形態が従来の地方小売中心から、中央問屋取引の方向に逐次移行した。昭和34年には新繊維（合繊）の出現を契機としてサマーニットウェアを開発し、冬物一辺倒の生産から脱却し、製品の多様化、年間を通じた操業を可能とした。昭和40年代にはファッション性を活かした高級品への質的転換が図られ、婦人用外衣に特化していった。このように人材の存在、異業種からの対応、新しい素材への適応力、技術開発力が産地の発展を齎したのである⁸³。

家具

山形の木製家具の歴史は古い。最上義光の時代（1600年代）には、漆が栽培され、指物師や塗師が存在しており、家具を製造していたが、それはほとんど武具の範疇に入るようなものであった。地場産業として位置付けられるようになったのは明治以降である。戦時には軍需関連製品の生産が拡大する。日本飛行機（株）が山形市内で木製飛行機の生産を始め、また弾薬庫や戦艦用の折り椅子、机の生産を始めた。それに伴い量産化の技術力向上、機械化が促され、洋家具職

⁸² 『山形県地場産業実態調査結果報告書』66－7頁。

⁸³ 同上73頁。

人も疎開してきた。戦後は進駐軍の特注家具製造依頼などの追い風を受けて、家具生産は拡大し、関東以北への移出も増えた。しかも山形はブナの産出県であり、原料の確保が比較的容易であり、木工工業が全県的に広がっていたという立地条件にも恵まれていた。ここでは人材の存在、地元資源の活用という要因が大きい。昭和50年代前半には全国的大手メーカー5社と100社を超える下請企業群により産地が構成されていた⁸⁴。

鋳物

山形鋳物の起源は古く、11世紀に遡るが、産地として発展の萌芽を示すようになったのは明治以降である。設置された山形県庁が鋳物産業の奨励政策を行った。日露戦争時にはほとんどの業者が砲弾の製造に関わった。1908～12年頃には山形銅鉄器改良組合が設立され、鉄瓶などの生産技術の進歩に努めた。

山形鋳物の中に機械鋳物の出現を見たのは、第1次大戦前後の生糸の好況を反映して、繊維機械部品を手掛けたのが始まりであるが、長くは続かず、戦時体制への突入と共に軍需産業の下請け企業として組み込まれた。

戦後、物資不足のもとで、日用品の鉄瓶や工芸品に留まらず、織機、農機具、鉱山用機械鋳物等、多種類の製品が製造されていった。中でもミシン産業の発展に伴い、ミシン鋳物の比重が高まった。この他、工作機械部品、自動車部品、電機部品、水道用部品などの生産が加わり、鋳物産業は多角化し、様々な分野に進出していった。但し、一部メーカーを除き、多くの業者は中央大手メーカーの部品供給に甘んじている⁸⁵。

福島県

会津漆器業

会津地域では古くから豊富な木材を加工する丸物木地生産が行われていた。会津漆器の起源はそこにある。本格的な生産が行われるようになったのは近江から蒲生氏郷が移住し(1590年)、故国より漆器の製法を伝えて以来である。一方では漆樹の栽培を奨励し、他方では技術を伝承するために多くの塗師たちを招き、若松と喜多方に分住させ、伝習所を設置し、この地域の子弟に製法を教えさせた。更に木地挽に関しても近江の木地頭らを招き、挽き方を伝授させた。

1660年頃には角仕上木地、湯曲木地、引曲木地など特色ある木地作りが行われた。下地についても会津地域は身不知柿の産地であることから、豆柿を原料として渋を絞り出し、それに炭粉を混入したものを塗布する渋下地という技法が開発された。塗に関しては、16世紀より花塗りが行われていたが、17世紀になると、椀、重箱、盆類などに金虫喰という技法が用いられ、深みのある優雅な塗として評価されるようになった。1643年、保科正幸が会津に就赴すると、産業、とくに漆器産業の振興に注力し、堅牢な渋地塗、堅地塗を創始し、彩漆塗によって会津漆器の地位が固まった。その後、藩主松平容頌の時代に、京都から工人を招いて消金蒔絵、髹漆蒔絵の技法を伝習させ、金粉、金箔の製法を移入した。こうした様々な技法が会津に定着して消粉蒔絵、平極蒔絵など会津漆器固有の蒔絵が開花してくるのである。

こうした生産技術の発展、生産工程別の分業体制の進展(1800年頃には塗職は340戸)と共に販路拡張のために寛政5年には会津産物会所が設立され、販売体制も確立された。

⁸⁴ 同上75頁。

⁸⁵ 同上76-9頁。

その後は紆余曲折を経る。第2次大戦後、生活様式の洋風化が進み、産地の主力商品であった椀類、重箱などは販売の増加が望めなくなった。また一時、中国漆液の輸入中断もあって会津漆器業界も大きな転換を余儀なくされた。プラスチック素地の導入、代用漆としてのカシュー塗料の使用が本格的に進められた。スプレーによる化学塗料の吹付は量産体制を推進させた。生産工程が細分化され、地域内分業が確立されている産地ではこうした技術的变化に柔軟に対応できる条件を備えていたのである。1965年には会津漆器工業団地が開業し、安価な製品の量産化を実現した。会津漆器の主力は合成漆器が占めるようになった。

他方、1965年以降になると所得水準の上昇を背景として、消費の多様化、個性化、高級化が進み、伝統的工芸品が見直されるようになり、木製漆器への需要が回復した。とはいえ、後継者難、独自の技法の継承の困難さ、原材料の不足など少なからぬ問題を抱えていることは間違いない。

会津漆器産地では、木地作りから完成品を同一企業内部において一貫生産するのではなく、問屋の統括の下、生産工程ごとに各生産者が分業し、且つ一か所に集まり協業している。そうしたシステムに対応して同業者の組合が結成されている。例えば、挽物木地製造業者は会津漆器板物木工協同組合に加入し、蒔絵、沈金など塗装品業者は会津漆器加飾協同組合に、プラスチック素地製造業者は会津合成樹脂工業協同組合に加入している、等々。昭和53年4月現在、8つの協同組合があり、それらは会津漆器協同組合連合会を結成している。会津若松市、喜多方市を合わせ、漆器業の企業数は718（仏壇仏具含む）、従業者数3666人、年間出荷額約125億円であった⁸⁶。

群馬県

下仁田町の蒟蒻

乾燥した冬の気候と水に恵まれた地理的条件によって蒟蒻生玉の栽培、蒟蒻精粉の適地となり、全国精粉量の過半を生産するようになった。精粉業者は同時にそれを販売する問屋として機能し、下仁田地方において価格を形成し、農家の生玉生産と結びついた地場資源型産業であり、地域内における産業連関効果が大きい。

藪塚本町の漬物

高度成長期に生産立地環境が悪化した練馬区の漬物業者が、それまで原料の購入先であった藪塚本町で沢庵漬けの生産を行った。町当局も農産物加工を奨励し、とくに新農村建設事業に基づいて産地の基盤整備が行われ、農村地域における地場資源型産業としての地域特性を有している。

桐生の刺繍

従来、手縫刺繍であった桐生に刺繍マシンが導入されたのは大正13年、関東大震災の翌年である。その後、着実に刺繍業は伸びていくが、戦時に軍需工場の徽章、バッチなどの受注に成功したことから桐生刺繍の礎を築く。戦後、昭和27年に桐生刺繍協同組合が設立され、主力業者の大部分が参加し、共同仕入れなども行い、スーパー製品や輸出刺繍加工を中心に業績を伸ばした。また当時困難とされていた薄物の刺繍技術も桐生で開発された。需要面でも京都から婚礼衣装の刺繍加工の受注があり、雑貨の刺繍需要も増えた。高度成長期には桐生で内陸型機械金属工業の生成がみられ、技術者不足も顕在化していたが、それを背景に多頭式自動刺繍機が導入さ

⁸⁶ 『福島県地場産業振興調査報告書』昭和55年、43-6頁。因みに2013年には漆器業は事業所32（うち法人23、個人9）、従業者数321人、年間出荷額約16億円に減少した。

れ、急速に普及していった。こうして桐生産地は婚礼衣装と量産化を指向する雑貨の混在した刺繍産地としての地歩を固めた。

前橋の家具製造業

明治初期の桐ダンス製造と木製製糸機具の製造が起源といわれる。明治期以降、群馬県における製糸業の発展と共に座操機、糸枠揚返機などの生産が盛んになった。しかし製糸の業態も企業が中心になるに及んで家内座操製糸は下火となり、製糸機具製造も衰微していった。

桐ダンスは明治の廃藩置県により禄を離れた士族の子弟、小林亀也が川越のタンス職に丁稚奉公し、10年の修業で技量を磨いた後に前橋に帰って製作を始めた。明治半ばから後半にかけて桐ダンスが市販されるようになり、その後、大正時代には前橋和ダンスの販路は東京まで広がる。戦時にはその生産は停止されるが、戦後、回復する。しかし、人々の生活様式も徐々に変化し、桐ダンスの需要は減少してきた。そこで業者の多くは次第に洋家具製造へと移っていった。大消費地の東京に近いという立地条件の有利さもあって洋家具製造は増加した。しかし従来、前橋の木工業者の多くは住宅地や商業地域の中にあつたため工場は狭小であり、生産性の向上を妨げていたが、タンス組合を始めとする関係者の努力によって前橋木工団地を完成させ、以後、設備の近代化と量産体制への移行によって生産額は急激に伸びた。こうして家具製造業は前橋市の主要産業となった。

藤岡市の瓦製造業

藤岡瓦の起源は古い。天平時代まで遡ることができるようだ。その後、他の産地の瓦職人も集められ、技術交流を深めた。明治大正時代になり、それまで寺院、武家屋敷、富裕な商家などに限られていた瓦屋根が一般の民家に使用され、藤岡の瓦業者は飛躍的に増大し、販路は県内を超えて京浜地区まで及んだ。瓦工場の大部分は個人経営の家内工業で住み込みの瓦職人が窯入れ、窯出しなどの作業を行った。だが、高度成長期には労働力不足からそうした作業形態は維持できなくなり、工業的生産方法が開発導入され、昭和38年には業者の協同組合工場で量産化に成功した。若い世代の経営者は多額の設備投資を必要とする釉薬瓦へ次々に転換していき、作業がレー尔に乗って処理される工場に生まれ変わった⁸⁷。

みられるように地場産業の発展にとって重要なのは異業種との交流、経済活動の広域化、能動的な企業家の存在である。

埼玉県

岩槻の人形産地(ひな人形、節句人形、日本人形に特化)

“練り頭”の技術的基盤は江戸時代に出来上がっていたが、明治以降成長した。この伝統的な練り頭は岩槻でなければできなかった。桐粉としょうふ糊とを練り固めて作った生地に膠液で溶いた糊粉を塗った独特の人形の“頭”であった。

ひな人形の生産は頭、胴柄、手足、小道具という部分に分解され、それぞれの生産を専門業者が担当する(例えば、頭師、衣装師、手足師、小道具師。衣装師の6割程度は家庭内職が占めている)。これらの部分は製造問屋が前もってデザイン、数量、納期などを指定して発注する。製造問屋は集められた部品を自社工場で組み立て、人形を完成する。製造問屋は生産的機能だけでなく、仕入れ、販売、保管、集配送、金融などの機能ももつが、下請系列化の傾向は薄い。

⁸⁷ 『群馬県地場産業実態調査報告書』42-57、207-8頁。

岩槻産地では製造問屋がセット化して販売する場合もあるが、生産額の半分余は東京の総合問屋の手に渡って初めて完成品となる。総合問屋は静岡のひな道具産地から各種ひな道具を仕入れ、他の産地からケースなどを仕入れて、人形セットを完成させるアSEMBラーとしての機能もっている。製品企画の最終的な権限は総合問屋が握っている。こうして生産は数県に跨る地域的分業の上に構築されている⁸⁸。

東京都

東京都では巨大な消費地を背景にして、実に多種多様な地場産業が定着している。代表的なそれは大田区の産業集積である。1910～20年に大田区は工業化の曙を迎え、戦後の復興期から1960年代前半にかけて工場数が急増した。それらは中小企業の大きな集合体を形成し、開発・試作から量産まで地域内で担当した。60年代中盤以降、従業員10人を超える規模の企業は減少した。大田区近辺にあった大手メーカーの量産部門は地方へ移転する動きを示し、それに伴い、一次下請け等のある程度規模のある協力企業も地方に移った。その一方で、70年代～80年代前半にかけて従業員規模9人以下の小企業群が増大した。大田区で育った労働者が独立し始めたのである。大田区分業集積群が試作品支援や部品製造といった高付加価値領域へ転換していった。細かな分業を繋ぎながら、需要条件や生産条件の絶え間ない変化に伸縮自在に対応する「柔軟な連結」型の産業構造へと変容したのである。だが、90年代のバブル崩壊後、大田区の企業数も従業員数も急減していった⁸⁹。

数多い都会型地場産業の中から、衛生白衣製造業を取り上げてみよう。起源は明治時代中期である。主要原料の生地はそれぞれの紡績大企業の系列商社から調達し、その他の材料（ボタン、ファスナー、糸、糊など）は専門の問屋やメーカーから仕入れた。生産形態は上層の企業においては「見込生産」が、大部分を占める小零細企業は「受注生産」が主流であった。上層企業の多くは本社機能、流通機能を東京に残し、生産現場は東北を中心とした地方へ移転し、現地で労働者を雇用し、近隣の下請工場をも利用しつつ、自社工場においてはほぼ一貫生産した。小零細衛生白衣業者は自社工場をもつものも少なくはないが、取扱商品を総て自社工場で一貫生産しているわけではなく、縫製などの作業工程の一部を下請に出した。また自社工場ではコスト的に見合わないものは同業者から「製品仕入れ」を行った。下請け業者は近隣地域のほか都内東部地域や埼玉、千葉、神奈川各県の東京寄りの地域に分散立地している⁹⁰。広域の分業体制をとっている。

新潟県

五泉市を中心とした五泉圏（広域生活圏）は絹、人絹織物の産地である。起源は寛保年間に遡り、袴地を織り出した好適な温度と清水が濡緯の技術を生み出し、以後、絲織、竜門、斜子が袴地として製織され、明治期初めまで「五泉平」として知られる代表的織物となった。明治以降、輸出羽二重、小幅羽二重に順次転換していった。戦時には産地は縮小したが、昭和30年頃から駒絹、精華などの白生地が主力製品となった⁹¹。

⁸⁸ 山崎充『日本の地場産業』84～90頁。

⁸⁹ 『産業集積における「内発的発展」に関する調査研究』32～9頁。この「柔軟な連結」はピオリ、M. J & セーブル、C. F. の「柔軟な分業」と基本的には同じ概念である（『第2の産業分水嶺』）。

⁹⁰ 『東京都地場産業実態調査報告書』11頁。

⁹¹ 『新潟県地場産業実態調査報告書』第2章の4。

燕・三条地域

燕の産業の歴史は江戸時代の和釘の生産に始まり、明治期には洋釘の普及に伴う和釘の衰退により、煙管、矢立、銅器へと製品転換した。その後アルミニウムなど新素材の登場や生活様式の変化により、これらの製品に対する需要が減少したことから、大正初期には銅器の技術を活かして金属洋食器を手がけ、世界的な金属洋食器の産地となった。しかし、第二次大戦後、対米輸出急増に伴う米国による関税割当制度の実施を契機として、台所用器物、調理用具などの金属ハウスウェアの生産が伸び、金属洋食器と並ぶ代表的な地場産業となった。このような転換の背景には、蓄積された金属加工技術の応用、また、細分化された工程分業が地域の企業間で行われていたことが挙げられる。企業間工程分業は個々の企業にとって軽装備、低資本での起業と操業を可能とし、事業転換に伴うリスク負担を小さくするため、事業転換促進に貢献した。とりわけ金属加工という多様な産業への応用可能性が高い技術の保有が、柔軟な転換を可能にしたより大きな要因であった。しかし、金属洋食器、金属ハウスウェアは、その後の円高、安価な海外製品との内外市場での競合等により、産業としての規模は大幅に縮小していく。そうした状況の下、地域に集積するステンレス加工にかかるプレス、研磨等の加工技術を活かし、既往分野における競争力強化を図るとともに、従来地場産業以外の最終消費財関連分野や産業向け分野など、多様な分野への事業展開が図られている。

三条の産業も和釘がルーツであり鍛冶、金物生産へと展開、包丁、はさみなどの利器工匠具が製造された。また、そこで蓄積された鍛造、研磨等の技術を基に、昭和期に入り作業工具の製造を開始し、戦後、大阪と並ぶ作業工具の二大産地となった。しかし、燕と同様に円高、安価な海外製品との競合により、規模の縮小が進行しており、高級化、デザイン等による差別化に取り組んでいる。また、燕に比べると、電機、自動車等の機械部品加工等への事業多角化、事業転換が急速に進んでいる。このほか、燕・三条地域では、支援機関の協力の下、チタン、マグネシウム等の難素材加工技術を開発するなど、産業分野で拡大するニーズへの対応が図られている。但し、進む方向は分かれ製品企画・開発機能を持ち、ステンレス加工に強い燕は最終消費財関連に、鋼の鍛造をベースとする三条は電機、自動車等の機械工業関連へと展開している。

両地域とも地場産業においては、産地問屋と呼ばれる卸が販売、物流、在庫機能を引き受け、地域の元請メーカーに製造を発注、地域内分業により生産を行うという形態で取引を行ってきた。しかし、受注先業種の多角化や事業転換、製品開発のための秘密保持、生産性向上や高品質化などへの対応力を強化するため、地域の有力メーカーは周辺工程の内部化など内製化を進めている。また、卸売が企画・開発機能を持ち、地域内企業に発注するファブレス的な展開、元請メーカーが消費地問屋や小売店等に直接販売する形態もある。

有力メーカーは、有力小売への直販、通販、代理店方式による販売など、最終消費者により近い販路を重視している。自社製品の販売拡大のためには、産地問屋に販売を依存するだけでなくメーカー自身が直接販売促進活動を行うことが必要になっている。製品開発、新分野開拓などの戦略的な事業展開のためにも、消費者により近い情報が重要となっているのである⁹²。

⁹² 吉見隆一「地場産業の現状と課題—燕・三条地域—」『商工金融』2009、23-5頁；伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011、182-4頁。

富山県

江戸時代以前に生成した伝統的産業としては木工木地、漆器、仏壇、和紙、銅器、銑鉄鋳物、医療品、織物（綿スフ、絹人絹）、粘土瓦などが代表的である。これらのほとんどは家内労働力を中心とした手作業による生産であるが、気温、湿度、原材料入手の自然環境に恵まれていたために立地したものが多く。木工木地、漆器、木彫刻、仏壇、和紙については伝統的な技法を伝承し、工芸品として存続している。一方、銅器、銑鉄鋳物、医療品、織物業の場合は機械の導入により近代化を進め、近代的工業へと転換していったものもある。

明治以降に始まった近代的工業としてはメリヤス製品、アルミ製品、金属加工機械、軸受け、電子・通信機器用部品、プラスチック、ファスナーなどが代表的なものである。アルミ製品は伝統的な高岡銅器の技術を基礎として発展した。ファスナーの起源は比較的新しいが（1961年）、その原料アルミの合金溶解鋳造技術をベースとしている。高岡市の金型・同部品及び付属品製造業はアルミ、プラスチック美術鋳物に付随して発展した。コンピューターを導入した機械化により品質、精度を高めている⁹³。

高岡漆器も、高岡市を代表とする伝統産業であり、その「ものづくりの技」は藩政期以来の長い歴史の中で受け継がれてきた。その伝統を継承しつつ、化学・薬品、紙・パルプなどの近代工業が根付いた。

また、旧福岡町では菅笠作りが有名で、生産量は全国の9割以上を占め、全国一の高品質な菅笠を出荷している。現在では、デザイン性の高い新しいクラフト商品を発表している⁹⁴。

石川県

江戸時代の武家文化と公家文化の融合を図った「加賀文化」は金沢の文化的発展の礎となった。とりわけ学術・芸能・工芸に関する一流の人材を全国から集め、大名調度品などを製造していた「加賀藩細工所」では細工職人を優遇し、製造業の環境を整えた。また茶道や能を奨励したことで金箔が茶箱などの蒔絵に活用され、加賀友禅や陶磁器、山中漆器なども発展し、独特の食文化は多くの食品機械メーカーの操業を促した。また山中漆器は自転車の木製リムの開発を齎し、それは自転車用チェーン、動力伝動装置の発展に繋がる。

更に加賀藩は京都西陣織から羽二重織の製法を導入し、士族の授産事業として撚糸会社や機織り場を設立し、これが織機製造など機械工業の展開の基盤となった。織機の開発はまた工作機械製造の発展を促した。

大正時代には銅山経営を行っていた竹内工業が小松鉄工所を分離し、同社は鉱山用機械だけでなく、農業用トラクター、建設機械の製造に向かう。同社において技術者の育成に取り組んだ結果、多数の関連企業が創業した。

こうした各種工業の展開により、裾野の広い中間材加工技術が集積した。つまり、多様な産業用機械の生産企業及びこれらの組立型企業を支える業種、合成繊維産業の糸加工から製織、染色・精錬に至る中間工程全般にわたる企業群が生まれ、織機製造業関連の鋳鍛造、機械加工、表面処理、検査機などの周辺機器メーカーの一大集積地が形成されたのである⁹⁵。

⁹³ 『富山県地場産業実態調査報告書』47－59頁。

⁹⁴ 高岡市 HP

⁹⁵ 碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学』日本経済評論社、2007、83－4頁：『石川県地場産業実態調査報告書』22－34頁。

福井県

鯖江眼鏡枠産地

1905年、現在の福井市生野町の富豪、増永五左衛門とその弟、幸八が福井に初めて眼鏡枠の製造技術を持ち込んだ。そして農民に副業の機会を与えた。既に東京、大阪などに眼鏡枠製造業は集積していたが、製造工程が比較的単純で手作業による部分が多く、農家の副業には最適であった。ここでは「帳場制」という請負生産システムが導入された。大阪や東京から招いた名工の講習を受けた技術者が責任者として幾つかの製作グループを作り、各々が五左衛門から決められた仕事を請負う制度である。厳しい徒弟制度で技を磨いた親方数人がそれぞれ職人や徒弟を抱えて眼鏡を作り、製品を納入し、出来高に応じて手間賃を受け取った。戦後、東京や大阪は戦災の被害が大きかったが、鯖江はいち早く復興できた。眼鏡枠工場と並行してレンズ、部品、中間加工業者、材料卸や産地卸売業者なども急増した。地域内分業・一貫生産体制が確立し、更に地元卸売業者が中心となって品質向上に向けた業界の組織作りが始まった（福井県眼鏡商協同組合、福井県眼鏡工業組合など）。

1960年代には眼鏡フレーム工業団地も造成され、技術・販売革新も進んだ。例えば、セルロイド枠の射出成形機の開発などである。

70年代、オイルショック、円高などによる苦境への対応として輸出志向から内需志向へと転換する。品質、デザイン力も向上し、80年代にはチタンなど新素材加工技術の開発、製造の自動化・省力化・国際化戦略を推し進め、国内眼鏡枠の大半を占める一大産地となった。

この頃、大手レンズメーカー、時計メーカーの眼鏡市場参入が本格化し、量販店も全国に登場する。これに対し、産地企業の中には市場ニーズを直接、製品づくりに活かす直販体制を築く動きや、グループ化、系列化の動き、完成品メーカーを頂点とした縦系列の下請け構造のほか、同業者が横に繋がり仕事を回す横請けによる分業構造が出来上がっていく。

また高級輸入ブランドブームでヨーロッパからのライセンスブランドの輸入・生産が盛んになると同時に産地企業のデザイン展開も見られた。

技術面ではチタンフレームが開発され、1983年には生産が本格化する。87年にはその技術をもとに世界で初めて形状記憶合金フレームの商品化にこぎつけた。更にコンピューターを駆使したデザイン開発、設計や生産工程の自動化・高度化が進展した。

90年代には海外生産の加速化、うろ付け、メッキ用材料の開発、産地の得意とする軟加工性材料の加工技術を活かした新分野進出の動き、部品の共通化、工程の短縮化などの技術進歩がみられた⁹⁶。

長野県

水引（元結業）

起源は元禄末期である。原料である晒紙が良質であった。製紙原料の楮は近隣で産出された。また伊那地方には良質の水があり、温暖で風が強くないなどの自然条件にも恵まれた。原料立地型地場産業として飯田周辺ばかりでなく下伊那郡全体の労働力を動員し（農閑期の副業）、農村部で漉かれた紙は飯田町で元結に加工された。こうして地域的分業体制が形成された。販売先は全国である。1960年頃から二つの大きな変化がある。一つは生水引生産の機械化であり、一つは

⁹⁶ 南保勝『地場産業と地域経済—地域産業再生のメカニズム—』晃洋書房、2008、26-31頁：『福井県地場産業実態調査報告書』19-20頁。

加工の高度化（二次製品）である。従来の飯田水引業は生水引の生産が主体であり、なかでも、かけはぎ・こき・乾燥などの工程を受けもつ水引職人が生産の中核であった。しかし、京都や伊予の産地がこの部分を機械化し、飯田の製造問屋は生水引を伊予または京都のメーカーから購入するようになり（手扱きより安価で、在庫を多く抱える必要がなくなる）、専属の下請け職人を抱えて生産する従来の形態は一変した。原紙はすでに他産地から移入するようになっていたが、生水引もこうして他産地に頼るようになった。それと呼応してほぼ同時期に二次製品（結納品や金封など）の製造が盛んになり、工芸水引製作も始まった。製品の高級化と多様化が進展した。これらの加工は手作業であり、単純なものは内職に出し、技能を要するものは社内で組み立てる体制がとられた。内職者は約4割が旧市内に在住し、それ以外も車で片道20分ほどの範囲に分布している（1980年代前半、5～6千人）。

これらは多品種少量生産であり、産地全体で4千種類以上を生産する。販売先は県内17%、県外83%である。中国、韓国での海外生産も行っている。技術指導し、材料を送って現地で加工し、逆輸入している⁹⁷。

松本家具

松本平は木工細工に適した自然条件に恵まれている。一年中、気候の乾燥の程度が良く、木材資源に恵まれ（原木の入手先は木曾、伊那、南北安曇野）、樹種が多様で、それに応じて木工技術が昔から発達しており、飛騨の匠との交流を通じて高度な技術も流入し、元禄年間に産地を形成した。松本家具はグループ生産方式である。独立した姉妹会社をいくつも作り、全体として一つの共同体を形成していく。グループの中に産地問屋としての役割を担っている販売組織がある。企業数は80年代半ば、23社（加工、塗装、轆轤、金具。販売を含む）、従業員数は約200人、企業は小規模で、家族経営的な職人集団である。21人以上の企業は2、10人以下が7割弱である。木材は組合で共同購入し、共同乾燥する。受注生産であり、一つの家具を一人の職人が材料の吟味から仕上げまで一貫して手掛けている。特色は大工の手法などいくつかの巧緻組接技法を用いた堅牢性にある。出荷先は首都圏35%、京阪神30%など全国的である⁹⁸。

坂城町

必ずしも工場立地としては相応しくない農村地帯に形成された主にメカトロニクス関連の工業集積地である。第2次大戦期の疎開工場、後に中堅完成品メーカーからのスピノフ、1960年代以降は中小零細企業からのスピノフも加わって集積が形成された。1988年には中堅中小293社を数える。その75%までは従業員10人以下の零細企業である。だが、最先端の設備機械を導入し、職住一致の強みを活かして、それらの稼働率を高めた。専属型企業は極めて少数であり、多品種少量生産型企業が多く、京浜・中京・諏訪地区に至る広い地域に発注先を開拓し、出荷先も広範囲で、オープンなネットワーク型産業構造を構築してきた。

坂城には農民出身の経営者が多いが、かつて坂城の若い農民たちがリンゴの害虫防除の際の散布液の水滴の大きさは何ミクロンが適切かを熱く議論していたというエピソードにも示されるよ

⁹⁷ 飯田市経済部工業課『飯田の地場産業』1984、67-102頁。

⁹⁸ 信濃毎日新聞社編『信州の伝統工芸』1979、153-84頁。

市川健夫・竹内淳彦編『長野県の地場産業』信濃教育会出版部、1986、190-6頁。2017年には衰退した。2000年、木工198人、家具239人、07年、木工292人、家具136人、17年、それぞれ189、34人。

うに、この地域の農民は、高度機械加工技術に通じる技術についての強い好奇心を持っていた。またこの地域は平坦地ではなく、水田には適さず、果樹園、養蚕など商品作物を生産するなど、忍耐強く工夫努力をせねばならなかった。そうした伝統、風土が、坂城町工業には息づいている⁹⁹。

坂城の場合、機械金属に関わる加工機能の集積の幅と厚みが着実に高度化する過程を辿ってきており、この工業集積を主体的にオルガナイズする企業家が出現すれば地域産業が自立化する基盤が醸成されていた。1960年代から70年代前半にかけて機械工業の複合加工産地としての性格を強めながら、新規創業もプラスチック、電機産業関連の比重を高めつつ活発に推移した¹⁰⁰。

1970年代後半から80年代前半にはME機器の導入が積極的に展開され、坂城の中核企業を中心に工場を周辺地域に移転・増設する動きがみられた¹⁰¹。

かつての従属的系列下請生産システムは克服され、差別化された固有技術を武器に地域の中核的メーカーは東信・北信の工業集積を基礎に関東の優れた加工能力を取り込みつつ、製品開発企業としての性格を鮮明にする一方、中小零細企業は機械加工の特殊領域での加工・組立能力及びユニット受注能力を高度化し、独立型専門加工業としての土台を築いていった¹⁰²。

80年代後半からは浅間テクノポリス構想の中で坂城はその重要な一環を形成する地域工業として位置づけられるようになる¹⁰³。

1985年の国勢調査によると製造業就業者6805人のうち、町内常住者は3801人であり(約56%)、残り3004人は他の市町村の常住者であった¹⁰⁴。

坂城工業の取引関係はかなり広域的である。とりわけ受注先は分散されている。

表3-1 坂城機械金属工業の受発注先割合 (%)

	坂城町内	周辺地域	他の県内	首都圏	他の県外	1社平均件数
受注先	13.7	25.7	25.1	22.2	13.4	12.7
発注先	33.7	35.4	20.6	5.5	4.9	6.0

注記：調査工場数は137

出典：『地方産業振興と企業家精神』78-9頁。

表3-2 坂城町機械金属工業の加工機能別にみた集積構造

		工場数 (構成比)	従業員数 (構成比)	平均従業員 (人)
製品メーカー		7.7	48.6	196.0
重装備型	製缶・溶接	5.0	1.0	6.6
	板金	2.2	1.7	23.8

⁹⁹ 中村秀一郎『21世紀型中小企業』岩波書店、1992、95-99頁。

¹⁰⁰ 関満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論、1996、32-6頁。

¹⁰¹ 同上37-9頁。

¹⁰² 同上40頁。

¹⁰³ 同上42頁。

¹⁰⁴ 同上70-1頁。

	プレス	3.9	4.2	33.6
	鋳鍛表面処理	2.8	4.9	55.0
	小計	13.8	11.7	26.6
機械加工型	切削・研磨	31.5	17.8	17.7
	金型・治工具	16.0	4.9	9.6
	小計	47.5	22.8	15.0
周辺の機能	プラスチック成型	18.2	6.4	11.1
	機械要素・電子	3.3	2.1	19.7
	賃加工組立	4.4	2.8	20.1
	その他	5.0	5.5	34.9
	小計	30.9	16.9	17.1

注記：1993年のアンケート調査やその後の聞き取り調査による。93年の坂城町の機械金属系6業種311社のうち181工場について集計。

出典：『地方産業振興と企業家精神』72-3頁。

表3-3 長野県地域別の加工機能バランス (%)

	坂城町	諏訪地域	佐久地域
製品メーカー	7.7	7.9	12.6
重装備型	13.8	19.6	11.0
機械加工型	47.5	36.7	27.6
うち切削・研磨	31.5	29.3	19.9
金型・治工具	16.0	7.3	7.7
周辺の機能	30.9	35.8	48.8
うちプラスチック成型	18.2	2.3	10.6
賃加工組立	4.4	11.1	24.8
総計	100.0	100.0	100.0
調査工場数	181	341	246

出典：『地方産業振興と企業家精神』72-3頁。

長野県の他の工業地域と比較してみれば坂城町の工業は長野県内でも最もバランスのとれた一定量の厚みを持った集積地域であるといえよう¹⁰⁵。

静岡県の家具産地

静岡県の家具の起源は、寛永11年(1634年)、徳川三代将軍家光が駿府に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から宮大工、指物師、彫刻師、漆工などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品(脇息、文鎮、印籠、食膳など)の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雑貨など種々の木製品が生産されてきた。明治18年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っ

¹⁰⁵ 同上76頁。

ていたことや東西に消費地を控えているといった立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として発展した。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶箆笥などの和家具は、鏡台から分化したものである。戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和30年代後半からはドレッサーやサイドボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとげ、全国有数の総合家具産地を形成した¹⁰⁶。

そのうち鏡台の産地構造は次のようである。百貨店、消費地問屋、専門小売店から注文を受けた製造問屋は、まず木地屋にデザイン、数量、納期等を指定して原材料を関連業者である木材問屋、製材業、合板製造業、突板業などから仕入れて「木地半製品」を仕上げ、製造問屋の指示を受けて塗師屋に回す。この間、木地工程はルーター、ミシン、プレナなどの加工工程に分けられ零細な加工業者が組み込まれる。塗装された半製品は加飾のため蒔絵師や彫刻師に渡され、加飾された半製品は製造問屋のもとへ送られ、これに鏡問屋や金具製造業より購入した鏡、金具などを取り付ける仕上げ加工を施して包装の上、注文主に出荷する。

こうした細分化された生産工程は「下職」と呼ばれる零細な専門業者が担当する。かれらの職人的な手工的熟練技術に依存している。そして原材料を供給する関連業者がそれぞれ産地内分業の一端を担う。多くの製造問屋は産地内分業システムを組織し、統括するオルガナイザーであり、生産管理機能、仕上げ加工の一部を担い、一連の流通機能も担っている¹⁰⁷。

山崎充は『昭和50年静岡県産業連関表』を使って、昭和54年の静岡市の家具産業の産業的一次波及効果を推定している。昭和54年の家具産地の出荷額の369億円をベースとし、投入係数が昭和50年と同じと仮定して、直接投入される原材料を供給する関連産業（織物、製材、合板、紙、塗料、金具など）の投入額を約153億円、間接的に投入される主としてサービスのもの（石油・電力・ガス・水道、印刷、金融・不動産など）を供給している関連産業の投入額を約23億円、流通サービス（商業、運輸・通信など）を提供する関連業者の投入額を約43億円と推計している。従って、粗付加価値は約150億円となる。問題はそのうちどの程度が地域内に滞留しうるかということである¹⁰⁸。

2017年のアンケート調査（回収先数324）によると、静岡市の家具・装備品製造業の販売先は市内5.9%、静岡市以外の県内8.0%、県外85.4%、海外0.6%であり、仕入れ先はそれぞれ19.4%、14.3%、23.3%、43.0%であった。従って域内への価値滞留率は低い¹⁰⁹。

岐阜県

県内紙産業（特に製紙業等）の多くは、美濃和紙の流れを汲む機械すき和紙製造業が集積する長良川中流域及び洋紙や段ボールなどの板紙製造業が集積する木曾川流域に立地している。

県内紙産業の主要団体である岐阜県紙業連合会は、家庭紙、特殊紙、加工紙、手すき和紙の4つの部会から構成されており、会員の多くは長良川中流域の美濃市及び岐阜市とその周辺に立地している。

¹⁰⁶ 『データでみる静岡県の地場産業』7頁。

¹⁰⁷ 山崎充『日本の地場産業』51-5頁。静岡県経済産業部商工業局地域産業課『データでみる静岡県の地場産業』（統計資料等）平成27年2月、7頁。

¹⁰⁸ 山崎充『地場産業都市構想』日本経済評論社、1981、30-31頁。

¹⁰⁹ 静岡経済研究所『静岡市経済・産業構造基礎資料及び経済波及効果分析モデル作成業務 報告書』平成30年3月、9頁。

刃物産業が関市を中心に栄えるようになったのは、鎌倉時代にさかのぼる。「元重」という刀匠が住みつき、刀を打ち始めたのが原点で、室町時代には「関の孫六」などの名刀を生み出すようになった。多くの刀匠が集まった理由は、当時の関市周辺では、刀を鍛錬する時に使う炭が容易に調達でき、また、長良川水系沿いにあるため水が豊富で、焼き入れに使う良質な土も多いなど、好条件に恵まれていたからである。しかし、明治時代になって刀の需要が低下すると多くの刀匠が、包丁、はさみ等の製造に転向し、家庭用刃物の産地へと変わっていった。元来、品質には定評があったが、戦後、柄の部分にプラスチックを用いたり、工程の機械化を図り大量生産を可能にするなど、それまでの伝統的な手法に捕らわれない斬新な手法も取り入れ、新商品を生み出した。

新潟県燕市など他県集積地は、自社内において内製化が進んでいる一方で、関は多くの部品製造業者、工程加工業者により地域分業体制を構成している。刃物メーカーの多くは自社工場で一貫生産しないで外注に依存し、工程加工業者は研磨、研削、仕組、刃付等、それぞれの専門工程を請負っている。そのため、各工程のプロが仕上げを行い、より品質が高い製品を作り出すことができる。また、この体制は多品種少量生産にも適しており、新製品の生産にも対応しやすい。

岐阜県の木工産業は、古くから「飛騨の匠」と呼ばれる高度な木工技術を持った技術者を多く輩出し、県土の8割以上を占める豊富な森林資源を活用して、「東濃ひのき」や「飛騨のナラ材」などの加工製品を中心に産業として発展してきた。その製品分野は広く、民芸的な土産物から机やイスなどの家具、木造住宅の用材まで、身近な生活の中にとけ込んでいる。飛騨地域には脚物家具メーカーが集積しており、全国有数の家具産地を形成している。

岐阜県下におけるプラスチック業界の発祥は、1942年ごろ、大東合成樹脂（詳細不詳）がフェノール樹脂を使用し、圧縮成形加工により主に電気部品を製造したのが始まりである。戦後、大東合成樹脂の従業員が岐阜市周辺に分散し、家内工業的な規模で電気部品、キャップ、食器、日用品の成形加工に乗り出し、これが切っ掛けとなり地域産業と化してきた。1951年に生産・技術指導の開始、岐阜県工業試験場（工業技術センターの前身）に押出機、高周波ウエルダーが設置され、塩化ビニール樹脂、スチレン樹脂などによる製品の生産や技術指導が行われ、成形加工業者の10～15社が創業に至っている¹¹⁰。

岐阜県のアパレル産業は敗戦後、国鉄岐阜駅前に建設された闇市「ハルピン街」出店者が古着屋に転換したのを契機に、既製服需要に応じて縫製事業が拡大し、材木屋が貸店舗を立て始める、など関連産業が集積していった。更に周辺の繊維業者も加わって結成された「岐阜問屋町連合会」（1951年）を皮切りに「岐阜繊維製品協会」（1964年発足）などが組織され、経営合理化、生産技術、新製品、情報収集、研究会開催などの活動を行って有数の産地を形成したのである¹¹¹。

京都府

京都府の地場産業の特徴は伝統産業と近代産業が共存している点である。伝統産業は、工芸分野にみられるように明治以前から存在していた産業であって、職人の伝統的スキルに基づく家内工業

¹¹⁰ 岐阜県産業経済振興センター（財団法人）『地場産業等調査』（岐阜県の地場産業等8業種について、基礎的な情報をとりまとめた資料）、2006年版及び2019年版。

¹¹¹ 萩久保喜章「地場産業生成・発展の契機—岐阜アパレル産地の事例—」『中小企業季報』2017、No. 3

が主体であり、そこでは商人資本（問屋）が中心的役割を果たしている。他方、近代工業は明治以降、欧米諸国の技術や新鋭設備を導入し、当地の風土に新たに移植された産業といえる。しかも伝統的な工芸技術が先端的なエレクトロニクス分野で開花するなど、相互補完的に、また有機的に結合して多様な形態を産み出している。例えば、陶磁器の伝統的な焼成技術を活かして、電磁器、セラミック製品（セラミックコンデンサー、人工宝石、人工歯など）を企業化している。酒造の発酵技術も各分野で応用されているし、西陣織の伝統技術が自動改札システムに取り込まれていることも知られている¹¹²。

西陣織産地

産地の生産に関する統括者は基本的に機屋と呼ばれる織布業者である。機屋は市況を見ながら生産計画を立て、それに従って企画、開発を行い、その生産、加工に係る関連業者を組織する。機屋は織物に関する情報を熟知しつつ、各生産工程を専門業者に依頼する。専門工程は織布を行うための準備工程と後工程に分けられ、準備工程は更に①織布前の図案・意匠・原糸の加工―撚糸、糸染色、緋加工―等、②それらを織機にセットするための機拵え工程―整経、経つなぎ、図柄を織り出す装置としてのジャガード設置、紋紙（電子紋紙）、緯糸を巻く管巻がある。後工程は織り上がった反物の整理・加工・検反とキズを手直しするかけつぎ屋などがある。ほかに準備工程・後工程の一部を請け負う業者や内職者が多数存在し、更に織機及び部品の販売・補修・修理などを行う機料商や加工業など、間接的に生産を支える関連業がある。機屋は職人（匠）集団であると共に新製品や技術開発を行う苗床として機能している。この機屋と関連業の厚い集積と強い連関が西陣織産地の伝統である。更に産地の底辺には出機と呼ばれる賃織り業が存在し、事業所数では最も多い。機屋は自らも織布を行う内機をもっているが、織物生産の多くを京都市内外の出機に委託し、生産を維持・調整している。出機は機屋から準備工程を経たものを受け取って織布を行い、職工賃を受け取る。

他方、流通を担当する問屋群の役割も大きい。京都には全国の小売店・地方問屋などに販売する前売問屋、前売問屋に販売する元売問屋、産地問屋があり、この問屋群の機屋が製品を供給する。問屋と機屋の取引関係は誰が流通リスクを負うかによって規定される。問屋が企画し、機屋に発注する場合（受注生産）、原則的に問屋に買い取り責任があり、機屋は下請け的地位にある。一方、機屋が企画・開発する見込み生産の場合には問屋への委託販売形態をとり、最終的なリスクは機屋が負う。

こうして西陣織産地を含む分業型地場産業産地の多くは、問屋群を頂点とし、その傘下に製造業者、関連業、内職という4層からなる産地構造を示している¹¹³。西陣織産地ではかなり離れた丹後・ちりめん産地にも新しい織布の生産現場を作っている¹¹⁴。産地の広域化が進んでいるのである。

大阪府

大阪府下の地場産業は各々の発生原因が都市的なものであれ、農村的なものであれ、ほとんど例外なしに、その後の経過は大阪の強固な問屋・商社機能と直接あるいは間接に結びついて発展し

¹¹² 『京都府地場産業実態調査報告書』30-31頁。

¹¹³ 上野和彦『地場産業産地の革新』古今書院、2007、27-9頁。*機料店とは、機織に使う道具や機そのものを販売している店。外注した部品を組み立てた機も多い。

¹¹⁴ 山崎充『日本の地場産業』305頁。

てきた。そうした流通機能は今日もなお相当大きな力量を保っている。それは分業・協業関係が複雑に絡み合った形の複合的・重層的な産地として形成された。また江戸時代に淵源をもつ地場産業には藩政との関連をもつものが多いが、大阪では町民・農民の自主的な活動として、しかも全国に売り広めるような量産的生産（「普及品」）を特徴として発展してきた¹¹⁵。

紡績業を例にとってみよう。

泉州・河内地区は古くからの綿作地帯であり、江戸時代には代表的産地として高い換金性と収益性を誇ってきた。綿作農民のうち富裕層は産地問屋として商人化したり、綿織物のマニファクチャラーに転化した。河内地方では商業資本に転化するケースが多かったが、泉州地方では産業資本に転化するものが多く、その後の地場産業の基礎となった。

明治2年には堺の戒島に日本で2番目の紡績工場が島津藩によって創設された。明治16年に設立された大阪紡績（株）は1万6百錘の設備を持つ日本最初の本格的な紡績会社であった。その後も数多くの綿紡績工場が設立された。大阪の紡績工業のもう一方の極をなすのは、戦後、族生した特織紡績といわれる小零細紡績企業群である。これらは昭和20年代に、落綿や屑繊維を原料とし、コンデンサー・カードを用いて10番手以下の太糸を生産した。その後、原綿需給が改善されるにつれて再生原料の使用は減り、アクリルなどの化合繊維が原料の中心となった。

1970年代、国際競争力の低下から綿紡績業は縮小したが、内需を中心とした特織紡糸の企業はインテリア産業などの新しい成長分野に恵まれたため比較的順調であった。

紡績業から撤退した企業は飲食・サービス業、倉庫業などの不動産業のほかに、織物、ニット、縫製などの川下繊維産業への転出が多い。また中堅メーカーの中には企業ぐるみで大手系列の自動販売会社やVTR工場へ転換したケースも見られる。大都市近郊工場の立地上の有利性を活かしたものである¹¹⁶。

東大阪市の工場は金属製品が多い。市内の製造業は20人未満の小規模事業者が大半を占める。近代的機械工業の基礎としての鍛造工業は明治期の官営軍需工業の創設と共に始まった。機械工業に対する下請的性格が強く、メーカーからの受注生産形態が支配的であり、多品種少量生産を特徴としていた¹¹⁷。その後、下請企業からの脱却を図っていく。1990年代には相対的に自立度の高い中小企業が多くなった。ニッチ市場でのトップシェアを誇る企業が1998年には102社を数えた。うち従業員300人以上の企業は10社に留まる。そうした企業の誕生の背景は、まず、大消費地である大阪市に隣接していること、人材確保が容易で、地価が相対的に低いことが挙げられるが、何より螺子、釘からロケットまでの多種類の業種が存在し、それが多様な地域的需要を産み出し、インキュベーター機能が自生的に形成されたことが大きい。企業集積に伴い、地域内競争が活発化し、それがイノベーションや専門化に繋がる一方で、企業内において差別化による事実上の棲み分けが進んだ¹¹⁸。

¹¹⁵ 『大阪の地場産業 その1』97-8頁。

¹¹⁶ 『大阪の地場産業 その2』27-9頁。

¹¹⁷ 『大阪の地場産業 その2』150-1頁。

¹¹⁸ 鎌倉健『産業集積の地域経済論』62、123-8頁。

兵庫県

豊岡市の鞆産地

豊岡は古くから杞柳製品（柳行李が代表的）の伝統的産地であった。豊岡市とその周辺地域を産地とする鞆産業の起源は大正時代、行李に漆を塗布し、錠前を取り付けた「新型鞆」を世に出した時期である。戦後、「材料革命」の一環としてビニール・テックスなど鞆の新材料が登場し、それを使った「スマートケース」、「オープンケース」という鞆が開発され、生産された。これを契機に従来ほとんど見るべきものがなかったミシン加工技術（縫製）が導入され、以後、急成長した。鞆の産地構造には伝統的な杞柳製品の生産・販売構造が引き継がれている。生産も杞柳製品を作っていた農村の豊富な単純労働力が産地問屋によって組織されるという構造が残った¹¹⁹。

豊岡の鞆産地ではメーカーは生産のオルガナイザー機能を有する。関連業者から材料を仕入れて下請加工業者に配分し、彼らにデザイン、生産数量、納期などを指定し、生産の進行を管理し、最後の仕上・加工を行う。下請加工業者には3タイプがある。①専ら裁断のみを行い、それ以下の部分的な加工工程は専門に応じ、外注・内職群に委託する。②生産にタッチせず、裁断屋、縫製屋、仕上屋などの外注・内職群を組織する。③一貫生産工程を自営の工場にもつ。②のタイプが7割程度である。③のタイプはごく限られている。1979年末現在、鞆加工に携わる外注戸数は2,638（うち市内は1,676）、就業者は3,716人（うち市内2,203人）であった。彼らは周辺の農村地帯に広範囲に散在していた。産地問屋は製品の出荷と販売を行う。その4割以上は製品開発、デザイン開発も行う¹²⁰。

岡山県

繊維産業

県南部では江戸時代から綿花が栽培され、藍も備中方面で多く栽培された。農家の副業的機業が普及し、特に比較的耕地に恵まれなかった倉敷市児島と井原市で綿スフ織物業が発達した¹²¹。岡山県の繊維産業は、そうした江戸時代の綿花栽培をルーツとして発展し、綿花栽培、紡績業、綿織物、真田紐、足袋へと移行する中で有形、無形のノウハウを積み重ね、その伝統の流れの中で児島地区の学生服は生まれた。つまり、①小倉織などの原材料の存在、②足袋の裁断・縫製技術、生産設備の応用、③紐、織物、足袋などの確立した全国販売網の活用などの好条件がそろっていたからこそ、学生服製造が発展した。

一方、ジーンズは、岡山県の繊維産業の伝統的な流れとは別に、新しく持ち込まれたものであり、アメリカから輸入される中古ジーンズをモデルに、同じものを国内で作ろうとしたものである。しかもジーンズ製造は、芯白糸のデニム生地、縫い糸、ファスナー、ボタンなどの付属材料をはじめ、厚手のデニムを縫えるミシン設備も、製品の販売先もない、何も無いところからのスタートであった。ジーンズは、岡山に新しい繊維産業を持ち込み、さらにジーンズ洗い加工業など新しい業種を生み出し、産地の活性化に大きく貢献した。また、真田紐の伝統は、児島唐琴地域を中心に畳縁などを生産する細幅織物業界に引き継がれ、綿織物の伝統は、帆布、デニムを主力に引き継がれた。こうして児島地区は江戸時代からの伝統と、ジーンズに代表される革新性が

¹¹⁹ 『兵庫県地場産業実態調査報告書』440頁：山崎充『日本の地場産業』57-66頁。

¹²⁰ 『兵庫県地場産業実態調査報告書』441-5頁：山崎充『日本の地場産業』57-66頁：山崎充『地場産業都市構想』26-9、252頁。

¹²¹ 『岡山県地場産業実態調査報告書』その1、210頁。

共存する繊維産地を形成しており、集団で着用が定められる制服から、自由な服装の代表アイテムであるジーンズまで幅広い品目の産地であることが特徴である。倉敷ファッションセンターは「岡山県の繊維産業は伝統の良さと新しいものを生み出すパワーの両方を備えた、多様な製品を作り出すことのできる、懐の深い産地である」と誇る¹²²。

袋物製造業（ハンドバックなど）

津山地方では古くから製紙原料の生産地であった。また大正年間にはレース編みが盛んになった。昭和5年頃にカギ針と撚紙を利用して手提げ袋を作り始めた。戦後、1950年頃には、津山市を中心としたハンドバックの産地が形成された。1971年頃からの円高やオイルショックにより輸出が急減したことを契機に内需向けに転換し、主原料も紙からビースコースに転換して、1975年頃から活況となる¹²³。

陶磁器・同関連製品製造業

事業所の75%は備前焼であり、食卓用・厨房用の陶磁器や置物が多い。釉薬を施さない素地そのままの焼成による窯変の妙が珍重された。

明治初年頃には、備前焼の窯を利用して、ろう石を焼成し、備前市を中心に耐火レンガなどの耐火物製造業が発達した。地元の原料に依存し、陸海運の便も有利に作用した。

更に域外の企業から工場を誘致して、市の基幹産業となっている。耐火煉瓦などの耐火物メーカーである品川リフラクトリーズ株式会社の工場や、耐火物やファインセラミックスの製造などを行う企業である株式会社ヨータイ（本社は大阪府）の工場、また活性炭の総合メーカー・クラレケミカル株式会社（本社は大阪府）の工場などがある¹²⁴。

徳島県

徳島県を代表する地場産業である木製家具製造業は16世紀末頃に現在の徳島市安宅町に船奉行所が置かれ、その周辺に居住していた約200人の船大工の内職として家財道具などを作り始めたのが起源のようである。その後、鏡台、箆笥、仏壇、建具などに分化し、専門化された。

うち鏡台は明治18年頃から製造を始め、当時は木地の箱で大阪問屋筋に販売していた。大正初期になって、完成品として仕上げ直販方法になる。加工面では初めは白木地仕上げで切組みを行っていたが、その後、木地の組立をしたのちに杢張りをする（後張り）徳島独自の方法を生み出した。また箆笥などとのセット販売に応じて色合わせができる、高度なポリウレタン塗装技術があること、引き出しの内部に桐材を使うなど高級品指向である。

鏡台製造の事業所の大部分は徳島市内に立地している。各生産工程によって木地業、杢張業、塗装業、加工業などに分かれており、一部には一貫生産メーカーもあるが、多くは地域内分業体制をとっている¹²⁵。

¹²² 『岡山県の繊維産業 平成23年』岡山県産業労働部産業振興課発行 倉敷ファッションセンター株式会社編集、6頁。

¹²³ 『岡山県地場産業実態調査報告書』その2、94-5頁。

¹²⁴ 『岡山県地場産業実態調査報告書』その2、136-161頁。

¹²⁵ 『徳島県地場産業実態調査報告書』26頁。付録の資料のII。

香川県

白鳥町〔現在は東かがわ市に統合〕の手袋産地

白鳥町を中心に、それに隣接する大内町、引田町に主として形成されている。元請完成品メーカーを頂点に多数の下請けメーカーとその傘下の膨大な「家庭内職」的下請け層及び関連業者—布生地、皮革、金型、縫糸、ボール紙などの原材料や生産手段を供給する材料商—から構成されている。

完成品メーカーは生産管理、流通機能、製品企画、デザイン開発などを行うが、自社販売量の2～3割ほどは自社工場で生産し（概して高級品やファッション商品）、残りは主に下請メーカーに外注する。外注する場合は、通常、裁断、型抜きは自社で行い、縫製、下手間、仕上げの手作業に依存する比率の高いものを下請に出す。下請メーカーは一部は自社で縫製するが、大半は家庭内職群に外注する。家庭内職は簡単なミシン加工と下手間、仕上げなどの手作業部門を担当する。下請メーカーは家庭内職が円滑に仕事ができるように段取りをつける。裁断、型抜きをしたり、縫製工程でも複雑なものは自分で行う。家庭内職の裾野は白鳥町を超えて広範囲である¹²⁶。

福岡県

大川家具産地

福岡県筑後川河口側に位置し、かつては水運を利用して日田などから国産材を購入して家具を製作していた。その後、輸入材が95%を占めるようになる。木材の輸入は産地外の大手商社が担っており、産地の商社や木材商はそれを引き取り、産地内の木材流通のみを担っている。また化学製品の一部を除いて金具やガラスはほとんど大阪などの遠隔地から調達している。大川に機械販売や修理所はあるが、木工機械の製造工業は存在しない。地域内の依存関係は薄い。大川市の就業者の73%は家具工業に従事し、16%は木材・製材業に従事している。きわめて特化度が高い。家具生産は基本的には産地内の分業（加工、組立）による。1994年に従業員4人以上の事業所は439社があったが、うち10人以上は181社に過ぎない。中心となるのは組立メーカーであるが、従業員150～300人の大手メーカーは7社である。他は主に20～80人の中小企業である。大手メーカーは一貫生産体制の設備を工場内に備えているが、仕事の量や加工材料の性質によっては中小の組立・加工業に外注する。部品加工は合板加工、加飾業、塗装業がある。加飾業では1980年代にNCルーターを用い始めた。塗装業でもUV塗装、塗装ロボットなどが採用された。いずれも中小零細企業である。家具工場は柳川市、城島町など近隣地域へ拡散しており、94年には近隣地域の生産額は大川市の約50%になっている。製造業の労働者（90年に7,147人）の居住地は大川市内が47%、県内の周辺地域が40%。県外が13%である。

1960年代には大川家具の70%以上が問屋を通じて販売されていたが、90年代には卸売専業者は減り、卸売業者の販売額は出荷額の30%程度である。大手メーカーはほとんど産地問屋に依存せず、都市の卸・小売業者向けに販売した。販売先は九州地域20%、関東26%、関西23%、中部・東海11%、中国地方7%である。典型的な域外調達中心／域外販売中心タイプである¹²⁷。

¹²⁶ 山崎充『日本の地場産業』67-73、119頁。

¹²⁷ 黄完晟『日本の地域産業産地分析』税務経理協会、1997、82-148頁。

佐賀県

機械金属工業

反射炉建設に象徴されるように、幕末期の佐賀藩による鉄工業育成政策を端緒とするが、基本的には明治以降の県の地場産業である2大産業部門—農業と炭鉱業からの要請に応じて成立し、発展してきたものである。

佐賀県農業はクリーク農業と言われるが、その要請に基づいて、各種農業機械器具メーカーが登場した。この地域的特質に規定されて考案された揚水機などの農機類、真崎鉄工所（明治10年設立）の機械灌漑用ポンプ、日本電機鉄工（大正5年設立）の小区画制電機灌漑法考案などがその代表例である。ここでは農業が農業用機械器具メーカーの成立、発展を促し、逆に農機メーカーの技術的成果、改良が県の農業事態の生産力向上に貢献するという、地域内異業種間の相互促進的連関が形成された。炭鉱業と機械金属工業の間でも同様の関連がみられる¹²⁸。

水産加工業（塩干、素干、煮干など）

生鮮な水産物を新鮮なうちに処理されねばならないために、当然、水揚地に近い処に経営体が展開される。佐賀県では唐津港を中心に展開されている。唐津は石炭産業の盛期には石炭の積出港として繁栄したが、その斜陽化に伴い、その港湾設備を利用して水揚港としての整備が進み、水揚量も飛躍的に増大し、それに歩調を合わせて水産加工業が発展した。昭和47年には唐津水産加工団地協同組合が組織され、水産加工及び諸関連設備を統合配置し、近代的設備を建設してコストを削減し、水産加工品の安定的な供給、協同化による魚価や製品の出荷の有利な状況、更には公害の防止を目的とした高度化事業を推進することになった¹²⁹。

有田・伊万里焼

佐賀県有田町を中心に、伊万里市、武雄市、嬉野市一帯で焼かれる磁器は「有田焼」と呼ばれる。有田焼は、1616年、朝鮮人陶工の李参平（金ヶ江三兵衛）が有田の地で良質の陶磁器原料（陶石）を発見し、日本で初めての磁器を焼いたのが始まりとされている。その後、1640年代、磁器の中心的存在であった中国磁器は、王朝交代により国内情勢が不安定になり、世界における中国製磁器のプレゼンスが低下した。この機に1650年代から1757年にかけて、長崎出島のオランダ連合東インド会社により、有田焼が世界各国へと輸出されるようになる。その後、中国磁器産地の復活や国内市場の開拓期を迎え輸出は自然衰退するが、1867年のパリ万博を皮切りに、1873年のウィーン万博、1900年のパリ万博への出品等を経て、世界における有田焼のプレゼンスは再度向上し、明治期には再び輸出が拡大する。1970年代には7人の有田の焼き物関係者（有田焼産地では彼らのことを「7人の侍」と呼んでいる）がヨーロッパを視察し、古伊万里の里帰りを実現させ、有田町とマイセン市との姉妹都市提携も行われる。その後、日本のバブル期にかけては、国内の磁器需要が拡大し、作れば売れる時代が続いた。有田焼の歴史は、韓国からの技術移転による創始、オランダ連合東インド会社による海外輸出による発展、パリ万博等への出品による賞賛、7人の侍による回帰といった、常に海外と関わりながら紡がれてきたといえる。

売上高は上昇を続け、1992年には、産地全体の売上高は約249億円に達した。しかし、バブル期の終焉とともに、売上高は次第に減少し、2013年には42億円と、最盛期の約6分の1まで低減した。バブル期崩壊以降、大口ユーザーであった高級割烹、旅館での需要縮小、低価格

¹²⁸ 『佐賀県地場産業実態調査報告書』第2分冊3-4頁。

¹²⁹ 『佐賀県地場産業実態調査報告書』第2分冊160-2頁。

志向の高まり、ライフスタイルの変化(ギフト需要の減少、洋食化の進展)、販売チャネルの多様化による流通環境・構造の変化、低価格品の浸透と陶磁器産地を取り巻く環境は変化した。そのような中で、有田焼産地は製販分離の分業体制に起因した環境変化への対応・把握不足、商品企画力の低下が見られ、市場ニーズに合った商品が供給できないという状況に陥ったのである¹³⁰。

熊本県

熊本県最初の工業はカライモを原料としたアルコール発酵である。県初の近代的工場は明治初期創立の肥後酒精株式会社(後の協和発酵)である。1934年にはメルシャン(株)八代工場が設立された。近年ではバイオ技術開発にも取り組んでいる。興味深いのは、西日本には珍しく熊本県は納豆の消費量が多いのであるが、その納豆技術を活かした企業(『ビッグバイオ』)も存在する。微生物を利用した生活関連商品の研究・開発・製造を行っている。例えば、水質浄化や家庭内の悪臭除去の製品などである¹³¹。

また熊本の豊富な水を使って水力発電所を建設した。有明海沿岸には石炭や石灰石が豊富にあった。石灰石にコークスを混ぜ、電気炉で加熱するとカーバイドが得られる。カーバイドに水を反応させるとアセチレンが得られる。アセチレンは酸素と結合すると高温の熱を発生するので、金属の切断や溶接の熱源に使われるが、それを原料としてポリアセチレンなどの高分子化合物が生成される。1939年、日本で初めての有機合成酢酸の工業化に成功した日本合成化学工業の熊本工場が宇土市に建設を開始した。現在は自動車のフロントガラスに使われる合わせガラスの中間フィルムの原料のゴーセノール、化粧品のチューブなどを生産している。1937年には日曹人絹パルプ(株)設立の八代工場が稼働を開始する。後に興人(株)となるが、2012年、興人フィルム&ケミカルズ(株)八代工場と改称し、現在はフィルム(高分子の薄膜)と化成品が主力商品である。1924年には日本製紙の八代工場が操業を開始するが、各種用紙のほかに、工場内に発電設備を新設し、九州地区の間伐材などを原料にするバイオマス発電事業に乗り出した。同工場に木材チップを供給しているグループ会社の集荷網を活用して多くが廃棄物となっている間伐材や切り落としした枝などを利用する。

熊本市の東部発展の基礎を築いたのは1941年建設の三菱重工熊本航空機製作所である。戦後、熊本機器製作所として農機具生産に民需転換した。49年には経営難で閉鎖されたが、その工場や施設を受け継いで、同年、井関農機(株)熊本工場が設立され、脱穀機を製造する。73年からは大型コンバインの生産も開始し、農業県であるため順調に業績を伸ばした。

本田技研工業は大津町の農工地区に進出し、76年から操業を開始し、関連企業が全県に分散立地した。

1960年代後半からは三菱電機、九州日本電機などのIC一貫工場が相次いで進出し、それに伴う関連企業、地場産業の展開が進んだ。こうして半導体の産業集積が形成された。大量の電力供給があり、清浄で豊富な水やきれいな空気に恵まれ、空港に近いという立地条件に加え、若い女性労働力が多かったためである¹³²。

鹿児島県

¹³⁰ 日本総合研究所『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』平成28年3月、62—3頁。

¹³¹ 坂井滋『21世紀くまもと地場産業』第5章。

¹³² 坂井滋『21世紀くまもと地場産業』第6章。

枕崎市の工業は、鯉節製造業を中心とする食品加工業が主体となって発展してきた。また焼酎製造業は、現在まで安定した成長を見せ、地域経済に大きな役割を果たしている。なお、企業誘致のために整備された二つの工業団地には、水産業関連を中心とした企業が進出している¹³³。

以上の事例からみられるように、地場産業の起源は、地元資源、自然環境、立地条件に恵まれて生成したものが多く、それも自生的なものもあれば、外部からの技術の移入、域外の工場の移転、戦時の疎開、誘致などによるなど、多彩である。それらが地場産業関連都市として発展しえた地域は担い手たちの経営努力、開発努力は言うまでもないが、関連産業の展開、同業者間の協力、環境変化に対応できる柔軟な分業体制、異業種との相互作用、交流・連携などがあつた所であり、地域経済全体への産業連関による波及効果が高く、付加価値が地域内に滞留しえたからである。

2. 地域密着型地方工業都市

大工業都市ではあるが、分厚い地場産業の集積を併せ持つ地方工業都市については別途考察する。ここではその代表的都市である浜松市、和歌山市、姫路市、倉敷市を挙げておく。やはり地場産業の歴史的に形成された集積があり、その基盤の上に、内発的に近代的工業が発展したか、域外から大企業が進出して、地元企業と提携しつつ地域に定着したものである。

浜松市

浜松市は、江戸時代から続く綿織物と製材業をルーツとした地場産業が盛んで、織物から自動織機へ、製材から木工機械へと産業が進化し、戦後になって、エンジン付きの自転車がオートバイへ、さらに四輪の自動車へと発展した。繊維、楽器、輸送用機器の三大産業を中心とし、近年では産学官の連携を積極的に展開し、次世代自動車、光・電子技術関連等の高度な技術の集積が進みつつある¹³⁴。

楽器産業は、明治20年、山葉寅楠が元城小学校の米国製オルガンを修理したことをきっかけに音楽教育の必要性和楽器産業の将来性に注目し、明治21年、山葉風琴製造所を設立したことから始まる¹³⁵。

また浜松市は、古くから絹及び木綿の生産が行われ、また、染料として江戸紫根、藍が栽培されたため、農家の副業として発達した。明治22年東海道本線の開通により、当市は静岡県西部地域の経済の中心となり、織物も国内向けの小幅織物から輸出向けの広幅織物が生産され、産地形態を整えるようになった。また、大正の末期からは染色技術の導入に伴い、注染（現在は浜松注染そめ）に代表される浜松ゆかたの生産にも着手し、遠州織物の一大産地となった¹³⁶。

浜松はそうした繊維産業の発展に発した織機製造、そして工作機械や輸送機械へと主力業種を転換させながら多様な産業を集積してきた。とくに有望な産業が出現すると次々に新規参入企業

¹³³ 枕崎市HP

¹³⁴ 浜松市HP：『浜松市地域基本計画』静岡県。

¹³⁵ 浜松市産業部『浜松の産業 平成29年度版』

¹³⁶ 『浜松の産業 平成29年度版』

が現れ、互いに競う。ホンダ、スズキ、ヤマハ、カワイなどがそうである。近年では下請企業もまた多様な産業と係わりを持ち、電子関連産業などへの転換も容易であった。

浜松地域は、とりわけオートバイ国内生産の先駆けとなった地域である。昭和21年、戦時中に使用された通信機用小型発動機の払い下げを受け、これを改造して自転車の車体に取り付けたオートバイ「ポンポン」が誕生し、産業発展のきっかけとなった。

輸送用機器産業は、オートバイにはじまり昭和30年以降は自動車、農機具、モーターボート、船外機など多種多様な業態変化を遂げた。特に軽四輪自動車は、昭和30年に日本で初めて浜松地域で製造されて以来、産業として目覚ましい発展を遂げた。

大企業は完成品企業、デザインや次世代の分野に経営資源を集中し、周辺分野については部品のアウトソーシングを強化し、製造部門ではユニット化、モジュール化が進展した。一方、下請企業は加工技術を高度化して親会社との連携を強化するか、自社製品を開発して取引先を多様化し、リスクの分散を図った。しかし単独の製品開発には経営資源の不足のため困難を伴う。そこで「横請け」ともいわれる下請企業同士が連携する製品開発、共同受注に取り組んだ。

なにより自動車、電機などの主力工業を支える金型、プレス、板金、鋳鍛造、切削、熱処理、メッキ、レーザー加工、部品組み立てなど中小企業によって担当される基盤産業の分厚い集積が形成された¹³⁷。

そうした産業集積は新たな事業のインキュベーターとなりうる。例えば、1955年にヤマハ発動機は日本楽器製造(現ヤマハ)から分離独立したが、そこからのスピアウトが多い。ヤマハ発動機は小型エンジン技術をコアとしながらもオートバイから養殖用の餌まで多彩な事業を抱える。少人数で研究から生産・販売までを包括的に担当する組織体制にすることによって、社員は企業に必要な知識やノウハウを習得する。1999年には「キャリア転進プログラム」が設けられ、支援金を支給され、人材コンサルタントの指導を受けながら転進活動を図った。既存企業にとっては新企業の支援はモノづくりの効率化や製品の高品質化にも繋がってくる。ヤマハ発動機の例でいえば、スピアウト組が開発したソフトウェアが組み込まれた検査・試験装置、計測機器などが加工精度を高め、検査のコストと時間を節約するためオートバイなどのアセンブリーメーカー、部品メーカーに納入された。多様な技術の集積、高度な分業により新企業は得意分野に特化し、また変化するニーズにも対応できるのである¹³⁸。

下表にみるように、付加価値率や労働分配率は比較的高く、産業構造のバランスも良い。給与水準も高く、給与格差は比較的小さい。

¹³⁷ 伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011、161-3頁。

¹³⁸ 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』71-3、76頁。

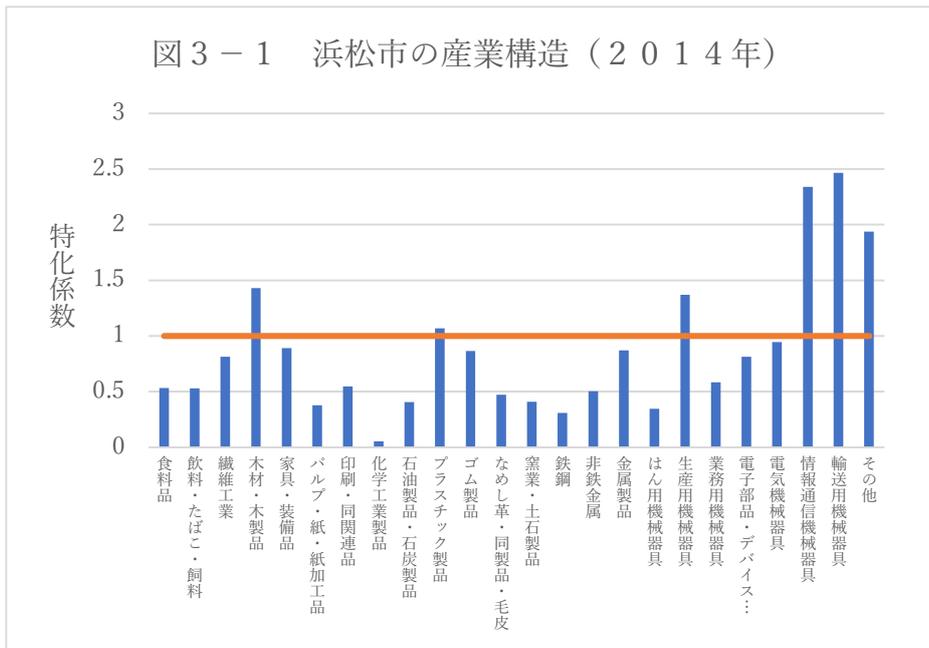


表3-4 浜松市の産業

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
1980年	0.345	0.692	251	1.87	32.6%	46.3%
1986年	0.278	0.573	342	1.87	37.1%	43.3%
1993年	0.342	0.683	453	2.09	36.2%	48.3%
2000年	0.352	0.706	476	1.88	38.1%	41.6%
2007年	0.315	0.599	455		36.8%	35.5%
2014年	0.277	0.553	445	2.67	37.6%	41.4%

出典：『工業統計調査』各年度。

和歌山市

和歌山県の地場産業は立地条件に大いに規定されている。豊富な森林資源に恵まれ、材木は水量豊かな河川で運ばれ、河口に製材業が栄え、家具・木工業が興った。その端材を使って建具、襖材の製作も始められた。また和歌山県の気候風土は綿の栽培に適していたため古くから綿織物業が発達した。それに伴い染色加工業も発展し、化学工業の礎を築いた。更に捺染の機械化から、繊維機械工業の発祥を促した。また室町時代が出生といわれる伝統的な技法による根来塗、黒江塗の紀州漆器が根付いていた。これは木材の入手が容易なことや漆の硬化に適当な湿度をもった大気などによるところが大きい¹³⁹⁾。

和歌山市の機械金属業界は地場産業と連携して、技術革新を成し遂げてきた。独自の技能、ノウハウを持つ企業が多い。綿ネル業の発展に伴い、各工程である捺染、起毛、漂白部門で機械化が進められ、機械製造の技術が向上した。また、木工業においても製材機械が作られ、業界の礎を築いた。その後、これらの技術はあらゆる分野の機械に応用されるようになった。繊維機械、

¹³⁹⁾ 『和歌山県地場産業実態調査報告書』64-5頁。

製材機械、各種工作機械、精米機などのほか、精密機械関係では、写真処理機械やコンピューター制御横編機などがそうである。

和歌山市の縫製産業のはじまりは徳川末期に紀州藩が足袋の生産を始めたことである。現在は国際競争の激化や若年層の労働力の低下などにより、厳しい経済環境にあるが高付加価値商品を短納期、小ロットで製造するなどして対応してきた。縫製商品は多岐にわたる（パジャマ、カットソー、ニット、インナー、紳士服、婦人服、子供服、ベビー服、寝具や雑貨）。独創的な技術や自社ブランドの創出により、販路開拓を図る企業もある。

また豊かな森林資源に恵まれた和歌山市では、古くから製材業が盛んであった。中でも材木を細かく割る小割製材技術が発展し、建具、襖材、家具といった関連の産業が古くから集積している。近年では木造住宅の柱や梁の継ぎ手、仕口を機械で行うプレカット加工、集成材の製造を行う会社も増えた。紀州生まれの建具は、室内の調湿機能やナチュラルな質感など木の特性を生かした木製建具を中心に、機能性はもちろんデザイン性にも優れたものが、多いようだ。中でも、和歌山市は県下の建具業者が集中する地域で、そのほとんどが家内工業である。大手メーカーなどの下請けを担う一方で、独自のブランド製品を手掛ける会社もある。例えば、職人の技と現代デザインが融合した天然木の障子製品がそうである。

第一次世界大戦時に、和歌山市のある一人の捺染業者が日本で初めて、染料の原料であるアニリンの工業的製造に成功した。この結果、和歌山市は合成染料の発祥の地としての地位を築いた。このアニリンの工業的合成の実現から現在に至るまで、染色をはじめ、石炭酸や界面活性剤など、多様な化学製品の開発・製造が行われた。多くの中小企業が多分野において独自の技術を開発し、繊維、医薬・農薬、高分子原材料などファインケミカル、電子などの分野にも進出し、更に、航空機や宇宙分野などに技術フィールドを拡大して、汎用製品から多品種少量生産による高付加価値製品へと移行している企業もある。

皮革産業も和歌山市の伝統ある地場産業の一つである。企業数は少ないものの、一社で全製造行程を管理し、各社それぞれが特色のある皮革製品を生み出している。分業よりも専門性に特化した、高品質な革づくりが行われており、取り扱う革素材、なめし方、加工と仕上げ方法、またタンナー（革職人）の技術や経験など、各社で独自の革素材が製造されている。特にエナメル革は和歌山で研究開発を手掛け、日本で初めて企業化された。

和歌山市の工業は、こうした古くから地域に根ざした中小企業を中心とする化学、繊維、木材、家具、皮革、機械金属などと鉄鋼、化学などの重化学工業との二極構造になっている。付加価値額では化学、鉄鋼、はん用機械器具が製造業の8割を占める¹⁴⁰。下表にみるように、産業構造上は重化学工業の比重が高く、給与水準は高いが、格差は比較的大きく、労働分配率も低い。

¹⁴⁰ 和歌山市HP

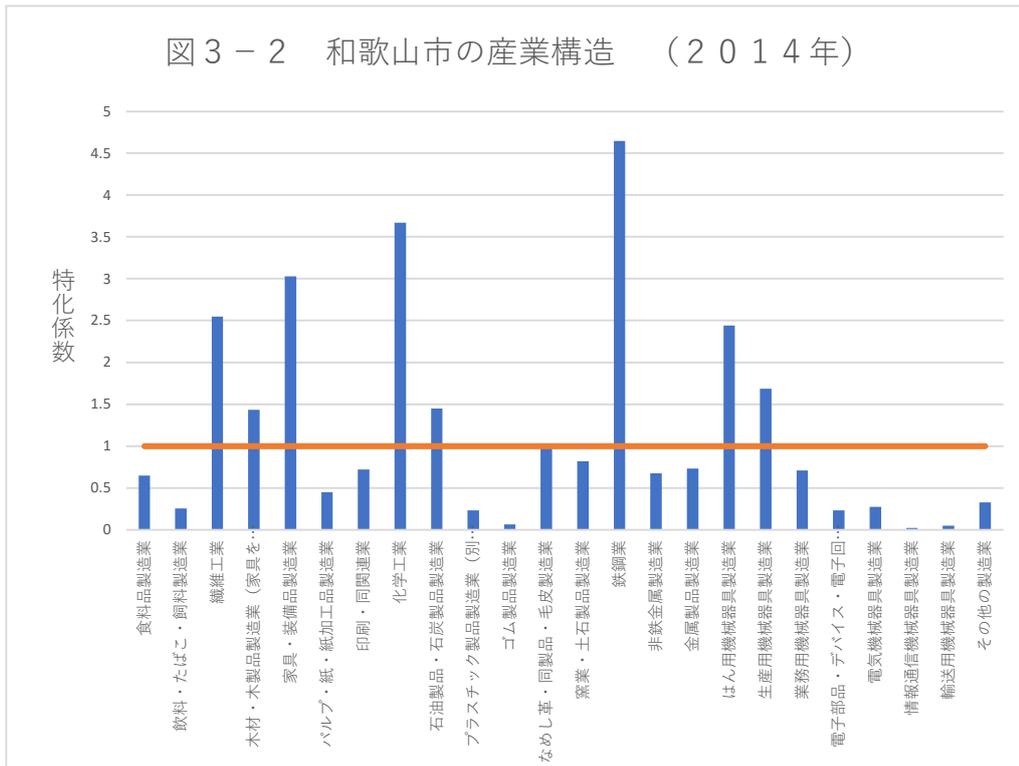


表3-5 和歌山市の産業

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
1980年	0.426	0.854	292	2.89	37.4%	26.6%
1986年	0.413	0.847	365	3.01	41.1%	32.6%
1993年	0.443	0.895	448	3.02	49.7%	27.2%
2000年	0.399	0.815	513	4.29	54.8%	25.5%
2007年	0.396	0.793	478	3.72	37.1%	18.4%
2014年	0.430	0.860	456	3.30	36.4%	17.3%

出典：『工業統計調査』各年度。

姫路市

兵庫県の姫路市は大工業都市ではあるが、地場産業の伝統と分厚い産業集積がある。例えば、ナットについては明治末期頃から製造が盛んとなった。当初は造船のポンチカスを利用した手打ち火造りの「和ナット (丸型ナット)」であったが、昭和2年頃、平製ナット機が大阪から導入され、順次、平製ナットに移行していった。昭和10年頃には丸製ナット機が導入され、再度、丸製ナットに移行した。昭和30年頃には海外で開発された熱間ナットホームーという新鋭機が輸入され、当地域の丸製ナット業界は独自の方式で熱間ナットホームーへ全面転換すべく昭和44年に従来の「近畿丸型ナット工業協同組合」を「近畿丸型ナット協同組合」へと改組し、合理化された工場を建設していった。外部の技術を積極的に移植しつつ自己展開した事例である¹⁴¹。

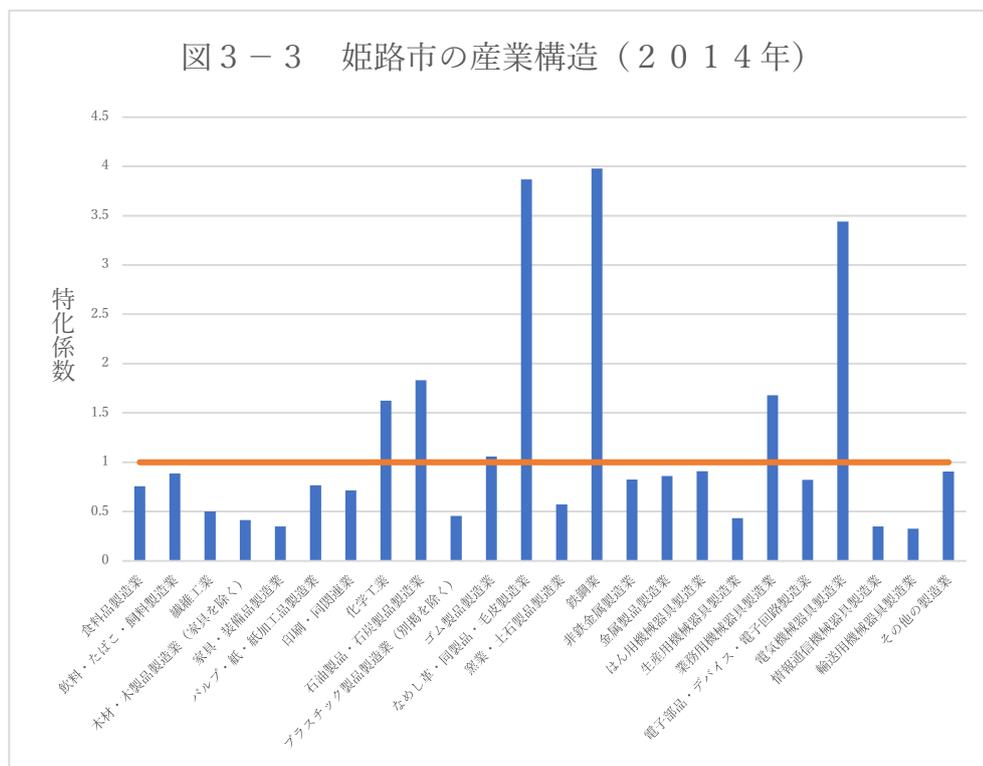
¹⁴¹ 『兵庫県地場産業実態調査報告書』106-7頁。

また鎖製造業も姫路市南部で発展した。起源は江戸時代の釘の製造である。明治末期、大阪製鎖所の下請工場として鎖の製造を行うようになったが、昭和15年、電気溶接機（アブセットバット）による機械製法が考案され、細物鎖の量産化に成功した。昭和52年には外国製の大型溶接機（フラッシュバット）が導入され、それが国産化され、高品質の太物鎖（船舶用）が量産化された。その後、船舶用のアンカー・チェーン、タイヤチェーン、足場吊りチェーン、その他雑用チェーンの一大産地となった¹⁴²。

皮革産業の歴史は古く、江戸時代中期に全国的な商品経済の発達と姫路藩の重商政策のもとに大きく発展したと言われている。皮革産業は、現在でもなめし革・同製品・毛皮製造業の製造品等出荷額が約95億円（平成25年）、付加価値額も約24億円（同）であり、「姫革細工」が兵庫県の特産品に指定されている。他にも「手延そうめん」「揖保乃糸」のように全国的にも有名なものや、膠のようにトップシェアを誇る地場産品が存在するとともに、医薬用、健康食品用のゼラチン、コラーゲンペプチド等を製造する企業や、日本酒製造で培った発酵技術を応用し、食品用天然色素を開発している企業など、医療・健康といった成長性の高い分野に進出する企業も現れている。その他にも衣料、家具、粘土瓦、マッチなど地場産業の裾野は広い。

姫路市では、こうして古くから受け継がれてきた皮革、鎖、ボルト・ナットなどの地場産業とともに、基礎素材型産業と加工組立型産業が発展し、製造業、いわゆる「ものづくり」の厚い集積があるという特性を備えている。姫路市の製造業は、鉄鋼、化学などの大企業とそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、臨海部では全国有数の工業地帯を形成している。その他の分野でも、すでにみた金属製品製造業、食料品製造業、生産用機械器具製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業などを始め多様な事業所が数多く、生活関連型、基礎素材型、加工組立型と比較的バランスの取れた構成になっている。そのため姫路市の製造業の発展は安定的であり、給与水準も高い¹⁴³。

図3-3 姫路市の産業構造（2014年）



142 同上375-6頁。

143 『兵庫県姫路市基本計画』：姫路市HP

表3-6 姫路市の産業

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
1980年	0.330	0.659	307	2.65	30.2%	36.5%
1986年	0.275	0.550	393	2.62	37.0%	37.7%
1993年	0.256	0.510	466	3.04	43.0%	31.0%
2000年	0.252	0.500	487	2.40	36.9%	33.0%
2007年	0.274	0.548	476	2.48	27.4%	34.2%
2014年	0.441	0.369	464	2.50	27.7%	32.3%

出典：『工業統計調査』各年度。

倉敷市

比較的耕地に恵まれなかった倉敷市児島では、江戸時代から塩分に強い綿花の栽培が盛んに行われ、藍も備中方面で多く栽培され、農家の副業的機業が普及した。そして織布や縫製技術を産業の基盤に、時代とともに綿スフ織物業、合繊織物業、メリヤス製造業、染色整理業、縫製品産業が発展してきた。縫製業の起源は足袋製造であり、約300年の歴史があったが、第一次大戦後、学生服、布帛に事業転換し、第二次大戦後には合繊などの新素材を用いるようになった¹⁴⁴。とくに、初めて国産化に成功した児島産のジーンズは有名である〔既述〕。

繊維産業だけではない。金属・機械分野でも地場産業の分厚い集積がある。鋳物製造業では倉敷市に隣接した総社市では古くからタタラ炉による製鉄業が生まれ、その後倉敷市でも梵鏡、鍋、釜、農機具などを鋳造するようになった。現在では自動車部品、産業機械などの分野に進出している。自動車部品・付属品製造業はもとは自動三輪車の部品生産からスタートしたが、自動車工場が水島工業地帯に立地するようになるとそれらの関連企業として発展してきた。金属工作機械加工製造業も明治30年頃から導入され、発展してきた。近年はNC旋盤、MC旋盤、ボール盤などの工作機械、ベンディングマシン、液圧プレスなどの金属加工機械、それらの部品・付属品、機械工具などの生産が拡大してきた。

繊維機械製造業は、江戸期末期の倉敷市児島地区における木製の細幅織機が草分けである。明治35年頃には倉敷市に綿織機の製造工場が出現する。その後、紡績機械、織機、それらの部品・付属品の生産が拡大し、総合商社を通ずる輸出も増えた。岡山県の金型生産の始まりは東備地区で生産されている耐火煉瓦生産に必要な窯業用金型であったが、その後、自動車メーカー、弱電機メーカーなどが立地してくると金型需要が増大した。但し、弱電機部品などで要求される精密金型製作メーカーは少ない。自動車用の組電線を主体とした内燃機関電装品製造業も発展した。これは労働集約的な手労働が中心であるが、自動車メーカーの一次下請けまたは二次下請けとして主に受注生産を行っていた。電機音響機器生産も多い。全社とも100%受注生産で、自社生産と下請生産はほぼ半数である。

船舶製造・修理業は大手造船所を除き、中小型造船業として伝統的な木造船から始まり、機帆船、リベット船、溶接鋼船、更にステンレス・アルミ船などを手掛けるに至っている。倉敷市は

¹⁴⁴ 『岡山県地場産業実態調査報告書』その1、210-396頁。

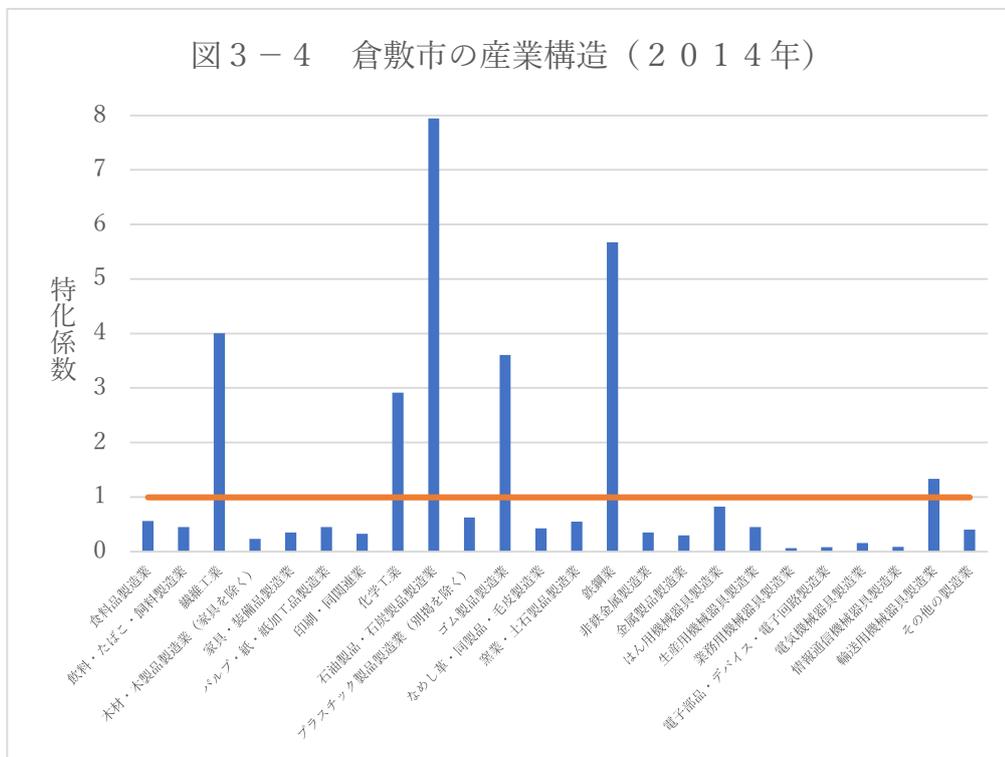
船舶製造・修理業では県の出荷額の1割強に過ぎないが(1978年)、船舶用機関製造業では出荷額の7割以上を占める。主に大型ディーゼル機関を製造する大手親企業からの受注生産である。金属製品製造業のうち建設用製品は多種少量生産の受注生産が多く、下請より自社生産が上回り、販売先は関連業種など、県内が過半である。製缶板金業は風呂釜からコンテナまで多様であり、委託加工も引き受ける。下請的性格が強い。また岡山県の製材業を背景に建具製造業も発展している。他に畳製造業、段ボール・紙器製造業、ゴム製品、セメント製品製造業も県内でかなりの比重を占めている¹⁴⁵。

このように地場産業は単に大企業の下請に甘んじていたわけではなく、独自の販路も開拓していた。

他方、水島臨海工業地帯は、明治から大正期時代にかけて行われた東西高梁川の改修工事で廃川となった東高梁川の河口部と、その南に造成された埋め立て地に造られた工業団地に大企業を誘致して一大コンビナーとなった。水島が現在のような臨海工業地帯として本格的に開発されたのは、1953年頃からである。穏やかな天候、高梁川の豊富な水、地方中心都市にアクセスしやすい立地条件、大型船舶も入港できる港、輸送にも適した天然の運河である瀬戸内海といった、工業用地としての条件が整っていたことから、開発が進んだ。現在では、自動車、石油精製、石油化学、鉄鋼、各種機械生産が集積する国内有数のコンビナートとなっている¹⁴⁶。

こうして分厚い地場産業の産業的基盤と大工業が並列しつつ、依存関係を築いていた。ただ、産業構造としては繊維産業と鉄鋼、化学工業の特化指数がずば抜けて高いので、偏りが大きい。給与水準は地方工業都市の中では群を抜いて高いが、付加価値率や労働分配率は低い。

図3-4 倉敷市の産業構造(2014年)



145 『岡山県地場産業実態調査報告書』その2。

146 倉敷市HP

表3-7 倉敷市の産業

	特化度	バランス度	給与水準 (万円)	給与格差 (倍率)	付加価値率	労働分配率
1980年	0.486	0.976	290	3.11	17.8%	27.3%
1986年	0.479	0.958	380	3.73	28.8%	24.0%
1993年	0.481	0.968	541	2.57	33.7%	25.8%
2000年	0.469	0.957	549	3.16	26.9%	27.8%
2007年	0.427	0.854	550	3.95	27.8%	19.2%
2014年	0.440	0.880	524	2.57	11.5%	35.8%

出典：『工業統計調査』各年度。

これら4都市の就業者や生産性の水準や変動幅を見ておこう。いずれも生産性や給与水準は高いが、雇用や製造高は安定的である。

表3-8 地方大工業都市(1979~2003年)

	給与水準 ¹⁾ (全 国=100)	就業者数年平均 変化率(%)	就業者数変動幅 指数 ²⁾	一人当り製造高 指数 (全国=100)	製造高変動幅指 数 ³⁾
浜松市	104.6	-0.69	0.410	116.3	5.45
姫路市	113.5	-1.21	0.297	131.3	6.03
和歌山市	110.1	-2.01	0.555	121.2	6.76
倉敷市	121.3	-2.02	0.497	242.7	4.95

注記及び出典は前出表と同じ。

こうしてこれら4都市は地場産業の発展によって形成された産業的基盤のうえに近代的大工業が導入・移植され、両者が共存し、相互依存・補完関係を作り出すことによって大工業都市として成長してきたのである。

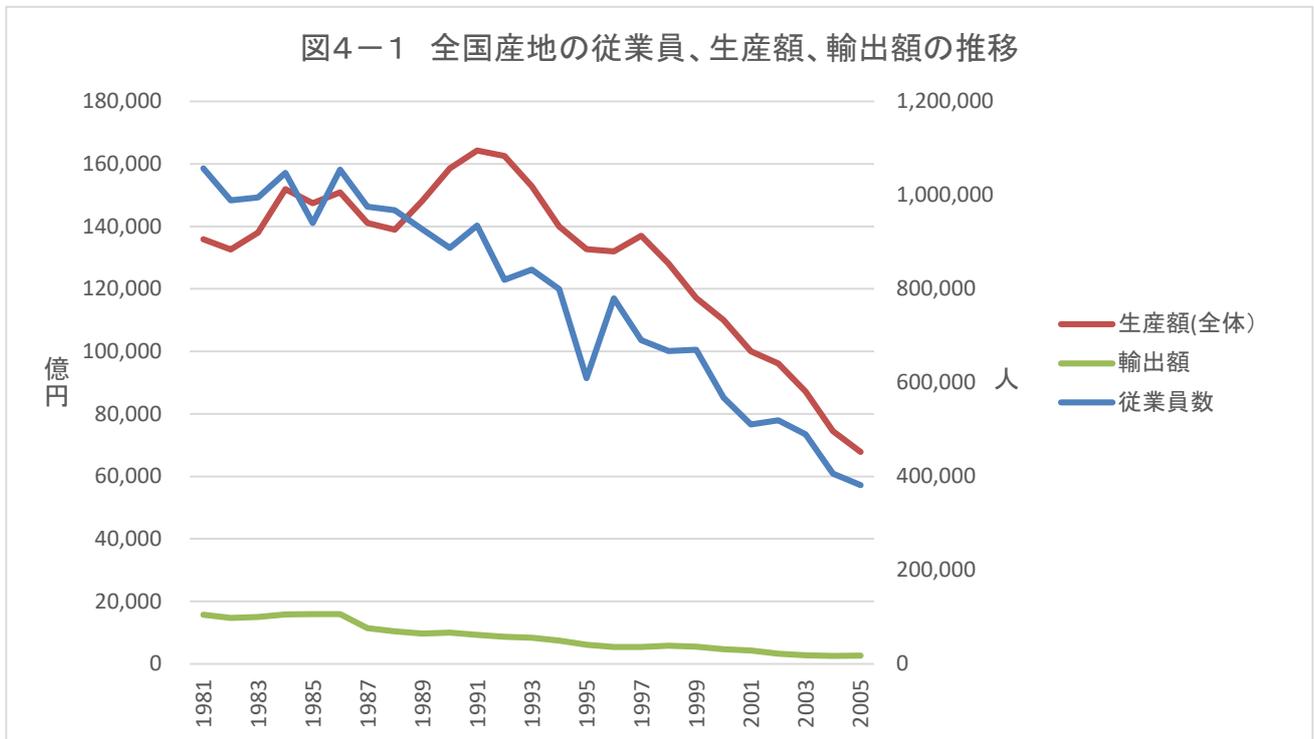
第4章 地場産業の衰退と地域密着型産業の再生の途

1. 地場・産地産業の衰退

バブルの後遺症は想像以上に大きく、しかも長引いている。それもバブルの崩壊ではなく、バブル自体の悪影響である。

「1985～92年にモノづくりの現場は自失していた。以降、地域産業は衰退した。とくに基礎技術部門（鍛造、鋳造、メッキなど）の脆弱化が進行した」¹⁴⁷。地場産業全体のデータは見出せないで、以下、主に産地のデータを検討することにしよう。

産地の多くは衰退した（図4-1）。例えば、大川家具産地や有田焼産地などの生産額の低下は著しい。



出典：中小企業庁 『平成14年度産地概況調査結果表』、全国中小企業団体中央会『全国の産地—平成17年度産地概況調査結果—』平成18年3月により補足。

『2005年度産地概況調査集計結果表』によれば、産地数は486、企業数は41,656、従業者数は年間総生産額67,872億円、輸出額2,661億円（輸出比率3.9%）であった。中小製造業全体に占める割合はそれぞれ15.6%、6.5%、4.7%、3.0%である¹⁴⁸。

『2015年度産地概況調査集計結果表』によれば、産地数252、企業数12,938、従業者数123,953人、年間総生産額15,750億円、輸出額1,600億円（輸出比率10.2%）である。輸出比率

¹⁴⁷ 関満博『地域産業に学べ！』日本評論社、2008、4-7頁。

¹⁴⁸ 出典：『全国の産地』2005年版、76頁。原資料は「平成17年度産地概況調査」、経済産業省「工業統計表」平成16年、財務省「貿易統計」。但し、各項目の産地数は異なる（企業数480、従業者数413、年間生産額406、輸出額406）。

を除き大幅に減った。中小製造業全体に占める割合はそれぞれ、6.2%、1.7%、0.5%、1.8%である¹⁴⁹。

2015年頃には域内分業体制の維持が更に難しくなっている。5年前と比較すると、「産地内での分業が一部困難となり、製造に支障が出ている」産地が34.8%となっている。次いで「産地内の分業は変化せず残っている」が25.2%であり、「産地外を含めた分業体制の見直しや合理化により支障はない」は5.2%にとどまる。「もともと分業体制はない」とする産地も34.8%あるが、この5年間に分業が困難になり製造に支障が出ている産地が多い¹⁵⁰。

表4-1 産地内に立地する企業間の分業体制

		回答数	3年前と現在の比較				
			分業体制に支障	変化なし	分業体制は向上	そもそも分業体制はない	無回答
合計		513	98	265	23	127	23
		100	19.1	51.7	4.5	24.8	
業 種 別	食料品	81	8	35	3	35	7
	%	100	9.9	43.2	3.7	43.2	
	繊維・衣服合計	146	46	69	6	25	6
	%	100	31.5	47.3	4.1	17.1	
	うち繊維	115	39	56	4	16	4
	%	100	33.9	48.7	3.5	13.9	
	衣服・他の繊維製品	31	7	13	2	9	2
	%	100	22.6	41.9	6.5	29	
	木工・家具	77	10	49	3	15	4
	%	100	13	63.6	3.9	19.5	
	窯業・土石	57	12	23	3	19	3
	%	100	21.1	40.4	5.3	33.3	
	機械・金属	57	7	32	3	15	0
	%	100	12.3	56.1	5.3	26.3	
	雑貨・その他	95	15	57	5	18	3
	%	100	15.8	60	5.3	18.9	

出典：『平成14年度産地概況調査結果表』32表

地場産業関連地域の特徴である、多数の中小企業間の地域内分業体制は依然として健在ではあるが、幾分綻びを見せている所もある。特に繊維・アパレル関連がそうである。ただ、その主な原因は倒産・廃業や事業縮小であるから、分業体制そのものの問題というよりは地場産業全体の停滞の問題であろう。アウトソーシングを活用している企業は2割に留まる。

¹⁴⁹ 出典：『全国の産地』2015年版、82頁。現資料と注は05年版と類似の内容である。

¹⁵⁰ 日本総合研究所『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』平成28年3月、12-3、82頁。

表4-2 アウトソーシングを活用している企業の有無

		回答数	ある	ない	無回答	合計
合 計		524	105	419	12	536
		100	20	80		
業 種 別	食 料 品	86	11	75	2	88
	%	100	12.8	87.2		
	繊維・衣服合計	151	40	111	1	152
	%	100	26.5	73.5		
	織 維	118	25	93	1	119
	%	100	21.2	78.8		
	衣服・他の繊維製品	33	15	18	0	33
	%	100	45.5	54.5		
	木 工 ・ 家 具	76	14	62	5	81
	%	100	18.4	81.6		
	窯 業 ・ 土 石	59	7	52	1	60
	%	100	11.9	88.1		
	機 械 ・ 金 属	57	10	47	0	57
	%	100	17.5	82.5		
雑 貨 ・ その他	95	23	72	3	98	
%	100	24.2	75.8			

出典：『平成14年度産地概況調査結果表』31表

2015年、産地外企業との連携については、「まだ少ない」とする産地が52.8%と最も多いが、「近年、増えている」とする産地は16.9%に留まる。「以前から多い」とする産地は5.6%にすぎない。また「連携を行っている企業はない」とする産地も24.7%ある。産地外企業との連携は、まだ広がっていない¹⁵¹。

他産地との連携内容では「他産地との連携を行っていない」とする産地が49.8%と多いが、「国内の販路開拓を連携して行っている」も39.3%にのぼる。「海外への販路開拓を連携して行っている産地」は7.6%にとどまる。連携は3大都市圏では多い。幾分増加している傾向はある¹⁵²。共同販売（共同受注）については、「産地内企業の一部が共同販売（共同受注）を行っている」産地が25.9%である。多くの産地では「共同販売（共同受注）は行われていない」（68.5%）¹⁵³。

こうして、一部産地産業を除き、全体としては急激に衰退していった。

¹⁵¹ 『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』15、96頁。

¹⁵² 同上16、97頁。

¹⁵³ 同上38、118頁。

2. 地域密着型産業としての再生の途

このように地場・産地産業が衰退したとはいえ、かつて地場産業都市といわれた地方都市の中にも、活力を失わず維持・発展できた処もある。

2015年、産地製品の生産に関わる新製品や新技術の開発に取り組む企業についてみると、「少数ではあるが新製品・新技術開発に取り組んでいる企業がある」産地が63.1%、「多くの企業が新製品・新技術開発に取り組んでいる」産地が15.3%である。「新製品・新技術開発に取り組んでいる企業はほとんどない」とする産地は18.6%に留まる。

新製品・新技術開発では、「産地内企業間で連携」している産地が多く(46.7%)、次いで「産地内の公的研究機関との連携」が34.8%、「産地外の企業との連携」が20.3%、「各社独立しており、連携しての取組はない」が20.3%になっている[複数回答]。

新分野・新事業展開をしている企業のおおよその割合は「20%超」の産地が46.7%と最も高く、新分野・新事業展開に積極的に取り組んでいる企業もかなり存在しているようだ。衣服・その他(63.6%)や木工・家具(55.0%)、食料品(51.2%)が特に多い¹⁵⁴。

情報収集や情報発信の取り組み、デザイナー等との人的交流を含むデザイン力、ブランド力向上の努力もある程度行われている¹⁵⁵。

新しい市場の開拓の方法は、「産地の伝統技術・技法を応用した新製品を開発して開拓した」のが44.5%で最も多いが、「産地の技術や製品と新しい技術をマッチングし開拓した」が31.8%、「産地製品の新しい利用法を用途開発した」が29.1%、「産地の伝統デザインを新しい製品に生かして市場を開拓した」が25.5%、等々である¹⁵⁶。

まずは地場産業で培われた産業基盤のうえに新製品開発や新しい分野に乗り出した地域がある。

産地には製造上の技術・技法の集積があり、「新しい産業を創造する苗床機能」をもち、「地場産業の歴史は、事業転換の歴史である」¹⁵⁷。

例えば、東大阪市の製造業は20人未満の小規模事業者が9割である。しかも経営の自立性の高い系列に属さない企業が約9割を占めており、各企業の特化した高い技術力をもち、それらをつなぎ合わせて製造している。そうした生産システムを「横受け」「仲間受け」と呼んでいる。また、その機械金属関連企業は受注先は過半が府外であるが、発注先は市内、府内が約84%を占める(1996年現在)。人材も地元を求めている。例えば、1967年に東大阪市内に工場を移転した特殊精密バブルメーカーFJ社は他社との協力を進め、京セラとファインセラミックス製ホールを共同開発した。企業内ベンチャーの育成にも努め、資金援助も含め、スピノフすることを制度的にも保障している。外注先は100余社あり、協力関係を密にし、品質管理を中心とした勉強会を敵的に開催している。更には景気変動に伴い同社の仕事量が減少しても下請の仕事量は減らさないという共存共栄の関係を構築している。

MM社は1945年に製釘工場として創業したが、異形鉄線を主力商品としてそこに経営資源を集中していった。大手電線メーカーなどと海底光ファイバーケーブルを共同開発している。従

¹⁵⁴ 『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』30-1, 112, 114頁。

¹⁵⁵ 同上17-22, 97-9, 100頁。

¹⁵⁶ 同上37, 117頁。

¹⁵⁷ 山崎充『地場産業都市構想』第3章：石倉三雄『地場産業と地域経済』57頁。

来の線材加工という第2次メーカーから部品を作る第3次メーカーに転換するため、従業員の大半を多能工化する一方、即戦力として耐圧層用異形線の開発に際し、協力関係にあった新日鉄から中高年の技術者を受け入れ、技術開発型企業への転換を図った。

そうした個々の企業の努力と共に、東大阪地域の金属加工業グループは1996年、27社が集まって「ヒットの会」を結成し、共同受注活動のほか、独自製品開発を目指している。これは地域産業発展の一つの方向性を示している¹⁵⁸。

南部鉄器を製造する盛岡市の(株)岩鋳(創業1902年)は1971年に業界初のオートメーション化を行い、多くの製品において大半の工程を自動化した。生型製法は機械化、自動化された。しかし並行して、伝統的な「焼き型」製品も製作している。伝統の「型」とその派生化という形で伝統を維持している¹⁵⁹。

また石巻市の(株)モビーディック(創業1963年)は当初、地元の漁業関係者向けにウェットスーツなどのダイビング器材の仕入れや製造を行っていた。それらは地元の漁業関係者からの厳しい要求に応えることができた。それを元にレジャー分野に進出し、自社ブランド商品を開発した。フィッティング技術を革新し、皮膚に近い動きを実現した。2006年には世界初のウェットスーツ専用3次元スキャナを開発する。更にはイタリアのマレス社との業務提携を進めた。あくまで石巻での活動が原点であり、地元で商品がヒット後に事業展開を行ったのである¹⁶⁰。

静岡の家具産地は家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化の進展に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のため、海外からの製品・部品輸入を行うメーカーも増えている。また反対に、低価格の輸入家具に対して、素材やコンセプトにこだわり、日本的なデザインを取り入れ、外国製品ではまねできない細かな技術を駆使した高品質な製品作りを行うことで特色を打ち出すメーカーも出ている。流通面では、従来の家具専門店や百貨店が減少し、大型家具店やホームセンター、生活雑貨店が増加するなどの変化が見られ、インターネットやカタログを利用した通信販売も一般的になるなど、多様化する販売ルートへの対応が求められている。こうした中、業界では、従来ある駿河指物木工技術などの高度な技術力を駆使し、デザイン性・インテリア性の高い家具をベースにした生活空間全体の提案や、個人宅や相手先ブランドでの受注生産を行うことで市場拡大を目指している。また、新たな販売ルートとして、共同でインターネット販売を開始し、高品質で個性溢れる「シズオカ」ブランドを広くPRしている¹⁶¹。

岡山の繊維産業では近年の142の事業所を対象としたアンケート調査によると、海外生産については回答130社のうち68%はなしと回答した。岡山県内での生産比率については回答125社のうち45%が100%県内と答えた。80~100%を加えると53%になる。輸出しているのは回答114社のうち18%に過ぎなかった。こうしたことから岡山県の繊維産業は、内需中心で国内生産のウエートが高いといえる。なお、価格競争の厳しい定番ワーキングウェアや量産ジャンズなどは、海外生産が主力になっている。現在地に立地しているメリットについては「周辺

¹⁵⁸ 鎌倉健『産業集積の地域経済論』130-2, 145頁:『2015年版中小企業白書』175頁。

¹⁵⁹ 地域発イノベーション事例研究調査研究プロジェクト編著『地域発イノベーションII-東北企業の資源発掘・展開・発展-』46-50頁。

¹⁶⁰ 同上89-102頁。

¹⁶¹ 『データでみる静岡県の地場産業』7頁。

業種がそろっている」という回答が26%、次いで「産地内連携をしやすい」(17%)、「適切な分業体制ができている(12%)」、「情報を入手しやすい」(11%)となっている(回答123社。2つ回答)¹⁶²。

こうしたメリットを生かした企業がある。

A社は染色から、織布、縫製、洗い加工までの各業種が集積している強みを生かし、高い技術力を持つ産地の関連企業と連携し、海外では生産できない高付加価値ジーンズを小ロットで企画・製造している国内生産100%の企業である。同社はヨーロッパへジーンズを輸出している。

ジーンズの一貫生産ができる産地背景を活用し、マーケットと産地を結び付けるコーディネーターとしてのジーンズカジュアルビジネスを成功させた企業がある。同社は技術力のある産地企業を組織し、アパレルメーカー、ショップからの別注商品を受注し、パターン作成から納品まで対応している。

生産を中国に移す傾向が強い中、一貫して国内生産に軸足を置いているジーンズ洗い加工の企業がある。今売れているもの・売れるものが小ロットで今すぐ欲しいという産地内企業等からの要望への対応に、国内生産の利点が発揮されている。

染色業界は、天然素材・合織の表地、裏地の染色から、原反仕上げ加工までの幅広い小ロット対応か、または得意分野に特化した対応により、産地での役割を果たしている。ユニフォーム用などのポリエステル・綿混紡生地の染色に特化したことでフル稼働の企業もある。

学生服業界は国内生産基盤がなければ、新入学時期に集中する納期に対応することが難しく、自社工場に加え、県内中心に、関係会社、協力工場の生産チームを形成することにより、多品種小ロット、短納期生産に対応している¹⁶³。

岐阜県の東濃地域(多治見市、土岐市、瑞浪市)には和洋食器、各種タイル(特にモザイクタイル)、陶磁器用はい土など、陶磁器に関連する各種製品を製造する企業が集積し、産地を形成している。陶磁器の産地としては、全国一の規模であり、和洋食器、各種タイル(特にモザイクタイル)、絵付け、陶磁器用はい土など、多くの分野で全国一のシェアとなっている。

陶磁器製飲食器市場は、バブル景気以降大きく落ち込んでいるが、岐阜県の主力であるモザイクタイルは、マンション需要が底堅いことから、減少傾向にあるものの落ち込みは小さい。なかには新しい需要を開拓すべく、大学等と共同で研究開発に取り組む企業がみられる。

マイナスイオンを発生するタイル、水に浮く(比重0.85)超軽量タイル「カルセラ」、防汚・消臭・抗菌タイル「美濃焼CTタイル」、太陽熱で発電するソーラータイル、芝や苔を生やした緑化・温暖化防止タイルなどである。「美濃焼」と「実のある」を掛けて「MINOIR」というブランドで販売している。

紙産業では美濃和紙の流れを汲み、かつては家庭紙を中心に生産していたメーカーが、大手メーカーの参入や市場の成熟化、価格競争の激化などから、これまで培ってきた紙の抄紙技術を生かして、新たな製品分野に進出して業績を上げている例がある。電気・電子材料用原紙やガラス合紙など産業分野で使用するもののほか、不織布といった新たな素材や製法への展開を図っているものなどである。また、謄写版原紙、新聞印刷用紙型用紙を経てセラミックス製品へと主要生

¹⁶² 『岡山県の繊維産業 平成23年』37頁。

¹⁶³ 『岡山県の繊維産業 平成23年』20-21頁。

産品目を変えてきているメーカーもある。これは、これまでの抄紙技術や設備を生かし、さらに独自の研究開発を行いながら、変化する時代の要請に応えるような製品開発を行ってきたものである。

刃物産業でも新製品開発専用の研究室を設けたり、プロのデザイナーを採用したりするなど研究開発体制を強化し、新製品を1年あたり数点開発している。刃の技術を生かした先端産業や新分野、特に医療用分野に参入している。

熟練技術者の技能が不可欠な包丁やはさみ業界では、料理人、理髪師などプロ用の高級品市場にターゲットを絞り、高付加価値製品で差別化を図る企業が見られる。

また新製品の開発や自社ブランド確立の強化を図る一方で、一定の利益を確実に得られるOEM生産も維持し、2本柱で行っている。

岐阜県のプラスチック製品製造業は、製造している製品も多岐に渡り全国に大量に出荷しており、全国シェア上位に占める製品も数多く見られる。自動車関連が好調であることから、自動車部品製造企業の売上が増加している。しかし、スーパーやコンビニ、住宅関連業者向けの製品加工業者は、個人消費やその他の需要の低迷から売上は減少している。また、電子部品関連については、サイクルが短く安定した受注の確保が難しく、また小ロット・短納期、価格競争の要求が厳しい状況にある。

現在、プラスチック製品の製造業者に求められるものは、高度な生産技術と徹底した品質管理体制の中で、製品の企画から設計、金型製作、試作品、切削加工から量産、組み立てまでの一貫した生産システムである。

最近では植物を原料にした新しいプラスチックが、「環境にやさしい材料」として注目されている。石油資源に由来したものは異なり、原料が枯渇する心配がなく、微生物によって分解される。しかし、分解する時期の特定や耐久性の問題等があり、市場への出荷はごくわずかに止まっている。一方、従来型の石油系樹脂もリサイクル技術により環境対策において活路を開こうとしている。古くなった製品をリサイクルして、再び同じ製品として出荷できる体制がとられている¹⁶⁴。

沖縄ハム総合食品（読谷村。1977年創業）はソーキ汁、テビチ、ハム・ソーセージなどを製造していたが、2000年頃に拡大戦略を止めて、差別化が難しく、価格競争が激しい食肉の販売ではなく、付加価値の高い加工食品を製造・販売する方針に転換した。現在は売上中、加工食品は95%である。オキハムは名護市に北部養豚農業組合を立ち上げ、その後、同所で北部食肉センターを設立したのを切っ掛けに仕入れは基本的に県内となった。大手が簡単に手を出せない産地や数量が「限定的な食材」を使うことを新商品開発の柱とした。そこで畜産農家、地域の農産物の生産者・JAや行政、商工会との繋がりを重視した経営を行い始めた。例えば、コープおきなわと共同で「地域連携商品」を開発した。地元の生産者から大きくなりすぎた冬瓜を何とかしたいという情報をもとに商品を開発したり、食肉センターで解体され売りづらい部位をハムに加工したりして、その収益の一部は産地に寄付するといったことである。また安定した原材料を確保するために北部の4市町村所在の農家と協力して「農業生産法人もとぶウェルネスフーズ」を立ち上げ、自社生産を展開した¹⁶⁵。こうして地域クラスターを構築していった。

¹⁶⁴ 岐阜県産業経済振興センター（財団法人）『地場産業等調査』平成31年3月

¹⁶⁵ 『ビッグデータで選ぶ地域を支える企業』162-170頁。

1980年代後半以降、金属洋食器の有力産地であった燕市は複合金属加工産地として、産地に集積された金属加工の技術・技法を活用し、内需転換、製品の高付加価値化、事業の多角化、新製品の開発に取り組んでいる。それを可能とするのは地域に蓄積された多種多様な生産技術であり、人材である。地域中核企業はすでにある固有技術を更に発展・高度化したり、新素材の加工という面から新分野を開拓したり（チタン製ゴルフクラブ、形状記憶ポリマーを使用した障害者向け福祉器具など）、金属加工に関する独自のノウハウを成長市場に適用し、新分野開拓を志向する（ステンレス製魔法瓶など）といった形で新たな展開に挑戦してきた。それだけでなく域内の各企業の業務提携という穏やかな結合形態で事業多角化を進めた。燕商工会議所青年部を母体とする「共同受注グループ21 [21世紀の意]」（メンバー30社）を立ち上げ、燕の技術集積を再評価し、一企業の対応では困難であったコスト、技術、品質、納期などの問題を協議・協力し、グループ全体として取り組んでいくという歩みに踏み出した。このグループに集約される技術的可能性としては切研削の精密加工、鍛造、鋳造、製缶、鋅金、溶接、スピニング加工、プレス、金型、彫金、メッキ、発色、アルマイト加工、研磨、パイプ加工、線材加工、熱処理、塗装、スクリーン印刷、腐食加工、刃物、木型、木工、プラスチック成型、ゴム成型、紙器に至る領域をカバーしている。

これらの多様な技術を組み合わせれば、多種少量の需要、特殊な需要、需要の変化にも応じられ、新製品の開発や新技術、新素材、新分野の開拓も可能となろう。それが「複合金属製品産地」への途である¹⁶⁶。

こうして燕市はかつての金属洋食器を主力商品とした同質的な「地場産業」から多様性に富んだ企業集積、技術集積を形成し新たなものを創造していく「地域産業」へと変貌しつつある、という¹⁶⁷。

三条市に本社のある『パール金属』（1967年設立）はもともとは金属雑貨卸が主体だが、キッチン・リビング用品やキャンプ用品にも進出した。現在、両方で年間5万アイテムを製造・販売している。年間2千アイテムの新製品を産み出している。それが可能なのは地域のクラスターを最大限、活用しているからである。三条地域に10拠点で物流センターをもち、地元運送会社と連携して注文に対し迅速な在庫、配送を可能にしている。主要仕入先は「パール通商」（海外の協力工場から仕入れを行う）、「パール工業」（金属製品製造）、「双葉工業」（燕三条地域で金属製品製造）、「サンカ」（プラ製品製造及び金属製品製造）の4社だが、それぞれが100～350社の仕入れ先をもつが、燕・三条地域の金属加工業者などが中心である。こうした大規模な取引ネットワークで「協働的交換」（情報交換、社会的及び事業上の提携、相互のコミットメント）を行うことで多数の商品ラインアップを支えている。『パール金属』自身は商品の設計・デザイン、販売に徹している¹⁶⁸。

¹⁶⁶ 石倉三雄『地場産業と地域経済』65頁：南保勝『地場産業と地域経済—地域産業再生のメカニズム—』晃洋書房、2008、第7章：関満博/福田順子編『変貌する地場産業—複合金属製品産地に向かう“燕”』第1章、第3章。

¹⁶⁷ 関満博/福田順子編『変貌する地場産業—複合金属製品産地に向かう“燕”』16-9、25、120頁。しかしながらこの「地域産業」を「大都市型地場産業」とみなすのは疑問である。問題はあくまで地域社会に根付き、地域経済の発展を支えるものとしての産業であって、単に競争力ある中小企業群の育成が課題ではない。

¹⁶⁸ 同上90-98頁。

但し、燕・三条圏の先端的取り組みは認められるとはいえ、産業構造に関しては、やや金属加工に偏っている嫌いがある。その点で言えば、信濃川流域に位置する長岡、三条、燕、柏崎、加茂、見附、栃尾、小千谷各市を始めとする8市6町1村を包含する広域経済圏構想(=「信濃川テクノポリス」)は大いに評価されるべきであろう。そこでは多彩な産業集積、環日本海地域としての位置特性、豊かな自然環境を活かした「産・学・住」に「創・遊」の視点を加えた産業圏の確立が期待されている¹⁶⁹。

1987年に計画が策定された北上川流域テクノポリス構想(後に「高度技術産業集積計画」となる。対象は5市3町)は地域の恵まれた自然環境や豊かな歴史的文化遺産を背景に、工業と農林水産業等との調和を図りながら、高度技術工業の集積と職・住が近接した「ゆとり」と「やすらぎ」のある居住環境を進めるものである。盛岡市をその母都市とし、花巻市、水上市を始めとする4市1町1村を開発計画地域としている。その目標はエレクトロニクス・メカトロニクス、バイオインダストリー、新材料産業の展開のために内発的な産業振興を進め、先端技術産業からの技術移転(企業誘致による外部資源の導入も含め)、産学官の連携による地域企業群の技術の高度化を促進する、というものである。

但し、地域内の自治体は内発的産業振興よりも、企業誘致を重視していたようだ¹⁷⁰。

いわゆるハイテク産業の誘致が重要な産業振興戦略として展開された結果、ひとまず電気機械産業を中心とした機械金属工業の集積という形の成果はあった¹⁷¹。

2012年から開始される「北上川流域地域産業活性化基本計画」ではとくに自動車関連、半導体等関連、医療・福祉機器関連産業などにおいて販路開拓や人材養成について東北6県の広域連携を進めるネットワーク構築を目指している¹⁷²。

浜松地域においてもテクノポリス開発が進められ、1987年には光技術団地である浜北リサーチパークの造成が完了し、1988年、研究開発を中心とした異業種中小企業の工業団地であるテクノランド細江の造成が完了し、1990年には16社の工場が完成している。1991年には浜松地域テクノポリス構想の中核拠点である都田テクノポリスの造成が完了して1993年に45社が操業を開始している。

都田テクノポリスは異業種交流や産学官連携によって、自社の新しい技術に積極的に挑戦している浜松地域の「やらまいか精神」の旺盛な中小企業が、浜松地域に存在しない技術をもった中堅・中小企業に進出を呼びかけ、それぞれの技術を結集して、新技術・新製品の開発を積極的に進めるため設立された研究開発型異業種企業協同組合であり、テクノポリス都田開発区内に立地している。情報収集やマーケティングなど個々の中小企業が独自で行うには限度がある事業を、組合員の総合力で対処していくなど、この組合独自の特色ある活動が見られる。これらの研究開発型中小企業の異業種交流は、浜松地域が目指す内発型テクノポリスの一好例とされている¹⁷³。

こうした計画の実現は地域産業発展の道筋を示すものとなったであろう。

¹⁶⁹ 同上179-80頁。

¹⁷⁰ 関満博・加藤秀雄編『テクノポリスと地域産業振興』第1章。

¹⁷¹ 『北上川流域地域産業活性化基本計画』。

¹⁷² 同上22-3頁。

¹⁷³ 浜松市産業部『浜松の産業 平成29年度版』

このテクノポリス構想は1983年の高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）として立法化され、全国に26地域が指定されて、地方の自主性・主体性と民間活力の活用により事業が推進されることになっていた。だが80年代半ば以降、先端技術産業自身のグローバルな立地戦略＝ハイテク工場のアジア展開により、首都圏から離れたテクノポリス地域では新規企業立地が進まず、1998年にはテクノポリス法は廃止の憂き目を見た¹⁷⁴。

地元企業の内発的発展にも期待する趣旨が構想には盛り込まれていたが、実態は各地元自治体とも企業誘致優先の開発姿勢が強く現れたものとなり、地元企業との連携・技術移転は十分には図られなかったきらいがある¹⁷⁵。

研究機能と地域連携強化による地元産業振興の試みがある。

愛媛県四国中央市では海岸線には大手製紙メーカーの工場が立ち並び、市内には中小の製紙・紙加工工場が集積している。2010年、愛媛大学大学院の農学研究科・紙産業特別コースを招致し、すでにかなり設備の整っていた県の紙産業技術センターの施設に入居し、現場密着型教育による課題発見解決型人材の育成に力を入れた。2014年には同大学・紙産業イノベーションセンターが設置され、地元産業・地方自治体・大学連携で共同研究を進めた。その成果として例えば、製紙スラッジ（カス）の有効利用を見出した。スラッジをセメントに混ぜてインターロッキングブロック製造に使った¹⁷⁶。

産学官連携をベースにした産業集積の先進的事例としては1998年に発足したTAMA協会（首都圏産業活性化協会）がある。埼玉県南西部、多摩地域、神奈川県中央部の300の製品開発型企業、24大学、76の商工会議所が参加した。2003年からは「TAMA-TLO株式会社」を創設し、製品開発・技術支援のほか、販路開発やマーケティング能力強化支援を行い、ファンドを創設し、研究開発後の事業化段階における円滑な資金供給を行うことになった¹⁷⁷。

地域内分業体制が後退しても分業の広域化が見られた地域もある。

倉敷市の繊維産業は従来の域内分業が壊れてくるにつれて分業の広域化を図った。縫製工程を中心に労働力を域外に求め、生産機能を域外に移転し、例えば、福山市や山口県に縫製工程を担う協力企業をもつようになった。

あるいは自社ブランド製品を立ち上げる企業が増加する。例えば、「ふり屋」（コーディネーター）からメーカーへと業態を変化させ、縫製工程を自社内に抱え、高品質、高付加価値化した自社ブランド製品を展開する¹⁷⁸。

香川県丸亀市の団扇製造業は他府県と比べ出荷額は維持しえた。

竹団扇は家内工業であったが、原料を転換し、プラスチック製の骨組みを使ったポリ団扇を開発し、工場生産が主流となった。同時に竹団扇は高付加価値化して工芸品として残す。竹団扇とポ

¹⁷⁴ 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』（改訂版）有斐閣、2002、154－6頁。中村秀一郎も「テクノポリス」構想を評価していた（『21世紀型中小企業』岩波書店、1992、216－7p）。

¹⁷⁵ 竹内章悟「テクノポリス構想発案の時代的背景とその後の推移」『国際地域学研究』No.9、2006

¹⁷⁶ 日本政策金融公庫総合研究所編『地域経済の振興と中小企業』204－14頁。

¹⁷⁷ 南保勝『地場産業と地域経済—地域産業再生のメカニズム—』151－7頁。

¹⁷⁸ 塚本遼平「地場産業産地における構造変化と産地維持—岡山県倉敷市児島地区におけるジーンズ生産を事例に一」『商経論叢』第57巻第2号。Cf.三宅訓生「岡山県の地場産業の変遷と課題～「繊維」「農業機械」を中心に～」『広島大学大学院社会科学研究所』 cres.hiroshima-u.ac.jp/ken14-02.pdf

リ団扇の双方における一貫生産事業所も登場してきた。個々に製造、販売する事業所も増大し、分業構造は後退し、産地意識も希薄化してきたようだ。

東かがわ市の手袋産地も高度経済成長以後、生産の海外移転が進み、高付加価値化、関連分野製品を展開した。それに伴い産地外企業との分業が拡大し、産地内分業による生産は縮小した¹⁷⁹。

ネットワーク型産業組織への進化も見られる。

大田区などの東京城南地域はバブル崩壊後、停滞していたが、「ニューハードウェアセンター」として蘇りつつある。城南地域を中心とする試作開発を支える基礎的な技術集団の集積地が形成されているが、更に東京都や神奈川県には理工系のある大学、民間の開発・研究施設が集中しており、そうした状況を背景に川崎地域を始め、横浜市から湘南、神奈川県内陸部、多摩川に沿って北上して多摩地域に延びる広範な地域が開発・生産センターとなっており、城南地域との有機的連関が築かれつつある。また専門的技術のネットワーク化を促進するリーダーとしてのコーディネーター型企業も存在し、新たなネットワーク型産業構造が創出される可能性がある¹⁸⁰。実際、京浜地域の機械工業の集積は東京城南地域、川崎市、横浜市を範囲としている。川崎市内や横浜市内の零細企業は城南地域出身の事業主が多く、東京城南を含めた範囲の企業群と密接な「仲間取引」の関係を結んでいる¹⁸¹。

異業種間の交流が進む地域もある。

業種を異にする産地の間での技術的統合の試みがある。

例えば、滋賀県近江町の真綿は一時、全国生産量の約70%を占めていたが、近年、化繊綿の普及と中国真綿の輸入によって急速に衰退し、製造業者も20戸ほどに減った(53年には業者は165)。

そこで近江町商工会は真綿生産の振興を地域ぐるみで図るべく、15業者で近江真綿振興会を発足させた。同振興会は滋賀県商工課から昭和58年度～60年度に「わが町の特産づくり事業」として認定を受け、補助金を交付され、積極的な事業活動を始めた。同振興会は真綿イコール蒲団という既成観念から脱皮し、近江真綿の新しい活用法を模索した結果、岐阜県紙業試験場と共同で美濃和紙に真綿を漉き込むことに成功し、それを小銭入れ、色紙、襖などへの用途開発を目指している。

さらに近江町では、真綿を核とし、それに寝具製造や縫製などの各業界の若手を集めた「異業種交流会」が発足し、デザインや新製品開発のための研究をしている¹⁸²。

静岡の家具産地のあるメーカーは輪島・漆器産地から輪島塗の技術を導入し、塗装の一部に利用して高級化した。静岡・木製雑貨産地の有志は陶磁器産地と技術提携をして木製宝石箱などの一部に陶磁器を嵌め込んだ新しいデザインの製品を開発した¹⁸³。

富士市の丸富製紙(1955年創業)は59年から衛生用紙の生産を開始する。主力の富士根工場のほか県内に4ヶ所の工場をもつ。フラワービジネス大手の日比谷花壇とコラボした「くま

¹⁷⁹ 塚本遼平「地場産業産地の構造変化に関する地理学的研究—瀬戸内地域を中心として—」(岡山大学社会文化科学研究科、平成25年度学位論文)

¹⁸⁰ 伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』107-117頁:中村秀一郎『21世紀型中小企業』83頁。cf.関満博『地域経済と中小企業』138-52頁。

¹⁸¹ 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』調査報告8、終章。

¹⁸² 石倉三雄『地場産業と地域経済』82-3頁。

¹⁸³ 山崎充『日本の地場産業』304頁。

モン」などのキャラクターロールや地元静岡県産の緑茶を使い消臭成分を練り込んだ「緑茶の力プレミアム」など多様なラインナップを開発している。現在では商品の約85%が高付加価値品のラインアップである（アイテム数は50～60）。地域の企業と提携して250m、300mの長さのロールの製造に成功した（一般的には20m程度）。パルプの原料として木材以外の繊維（海藻、穀物、草など）の研究・開発や古紙業者などとの取引関係も含め循環型の工場の整備に取り組んでいる¹⁸⁴。

熊本における異分野協力の成果の一つは藻業再生プロジェクトである。間伐材から薄い木片を作り、コンクリートはセメントペーストに鉄粉などを配合した木毛板を成型し、これを適切な形状にして組み合わせ藻場を再生した。藻場ができると、その魚介類が集まってきて産卵場所にする。海流の流れをシュミレーションして最適な形状を選定する。それには最新の3D-CADやCAE解析システムを活用した¹⁸⁵。

同じく熊本の合志市では養蚕業と半導体産業との協同例がある。蚕は絹になる以外にインフルエンザ・ワクチンの培養に利用したり、繭を粉末にして化粧品に混ぜたり、機能食品としても使用できる。新しく開発された蚕の飼育方法では、卵を無菌状態で保存して幼虫にする。その後、無菌ルームで人工飼料により飼育し、4回の脱皮を経て繭になる。合志市はもともと桑の栽培を行っていたが、その新しい方法を採用するにあたり、そこに進出していた半導体企業のクリーンルームを活用した¹⁸⁶。

異業種への挑戦の事例をみておこう。

宮城県の有限会社『ヒーロー』はもとは砂利採取、土木建設及び生コンの会社であるが03年、農業生産法人を設立した。そして分解酵素によって家畜の排せつ物などから有機肥料を作り出す技術を活用して畜産農家が処分に困っている排泄物を有機肥料にして農家に提供し、有機農産物を生産するという資源循環的事業を立ち上げた。まずは地域の農家や生産組合にヒーロー農法米を生産してもらい、『ヒーロー』が買い取って販売する。また地域の地主農家や生産組合と農作業受委託契約を締結し、『ヒーロー』が栽培作業を請け負う。『ヒーロー』自身が直営生産販売する場合もある。ヒーローシステムは広域展開された。宮城県と岩手県に跨る1市7町の圃場を管理する支部を5ヶ所に設置し、生産工程を管理し、据付担当者などを配置した¹⁸⁷。

地域の側でハイテク産業を興す試みもある。

例えば、長野県阿南町は行政もコミットしてコンピューターのハードウェアの製造業を興した。大分県日出町では地元が土地、資金、労働力を提供し、他地域のハイテク企業から技術提携を受けてボックス電子工業を立ち上げた。更に地元企業の異業種交流によりハイテク産業に挑戦している¹⁸⁸。

地域資源活用の地域経済発展の途もある

飯田市の地域経済活性化政策をみてみよう。

¹⁸⁴ 『ビッグデータで選ぶ地域を支える企業』116－125頁。

¹⁸⁵ 坂井滋『21世紀くまもと地場産業』199－200頁。

¹⁸⁶ 坂井滋『21世紀くまもと地場産業』207－8頁。

¹⁸⁷ 地域発イノベーション事例研究調査研究プロジェクト編著『地域発イノベーションⅡ-東北企業の資源発掘・展開・発展-』4－8頁。

¹⁸⁸ 清成忠男『地域産業政策』115頁。

新製品開発の事例として例えば、LED 防犯灯や「すいじん」(小規模水力発電)がある。いずれも開発したのはネスク-イイダ(NETWORK SUPPORT COMMUNICATION-IIDA)である。この組織が飯田市と南信州・飯田産業センターのバックアップを受けて設立されたのは1997年4月で、その目的は「地域の企業が保有する知能、技術、市場などの経営資源を実質的に連携させ、共同受注、大手企業との連携、新産業分野の開拓、情報の受発信」(木下幸治)にある。会員企業数は2013年10月現在で92社を数え、その総従業員数は3864名である。会員企業の要素技術分野は精密機械加工、プレス・金型、電子・電機・ソフト、樹脂成型・金型、機械設計・製作、光学、精密板金、精密鋳造、表面処理・熱処理、機械・工具販売である。欠如している要素技術は鋳造、焼成ぐらいなので、ほぼオーダーに込めうる。

主な事業内容は(1)共同受発注事業(2)企業連携による製品開発事業(3)他地域との連携事業(4)UIターン希望者の技術マッチング(5)補助金申請支援である。製品開発プロジェクトのうちLED防犯灯はNESUC-IIDAの18社により、2009年10月に「省電力・小型化・低価格の2種類の開発・製造に成功」した。

「すいじん」の開発製造については2012年2月に独立行政法人科学技術振興機構から飯田市企画課に小水力発電用発電機製造の依頼があり、工業課を通じてNESUC-IIDAにその情報が提供され、NESUC-IIDAで設計製造することになった。

発電機とモーターの構造は同じで、飯田地域には量産のモーターやモーター用部品を製造している企業があり、モーター製造の下請企業もNESUC-IIDAのメンバーである。量産用のモーターの部品、モーター用製造設備、モーター用評価設備の供給・借用ができれば投資が少なくなる。またNESUC-IIDAの企業には精密機械加工を得意とする会員が多く、部分的変更、防水加工、取付装置の加工等も協力できる。こうして7社による共同開発体制が整えられた。各々の担当分野は防水設計・組立、設計支援、発電機設計、板金部品製造、切削加工部品製作、鋳造部品製作等である。

更に新たに保守管理システム、プロペラ製作、水車支持部品製作、水車部品製作分野を加えた新体制が生まれ、2014年1月に農業用水路(伊賀良井)で実験が行われた。その目的は許認可申請から保守管理までの業務確認と系統連系し、固定買取り制度(FIT)を利用しての経済性の確認にあった(木下幸治)。新たに開発された「すいじん」の特徴は木下幸治氏によって以下のようによまとめられている。

- ・低価格(3kW発電機+プロペラ60~80万円)・配水管に直接取付可能・比較的低落差(3m以下)、大流量(1m³/秒)に対応可能・水車と直結し増速機を使わないため増速機の損失なし。
- ・縦、横方向取付可能・水中プロペラ式なので低騒音・系統連系・売電可能(オプション取付必要)。

利用する農業用水はその地域の農業委員会によって管理されているので、河川より安定的に水流を確保できる。自然エネルギーの利用(マイクロ水力発電)の推進PJは河川、用水路、排水路それぞれの地形、形状に合わせた究極のローカル市場である。用水路、排水路で地道に販路を見出していかなければならないので大きな市場は望めないが、域内の顧客であれば、域内循環型産業となる。技術蓄積・技能形成政策の視点からみると、「自然エネルギーの利用(マイクロ水力発電)の推進」PJは地域に蓄積された多様な技能・技術の中から新たな製品を開発・製造していかうとする点で、ブラウンフィールドをグリーンフィールドに変えていく政策である¹⁸⁹⁾。

¹⁸⁹⁾ 宮寄晃臣「飯田市経済の現状と地域経済活性化政策」。

風という地域資源を活かした地域振興の在り方の事例もある。

2001年に北海道グリーンファンドによる風車「はまかぜ」が稼働したが、それと提携し、02年、NPO法人「グリーンエネルギー青森」が設立され、03年、鱒ヶ沢町の市民風車「わんず」を稼働した。八戸市では03年に設立された特定非営利活動法人グリーンシティが大間町「まぐろん」(市民風車)を稼働している¹⁹⁰。

熊本県の「フードバレー」構想はオランダをモデルとした地域活性化の試みである。熊本県南地域は広大な農地、整備された施設園芸ハウス、豊かな森林や漁場に恵まれている。六次産業化や農工商連携の促進などによって地域内の農林水産物の高付加価値化を図ると共に食品・バイオなどの研究・開発機能や企業を集積する。一次産品だけでなく、それらの加工食品や飲料、更には医薬品、化粧品などの高付加価値商品を生産する。それに伴って食品加工の機械、道具、農業用機材、流通関連の産業の裾野を広げ、また県北部に立地している半導体や自動車部品関連の企業のノウハウを活用して植物工場の制御システムを構築する、というものである¹⁹¹。

北海道の「丸玉木材」(網走郡津別町)は木材の供給網を道内に張り巡らせて、工場をユーザーの地区に立地させ、販売網を確立した。地元の木材関連業者と共に単板協同組合を立ち上げ、地元の林業と協調しながら木材資源の造林、育林、利用で地産地消の資源循環型バイオマス・グリーンチェーンを構築した。つまり丸太から単板を製造する際に出る木屑を使って電気と熱を供給するコージェネレーションシステム「バイオマスエネルギーセンター」を設立し、ボイラーで発生した高圧蒸気で発電し、排熱は工場のドライヤーなどの熱源に利用する。そしてこのセンターの利益は全て地元の育林支援のために使う。こうしてグリーンサイクルのバリューチェーンが構築されたのである¹⁹²。

山形県の金山町は人口7千人余の林業の町だが、グリーンコンビナート構想を立ち上げた。まず同町を始めとする最上全域の自治体と森林組合、民間企業などの共同出資による第3セクターの木材加工会社を設立し、この会社が森林の間伐材や伐根材を原料とした造作材製品、DIY用材、家具芯材、バイオマス製品を作り、直接、市場に出荷する。これに呼応して最上町がこの会社の建材を使って木造の小学校を建設した。更に地場産の金山杉による焦げ茶または黒の切妻、白壁または自然色の塗り壁、杉板張りの外壁をもつ伝統的工法に基づく「金山型住宅」を基本に街並みを形作った。1986年には「街並み景観条例」を制定し、基準に合った住宅の新築や増改築に対して町が助成した。1990年には立川市の公園に金山杉によるアスレティックが建設された、など他県にも広がった。こうして林業の復興にも寄与した¹⁹³。

こうした地元資源循環型地域経済システム構築にとって参考になるのが人口1000万人未満のオーストリアの事例である。

まず最先端技術の林業機械を使って森林資源を活用する。例えば、タワーヤーダーを用いて、山から一度に大量の木材を下ろし、チップパーを用いて木材を次々にチップに加工する。

¹⁹⁰ 地域発イノベーション事例研究調査研究プロジェクト編著『地域発イノベーションⅡ-東北企業の資源発掘・展開・発展-』219-236頁。

¹⁹¹ 坂井滋『21世紀くまもと地場産業』216-7頁。

¹⁹² 帝国データバンク『ビッグデータで選ぶ地域を支える企業』29-32、244-8頁。

¹⁹³ 本間義人『地域再生の条件』141-2頁。

バイオマス発電を行い、その際に出る熱水を地ビール製造の熱源に利用する。各家庭でペレットボイラー（木を熱して出る炭化水素を酸素と混合させて燃焼させ、92～3%の高い燃焼効率を実現した）を導入する。ペレットはタンクローリーで各家庭に配送され、その貯蔵庫にペレットをホースで送り、別のホースでペレットの燃えカスを吸い込む、これらの作業を機械で制御し、床暖房や給湯に使用するというシステムを構築した。

また新しい建材として集成材CLTを製造した。これは細く切った木の板を格子状に張り合わせ大きな木材のようにしたものであり、鋼材と比べても曲げる力に強く、何百年経っても腐食せず、鋼材よりはるかに軽く、防火性も高い。多量の空気を含んでいて断熱性にも優れている。従って、木造高層建築も可能となり、耐震性や耐火性も良好である。

こうして石化燃料や鉄に木材が代わりうるのである。これは再生可能な資源であり、森林を管理して増えた分だけ使えばよい。製材業の原料調達は精々200～300kmの圏内であるから地域中心の経済となる。何より森林の育成、伐採からペレットへの加工、関連する機械の開発、生産、その他清掃・整備などのアフターケアなど、地元で大きな雇用を生み出すのである¹⁹⁴。

2016年、オーストリアの最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は33.5%である（EU平均は17.0%）。その再生可能資源の内訳はバイオマス（廃棄物含む）が58.3%、水力が34.1%、風力4.5%、その他（太陽光、地熱など）3.1%である¹⁹⁵。

オーストリアエネルギー協会 **Statistics Austria** によると、2018年にエネルギーの国内総消費の中での再生可能エネルギーの利用割合は31.0%である。

交通・革新・技術省『オーストリアの革新的なエネルギー技術、市場開発』（2018年）によるとバイオ燃料を使用することによってオーストリアが削減した二酸化炭素排出量は約990万トン、太陽光発電を使用することによってオーストリアが削減した二酸化炭素排出量は50万9,356トンであった。

地域密着型企業を支えるものとして地方金融機関の役割も重要である。メガバンクにとっては地域経済は看過されがちだからである。

富山和彦によればローカル経済圏のリアリティを示すものとしてカルフォルニアのウェルズ・ファーゴというスーパー地銀が目ざされている。地域内のそこかしこに支店があり、地域ドミナントを作り、預金を集め、地域内の顧客に貸付するという、ごくオーソドックスな業態である。教育ローン、住宅ローン、カードローンなどの小口かつ地味なローンを扱う。フロントの店舗業務においては密度の経済性に忠実にシステム化が進んで、設備産業化したバックオフィス業務では規模の経済性に忠実にビジネスモデルを組み立てている。ローリスク・ハイリターンで業績を上げ、アメリカの四大銀行の一つになっている¹⁹⁶。

地域経済の発展にとっての地方金融機関の意義は地域の資金を集めて地域の産業に融資するという本来の役割に照らして改めて見直さるべきであろう。

¹⁹⁴ 藻谷浩介『里山資本主義』第2章。ヨーロッパにおける建材生産量の1/8はCLTであるという。

¹⁹⁵ 寺西修一・石田信隆編著『輝く農山村—オーストリアに学ぶ地域再生』12、127—8頁。

¹⁹⁶ 富山和彦『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP研究所、2014、157頁。

結語

以上の事例からも明らかなように、地場・産地産業を包含する地域密着型産業が地域経済の内発的発展の原動力となるためには、地元資源、地元の人材の積極的活用、地域産業クラスターの形成、及び新たなクラスターの構築（ハブ）、広域的なネットワークの構築（コネクター）などが必要となるであろう。何より地域経済の発展には産業集積の多様性が重要である¹⁹⁷。

地域に蓄積された技術・産業的基盤・文化を土台に地域内市場を主な対象とし、企画、生産、流通、消費のあらゆる段階で付加価値が地元へ帰属するような経済循環が作り上げねばならない。

先にみたように、地域密着型産業の経済圏においては多様な業種を展開し、産業構造のバランスのとれた地域の方が給与水準が高い傾向があった。域内の多様な業種間のシナジー効果、補完、競争と協調・協力による品質、生産効率向上、産地間の交流による創発が期待されるのである¹⁹⁸。

むろん製造業就業者の所得水準だけ見れば大工業関連都市の方がかなり高い。しかし、所得格差は地域密着型産業都市の方が少ないし、雇用はより安定的である。職住の近接は自然との調和も可能とする。それだけ住みやすい地域社会となろう。

多様な業種の存在することは雇用を維持するという意味でも重要である。下表は1990年代以降、産地産業の衰退に伴い、発生した失業者がどのように吸収されたかを示すものである。多くの失業者が残ったとはいえ、産地内及び産地外の異業種によって吸収された割合が最も多い。特に多様な業種を抱える3大都市圏でその傾向が強い。

表5-1 削減従業者の吸収

		回答数	産地内同業種 企業が吸収	産地内異業種 企業が吸収	産地外同業種 企業が吸収	産地外異業種 企業が吸収	吸収されず失 業者が増加
合 計		412	61	115	8	32	196
		100	14.8	27.9	1.9	7.8	47.6
業 種	食 料 品	49	14	15	1	1	18
		100	28.6	30.6	2	2	36.7
	繊 維 ・ 衣 服 合 計	129	15	40	3	7	64
		100	11.6	31	2.3	5.4	49.6
繊 維	102	12	35	3	6	46	

¹⁹⁷ 「ハブ」や「コネクター」という概念は帝国データバンク『ビッグデータで選ぶ地域を支える企業』による。内発的発展論については宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989、中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004、第1章、そのモデルケースとして金沢市を挙げている（同第5章）。佐々木雅幸『創造都市への挑戦』第3章でも金沢市の内発的発展を評価している。また玉野井芳郎『地域からの出発』：宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、第Ⅲ部第7章などを参照。

J. ジェイコブズは都市における産業の多様性と輸入代替による自立的発展の途を示している（ジェイコブズ、J『アメリカ大都市の死と生』[新版]：ジェイコブズ、J『発展する地域、衰退する地域』）。重森暁も宮本憲一の提起を受けて内発的地域発展論を展開している（宮本憲一『都市経済論』：植田和弘ほか編『グローバル化時代の都市』岩波書店、2005、8）。

¹⁹⁸ Cf. 二神恭一/西川太郎編著『産業クラスターと地域経済』八千代出版、2005参照。だが同書は産業クラスターの意義を本当の意味では実証していない。クラスターにおける企業間の複数の繋がりやシナジー効果やスピルオーバー、補完性、競争と協力、そこにおける社会的絆についてはポーター、マイケル、E.『競争戦略論 I』第2章。Cf. 町田光弘「多様性、域内競争と産業集積」『産開研論集』。

別		100	11.8	34.3	2.9	5.9	45.1
	衣服・他の繊維製品	27	3	5	0	1	18
		100	11.1	18.5	0	3.7	66.7
	木工・家具	68	13	21	0	4	30
		100	19.1	30.9	0	5.9	44.1
	窯業・土石	44	1	5	1	8	29
		100	2.3	11.4	2.3	18.2	65.9
	機械・金属	45	6	11	0	4	24
		100	13.3	24.4	0	8.9	53.3
	雑貨・その他	77	12	23	3	8	31
		100	15.6	29.9	3.9	10.4	40.3
	東京圏	44	8	15	0	5	16
地		100	18.2	34.1	0	11.4	36.4
	名古屋圏	22	3	9	0	2	8
域		100	13.6	40.9	0	9.1	36.4
	大阪圏	40	4	14	2	3	17
別		100	10	35	5	7.5	42.5
	三大圏	106	15	38	2	10	41
		100	14.2	35.8	1.9	9.4	38.7
	地方圏	306	46	77	6	22	155
経		100	15	25.2	2	7.2	50.7
	北海道	7	4	0	0	0	3
済			57.1	0	0	0	42.9
	東北	41	7	11	1	4	18
局		100	17.1	26.8	2.4	9.8	43.9
	関東	105	15	33	3	10	44
別		100	14.3	31.4	2.9	9.5	41.9
	中部	73	10	25	0	3	35
		100	13.7	34.2	0	4.1	47.9
	近畿	94	13	21	4	7	49
		100	13.8	22.3	4.3	7.4	52.1
	中国	29	2	7	0	4	16
		100	6.9	24.1	0	13.8	55.2
	四国	31	5	9	0	3	14
		100	16.1	29	0	9.7	45.2
	九州	30	5	8	0	0	17
		100	16.7	26.7	0	0	56.7
	沖縄	2	0	1	0	1	0
		100	0	50	0	50	0

出典：中小企業庁 『平成14年度産地概況調査結果表』 24表。

注記：下段は%

技能工については、「産地内の同業他社に移籍している」(46.2%)、「異業種の企業に移っている」(20.5%)、「失業している」(29.0%)となっている。同業他社への移籍や異業種への移籍を中心として、7割強の産地では一定の雇用機会が確保されている¹⁹⁹。

経営面でみても異業種間の交流や新しい分野への進出は地域経済の発展にとっては望ましい。

¹⁹⁹ 『全国の産地—平成17年度産地概況調査結果—』 (平成17年度中小企業庁委託調査) 18頁。

大阪の地場産業の調査報告書は次のように述べている。「同業から独立、または後継した経営者に比べると異業種から参入してきた経営者の方が、万事、積極的であり、企業活動全般に活発さが読み取れる。彼らは広い視野をもち、より豊富な情報を入手できるのである」²⁰⁰。

また異業種間の相互作用や補完関係は新しい製品や新しい技術の開発及び販売拡大を促す。

実際、中小企業の経営者たちも異業種との交流の必要性を認めている。アンケート調査によれば、「大いに効果がある」と「それなりの効果がある」と回答したのは有効回答数の90%を超えている。その点で3大都市圏と地方ではほとんど差はない。

表5-2 異業種交流の今後の産地活性化への効果

	回答数	大いに効果がある	それなりに効果がある	ほとんど効果はない	全く効果はない	無回答	合計
合計	514	38	343	123	10	22	536
	100	7.4	66.7	23.9	1.9		
3大都市圏	128	8	86	31	3	9	137
	100	6.3	67.2	24.2	2.3		
地方圏	386	30	257	92	7	13	399
	100	7.8	66.6	23.8	1.8		

出典： 中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表 35表

注記：下段は比率。

だが、異業種交流の現状は芳しいものではない。2002年の段階でも産地の65%はそもそも存在しないか、不活発である。成果があるのはわずか2.3%に留まる（アンケート調査）。

表5-2 異業種交流の状況

	活動状況						
	回答数	あまり活動していない	勉強会や情報交換を実施	共同開発共同販売等を試みているがまだ効果なし	新製品・新技術開発、販路拡大等の成果	存在しない	無回答
合計	528	243	125	46	12	102	8
(%)	100	46	23.7	8.7	2.3	19.3	

出典： 中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表 35表

注記：下段は比率。

2005年も同様である。産地内での異業種交流会の活動状況は「あまり活動していない」（44.9%）とする産地が多く、「存在しない」も23.5%ある。また、活動している場合でも「勉強会や情報交換を実施している」（22.7%）や「共同開発・共同販売等を試みているが、まだ成果は上がっていない」（7.8%）段階で、「新製品・新技術開発、販路拡大等の成果があがっている」（1.1%）産地は少ない²⁰¹。

²⁰⁰ 『大阪の地場産業 その1』99頁。

²⁰¹ 『全国の産地—平成17年度産地概況調査結果—』24、103頁。

他産地との連携・交流も、「行っていない」産地が多く(57.2%)、「勉強会や情報交換を実施している」産地は32.8%で、産地間の連携・交流はあまり進んでいない²⁰²。

コンピューターで結ばれている企業もなお30%強である。東京、大阪、名古屋の3大都市圏は40%であるが、地方圏ではなお普及率は低い。北海道は44%であるが、回答の絶対数が少ない(9件)。

表5-3 コンピューターで結ばれている企業

	回答数	ある	ない	無回答	合計
合計	511	166	345	25	536
	100%	32.5	67.5		
三大圏	130	52	78	7	137
	100%	40	60		
地方圏	381	114	267	18	399
	100%	29.9	70.1		

出典：『平成14年度産地概況調査結果表』35表

それ故、地域社会の発展のためには今後、「半ばヒトの顔の見える」広域の地域経済圏において、地域に密着した多様な業種を集積し、異業種間の交流が広がっていくことが不可欠である²⁰³。

だが問題は単に疲弊した地域経済の活性化、量的成長、安定化だけではない。

最も深刻な問題は現下のグローバリゼーションの急進展の中で、「モノづくり」(一部サービスも加えるべきであろう)の真髄が、従ってまた労働の尊厳が失われつつある所にある。

モノを作るということは単に無機的な機械的作業の結果ではなく、物質的な意味での労働力エネルギーの消費に留まるものでもない。モノづくりには作り手の思いが込められている。それは社会に対し己の存在意義を示すべく目的意識的行為である。それは他者の役に立ちたいという意思であり、あるいは自己の能力の顕示かもしれない。己の仕事に誇りを持ち、その結果に対し責任をもつ。それは伝統も含めた文化的価値の体現でもありうる。使う側は商品に内在する価値や思いに共感するからこそ購入するのである。だから商品は「半ば作り手の顔がみえる」ものであり、作り手にとっても「半ば使い手の顔がみえる」ものでなければならない。従って人々が主たる経済活動を行う範囲は「半ばヒトの顔の見える」地域とならねばならない²⁰⁴。

²⁰² 同上25、104頁。

²⁰³ 異業種交流の重要性については関満博『地域産業の未来』参照。関は1989年に東京都墨田区で立ち上げられた共同受注グループ「ラッシュすみだ」の事例を挙げている。多種類の業種の中小零細工場を横に束ね、環境条件の変化への対応と新たな分野への事業展開力を向上させることを目的としている。メンバーはオープンで他の区や近県に及ぶ。

A.サクセニアンはシリコンバレーの緩やかな地域的ネットワークをベースとした産業システムを評価すると共に地域内の広範な共通の利益に基づく包括的なコミュニティの形成を望んでいる(サクセニアン、A.『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』：サクセニアン、A.『現代の二都物語』)。

²⁰⁴ 関満博は今後、モノづくりだけでなく、「コトづくり」が重要となる、人々が希望を抱いて物事に取り組んでいくためには「ひと」と「ひと」とのつながりから生まれる「コト」を媒介とする幅の広い概念が必要である、と主張する。「モノづくり」も最後は「ひとづくり」である。したがってまた地域も「ひとの顔

だが、グローバリゼーションの下では、金融資本主導により企業は低コスト化、市場シェア拡大を目指して、低賃金の地域に生産拠点を移動するか、非正規労働者の比重を増やし、賃金を低く抑え、金融的利益を極大化するのに血道を上げている。低所得層が多くなれば、彼らはより安い物を買って求めざるを得ない。売る側は従って益々コスト引き下げに走るといふ悪循環に陥るのである。更に情報財のみならず、一般的商品ですら、どこかで先行的にコスト削減や機能性向上に成功すれば、忽ちのうちに市場の勢力図が激変するというオセロ・ゲーム的世界に人々は翻弄されている。

国際的な激しい価格引下げ競争によって、いずれかの国の貿易収支が大幅な赤字となり、国内産業が衰退する。それでも金融資本（国家資本も加わる）間の共棲関係が維持されていれば、対立は顕在化しない。その相利関係が崩れ、利益が一方的に偏ることになれば資本の代弁者もしくは執権者たる国家間の軋轢に発展し、保護主義、排外主義が台頭する。かくして激動する世界の政治経済は危機感、不安、不満、敵意に溢れ、人々の生活基盤は崩れかかっている。

他方、そうした状況に辟易して、ローカルな生活に閉じ籠る人々もいる。だが経済活動が局地化される限りは、持続可能な生活様式にはなり得ない。

以前に地域経済圏に関する論稿で使ったフレーズを修正のうえ改めて使おう。

グローバリズムに掉させば流される。

ナショナリズムに働けば角が立つ。

ローカリズムを通せば窮屈だ。

されば、我々の目指すべき地域経済は主に地域密着型の企業に立脚し、相対的に自立しながらも、閉鎖的ではなく、外部世界にも開かれた経済社会でなくてはなるまい。地域経済はそれぞれに自己完結することなく、海外を含めた様々な地域経済とネットワークで結ばれ、人的にも、物的にも、情報上も、交流できる制度的枠組みが用意されるべきであろう²⁰⁵。そうした体制こそが国益なるものに縛られず、様々な大規模な天災、人災による危機や深刻な社会集団間対立に対応できる柔軟性や適応力をもつに違いない。

の見える」範囲である（関満博『地域産業に学べ！』213頁）。それは塩沢由典の言うような日帰りの可能な「一日交流圏」であろうか（塩沢由典『関西経済論』晃洋書房、2010、第3章）。関はもっと狭い武蔵野から三鷹ほどの範囲を考えている（『地域産業に学べ！』15頁）。渡辺幸男は産業集積は地方自治体の行政単位を越えて広域化しており、それらの間の連携が必要であると考えている。その範囲は宅配便が翌朝に配達される範囲である、という（『現代日本の産業集積研究』117、259頁）。いずれにせよ多種類の業種や多様な人材を包含しうる広域経済圏でなければなるまい。

²⁰⁵ Cf. 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」。

《参考文献》

1. 調査書及び公式文書

- 青森県商工労働部『青森県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 石川県商工労働部『石川県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 岩手県商工労働部『岩手県地場産業実態調査結果報告書』1981
- 大阪府商工部工業課 大阪府立商工経済研究所『大阪の地場産業』1981
- 岡山県商工部『岡山県地場産業実態調査報告書 その1、その2、その3』昭和56年3月
- 岡山県『岡山県の繊維産業』平成23年
- 沖縄県商工観光部『沖縄県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 香川経済研究所(財団法人)『香川の主要地域産業の現状』平成9年3月
- 香川県経済労働部『香川県地場産業実態調査結果報告書』1981
- 『北上川流域地域産業活性化基本計画』www2.pref.iwate.jp/~ritti/sokushin/data/kitakamigawa.pdf。
- 岐阜県産業経済振興センター(財団法人)『地場産業調査報告書』2006
- 岐阜県産業経済振興センター(財団法人)『地場産業等調査』2019(岐阜県の地場産業等8業種について、基礎的な情報をとりまとめた資料)
- 京都府商工部『京都府地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 経済産業省『工業統計調査』
- 埼玉県商工部『埼玉県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 佐賀県商工労働部『佐賀県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 滋賀総合研究所(財団法人)滋賀県中小企業情報センター『県内地場産業経営実態報告書』平成7年3月
- 『滋賀県の地場産業』www.pref.shiga.lg.jp/filehtml2072866.pdf
- 滋賀県『近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する実態調査結果について』調査実施期間 平成28年(2016年)www2.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/1004835.pdf
- 『滋賀県の地場産業』www.pref.shiga.lg.jp/filehtml2072866.pdf
- 静岡県経済産業部商工業局地域産業課『データでみる静岡県の地場産業』(統計資料等)平成27年2月
- 静岡経済研究所『静岡市経済・産業構造基礎資料及び経済波及効果分析モデル作成業務 報告書』平成30年3月
- 静岡県商工部『静岡県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 静岡県商工部地場産業課『静岡県地場産業実態調査報告書 資料編』昭和56年3月
- 島根県『島根県地場産業総合実態結果調査報告書』昭和56年3月
- 全国中小企業団体中央会『全国の産地 平成17年度産地概況調査結果』2006
- 『地域経済総覧』 東洋経済新報社
- 千葉県商工労働部『千葉県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
- 中小企業庁『中小企業白書』
- 中小企業庁『平成14年度産地概況調査結果表』2003
- 東京都労働経済局商工部『東京都地場産業実態調査報告書』昭和61年度
- 徳島県『徳島県地場産業実態調査結果報告書』
- 富山県『富山県地場産業実態調査報告書』
- 『那覇市の地域経済循環分析』2018 www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/.../naha_city.pdf
- 奈良県『奈良県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月

新潟県商工労働部『新潟県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
日本総合研究所『全国の産地—平成27年度産地概況調査結果—』平成28年3月(経済産業省発行)
浜松市産業部『浜松の産業 平成29年度版』www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyosomu/.../h29.p...
『浜松市地域基本計画』静岡県 www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-530/.../hamamatsu.pdf...
兵庫県商工部『兵庫県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
『兵庫県姫路市基本計画』経済産業省 www.meti.go.jp/policy/sme.../1812shinki4_himejisi.pdf
福島県企画調整部地域振興課『福島県地場産業振興調査報告書』1980
北海道『地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
北海道未来総合研究所(社団法人)『北海道地場産業の地域内生化に関する研究』昭和58年4月
北海道開発庁編『北海道の特性を生かした産業の展開』平成6年10月
三重県『三重県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
宮城県『宮城県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
宮崎県商工労働部『宮崎県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月
宮古市HP『宮古の工業の歴史』
<https://www.city.miyako.iwate.jp/data/open/cnt/3/6744/1/0042kogyovision.pdf?20160415011339>
宮古市HP『宮古市 モノづくりができる、人づくり』 www.soumu.go.jp/main_content/000063233.pdf
『宮古市工業振興ビジョン 平成28年』
<https://www.city.miyako.iwate.jp/data/open/cnt/3/6744/1/0042kogyovision.pdf?20160415011339>
山形県商工労働部『山形県地場産業実態調査結果報告書』1981
和歌山県経済部『和歌山県地場産業実態調査報告書』昭和56年3月

2. 単行書及び論文

黄完晟『日本の地域産業産地分析』税務経理協会、1997
安達義通「鳥取県の工業構造に関する分析」『国際交通安全学会誌』Vol.34、No.1(2009)
碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学』日本経済評論社、2007
伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011
植田和弘ほか編『グローバル化時代の都市』岩波書店、2005
植田和弘ほか編『都市経済と産業再生』岩波書店、2004
岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』(改訂版)有斐閣、2002
奥野信宏『地域は「自立」できるか』岩波書店、2008
鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002
橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』有斐閣、2005
清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社、1978
清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987
清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986
清成忠男編著『グローバル時代の地域づくり』ぎょうせい、1990
小磯修二『地方が輝くために』柏艸舎、2013
坂井滋『21世紀くまもと地場産業』熊本出版文化会館、2013
サクセニアン、A.『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』酒井泰介訳、日経BP社、2008

- サクセニアン、A. 『現代の二都物語』山形浩生／柏木亮二訳、日経BP社、2009
- 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001
- ジェイコブズ、J 『アメリカ大都市の死と生』 [新版] 山形浩生訳、鹿島出版会、2010
- ジェイコブズ、J 『発展する地域、衰退する地域』 [『都市の経済学』の改題改訂版] 中村達也訳、筑摩書房、2012
- 塩沢由典『関西経済論』晃洋書房、2010
- 神野直彦『地域再生の経済学』中央公論新社、2002
- 杉岡碩男『地域主義のすすめ』東洋経済新報社、1976
- 関満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論、1996
- 関満博・加藤秀雄編『テクノポリスと地域産業振興』新評論、1994
- 関満博『地域産業に学べ!』日本評論社、2008
- 関満博『地域産業の未来』有斐閣、2001
- 関満博/福田順子編『変貌する地場産業—複合金属製品産地に向かう”燕”』新評論、1998
- 高柳長直「景気低迷期における地場産業の産地構造—秋田県角館における樺細工産業の事例—」『農業研究』第97号(2003)
- 竹内章梧「テクノポリス構想発案の時代的背景とその後の推移」『国際地域学研究』No.9、2006
- 玉野井芳郎『地域からの出発』鶴見和子／新崎盛暉編、学陽書房、1990
- 地域発イノベーション事例研究調査研究プロジェクト編著『地域発イノベーションII—東北企業の資源発掘・展開・発展—』河北新報出版センター、2013
- 中小企業基盤整備機構経営支援情報センター『産業集積における「内発的発展」に関する調査研究』2008
- 塚本遼平「地場産業産地における構造変化と産地維持—岡山県倉敷市児島地区におけるジーンズ生産を事例に—」『商経論叢』第57巻第2号。
- 帝国データバンク『ビッグデータで選ぶ地域を支える企業』日経BP社、2018
- 寺西修一・石田信隆編著『輝く農山村—オーストリアに学ぶ地域再生』中央経済社、2018
- 中村秀一郎『挑戦する中小企業』岩波書店、1985
- 中村秀一郎『21世紀型中小企業』岩波書店、1992
- 中道仁美・小田純子・大野晃編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』東信堂、2012
- 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」関西大学・研究成果報告書、2006年
- 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008
- 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004
- 中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社、1993
- 南保勝『地場産業と地域経済—地域産業再生のメカニズム—』晃洋書房、2008
- 西川芳昭・吉田栄一編『地域の振興—制度構築の多様性と課題』アジア研究所、2009
- 日本経済新聞社編『地方崩壊』日本経済新聞社出版会、2007
- 日本政策金融公庫総合研究所編『地域経済の振興と中小企業』同友館、2016
- 萩久保喜章「地場産業生成・発展の契機—岐阜アパレル産地の事例—」『中小企業季報』2017、No.3
- 原勲『地域の経済学』中央経済社、2000
- ピオリ、M. J & セーブル、C. F. 『第2の産業分水嶺』山之内靖・永易浩一・石田あけみ訳、筑摩書房、1993
- 一言憲之・安田直道『地域経済の再構築戦略』新評論、1993

二神恭一/西川太一郎編著『産業クラスターと地域経済』八千代出版、2005

本間義人『地域再生の条件』岩波書店、2007

ポーター、マイケル、E. 『競争戦略論 I』竹内弘高訳、ダイヤモンド社、1999

町田光弘「多様性、域内競争と産業集積」『産開研論集』（大阪府立産業開発研究所 現大阪産業経済リサーチセンター（大阪府商工労働部））2009 No.21

松浦保『オリーブの風と経済学』日本経済評論社、2001

三宅訓生「岡山県の地場産業の変遷と課題 ～「繊維」「農業機械」を中心に～」『広島大学大学院社会科学研究所』 cres.hiroshima-u.ac.jp/ken14-02.pdf

宮寄晃臣「長野県経済の現状」『専修大学社会科学研究所月報』No.495・496（2004年）

宮寄晃臣「IT／グローバル資本主義下の長野県経済再考」『専修大学社会科学研究所月報』No.615（2014年）

宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990

藻谷浩介／NHK広島取材班『里山資本主義』角川書店、2013

諸富徹『地域再生の新戦略』中央公論新社、2011

山崎充『日本の地場産業』ダイヤモンド社、1977

山崎充『地場産業都市構想』日本経済評論社、1981

吉見隆一「地場産業の現状と課題—燕・三条地域—」『商工金融』2009

渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』慶應大学出版会、1998

渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』慶應大学出版会、2011

渡邊 喜久「西陣織物業の活性化 問題に関する一研究 —渡文(株)を事例として—」

www.jstage.jst.go.jp/article/jmda196929029_0_247_pdf